

アジアの動向

1968

タイ

アジア経済研究所



11955051

Ja

3

Aj 4

(68)

ア経済研究所

アジア経済研究所

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1968年は、月刊『アジアの動向』を各国別にまとめ、総目次、1968年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊『アジアの動向』とあわせて利用ください。

目 次

タイ —1968年— 年 表 (1968)	折込
--------------------------------	----

〔月間概況〕

1月の動向	1
2月の動向	17
4月の動向	47
5月の動向	63
6月の動向	83
7・8月の動向	115
9月の動向	131
10月の動向	151
11月の動向	177

〔主要事項〕

日本・タイ共同声明「地域協力を推進」(5月)	65
米輸出プレミアムの引下げ(10月)	153
政党(12月)	205
首相候補投票(12月)	206
奨励産業の現状(12月)	207

〔資 料〕

ククリット氏のアメリカ批判(1月)	11
タイ国アメリカ商業会議所におけるアンガア米大使の演説(要約)(2月)	26
タイのゲリラ戦区域拡大(2月)	31
プバン山ろくにはためく赤旗(3月)	43
タイ軍民のウドン米軍基地襲撃に歓呼「タイ人民の声」放送(7月)	113
1967年の主要国産品輸出額(10月)	175
紡績業奨励の再開(11月)	201
1969年度支出予算(11月)	203
民主党の政策(12月)	232

目 次

政党の資金不足（12月）	233
タイ人民武装勢力の動き（12月）	234

タイ

— 1968年 —

I 国内政治

タイ王国憲法が6月20日、国王の署名を得て公布された。1968年のタイは、憲法公布によって民政移管の態勢を整え、1969年2月10日の下院議員選挙に向けて国内の諸政党、諸階層が徐々に自分達の意見を主張し始めた年であった。

憲法の公布はタノム政権発足以来の公約であった。1958年10月にサリット元帥を指導者とする革命団が、クーデターによって権力を掌握、仏暦2495年（西暦1952年）憲法を廃止した。翌59年1月に暫定憲法（王国統治憲章）が出され、その第10条の規定にもとづき、任命議員より成る制憲議会で新憲法の起草が開始された。63年12月には憲法起草委員会に委託されている。同月サリット首相の急死によって首相となったタノム首相は、憲法公布の公約実現のため起草作業をスピードアップし、64年11月には全文の起草を終えている。しかし65年に入ると、国内共産ゲリラの活動活発化、近隣諸国の情勢不安定を理由としてその審議は徐々に遅れ始めた。65年1月に憲法草案が制憲議会第1読会上に上提され、6月には第1読会を通過した。その後憲法審議委員会が草案の修正、改廃を審議したが、教育年限によって選挙権を制限すべきか否か等の民主主義制度の根本に係る問題で紛糾があったほか、共産ゲリラ活動、激化するベトナム情勢などによって、政府も憲法を早期に発布する意志を失ない、制憲議会第2読会上に上提されたのは67年10月になってからであった。しかし第2読会後半から審議は再びスピードアップし、68年1月第2読会を通過、2月には第3読会を通過、国民議会で可決し、6月20日に仏暦2511年憲法として公布された。

新憲法によると議会は上、下両院の二院制で、上院は国王の任命による議員、下院は国民から直接選挙された議員で構成される。上院議員定数は下院議員定数の4分の3となっており、7月4日に120名が任命され、残り44名は下院選挙後に任命されることになっている。下院選挙前においては120名

より成る上院が国会としての機能を果すことになった。任命された120名の大半は前制憲議会議員であり、その内訳をみると、軍、警察関係が91人と多数であり、とりわけ陸軍61人、警察10人と、タノム現政権を支えるグループが過半数を占めている。その一方では、サヤーム・ラット紙主筆のククリット・プラモート氏等、政府に批判的な者も上院に送り込むなどの抜け目のない配慮も行なっている。

憲法発布の前日にプラバート副首相兼内相は、憲法公布後も戒厳令は存続するとの声明を発表した。また憲法第183条の規定によって、軍政時代の治安維持規定に基づく首相の命令はすべて有効とされている。政府は8月1日に5人以上の政治的集会を禁止した革命団布告第13号を廃止、11月26日には戒厳令第11条第1項の効力を2月10日まで1時停止し、総選挙のための各政党の集会開催を許可、共産主義浸透地区26県の公共の集会も許可し、政治的自由を緩和する措置をとっている。

しかしこのような措置がとられても、後述する政党法などと同様に、政治的自由は大きな制限を受けており、この点では軍人の作った新憲法の特色とも言えよう。内閣についても、閣僚は上下両院議員の兼職を禁じられ、国王が直接任命することになっている。行政権と立法権を画然と区別するとの趣旨は良いとしても、このことと国王が内閣を任命することとは直接的に結びつかないだけに今後の問題を残すこととなろう。現に野党の民主党などはその政策に憲法改正を掲げ、議院内閣制に改正するとの態度を表明しており、総選挙で民主党が大きく進出すれば、発布されたばかりの新憲法は改憲問題で再び論議を呼ぶことになろう。また「タイ国に適した民主主義」が、真に国民に基礎を置いた政治とは別のものであり、国民不信の念から出発したものであるとするならば、新憲法は現在の支配者層の利益は擁護しうるのであるが、タイの近代化にともなって発生してくる利害関係の複雑化や矛盾を拡大、激化させ、支配層の基盤を掘り崩していくことにもなりかねない。

10月3日に政党法、31日には選挙法が上院で可決された。10月16日からは政党法の規定にもとづいて政党登録の受付が開始されている。政党法の内容については、内務省が政党の資格について審査し、登録を拒否する権限、また党役員を内相が罷免でき、罷免された者は3年間党役員のポストにつくこ

とができないとしている点や、政党の構成員、政策等をすべて内務省に報告する義務、また政党解散の場合等について内務省の権限がきわめて大きい。

選挙法については、立候補者の学歴制限をどの程度にするか、無所属候補者を認めるか否か、選挙区を県単位にするか小選挙区にするかで草案段階からもめ続け、上院では政府案が修正されるという事態にさえ至った。無所属候補者は認められたが、選挙区制については、プラパート副首相らはなお小選挙区制を強く主張しており、政府与党内部でも意見の対立があったので、選挙の結果によっては問題が再燃する可能性もある。総じて、新憲法が公布され、民政移管の態勢が整えられつつあるといっても、政治的自由はかなり制限されている。しかし10年にわたる軍政に終止符をうち、国民が自分の意見を述べ、行動する場を与えられたということは、今後の民主政治の発展の上にも高く評価せねばならないであろう。

憲法発布に先立って、すでに1月14日には69県県議会選挙、9月1日にバンコク、トンブリー両市議会選挙、8日に同県議会選挙が行なわれた。これら一連の選挙は67年12月23日の自治市町村議会選挙に続いて実施されたものであり、総選挙の前段階として住民の選挙への参加を求め、デモクラシーが住民の間に根を下ろしているかどうかを判断する材料とされたわけである。ところでバンコク市では投票率こそ20%と低かったが、最大の野党と目される民主党が24議席中22議席を占めて大勝を博し、政府与党側に深刻な打撃を与えた。

タイの各市町村の自治権はかなり制限されており、住民の衛生、福祉、教育等に関する権限を持つだけで、国の政治等についての大きな問題を扱うことは許されていない。また内務省の監督権がきわめて強く、市長の解任権をはじめ、議会を解散して内務省直轄下におくなどの権限があるため、自治体としての実質的内容が具わっておらず、政治的にはあまり影響力がないのが普通である。しかしバンコク市はタイの首都であり、「バンコク政府」と陰口をたたかれてきたタイ政府が、バンコクの支持すらもないという印象を与えたことになり、総選挙で各県の投票の動向に微妙な影響を与えることになりそうである。事実、与党のバンコク、トンブリー両選挙区の立候補者は立候補受付日直前まで決まらず、自薦他薦でおしかける候補者の中から、勝て

る候補者を選ぼうと与党首脳はかなり苦慮していたことから、バンコク市議会選挙の与えた影響の大きさがわかる。

10月16日から政党の登録受付が開始された。政党登録は、まず25才以上のタイ国籍を有する者15人が政党の発起人として結成準備申請を行ない、党員を公募して500人以上に達すると正式に政党として内務省の承認を求めることになっている。その際党の規約、綱領、党員名簿も一緒に提出する。反憲法的なものや共産主義的傾向のある党、党員はここでチェックするわけである。現在までに公認された政党は与党のタイ国民連合をはじめとして、民主党、民主主義戦線、経済人連合戦線、人民党、自由民主党、労働党の7政党である。農民党、農民援助党、新シャム党、人民進歩党、イッサラタム党、タイ独立党の6党は未公認のため、2月の総選挙では無所属として立候補することになる。下院議員の定数は人口15万人に1人の割合で各県の定数を定めた結果219人である。

11月12日から4日間、与党のタイ国民連合党大会が開かれた。ここでは早くも各党員(=立候補希望者)の利害が対立し、紛糾した。その発端は党規約が集権的で共産主義的であるということと、党内左派分子を除名せよとの要求が出されたことに始まるが、これはむしろ立候補をめぐるの駆け引きという感が強い。この要求をしていたグループは党内選考から漏れた者が中心であったといわれ、後日発表されたタイ国民連合の候補者の中にこのグループのメンバーがかなり加えられていた。このこと自体は与党内部の問題であるが、更に大きな問題を提起している。それは立候補を希望していた党員が指名されなかった時、あるいは満足な選挙資金をもらえなかったような場合に直ちに脱党し、他党に走るかまたは無所属として立候補することで、事実総選挙に向けて名乗りをあげた各政党とも、党員の出入りはかなり激しいようである。このような状態が今後も続くとなれば政党政治の発展は望めず、これが政局不安定の要因ともなりうるだけに大きな問題として今後も尾をひきそうである。

野党のうち民主党は最大の党派で、政策的には与党と大差はないが、議院内閣制等、より一層自由主義的な憲法を要求し、早くも憲法改正を重点政策として掲げている。民主主義戦線は党員の多くがインテリ、青年層といわれ

ている。経済人連合戦線は共産ゲリラ活動の活発な東北タイを地盤としており、唯一の左派政党としてどの程度の票を集めるか注目されている。このほかに是々非々の立場をとる人民党などが有力政党であろう。

さらに注目されるのは経済人連合戦線や労働党のほかに、未公認ではあるが、農民党や農民援助党など、従来政治の場では発言権を持たなかった労働者や農民の利害を代表しようとする政党が出てきたことである。殊に農民は人口の80%を占めており、各政党とも農業政策を重視して党の政策に織りこんではいるが、直接農民とつながりをもった政党が出てきたことは注目に値しよう。もちろんこれらの政党といえどもまだ農民自身がリーダーシップをとるまでには成長しておらず、旧政治家やインテリ層を指導者としてはいるが、今後の政治の方向を定める際に、これら農民の意向を無視しえなくなってきたことは事実である。そして新旧支配層が新しく成長してきた労働者、農民層の要求をどのような形で組みこんでいくかが、タイの今後の民主政治発展の一つの鍵となるだろう。

憲法発布延期の理由とされていた共産ゲリラの胎動は依然として続いている。恒常的なゲリラ活動が続いている東北タイのほかに、1～2月と11～12月にメオ族等を中心として北部で大規模なゲリラ活動が発生し、政府側は政府軍を投入し、空軍機が爆撃、ナバーム弾投下などの鎮圧作戦を展開した。7月26日には東北タイのウドン米空軍基地が攻撃された。8月にはナコンパノム基地の攻撃未遂で18人が逮捕されている。更に7、8月にはマレーシア国境沿いの地帯でゲリラ活動が活発化し、政府側はタイ・マレーシア国境合同委員会を2度にわたって開き、両国合同の平定作戦を進めている。南部のクラ地峡では新たにタイ人よりなるゲリラが登場し、国境沿いの中国人ゲリラと同盟する動きも見せている。

しかし一方では農村での戦闘回数が減り、共産側は総選挙を利用して、都市への浸透作戦を進めているともいわれている。「タイ人民の声」放送は、武装闘争地域は31県に達したと述べている。これら共産ゲリラ勢力の動きは民政移管後の国内政治の面に、これまで以上の大きな影響を与えることになるだろう。

II 対 外 関 係

3月31日のジョンソン大統領の北爆部分停止声明を境としてタイの外交政策は微妙な変化を示しはじめ、これまでの親米路線から、親米という基調に変わりはないとしても徐々に米国批判を表面に出しながら、タイ独自の中立外交、地域協力外交を摸索し始めている。

1月9日に米国は地对空ミサイル・ホークの供与を決定した。1月10日にはタノム首相が南ベトナムを初訪問、チュウ大統領らと会談し、11日には帰国して、3カ月後に1万2千人を南ベトナムに増派すると発表している。タイ駐留米軍は1月現在で4万3千人に達しているが、このうち3万3千人は空軍要員でその8割が北爆に従事している。1月22日にはラオス領内のホーチミン・ルート爆撃にタイ駐留の米軍機が発進している事実を認め、3月16日にはF111Aジェット戦闘爆撃機6機がタークリー基地に配属された。7月19、26日、8月2日の3回に分けて黒ひょう師団の半数5千人を南ベトナムに増派し、残り5千人は69年1月に増派すると発表している。

68年前半はこのようにベトナム戦争にますます深くコミットしていくように見えた。しかしジョンソン大統領の北爆部分停止声明はタイ政府に大きなショックを与え、米国に対する不信感を植えつけることになった。“ウエイト・アンド・シー政策”を採用して事態を静観するとのタノム首相の言明は、タイ政府内部の困惑を端的に表現するものであった。7月にタナット外相は、米国は来年世界の警察官としての役割を終えると発言、10月には訪米し、ラスク國務長官に対して、タイは自力で国内共産ゲリラを鎮圧できると述べて米国の援助を要請せず、数日後にはワン副首相も、タイがほしいのは軍事援助ではなく経済援助であると述べている。このことは南ベトナムの二の舞をふむまいとする決意から、ゲリラ鎮圧はあくまで国内で処理し、経済開発の実をあげることによって共産勢力の根を絶とうとしているのであろう。

南ベトナムへの増派はパリ和平会談の開催が行き詰っている時期に行なわれた。これは一面では米国がパリ和平会談の開催にあたって、共産側に必要以上の譲歩をしないよう圧力を加えるものである。タナット外相は再三にわたって、「共産側は戦場で獲得できなかった勝利を会議の駆引きで獲得しようとしている。彼らは解放戦線を南ベトナムや米国に認めさせ、連立政権を

つくり、最終的には南ベトナムを乗っ取ろうとしている」との発言を繰り返し、タノム首相は、北爆強化、南での戦闘強化を主張するなど、一見極めて強硬な姿勢をとっている。

しかしこのような強硬姿勢の背後では、現実的な外交政策も展開されている、南ベトナムへの増派は米国の1億ドル軍事援助と引きかえであり、増派の見返りにミサイル・ホーク等の軍事援助を要求できるし、国防強化をはかることができる。増派によって、ベトナム参戦国としての発言権も確保できる。志願兵だから国内の失業救済措置にもなろうというわけで、タイとしては増派しても損はしない勘定である。

このような現実的外交政策はジョンソン声明後、経済的地域協力の重視としてあらわれてきている。10月の北爆全面停止決定後、在タイ米軍基地の縮小が徐々に進んでいるとの情報もある。ベトナム戦争が終れば、2億ドルにのぼる特需収入を失うことになり、貿易収支の赤字が増大する中で経済の安定的成長をはかるのは次第に困難となる。こうした中で外資の積極的導入と貿易不均衡の是正、タイ工業製品の販売市場獲得に努力が注がれることになる。

タノム首相と貿易投資使節団の一行は5月3日に米国を訪問し、米国経営者協会(AMA)で、タイの投資環境が良好であることを説明して民間資本のタイ進出を要請した。つづいて5月14日には日本を訪問、日本側に片貿易是正のためタイの一次産品買付増加を求め、この問題を討議するため日タイ貿易合同委員会が設置された。

地域協力についても、ASEAN、ASPACの既存地域同盟の強化を求め、将来はEEC的な機構へと発展させようとしている。8月のASPAC閣僚会議での経済調整センターの設立提案、東南アジア共同市場創設の第1段階として、タイ、マレーシア、フィリピン3国間の特惠関税協定の提唱、またサバ領有をめぐるマレーシアとフィリピンの紛争調停の努力などはそのあらわれである。対米依存から親米・東南アジア地域同盟路線へと静かに外交政策を転換しつつあるタイにとっては、ASEAN、ASPACは政治的にも中核的機構としての重要性を持つし、また発展しつつあるタイ経済にとっては一次産品のみならず、工業製品の重要な輸出市場でもあり、ベトナム戦後を考え

れば、タイにとっても地域協力は至上命令となりつつある。従って、今後も軍事同盟という形にあまりこだわらずに、域内協力外交を押し進めていくことになるろう。

III 経 済

1966年10月から開始された第2次経済開発計画（1967～71）は、第2年度を迎えた。

第2次開発計画における経済成長率の目標は、第1次計画の実績7.3%を基礎として、8.5%に定められた。しかし、昨1967年は、農業生産の不振によって、この目標を達成することが出来ず、経済成長率は各目9.1%、実質4.9%にとどまった。本年も、昨年の農業不振とケナフ及びゴム価格の下落が悪影響を及ぼすものと考えられ、この目標を達成することは困難なことが予想されているが、バンコク銀行の報告（月報7～8月合併号）によると、68年前半の成長率は、6%程度にとどまった模様である。そして、このような経済拡大のテンポを鈍らせた主要な原因は農業部門の不振に帰せられている。第1次計画実施期間中に年平均5%程度の成長率を示した農業部門は67年度には2.2%に落ち込み、今年は更にそれを下廻ることが予想されている。

しかし、統計局の発表によると、67-68年度の米の生産高は1120万トン（粳）であり、これは史上最高の豊作といわれた66～67年度の1180万トンを60万トン下廻るものの、史上第2位の豊作となっている。

今年の暗いニュースは経済の成長率が鈍化したことよりも、メイズ、ケナフ等の輸出農産物の価格が振わなかったことと、米の輸出がきわめて不振であったことだろう。特に米の輸出は輸出目標である100万トンを若干上廻ったものの、この十数年来の最低の輸出量となった。

以下、この米の輸出不振と政府の対策をふり返り、タイ国農業の問題点を考えてみよう。

1. 米輸出の不振

68年の米の輸出状況にふれる前に、昨年の状況に簡単にふれておこう。

67年は史上最高の豊作といわれた66-67年の米生産を背景に、米価の値下りと米輸出の活発化を期待させたが、現実には皮肉にも、新米の出廻り始め

る2月頃から米価は逆に上昇しはじめた。すなわち1月にトン当たり2079パーツであった100%白米のバンコク市場卸売価格は、2月に2314パーツ、3月に2456と上昇しつづけ、9月には史上最高の2992パーツまで上昇した。

こうした国内米価の上昇を押えるために、政府は輸出目標を150万トンから130万トンに引き下げるほか、各種の対策をとった。

まず輸出を押えるため米の輸出プレミアムを数度にわたって引き上げた。また国内米価上昇にそなえてバンコクに政府の貯蔵米を置くことを決定し、輸出業者に輸出量の10%を経済省の定める価格で売り渡す義務を課した。しかし、67年の米作時期に降雨が不順だったことは、米価の先高を見込む農民や業者の米の退蔵をますます強め、米価は9月に、ついに史上最高値をつけたことは先に述べた通りである。10月以降、米作が意外に順調に進みそうだとの予測が強まるにつれて、米価はやや落付きを取り戻し、12月には2231パーツの水準にまで下げた。

このように豊作でありながら国内米価が異常に高かった理由は、農民や業者の売惜みもあったが、海外市場の需要がきわめて強く、年の前半に輸出がきわめて活発だったことにもよる（第1表参照）この海外需要を反映して、輸出価格も次第に上昇した。すなわち、1月にトン当たり58ポンド15セントであった100%白米のバンコク港F. O. B価格は10月に93ポンドまで上昇した。

（第2表参照）

平均輸出価格 バンコク港FOB価格 (ポンド—シリング/トン)

年	1965	1966	1967
100% 白 米	51—9	61—7	72—5

結局、67年の輸出量は144万トンで前年を4.8%下廻ったが、好調な輸出価格を反映し、輸出額で逆に17.6%増をもたらすこととなった。

以上述べたように、67年の米をめぐる政策は国内米価の上昇と輸出意欲を押えることに力がそそがれたが、68年の政策は、逆に輸出を促進することになった。

まず、67年の轍を踏まないために、月別の輸出割当を定めた。しかし、67年後半にタイ国が米の輸出を押えたために、香港、マレーシア、シンガポー

ルなどタイ米の顧客が、買付先きをタイ国から米国に変更してしまい、タイ米の輸出は全く振わなかった。香港における1月～4月の米の輸入実績をみると、11万7426トンで、うちタイ米は4万4809トンと輸入量の38.2%をしめているが、67年のシェア60%に比較すると香港市場におけるタイ米のシェアは大幅に下落している。

一方、国内米価は67年と異なり新米の出廻りと共にやや下降しはじめた。バンコクの政府貯蔵米も2月末に16万8000トンに達したので、政府は輸出業者の10%売渡し義務を5%に引き下げた。

4～5月になっても米の輸出は依然として不活発で政府の輸出目標に達しなかったために、政府は5月28日に米プレミアムの引下げを発表すると共に6月から輸出割当、政府貯蔵米への5%売渡し義務等廃止、更に7月には、米輸出の場合の信用状の提示を廃止、7月29日にはパーツのわずかな切下げ、10月には更に米輸出プレミアムの引下げを行なうなど、一連の措置を講じて米の輸出促進をはかった。年の前半においては、本年度の輸出目標100万トンの達成は困難視されていたが、10月になってやっと1ヵ月の輸出量が10万トンを越えこの目標は辛うじて突破されるに到った。

輸出価格は第2表に見られるように、3月の104ポンドを高値として、次

第1表 米の月別輸出货量 (単位 トン)

年		1967年	1968年
月			
1	月	85,544	81,454
2	月	203,452	74,666
3	月	179,188	85,099
4	月	164,383	76,983
5	月	151,302	80,714
6	月	149,744	68,862
7	月	78,695	66,486
8	月	113,228	85,532
9	月	142,738	94,634
10	月	41,418	124,444
11	月	50,678	99,828
12	月	82,128	83,739
計		1,442,498	1,022,444

(出所) 貿易局発表

第2表 月別輸出価格 100% 白米 パンコク F.O.B 価格

(単位ポンド—シリング/トン)

年		1967	1968
月			
1	月	58—15	96—0
2	月	63— 3	99—0
3	月	70— 7	104—0
4	月	70— 9	98—0
5	月	71—15	95—0
6	月	76— 7	91—0
7	月	80—17	92—0
8	月	85—17	90—0
9	月	90—0	90—0
10	月	93—0	82—0
11	月*	90—0	77—0
12	月	102—13	78—0

(出所) 貿易局発表 *ポンド切下げ

第1に下降気味である。

67年11月のポンド切下げを計算に入れても、68年の輸出価格は67年を1割程度上廻りそうである。しかし、輸出量が昨年より40万トン弱減少しているので輸出額の減少はまぬがれない。そして、この米の輸出額の減少はタイ国の輸出に大きな打撃であるばかりでなく、経済開発にも暗いかげりを投げかけるものである。

2. 米価上昇のもたらす影響

第3表にみられるように、国内米価は66年以降急激に上昇した。68年は昨年よりやや低下したが、65年以前と比較すると、まだかなりの高値となっている。

米価の水準がこのように高い水準に持ち上げられたことは、タイ国の農業にさまざまな影響を与えることが考えられる。

まず第1に農民の米作に対する意欲を増大させる。施肥や2期作など土地の集約的な利用を行なう可能性が大きくなりつつある。内務省の発表によるとすでに67-68年度に123万ライで米の2期作が行われ(66-67年度は42万ライ)それによって約60万トンの増産になったという。もしも、米価が高水準で安定するなら、施肥や2期作を進めるため、灌漑面への農民の投資意欲も

第3表 米とメイズの卸売価格 バンコク市場（パーツ/トン）

農産物		100% 白米	メイズ	農産物		
年月	年月			100% 白米	メイズ	
1 9 6 0		1,641	1,010	1 9 6 7	2,532	1,165
1 9 6 1		1,731	1,108	1 9 6 8		
1 9 6 2		1,992	989	1	2,296	983
1 9 6 3		1,799	1,027	3	2,171	1,008
1 9 6 4		1,680	1,042	5	2,139	1,058
1 9 6 5		1,649	1,203	7	2,180	985
1 9 6 6		2,189	1,125	9	2,088	851

(出所) Bank of Thailand.

今後は多少大きくなるに違いない。

この2年間、米生産が1000万トンの大台を越えたことは、最近の米価上昇と無関係ではあるまい。

68年はメイズの価格が下落した。特に9月には60kg当り50パーツというこれまでにない最低価格を記録した。これまで、タイ国においてメイズ生産が増大した背景には価格が安定し、米作よりも有利であるという事実があった。しかし、米価が上昇し、メイズの価格が下落すると、価格面でメイズ生産の有利性は失われる。土地利用の面では米とメイズは、それ程競合しないが、メイズ生産へ投入される労働力が減少しないまでも、増加しないおそれがある。これは68-69年度以降の農業生産にあらわれてくる可能性がある。

最近の米価上昇は一つには海外の需要が増大し、それによって国内の需給が逼迫したことによる。国際価格が上昇したことも影響しているだろう。しかし、単にそれだけではなく、経済開発が進み、貨幣経済が浸透していく中で、物価や労賃も着実に上昇していることも関係している。米作における生産費も自家労賃の割合が減少して、現金支出を余儀なくさせられる部分が増大している。すなわち米価上昇は多分に構造的な側面を有していることに注目しなければならない。国家経済開発庁が67年に行なった米の生産費調査によると、籾1トン当りの生産費は北部、791パーツ、南部、1192パーツ中央部、995パーツ、東北、994パーツで平均約1000パーツ（自家労賃分を含む）であった。これをもとにして、政府の最低保証価格が900~1200パーツに定められた。（参考資料、1月16日の項参照）

米価の上昇が構造的なものであるなら、タイ米の国際競争力がそれだけ減少したことになる。67年8月にF. O. B価格5040パーツの内訳は次の通りであった。

白	米	2,950パーツ
プ	レ	
ミ	ア	1,640
ム		
輸	出	
税		200.68
利益	その他のコスト	249
計		5,040

すなわち、F. O. B価格のうち、約3割は輸出プレミアムとして国家が吸い上げている。従って国際価格が下落し、国内価格が上昇する過程で国際競争力を持たせようとすれば、当然プレミアムの縮小という方向に進まざるを得ない。

政府は66年から米の最低保証価格制度を取り、これより市価が下るときは政府が買い入れることを決めた。ところがこれまで幸か不幸か米価が高騰したために、実際には常に市場価格が保証価格を上廻ってきた。しかし、米の生産費は次第に上昇しており、支持価格も毎年上げざる得なかった。68-69年産米については、すでに今年度より100パーツ高い1000~1300パーツ（品質に応じて）という支持価格が定められている。このような制度のもとでは価格は完全に下方硬直的となるので、これまでと異なり、国際価格への調整は全くプレミアム率の変更に依存することになる。

以上述べた以外に米価の上昇は労賃を上げ、その他すべての商品のコストを上昇させ、物価上昇の主要因となるが、今年バンコクの市民に不満の声を強めさせたのは豚肉価格の上昇であった。豚肉価格の変動には、生産面や流通面における様々な要因があるろうが、米価上昇にともなって豚の飼料となる糠の価格が上昇したこともその一因であった。糠の価格は60kg当り70パーツ以上となり、メイズ価格が20パーツも糠価格を下廻ったために、豚の飼料としてメイズを使用しろという声も聞かれた。

3. 工 業

産業投資奨励法によって奨励を受けた奨励産業の数は、順調に増加している。奨励件数は67年の139件から147件に増加した。

しかし、第4表に見られるように、1月～6月の工業生産はセメント業を除き、それ程はかばかしい伸び率は示していない。

国内の工業化が進むにつれて、国内市場の狭隘さと先進工業国の製品との競合関係が問題になり始めている。

例えばセメント業はアメリカの軍事施設の建設をはじめとする国内の活発な建設工事を反映して、国内の消費量は生産量を上廻ってきた。そのため、国内のセメント生産も拡大の一途をたどり、1967年の生産量は約174万トンと、国内の消費量176万トンをほぼ供給出来る段階に到達した。

第4表 主要工業生産の現状 (単位 トン)

	単 位	1967年(1～6月)	1968年(1～6月)
セメント袋	千 トン	826,681	913,500
麻紙	千 トン	26,494	26,500
タバコ	ト	6,804	6,850
砂糖	ト	6,427	6,795
石油精製	ト	232,412	200,000
	百万リットル	1,292	1,325

(出所) Bank of Thailand 発表

現在国内のセメント生産は、Siam Cement 会社と Chonprathan 会社の2国営企業4工場によって行なわれている。今年新たにNakorn Luang会社が認可され、前述2会社の設備拡張とあいまって、今後生産力は急激に増加し、1971年には約414万トンの生産力を持つことが予測されている。しかし第5表に示すように、71年の国内需要は334万トンと予測され、約80万トンの生産過剰を生むことが懸念されている。

これまでは旺盛な国内需要を満すため、66年に12万トン、67年に22万トン

第5表 セメントの生産量と需要量の予測 (単位 百万トン)

	1968	1969	1970	1971
総 需 要	2.00	2.37	2.81	3.34
供 給 能 力	2.39	2.88	3.15	4.14
余 剰	0.39	0.51	0.34	0.80

(出所) バンコク銀行月報1968年9月号

のセメントを輸入しなければならなかったが、もし、需要が予測通りであるとすれば今後は逆に輸出市場を開拓しなければならない立場に置かれる。その場合、品質と価格が国際市場で試めされることとなる。

しかしながら、第6表に見られるように、国内生産のセメント価格はこの数年徐々に下ってはいても最下級品でトン当たり21ドルしており、先進工業国の製品に対してまだ競争力を有しているとはいえない。

第6表 セメント価格(工場渡し)(パーツ/トン)

銘柄 年	Tiger	Elephant	Three Elephant
1964	452	535	565
1965	430	490	520
1966	430	490	520
1967	420	480	510
1968	420	480	510
輸入価格	(C&F) 357 + (荷揚げ費) 65 = 422		

(出所) カウパーニット紙9月21日付

現在、国内需要が旺盛なので輸入セメントに対する関税率も150パーツ/トンから50パーツ/トンに引き下げられているが、今後、セメントが過剰生産に落ち入れば、輸入関税の引上げ、輸入許可制、あるいは輸出に対する政府補助ということも考えられる。

セメントと同様のことが肥料生産についても見られる。

タイ国における肥料消費量は最近急速に増加しはじめた。すなわち、65年に各肥料合わせて8万9千トンであった消費量は、66年には14万トン、昨67年には24万7トンに増加し、68年には更にこれを上回る消費量が見込まれている。

こうした肥料の消費量の増加を見込んで、Chemical Fertilizer 会社が設立され、今年の1月から硫酸と尿素の生産が開始された。しかし、生産能力、硫酸6万トン、尿素3万トンに対し、67年の国内消費量は硫酸4万8千トン、尿素5千トンに過ぎず、工場をフル操業すれば直ちに過剰生産となる。

現在、タイ国には約1200万ライの灌漑地があるので、ライ当たり15kgの肥料を使用すれば、約18万トンの肥料が必要となるが、この施肥技術が短期間

に普及することは困難である。

政府はこの肥料工業育成のために、7月2日、硫酸、尿素肥料を輸入許可品目に指定した。(参考資料参照)また、肥料の輸出市場をインドネシアやフィリピン等の近隣諸国に求め、すでにフィリピンには11月と来年2月に硫酸各5千トンを輸出すること決定。インドネシアに対しても尿素6千トン輸出の商談が進行中と伝えられる。

以上セメント、肥料の例に見られるように、工業化が進行するにつれて、国内外市場の開拓、生産量及び国内景気の調整等をめぐる政策はますますきめの細さを要求されることとなろう。

4. 貿易と国際収支

1967年の貿易は輸入217億バーツ、輸出139億バーツで77億7千万バーツの大幅赤字となったが、1968年の貿易収支も、67年を上廻る赤字を生む模様である。バンコク銀行の発表した1月～6月の貿易は輸出67億バーツ、輸入115億バーツで、48億バーツの赤字となっている。また、8月に当局が発表したところによると、1967年10月から1968年6月までの9ヵ月間の貿易収支は輸出94億バーツ(20%減)、輸入171億バーツ(5%増)で、76億7千万バーツの輸入超過となっている。これらはいずれも暫定数字であり最終的にはこの幅はもっと増大し90～100億バーツの輸入超過となる可能性がある。(I. M. Fの推計によると、輸出6億4100万ドル、輸入11億3千万ドルである)。

1965年以来、急激に輸入が増大したのは、工業化による原材料、資本財の輸入に加えて、駐留米軍及び家族の消費物資調達のための輸入が加わったためである。この種の輸入は米国のドルの支出の裏付けがあり、直接国際収支は悪化させない。

68年の貿易収支の悪化は、輸入の増大よりも、輸出の減少(20%減)によるところが大きく、それだけにタイ国経済に与える影響はより深刻である。

第7表は68年1月～6月の農産物の輸出を示したものである。これによると、メイズ、タピオカ以外はいずれも昨年同期の輸出を下廻っている。特に米の輸出不振が目立っている。ゴム、錫は輸出量はわずかに増大したが、価格が振わず輸出額としては減少している。

64年までタイ国の国際収支は貿易収支の赤字を贈与や借款によってカバー

第 7 表 主要商品の輸出 (単位 トン100万パーツ)

	1967(1～6月)		1968(1～6月)	
	輸 出 量	輸 出 額	輸 出 量	輸 出 額
米	960,899	2,929	467,631	1,880
ゴ ム	110,487	878	123,000	790
錫	15,321	1,031	13,750	900
メ イ ズ	529,058	692	662,118	745
ケ ナ フ	209,112	605	126,872	300
タ ビ オ カ	461,559	426	556,800	492
カ ボ ッ ク	9,589	48	8,011	40
カスターシード	26,764	63	17,159	40
ソ ル ガ ム	62,956	73	24,761	28

(出所) バンコク銀行1968年7-8月合併号

し、毎年外貨準備を増加させてきたが、65年以降は駐留米軍の支払いが急激に増加し(67年には約2億ドルと推定される)外貨準備も67年末には8億7600万ドルとなった。68年もこの基調に変化はないが、輸出不振によって黒字幅は減少することが予想されている。中央銀行の発表によると、68年1月～3月の外貨準備高の増加は6億パーツ(約3千万ドル)で昨年同期の10億パーツに比べて半減している。

タイ国はほぼ1年間の輸入に見合う外貨準備を蓄積しているもので、さしあたり問題はない。しかし、7月末に中央銀行の買レートが、1ドル20.67パーツから20.72パーツ、売レートが20.72パーツから20.77パーツへと、パーツのわずかな切下げが行なわれたことは、輸出不振、国際収支悪化を懸念する警戒警報が出されたものと考えることが出来る。

IV 展 望

2月に施行される総選挙は、現政権の担当者であるタイ国民連合と野党第1党である民主党の一騎打ちであるとみなされている。

しかし、現在タイ国のおかれている立場からみて、最も論議の対象とならなければならない対米政策、より具体的にいえば、軍事基地やベトナム派兵の問題はこの両党の間で少しも問題になっていない。これはタイ国における政治が大衆とは全く切り離された支配者層の中での争いに限定され、しかも

指導者の基盤が明確さを欠きはじめたことに起因している。

かつては、武官、文官、王族の間で指導権を争ったタイ国の政治が、陸軍、海軍間の争いに移り、現在では陸軍がほぼ全面的に権力を把握している。

このような性格をもつ現政府に対抗する民主党の基盤は、かつて自由タイ運動を指導したセーニ・プラモートを党首としているが、その党员の中には軍人も相当含まれており、タイ国民連合との基盤を共通にしている。強いてあげれば、海軍の系統が多いということであろうかいずれにしても、タイ国民連合との間にはっきりした政策の相違を打ち出せない状態である。

今回の選挙には直接登場してこなかったが、現体制の変革を要求するタイ共産党や愛国戦線が、タイの農村をどの程度把握し、組織化していくか、今後タイ国政治の方向をきめるものとして注目しなければならない。

この他、今回の選挙を通じて特に注目される点は、各政党がすべて農業の振興、農民の所得向上といった農業政策を重視していることである。これは人口の80%以上をしめる農民層の支持が、選挙を勝ち抜くために不可欠な条件であるからにはほかならないが、畑作農業の発展や米作の商品化率の上昇などによって、農村内部へ貨幣経済が浸透した結果、農民の側にも政治に対する発言が強まってきたことを意味していよう。各地の農民組合が、自己の利益代表者としての約36人立候補者を立てていることなどはそのあらわれであろう。これらの農民組合は、まだ農民の中から自らの代表を選出し農民層を基盤にする真の政党を生み出すまでには到っていないが、タイ国の経済発展に応じた新しい動きといえよう。その意味において、今回の選挙の投票率がどの程度伸びるかは、国民の中に政治へ参加の気運がどれだけ醸成されているか判別する材料の一つとして注目される。

今回の選挙ではタイ国民連合党が全国的にみれば第1党になることが予想されている。しかし、バンコク、トンブリー等の大都市では民主党の勢力が強く、敗北する可能性が大である。バンコク、トンブリー両市で民主党が大勝すれば、たとえ全国においてタイ国民連合が勝利を取っても、民主党員を含む連立内閣を組まざるを得ない立場に追い込まれよう。その場合も、両党の間に基本的な政策の相違が見当らないので、大きな政治的な混乱は避けえよう。政治的混乱が生じれば、再び軍部によるクーデターということも考え

られないことはないが、ベトナム戦争後の経済発展が懸念されている折から投資家達に国内情勢に不信感を持たせるようなクーデターは、外資導入によって経済発展をはかっているタイ国としては、これまでのように簡単に挙行するわけにはいきまい。最近伸び悩んでいる農業の発展は今後の政治状況に重大な意味をもってくる。

経済面では、まず最近不調の農業生産の動向が注目される。タイ国の農業不振が特に不順な天候によってもたらされているとの認識が高まっているので、国際機関等を通じての灌漑施設の建設が急がれよう。特に、農村が工業製品の市場と工業原材料の供給地としての地位をますます高めており、政治的にも重視され始めているので、農民を組織化して灌漑の充実をはかる方向がますます進められよう。

輸出不振を解消する道として、農産品の輸出先を対ソ・対東欧に求める努力はすでに始まっている。この方向は今後ますます強くあらわれてこよう。

後発工業国として幼稚産業の育成と、製品市場を求める苦悩が生まれている。インドネシアにおけるバンコク銀行の支店設置や肥料輸出にも見られるように、市場を東南アジアの近隣諸国に求める動きが出てこよう。

参考資料 1968年(1月~10月)に施行されたおもな法令

施行日	法令名	おもな内容または改正の理由等	備考
1.16	米価支持に関する総理府告示	<p>粳特等1級(白米100% 1等) 1200 パーツ/トン</p> <p>粳 2級(" 2等) 1150 粳 3級(" 3等) 1100 粳 1等(白米 5%) 1000 粳 2等(白米 10~15%) 950 粳 3等(白米 20~25%) 900</p>	官報第85巻5号
1.16	鉱区使用料に関する省令第3号	Chromite, Rock wool, Talc, Phyro Phyllite について鉱区使用料の新規定	官報第85巻5号 開発省
1.23	予算手続法による省令第17号	<p>1968年会計年度における国債発行第1回</p> <p>投資債発行限度 14億パーツ 貯蓄債発行限度 1億パーツ 年利 7% 15年返済</p>	官報第85巻8号 大蔵省
1.30	予算手続法第3号	予算手続法(仏暦2502年の部分改正)	官報第85巻10号
2.12	関税率に関する緊急命令第17号	<p>輸入関税引上; 野菜, 玉ねぎ, タイヤ, チューブ, 綿糸, カーペット, 織物等</p> <p>輸入関税引下; 樹脂, 光学ガラス, 噴霧器およびその材料等</p> <p>輸入関税免除; 飼料, 燃料油, 潤滑油等</p>	官報第85巻14号
2.13	関税引下げに関する大蔵省告示	コプラ, 毛布用綿糸等輸入関税引下げ	官報第85巻15号
2.20	投資奨励委員会告示第26号	C業種追加	官報第85巻17号
2.27	投資奨励委員会告示第27号~第30号	C業種追加	官報第85巻19号
2.27	輸入に関する経済省告示第44号	ガラス製コップ輸入許可制廃止	官報第85巻19号
3.12	輸入に関する経済省告示第45号	ニンニク, 樹脂, 46番手以下の綿糸, ポプリンを含む染色または未染色の生地, 水浴用布またはスカート用綿布, メリヤスの輸入許可制廃止	官報第85巻24号
3.12	輸出に関する経済省告示第10号	パラゴムの輸出許可制廃止	官報第85巻24号
3.19	内務省告示一住民登録によるタイ国人口	3246万8953人(1967年12月30日現在)	官報第85巻25号

	破産法第2号	破産法(仏暦2483年)の部分改正 貨幣価値下落のため各種手数料等引 上げる	第85巻28号
4. 9	投資奨励委員会告示 第31号~第34号	C業種追加	第85巻30号
4. 30	職業紹介および保護法 (仏暦2511年)	求職者が増加し保護をする必要が生 じた	官報第85巻38号
4. 30	県会議員選挙法に關す る省令第3号	投票用紙変更	同上 県会議員選挙法 (仏暦2482年) 改正仏暦2498年
6. 1	事業税に関する大蔵省 告示第5号	タイ国産の冷蔵庫, 扇風機, 自動車, 書籍等輸出する場合の事業税免除	官報第85巻50号
6. 18	投資奨励法第3号	投資奨励法(仏暦2505年)の部分改正 工業用地の造成を工業として指定	官報第85巻54号
6. 18	革命団布告第34号, 第 40号, 第55号廃止法	内務省の承認を必要とするバンコク トンプリー県会議員, 市会議員, 市 理事の任命制を廃止する	官報第85巻54号
6. 19	協同組合法(仏暦2511 年)	協同組合の発展にともない協同組合 法(仏暦2471年)の全部改正	官報第85巻54号
6. 19	生活のための土地準備 法(仏暦2511年)	生活のための土地準備法(仏暦2485 年)の全部改正	同 上
6. 20	タイ王国憲法 (仏暦2511年)	全部改正	同 上
7. 1	投資奨励委員会告示 第35号~第38号	C業種追加	官報第85巻59号
7. 2	輸入に関する経済省告 示第46号	硫安・尿素輸入許可制	官報第85巻60号
7. 4	上院議員任命の勅命	120人, 下院選挙後増員の予定	官報第85巻61号
7. 23	関税率引下げに関する 大蔵省告示	カーボンブラック, 酸化亜鉛, ステ アリン酸等輸入関税率引下げ	官報第85巻66号
7. 31	関税率に関する緊急命 令第18号	紙および紙製品に関する輸入関税変 更, 製紙原材料引下げ, 紙製品引上 げ	官報第85巻68号
8. 13	投資奨励委員会告示 第39号	C業種追加 酸化防止剤, 段ボール用紙	官報第85巻72号
8. 15	関税率引下げに関する 大蔵省告示		官報第85巻73号

9.10	革命団布告第13号廃止法	布告第13号；5人以上の政治的集会を禁止	官報第85卷81号
9.19	バンコクおよびトンブリー両市を内務省の監督下におく勅令（仏暦2511年）を廃止する勅令	9月1日にバンコクおよびトンブリー両市で行なわれた市議会選挙にともなう措置	官報第85卷83号
10. 1	支出予算法（仏暦2512）	1969会計年度予算法	官報第85卷87号
10. 1	輸入に関する経済省告示第47号	印刷，包装用紙等輸入許可制廃止	官報第85卷81号
10.10	地代家賃統制法第3号	地代家賃統制法第2号（仏暦2509年）の有効期間を1年延期	官報第85卷92号
10.14	政党法（仏暦2511年）	政党法仏暦2498年を廃止した革命団布告第8号を廃止	官報第85卷94号
10.29	タバコ法第2号	タバコ法（仏暦2509年），部分改正	官報第85卷98号
11. 4	下院議員選挙法（仏暦2511年）	選挙法（仏暦2499年），第2号（仏暦2499年），第3号（仏暦2500）の全部改正	官報第85卷103号

タ イ

1 月 の 動 向

注目のままであった憲法草案は1月25日、遂に制憲議会の第2読会を通過した。これによって、憲法の内容に関する議論は全部終了し、あとは憲法発布まで形式的な第3読会と国民議会が残されるに過ぎなくなった。すなわち第3読会では、憲法草案を法案として制憲議会と同じメンバーからなる国民議会に上提するかどうかを決め、国民議会でのこの憲法法案が採択されると、国王の署名を得て公布されることになる。国民議会が制憲議会と同じメンバーから構成されることを考えると、これからさきの手続きにおいて、憲法が内容的に否決されることはありえない。しかし、最終的な採決を行なう国民議会の定足数は議員数の4分の3以上となっており、この面に一抹の不安を感じさせる。

更に、憲法公布の実現のためには、国民議会が開催される時期までに国の内外の情勢が悪化しないということが不可欠の条件となる。もし、現在進行している北部、東北部、南部のゲリラ活動が活発化し、政府が国の安全が脅やかされると判断すれば、国民議会を無期延期して、憲法発布の時期を更に大幅に引き延ばすことが出来る。

憲法が発布されると、240日以内に総選挙を行なうことになっているが、ここでも情勢の如何により総選挙の延期ということが可能なので、タイ国に民政が移管されるまでには、まだまだいくつかの試練を経ねばならないだろう。

しかし、第2読会の後半になり、急に審議のスピードが高まり、いくつかの問題点をかかえていると伝えられながらも一挙にこれが可決された事は、憲法発布、民選移管の実現に一步も二歩も前進したということが出来よう。

一方、昨年12月末の市町村選挙に引きつづいて、1月14日県議会選挙がバンコク、トンブリーを除く全国69県において一斉に実施された。市町村議会選挙では80%以上の高い投票率を示したのに反して、今回の県議会選挙は

きわめて低調で、投票率も20%を割る県もあったと伝えられている。このように低調であった理由としては、立候補者が市町村議会選挙のとき程知られていなかったとか、市町村議会選挙のときの不手際が尾を引いたとか、色々とあげられているが、(1月14日の日誌参照)基本的には市町村議会の地域社会に持つ利害関係が、県議会とは比較にならない程身近であるということにつきよう。立候補した人々は、市町村議会選挙では一連の登録番号を取得して、グループで活発な選挙運動を行なったが、今回はそのような派手な動きも少なかった。

このように問題が地域社会のものから離れると民衆の関心が急に薄れることは、当然のこととはいえ、憲法が公布され総選挙が行なわれる際に、はたして、国民がこれに関心をいただくかどうか、ということ、タイ国政府の言葉を借りていうなら、デモクラシーが民衆の間に根を下しているのか、ということに対して大きな疑問を投げかける結果となった。

以上、述べたように、憲法発布、民政移管の時期は年内もしくは来年初頭とせまりつつあるが、国内でのゲリラ活動はその後ますます激化している。

北部のナン県トゥン、チャーン郡には、ベトミン、パテトラオ、メオ族からなる3個大隊が侵入してテロ活動を行なっているといわれ、政府はこれに対して、急遽、応援部隊を送りジャングル地帯ではナパーム弾を落して、撲滅をはかろうとしているが、はかばかしくないようである。1月25日にはナン県へ弾薬武器を送っていた貨物列車が、北部ランパーン付近で脱線転覆するという事件が起った。原因は未だ不明であるが、共産分子による破壊活動ではないかといわれている。真疑の程はともかくとして、このような事件に対して当局の神経がとぎすまされていることを示している。ナン県における共産分子のテロ活動は、東北タイにおける彼等の活動を容易ならしめるための牽制策であるとの見方も一部では行なわれている。政府の発表によると、パッチャブーン県、プレー県、ルーイ県など、東北タイを中央平野から分断する山脈に沿って共産分子が南下しており、これは東北タイを中央部と切断して、東北タイにおけるゲリラ活動を有利に展開しようとする作戦だといわれている。

南ベトナムでの戦いが激化するにつれて、国内に大規模な米軍基地を有す

るタイ国は直接報復攻撃の危険にさらされるわけで、その意味においても国内のテロ活動の激化はタイ国政府にとって頭の痛い問題である。

英軍がシンガポールから撤退するということになれば、タイを中心とする東南アジア諸国は国の防衛力強化につとめなければならないが、アメリカからの軍事援助の大幅な増加が望めない現在、軍備に対する支出は増加せざるを得ない。そのことは、経済計画に対するしわ寄せをもたらさずにはおかない。その穴埋めをどうするか、これらの国がこれから直面する大きな問題であろう。

1月12日、日本はタイ国に対して総額、6000万ドル(216億円)の円借款供与の協定に調印した。この問題は、昭和41年4月に東京で開かれた第1回東南アジア開発閣僚会議でタイ側から申し込まれていた懸案のものであったが、この時点でこれが調印されたことは今後、東南アジア諸国の日本に対する期待がますます強まることを象徴しているといえよう。

日誌

12月

28日 ▼ 東南アジア漁業開発センター設立協定調印——東南アジア漁業開発センターの設立協定調印式がバンコクで日本、タイ、シンガポールの3国間で行なわれた。

29日 ▼ 政府は次穀物年度の米の政府保証最低価格をトン当り50パーツ上げた。これにより最低価格は900~1200パーツとなった。この措置はN.E.D.B.の調査により、米の生産量が1000パーツであることが判明したためである。次年度の輸出目標については、統計局と米穀局で見通した若干の相違が見られたために決定は次回へのばされた。

1月

3日 ▼ スーム蔵相は米の輸出は100%民間にまかせるべきだとの提案を行なった。現在、約40%が政府間取引により輸出されており、米の輸出プレミアムは民間の輸出に対してのみ課せられている。したがって、もし、全量が民間業者にまかされると、政府の米プレミアムによる収入は大幅に増加するものとみなされる。

▼ オランダ政府の協力によって土地の交換分合に関する可能性と効果の調査が進められている。

4 日 ▼ 中華民国副大統領 Mr. C. K. Yen 他13名が訪タイ。

▼ 制憲議会は都市に対して私企業への資本参加を許す法案を審議する委員会を設立した。政府の説明によると、この措置は首都圏に排水路を設置するために必要とのこと。目下進められている調査および設計に2億5千万パーツ必要であるが、実施段階で更に15億パーツの投資が必要とのこと。

▼ 行政局の発表によると、1月14日に行なわれる全国69の県議会選挙に対して、5320人の立候補者があった。

議会の定員は200万以上の県で34人100万～200万の県で30人、100万以下の県で24人となっており、全国で議席数は1704である。

5 日 ▼ サヤムラット紙に警告——プラサート警察局長は、1941年新聞法および革命団布公17条により、サヤムラット紙の12月末の記事は、公の秩序をみだし、下品な言葉使いによって国家の文化とモラルに悪影響を与えるものとして、サヤムラット社に警告を発した。(資料参照)

▼ 約2千人のサムローの運転手が市内一部へのサムローの立入禁止に抗議してパスツール病院前に集った。このため警察ではこの措置を1週間延期することに決定した。

▼ 投資委員会の発表によると、1967年の投資委員会への願書提出は139件でそのうち108件が奨励産業として認可された。

なお、4日には次の企業が奨励産業に認可された。

1. Mr. Wolfgang Krohn タピオカペレット年産7万5000トン。投資額670万パーツ。

2. The Thai Precision Engineering Co., Ltd. 時計、4万5000個、時計バンド8万個、投資額400万パーツ。

3. Crital-Hope Thailand 金属ドア、サッシ年産10万個、投資額400万パーツ。

4. Gas Container Industry 石油ガス容器、年産20万個、投資額2200万パーツ。

▼ 貿易局は1967年輸出入の暫定数字を発表した。これによると輸出は1966年度とほぼ同じ水準の140億パーツではあるが輸入は前年度を上回る見込み。輸出に関する詳細は次の通り。

	1966年	1967年
メ イ ズ	1,205,278トン	1,095,249トン
ジ ュ ー ト	410,571	269,748
タピオカミール	175,950	272,839
タピオカチップ	751,209	629,509
カスターピーン	41,995	33,158
米	150,000,000	1,360,000

6 日 ▼ 軍高官によると、ナーン県の共産テロリストの活動は東北タイで行なわれている鎮圧活動に対する牽制策であるとの見方も生まれている。近代兵器と外国人をまじえたグループがペッチャブーン、プレー、ルーイ県に点在している。これは東北タイを分断するためにペッチャブーン、プレーの山脈を南下する共産分子の計画の一部とも考えられている。

▼ ナーム貿易局長は貿易業者に対するポンド切下げ損失の補償は行なわないと発表した。

8 日 ▼ アジア開銀の融資 500 万ドル——政府筋が、8日明らかにしたところによると、アジア開銀はこのほど理事会で、第1号としてタイ国産業金融公社に500万ドルの融資を決めた。公社はこの資金を自主的判断にもとづいて国内の農業、工業開発に振り向けることになっている。

アジア開銀は一昨年11月、東京で創立総会をひらき、昨年2月発足したあと渡辺総裁が加盟国を回り、各国の融資希望をきくとともに、8月から農業開発のための調査団を加盟低開発国に派遣するなど、融資業務の準備を集めてきた。この結果、融資第1号としてタイ国開発公社へのバンクローンを決めたもの。

9 日 ▼ 米、ホーク供与——米政府筋によると、米国はタイに対して地对空ミサイル、ホークの供与を決定した。同筋はミサイルがいつ何基引き渡されるかは明らかにしなかったが、ミサイルはバンコクおよび四つの軍事基地周辺に配備されることを示唆した。

▼ タウイー副防相はテロリストの鎮圧は効果をあげているが、ナーン地方の情勢は未だ重大であると語った。この地方のテロリストは200人でそのうち80%がMeo族、10%がタイ、10%がラオ人だと見られている。

▼ 予算局の発表によると、共産テロリストの鎮圧のために、現会計年度では45億3400パーツが割当てられている。これは昨年度のものを8億パーツ上回っている。この8億パーツのうち、1億8千万パーツが警察、7億パーツが国防省に割

タイ (1月)

当てられている。

▼ **タイ首相南ベトナムを初訪問**——タノム・タイ首相は10日、南ベトナムをはじめて訪問、グエン・パン・チュー大統領らと会談した。

10日 ▼ **空軍司令長官ブンチュー大将はアメリカの軍事援助は現在の緊急事態に対してあまりにもスローであると次のように述べた。**

現在の援助の実施は4～5年前と同じようなやり方で行なわれている。アメリカについていえば、ベトナムへの増派のようなタイ国に対する要請については“緊急”だという。これはわれわれタイ人にとっては驚きである。ナーン地方における共産分子の鎮圧には、ヘリコプターの必要性が緊急であるにもかかわらず、アメリカはのうのうと事を処理している。アメリカの軍人はタイ国に催促されてすぐ援助するというが、要請が議会に行くと引っくり返されそれに関しては何も出来ない。

▼ **ストーン経済相は民間業者による米の輸出割合を75%にする案が閣議で決定されたと発表した。**

11日 ▼ **関税局の発表によると、昨会計年度の関税収入は42億7800万バーツにのぼり当初予定していた40億7100万バーツを上回った。一方、石油消費税は10億バーツであった。**

▼ **1万2千人増派**——南ベトナム訪問中のタノム・タイ首相は、サイゴン空港で記者会見し「約3ヵ月後に南ベトナムに歩兵1万2千人を増派する。これは南ベトナム政府の要請に基づくもので、十分な訓練を行なってこれら増援部隊を送り込みたいと発表した。

タイはすでに南ベトナムに約3千人の部隊を派遣している。

12日 ▼ **円借款協定調印**——政府はタイに対して6000万ドル(216億円)の円借款を供与する方針で、具体的な内容につきタイ側と交渉を続けていたが、このほどまとまり、12日午後日本の外務省で書簡を交換した。日本の円借款の供与は、41年4月、東京で開いた第1回東南アジア開発関係会議でタイ側から申入れがあったものである。

この円借款は、日本の輸出入銀行と市中銀行との協調融資と、海外経済協力基金からの融資で与えられ、タイの国鉄整備、沿岸航路の整備、プラン川かんがいダム計画、バンコクートンブリー間の橋りょう建設計画などに必要な、日本の物資、役務の購入に使われる。

条件は輸銀・市銀の協調融資分が15年または18年償還(いずれも据置期間5年

を含む) 金利年5.75%、海外経済協力基金分が20年償還、金利4.5%。なお、日本のタイに対するこのような円借款供与は今回が初めてである。

13日 ▼ 北部でゲリラ攻勢——北部タイの山岳地帯で共産系ゲリラ部隊がタイ政府軍への攻撃を開始した。この6週間の戦闘で、政府軍側の死者約20人、負傷30人余となっており、ゲリラ側は死体6が確認されている。

政府軍側の損害のほとんどはバンコク北方700キロ、ナーン県の深いジャングに覆われた山岳地帯でゲリラの待ち伏せ攻撃にあったもので、タイ政府はゲリラ側の攻撃が急に本格的に巧妙化してきていることを憂慮しはじめている。

政府軍側の損害の多くは南ベトナム民族解放戦線(ベトコン)が使っているブービー・トラップ(落とし穴や仕掛け爆弾)によるもので、秘密情報筋によると、このゲリラには北ベトナムのゲリラ専門家、歴戦のラオス愛国戦線(パテト・ラオ)兵士も加わっているという。

14日 ▼ 県議会選挙行なわれる——バンコク、トンブリーを除く69県の県議会選挙が行なわれた。総人口2828万7900のうち、有権者1275万2377人。5320人の候補者が1704の議席を争った。スリサケットでは180人が立候補し全国一の激戦地となったが、チャチュンサオ、ピッサヌローク、サムットサーコンは低調で38人が立候補したにとどまった。県議会選挙投票率20%程度できわめて低調であった。

投票率が悪かった理由としては、

1. 立候補した人々が市町村議員程、人々の間に知られていなかった。
2. 市町村議会選挙のとき、準備不十分で投票出来なかった人々が、投票を嫌った。
3. 農繁期に重なった。
4. 投票所の設置が適切でなかった。

などあげられている。

15日 ▼ フィリピンのマルコス大統領が訪タイ。

17日 ▼ 駐留米軍4万3千人——駐タイ米大使 Leonard Unger は駐留米軍は4万3千人と発表した。このうち3万3千人はタイにある米空軍基地6カ所に駐留する空軍要員で、ほとんど(80%)が北爆に従事している。

▼ 憲法制定の成否について議会の定足数が問題にされている。定足数は4分の3で2月8日に開催される第3読会が成立するためには240人中180人の出席が必要とされているが、すでに14人が死亡もしくは辞任して欠員となっている。

▼ バンコク銀行筋によると、東北タイの農民はケナフの価格の低下に苦しんで

いる。すでに、ケナフを加工して麻袋にする工場が9工場建設され(うち4工場は大蔵省所有)生産能力は年産9千万袋に達しているが、市場が狭いため年6千万袋しか生産されていない。ケナフを利用した他の産業、たとえばカーペット製造などを考えなければ、東北の農民は破産するであろう。

19日 ▼ タイ・インド航路協定に関する第4回会議は1月23日にインドで開催される予定であったが、来月に延期された。主たる論争点は、バンコク、カルカッタ以遠の乗入権である。

20日 ▼ ナーン県トゥンチャー郡で共産主義テロリストと鎮圧軍との間で激しい戦闘が行なわれ、1時間の交戦の後、少くとも10人以上のテロリストを殺した。この中には中共の制服を着けた兵士が1人発見された。

▼ ナーン県でナパーム弾使用——ナーン地域を視察したタノム首相は情勢は好転しているが、地勢が作戦を遂行する上に不利なので、共産分子を一掃するのにナパーム弾を使用するよう指示したと述べた。

22日 ▼ ホー・ルートの爆撃にタイの米軍機発進を認める——タノム・タイ首相は22日記者会見を行ない、タイに基地を置く米軍機がラオス領内のホー・チ・ミン・ルートを爆撃していることを初めて公式に認め、その他の問題について次のように述べた。

○米国がタイに対する軍事援助の一部として提供することを約束していたホーク・ミサイル1個大隊が近へタイに到着する予定である。

○過去2ヵ月、大きなゲリラ戦が発生しているタイ東北部での共産主義者の軍事活動は中国、北ベトナム、パテト・ラオ(ラオス愛国戦線)軍によって指導されている。

▼ イラン貿易使節団が来タイ。

23日 ▼ 国道警備警察はコーラート、ノンカイ間国道のパトロールのためアメリカから30台の自動車の供与を受けたと発表。これはこの国道に対するテロリストの破壊活動を防ぐのに役立つものとされている。警察の発表によると、1968年～9に、パトロールは南部のプラチュアップ県および東南部のチャンタブリーまで拡大される予定。

▼ 工業省は砂糖の値上りに対する方策を考慮中である。価格帯を決め、一定価格以上、上昇した場合は政府在庫を放出することが考えられている。最近の砂糖価格の急騰は不足を見越した商人の貯蔵によるものと思われるが、昨年早魃による生産の低下が、この傾向をますます強めている。

24日 ▼ タイ国の当面する経済諸問題、ストーン経済相の演説——ストーン経済相は国際開発協会の昼食会でタイ国の当面する経済上の諸問題に関して、次のような報告を行なった。

タイ国は表面上の数字からみると満足すべき経済発展ぶりを示している。しかしより深く観察するとなお、貧困な国であることを認識せざるを得ない。われわれの個人所得は発展しているとはいえ145米ドルに過ぎない。バンコクには立派なホテルや豪華な家が立並んでいるが、一步首都を離れて田園に足をふみ込んでみると、悲惨な対照に直面せざるを得ない。

わが国の国民の大多数はまだ貧困である。子供は栄養不良であり、衣類も悪い。私の感じでは現在解決しなければならない基本的な問題がある。すなわち、農民の高い負債率と割に合わない低い農産物価格である。農産物の価格支持と農民への信用供与政策を強力に支持する。また農産物のマーケティングの改善を推進したい。もう一つ重要なことは輸出品の規格の改善である。更に、これから進めなければならないこととして、まず、これまであまり注意を払われなかった支線道路に高い優先順位がつけられなければならない。第2に、われわれは古いがきわめて数多くの水路が有効な安い輸送手段として役立つことを忘れていた。これらの水路を拡充して、どんな大きなボートでも容易に運行出来るようにしなければならない。第3に、われわれはダムや灌漑貯水池に多くのエネルギーをつぎ込んできたが、東北タイの数多くの井戸や池を浚渫しなければならない。ケナフの処理などに大いに役立つであろう。もう一つ早急に行なうべき重要な問題としては、灌漑水路を拡張して、末端の米作農民が大きなダムから水を得られるようにすることである。

税制については、直接税、すなわち、法人所得と個人所得が遅れている。不平等がみられる。ある種の職業すなわち、医者や弁護士、商人は当然支払うべき税の恐らく半分も払っていない。歳入局はもっと効果的なチェックの方法を考えるべきである。かつて、大蔵大臣時代にこれらの職業に対する徴税の立法措置を提案したが、国民議会で否決された。最後に、家族計画をもう少し強力に推進すべきだと思う。

▼ 石油燃料公社の発表によると、現在、売渡し量は1959年の1日2千バーレルから1万7千バーレルに増加した。

▼ スム蔵相によると、アメリカは現在の第2期経済社会開発5ヵ年計画に対して、6千万ドルの援助を供与する見込み、これは、アメリカがタイ国に対する

援助を打切らないことを示すものであろう。

同相によると、タイ国は鉄道建設に対して世銀借款を申請している。なお、世銀は昨年9月、ナン計画に対して2600万バツの借款を供与している。

▼ 貿易委員会の発表によると、イランはタイ国の一次産品特にケナフと麻袋の買付に関心を示している。これは1966年の約5億バツの入超を是正するのに貢献する。この入超は、タイ国がイランから原油を買付けるため、特に昨年は、JUSMAG が、1200万バツにのぼる輸入を行なっている。逆に、イランはタイ米の買付けを減らしている。イランに対する米の輸出は1965年は3000万バツであったのが、昨年はわずか100万バツになった。

25日 ▼ 軍需物資輸送列車、脱線転覆——バンコク北方600kmのランパーン駅付近でナン県の共産主義テロリスト鎮圧のため爆弾、その他空軍の重装備を積んだチェーンマイ行き貨物列車が脱線転覆し、空軍士官2名が死亡し、1人が重傷を負った。事件はランパーン南方11kmの Metha と Nong Ngua Thao 間である。原因は調査中であるが、破壊活動によるものではないかとみなされている。

▼ 憲法草案、第2読会通過——タウィー、ブンヤケット制憲会議議長は、憲法草案の全文が第2読会を通過したと発表。第3読会は2月8日の予定で、憲法草案を法案として、議会に提出するかどうかを決定する。もし、決定されると、2月15日、制憲議会は立法議会として召集される。法案が通過すると、憲法は羊皮紙に筆写され国王に手渡される。

鉱山局の発表によると大蔵省は錫緩衝在庫への第2回払込み以後は鉱山業者からの分担金は徴集しない。第2回払込金は7千万バツとみられ、これは国際錫会議に納入される。

26日 ▼ 北部開発計画の立案を提唱——タノム首相は共産主義者の主な目標になっている北部の開発計画を早急に立案するように N. E. D. B. 命令した。

28日 ▼ バンコクポスト紙によると、ナン県のテロリスト鎮圧隊の食料供給を保護するため、数台のタンクが、ナンからトンチェーンまでの幹線をパトロール中である。同県、サー郡でも約2個大隊のベトミン軍が破壊活動を行なっているといわれる。

29日 ▼ タイタバコ公社の昨年度の売上げは21億2100万バツで対前年比15.4%の増加であった。また、政府への納入金は3億6000万バツである。

31日 ▼ 67年貿易収支大幅な赤字——ストーン経済相は1967年度の貿易収支は輸出142億バツ、輸入213億バツで71億バツの記録的な赤字になったと発表した。

資 料

ククリット氏のアメリカ批判

ククリット・プラモート氏は、昨年末から本年初頭にかけて、サイアム・ラット紙の“日々の問題 (Panha pracam wan)” 欄において、痛烈なアメリカ批判を展開した。同氏は王族出身で、現在、サイアム・ラット紙の論説主幹ともいべき地位にある。またタイ論壇の第1人者でもある。同氏の見解は、常にタイ有識者層から広い支持と共感を受けており、今回の彼のアメリカ批判は、有識者層にかなりの影響を与えるものと思われるし、さらには有識者層の代弁とも見られるので、ここに抄訳、紹介しておきたい。

“日々の問題” 欄は、読者の投書に対して、ククリット氏が応答するという形式で行なう時評欄である。

昨12月26日の“タイ青年” という匿名による投書が、彼のアメリカ批判の口火となった。投書の内容は、要約すると次のようなものである。

「アメリカの著述家が、国王を引き合いに出して、タイ国を論じた文を読んで、強い怒りを感じた。このようなことは、今回が初めてではなく、度々のことなので我慢できない。国王を誹謗する記事が、アメリカ人によって、こう度々書かれれば、タイ国に、“Yankee go home” の言葉で表現される反米思想が高まることになる。友人であるアメリカ人、が何故このような行為にでなければならないのか？ ジョンソン大統領は、何故われわれの心を知る努力をしないのか？ われわれは国王を愛し、崇拜し、国王に絶対服従しておる。タイ人のすべては、国王のためにはあらゆるものを捧げても悔いしないのである。

友人とこの問題を論ずる時、皆同意見で、私は反アメリカ思想を持つようになった。友人の中には私以上に強く持っている者もいる。タイ人の多くは、私と同意見だと思ふ。先生に、私どもの高まるこのような感情を静める方法を教えていただきたい。毎日、私は不愉快である。われわれの国王を誹謗する奴等に対し報復する能力を持たないからである。」

これに対してククリット氏は、先ず問題になった本の著者、「ルイス・E・レモークスなるアメリカ人は、北ベトナム入国をことわられ、その腹いせに、ほこ先を変えてタイ国、タイ国民、さらにはタイ国王に咬みついた狂い犬だ。」ときめ付ける。そし

て、「このアメリカ人は、共産主義者と同じで、何んでも破壊と結びつけて論じ、破壊者の色眼鏡でタイを見ている」彼の記述はタイ人への挑戦であって、タイ人は心を合わせて、アメリカ人の嘘を世界にむかって明らかにしなければならない。このまま放って置けば、今後、アメリカ人によるタイ国、タイ人を侮辱する論文、本は後を絶たないであろう」という見地から、ククリット氏は、烈しい言葉でアメリカ批判をはじめた。

最初に、「実際には、アメリカ人はタイ人の友人ではなく敵なのだ」と述べる。そして、その理由を六つの面から指摘する。

「(1) 行政の歴史および伝統から見て敵である。タイ国はいずれの国にも隷従したことはない。アメリカはイギリスに隷従していた。そして主権を獲得してから100年あまりしか経っていない。隷従者は他人を隷従することで誇りを抱くという性向をもっている。アメリカ人はタイ国が独立を維持して来たのは、大国を相互にぶつけることによって自己を安全に置いた結果であると侮辱している。隷従した経験のないタイ人にとっては、そのようなアメリカ人は敵である。

(2) 彼等は国王を憎み、その存在に対して懐疑的である。彼等の国は、王朝を建設したこともなく、ただお互いに押し合いへし合って金(かね)を求め、他人の血肉から大きな利益を得ているからである。彼等が国家建設にあたっては、アフリカから黒人を捕えて来て奴隷とし、動物のようにむち打ち、ある時は殺すなどして酷使した。アメリカの発展を、彼等は非常に自慢しているが、他国の人を連れて来て労働力として酷使した結果なのである。

アメリカの行政は2、3人の金(かね)を多量にばらまく人を土台として行なわれている、誰れが一番金(かね)をばらまくかで大統領になれる。大統領になれば誰れも持ち得ないような権力が与えられ、4年間は“牛のように愚鈍であっても”権力者でいられる。4年間に意に添わないようなことをすれば殺される。リンカーン大統領は奴隷制を廃止して殺された。つい最近も一人殺されている。このようなアメリカ人は国王を大統領と同じように考え、民主主義下では、国王の行政権限は、何の利益を生まないといけなすけるが、国王の威信は全国民の平和と調和にとって、計り知れない利益をもたらしている。アメリカ人は威信から生ずる権力については興味をもたないし、理解できないのである。

(3) 社会面から見ても敵である。アメリカ人は金(かね)をばらまいて、政府に対し直接的な方法であるいはタイ国に入り込んで住み、デモンストレーションをやりながら情深い方法で教育計画などに援助しているが、彼等の目的は、タイ人のタ

イ人らしさを完全に払拭するためである。農村におけるタイの子供達は代々の国王を知らずに、ジョージ・ワシントンやアブラハム・リンカーンを知っている。そのため、われわれの社会は、日々腐って悪臭を発するようになっていく。

アメリカの奴等はタイ国に入り込んで来て、タイ女性に売春させている。彼等は羞恥心もなし公衆の面前で、動物の如く女性を抱いてキスしている。このようなことは、タイ青年を不良化させている。女性だけではなくタイの少年も、彼等の性欲の対象とされ、教え込まれている。アメリカの奴等は統計的に見て6人のうち1人は男色の気がある。誰れでも夜、ラーチャプラソング付近に行けば、そのようなタイ人の若者が見られる。

(4) 文化、芸術面でも敵であり、泥棒である。現在、文化、芸術の研究と称して、タイ国の潤いを吸い取るために入国して来ているアメリカの奴等は数多くいる。この連中はタイ人の知識階級の頭脳を、かれ果てるまで吸いとり盗みつつある。

(5) 経済面においても、タイの破滅を導くために、奴等はタイにやって来ている。奴等が援助として与える金(かね)に対して、タイ側は同額の金を出さなければならない。援助が増大すれば、それだけタイ国の納税者は困窮することになる。政府が多額な金(かね)を支出し、また奴等が息切れするまで、出し措きみせずタイ国で金(かね)を使うことによって、毎日物価が高騰している。タイ人は毎日、食べる食物が減じている。信じられない者は、毎日、食べる米について考えて見ることだ。

(6) 共産主義者側は破壊集団である。アメリカの敵も、タイ国の秩序をぶち壊わしに侵入してくる破壊集団である。「平和部隊」と呼称しながら、アメリカの奴等はあらゆる場所に滲透している。」

ククリット氏は、以上のような6点を指摘した後、次のように結論付けている。すなわち、「タイ人にも知ってもらいたいのは、タイ国にとっての敵は、共産主義者だけではなく、共産主義者の追放を援助すると称して入り込んで来ているアメリカの奴等自身も敵であるということである。彼等が敵であることを知れば、それにしたがって行動すべきで、彼等に対する疑は、放って置いてはいけない。

敵である者が罵ってくればわれわれも罵り返す。彼等は、何時、何を書いても何をいっても自由であって、このような自由はわれわれも持っている。しかし、われわれはより高い心づかいをするので、それを行使していないだけである。

もし、勘忍袋の緒を切って、本気になれば、それを行使して、誰れでも首をつかんで、それをたたっ切るのはどこでも、いつでも思うままである。

アメリカの奴等に、タイ人が無価値な人間ではなく、奴等が考えるような怒りを知らない人間でもないことを知らしめよう。タイ国に住み働くタイ人の罵詈雑言をすべての人に聞かせ分らせよう。もし奴等が自分の身の回りを良く警戒しないと、ある日、タイ人が突然立上って、アメリカ大使館を破壊し、また USIS を焼打ちするであろう。その日になって世界は、奴等がタイ人をだますことが出来なくなったこと知るであろう。“アメリカの畜生はうぬの穴に戻れ”]

12月28日には、この26日の回答に対して反対意見が、“アメリカに隷従しないタイ人”という匿名の人から出た。この投書者は、全般的には26日回答と同意見であるが「われわれは、この問題に対して何をやるか」についての主張には反対だとし、その理由として7点をあげている。すなわち、「(1)ある特定のアメリカ人によって生じた問題であって、アメリカ人全体ではない。(2)問題となった本を書いたのが、たまたまアメリカ人であったのが不幸であって、他の国の人が書いたのであれば何んというか、恐らくその国民全体を罵るようなことはしまい。(3)アメリカ人が社会を破滅に導いていると述べているが、ある一部のアメリカ人の悪行であって、善良なるアメリカ人も数多くタイ国にいる。(4)“実際には、アメリカ人は友人ではなく、敵である”というのは、真実ではない。問題となった本を書いた1人のアメリカ人が敵なのであって、アメリカ人全体を敵よばわりするのは間違っている。(5)“経済面でも、入って来て破滅に導いている”という意見には反対である。タイ経済は、ここ7年間成長して来ている。またタイ国はアメリカから多額の援助を受けることなどを見れば、ククリット氏の意見は理解できない。技術経済協力局の資料でアメリカの援助について調べられる。 (6)ククリット氏の野卑な言葉使いに反感をもつ。(7)タイ国民がアメリカ人を憎むようにけしかけている部分があるいくつかあり、さらにアメリカ大使館を破壊し、USIS を焼打ちするよう提言するに至っては憂慮する。刑法を読み検討することをお願いしたい。」

これらの意見に対し、ククリットは各項目に対し回答をしている。

「(1)アメリカの出版物で、タイ国、タイ人、タイ国王を侮辱したことを書いているのは数多い。ルイス・レモークス以外に、この種の単行書、論文があり、また今回で終わらないであろうと記しておいた。多くの人が、同じようなことを書いているというのは、アメリカ国民全体が悪いからであるといえる。(2)ただ1、2回のことであれば、あなたのいい分通りであって、黙るが、アメリカの奴等の行為は跡を絶たないので、全国民を罵るのだ。(3)サイアム・ラット紙論説はサイアム・ラット

論説であって、私の父が最いたものでもなければ、私自身が書いたものでもない。あなたが、私の言葉が無教養、野蛮だというなら、あなたのこの項目で見るモラル、主張内容は子供でも判るようなものだといいたい。(4)いずれの面でも敵であるといった。だれがそのようなことをしても敵である。あなたは、何故、そんなにいらいらしているのか、嘘をもって他国を罵る自由は、アメリカ国民だけのものではなく、誰れもが持っているものだ。(5)うまい冗談である。どこかの局がアメリカから多額な援助を受けて、車を買って配り乗り回す事ができた。この局は利益があった。技術経済協力局の資料を見ればというが、どの部分が真実、どの部分が嘘が判らない。ただ私は技術経済協力局長が、水は常に低きに流れるという自然の原理にもとづいてアメリカ大使となって行なったことは知っている。(6)ある人の肉は他の人の毒であるという諺があるが、あなたが、わたしの言葉を嫌らっても、わたしの言葉を好きな人は山ほどいる。(7)私は首をもって、たたっ切るのは、どこでも思うままだといった。わたしはなにも恐れない。政府は空を飛ぶヘリコプターを打ち落とすように人に奨励している。」

1月2日の「日々の問題」はふたたび、この問題に関する投書を取りあげている。その内容は6点の質問からなっている。

「(1)政府関係諸機関で働くアメリカ人は月給を政府から受けているのかどうか？あるいは、月給は受けていないか？(2)タイにいるアメリカ軍人が自動車、船の中で、憶面もなくタイ女性を抱きキスし、タイの伝統を汚しており、これらアメリカ人はタイ人を侮辱しているといわれるが、そうであろうか、アメリカ本国においては、彼等は道路上や、タクシー、乗合船の中で、タイの女性に対すると同じように押しキスしているのではなかろうか。わたしは、かつてそのような行爲を見たことがない。(3)何故、アメリカ国民が、国王の權威をきずつけるようなことをいうのだろうか、(4)わたしは、しばしば北京放送の“タイ人民の声”を聞いているが、彼等が国王についてふれるのを聞いたことがない。敵である彼等がふれないのに、親密なる友好関係(政府はそういう)にあるアメリカ人が、何故われわれを侮辱するのか、(5)政府は、何故、タイの習慣、伝統に逆らってのタイ人との接触を禁ずるような法律を、アメリカ政府が出すようお願いすることができないのか、(6)学生同志が話しているのを聞いたが、あなたの子供はアメリカ人であるというのが本当か？」これらの間に対して、ククリット氏は次のような内容の解答をしている。

「(1)アメリカ人が月給なしで働くようなことはない。政府諸機関で働くアメリカ

人が、タイ人を上回るような月給を政府諸機関から貰っていないならば、彼等はアメリカの援助、あるいはタイ政府の分担金からなる基金から月給を貰っているのである。(2)西洋人が道路で抱き合いキスするのは真実であるが、タイ国では、そのような行為は野蛮と考えられているので、タイ人はしない。外国人がタイ女性を同路上で抱くのは、家族に対する敬愛の現われではないし、アメリカ軍人も、自分の妻や母が相手であれば、道の真中でタイ女性を抱くような行為はすまい。(3)タイ人がどう思うか関心がなく、またタイが彼等が長く居着くのを許したことが、国王をふみにじり、タイ国民を罵るような結果を招いている。(4)わたしのような純タイ人が騒ぎ出せば、共産主義者が利益をうるというタイ人がいる。誰れが共産主義者に利益を得さしめるのか考えて見よう。(5)彼等は逆にタイ政府に対しアメリカ人と会う度毎にタイ人は平身低頭するよう要求しつくるであろう。(6)その通りであるが、妻の母はロシア人である。」

1月9日にも“老いた叔父”という匿名で、この問題についての投書があり、それに答えている。その間は2点で、(1)は「タイ人がアメリカ大使館を破壊し、USISを焼打ちするよう煽動しているのは、国法にふれるのではないか」(2)は「共産主義者が宣伝の道具に使うことになれば、どうするか」という内容である。

これに対しクリット氏は次のように返答している。

「(1)わたしの書いた内容が、煽動であるという見方をするのは、あなた一人である。もし本当に煽動であり、法律にふれるならば、違法者を捕縛する役人がいる。わたしの書いた内容が煽動であるかどうか決定するのは裁判所だけであって、煽動であると決定されれば受け入れよう。(2)タイ人が日々侮辱を受けて、訴えるところもなく沈黙をしいられているのは、共産主義者の利益であり、宣伝の機会を掴むことになる。その結果としては心理的圧迫を受け、常に精神的苦しみを受けねばならない。この圧迫を受けながら共産主義者に転向する人は、ほんの僅かであろう。」

タ イ

2 月 の 動 向

注目のまどであった憲法草案は2月8日、第3読会を通過し、引き続き22日、国民議会において可決された。これにより、新憲法は国王の署名を得て公布を待つのみとなった。

第2読会における憲法審議の後半から第3読会、国民議会にかけて憲法制定に対する国民の関心は次第に高まりつつあり、憲法公布の実現する見通しはきわめて強くなってきた。

憲法が公布されると240日以内に総選挙が行なわれることになる。現在最も懸念されていることは、総選挙が行なわれるまでに国境地域でのテロ活動が激化すること、および選挙運動の過程で滲透活動が激化することである。

プラバート内相は2月7日、憲法草案の第3読会の直前に憲法発布と総選挙は、共産主義者に対して裏口をあけて待つようなものだとし強い懸念を示している。また、タノム首相も19日に憲法発布は国内情勢次第であると一歩後退した発言を行なっている。

チェンラーイやナン方面におけるテロ活動以外に、ベトナム戦争に深くコミットしたことより生じた国内の軍事基地に対する報復活動や破壊活動が懸念されているが、9日タイ国全土の軍事基地、とくにB52爆撃機の駐留しているサタヒープのウタバオ基地に対する共産分子の一斉攻撃が伝えられ、タイ国の陸海空軍および警察は厳重な警戒体制をとった。今回はその警戒体制のためか事なきを得たが、今後もこうした事態は常に起ってくる可能性がある。これと関連して、タイ国政府は共産分子は陸路の警戒が厳しくて海路からの侵入をはかりはじめたと発表しているが、これなどもタイ国政府が基地に対する攻撃に対して如何に神経質になっているかを示している。

昨年末から今年初頭にかけてサヤムラット紙にククリットプラモート氏によるきわめて激しい米国攻撃の論説が掲載され、国内外に大きな反響を呼び起した。（「アジアの動向」1月号資料参照）それはこれまでの反米論調と異なり、一流の新聞に有名なジャーナリストがきわめて野卑な言葉を用いて

“米国および米国人は友でなく敵である”ときめつけたのみならず、“いつかタイ人が立ち上って米国大使館や USIS の焼打ちをするだろう”という煽動まで行なったためである。また、これまでタイ国にとってメリットとみなされていた経済援助についても、“これはタイを破滅に導くもの”と酷評している。

このような厳しい発言がこれまで経済・軍事の両面で多額の援助を受け、ベトナムへの参戦によって、米国の友邦国としての態度をはっきりさせたタイ国の代表的な新聞において堂々と発表されたことは、言論の自由が比較的少ない国であることを考え合わせれば全く異常な事であるといえよう。これは一つには、米国の一部の新聞雑誌がタイ国を批判したことに対するしっぺい返しであるが、基本的にはタイ国は独立国であり、決して米国の従属国でないという立場を明確にしたいという気持を表わしている。タイ政府が今回の論評に対してその鄙猥な表現については警告を発したが、内容に全く触れなかったことは本質的には政府の立場も同じだということであろう。

昨年半ば以降タイ国の自主性を求める姿勢が、次第に強く打ち出されはじめているが、タナットコーマン外相が米国からの帰途フランスのクープドミユルビル外相と非公式の会談を持ったことが注目される。会談の詳細は明らかにされていないが、ベトナム問題をはじめ世界の重要問題が取り上げられたと伝えられている。これらの諸問題に関しては両国間で意見の一致がある筈はないので、今回の会談は意見の交換に重点が置かれたのではなく、両国間の友好関係を深めていこうという態度を示したことによって、将来の不測の事態に対する布石を行なったものと考えられる。

新憲法発布、民選移管、英国勢力のシンガポールからの撤退、ベトナム戦争の終結という、めまぐるしく動いて行こうとしている東南アジアの情勢の中で、タイ国は真剣に生きる道を求めているといえよう。

日 誌

4 日 ▼ 投資委員会の認可した奨励産業。

1. Phywood of Siam Company Ltd. 合板20万枚, 投下資本100万パーツ, タイ・米合弁。
2. MR. Sukri Potiratnagoon 人造繊維1220万ポンド, 紡織820万ヤード, 投下資本1億5500万パーツ, 日・タイ合弁。
3. Kampan Marble Registered Ordinary Partnership 大理石, 年産3万6000トン, 投下資本1340万パーツ。
4. Burapha Cold Storage Ltd. 貯蔵能力拡張500~1200トン。

なお, 投資委員会はカーボン紙, 時計および時計部品に対しても奨励を与えることに決定した。その他, ホテル業については, 今後首都では500室, その他の県で, 60室, 都市部で80室以上ないときは奨励しないことになった。

5 日 ▼ 政党結成の動き——バンコク・タイムズによると, 新憲法制定後, 9政党が結成される模様である。予想される主な政党と指導者は次の通り。

Liberal Democrut	現政府指導者
Constitutional Front	元首相 Luang Thamrong Nawaswat
Sahacheep Party	元副首相 Dr. Duen Bunnag
Socialist United Front	元議員 Thep Chotinuchit
Labor Party	Veera Thanomliang
People's Party	元議員 Liang Chaiyakarn
Democratic Party	元首相 Khuang Abhaiwong

この他, Gen. Netr, Mr. Charuburt Seni Pramoj, Yai Sawitchart 氏などが政党を結成すると伝えられている。

▼ タノム首相によると, ターク県メーソート郡の約70人のメオ族が北ベトナムで訓練を受け, 山地種族の間に共産主義を広めている。

▼ 貿易委員会の報告によると, タイ・メーズ貿易業者は価格低下と日本への輸出協定のディレンマに悩んでいる。

昨年結ばれた協定によると, タイは日本へ3月, 4月各7万トン, 合計14万トン輸出することになっていたが, 日本はわずか5万トンしか集荷出来なかった。これは貿易業者が価格低下のために売渡しを嫌ったためとみられる。1月中旬以

後、価格は低下しつづけている。先月末、ソルガムの価格以下に低下した。先週初の60kg当り57パーツまで低下、これは年初の62パーツ、昨年同期の71パーツと比較すると大幅な値下りである。今週はさらに56.50パーツまで下落したが、これは1965年以来の最低である。

この値下りは業者が大量のストックをかかえても、伝統的な国以外に輸出することが出来ないからである。これ以外の国へ500トン以上輸出するときは貿易局の許可を必要とする。この問題を解決するために、貿易局では最低価格を決めた月以後の引渡し先物売買を認める予定である。以前は引渡しは最低価格を決めた月内におこなう必要があった。しかし、今後も量、価格、期日等を明記して、許可を求めなければならない。

- 6日 ▼ ターク県でテロ——サヤム・タイムズ紙によると、ターク県メーソート郡で、共産主義テロリストの活動が激化している。北ベトナム正規軍がタイ人とメオ族に武器の使用方法やテロ活動のやり方を教えているといわれる。6日、1時30分頃、警官の1隊が襲われ、2人が負傷した。

- 7日 ▼ タナット外相はニューヨークで記者会見を行ない、次のように述べた。

もし、米国がベトナムで軍事的優勢を保たずに撤退するなら、心理的效果はきわめて大きいだろう。

また、米国に対する敵意を煽るサヤム・ラット紙の記事(本誌1月号資料参照)については、事情を誤って伝えていると語ったが、米国の新聞論調も同様にタイ国を批判しているとつけ加えた。

▼ プラパート内相、憲法発布の時期を強調——プラパート内相は憲法発布に関して次のように述べた。

共産主義者はわれわれの裏口にいる。憲法発布と総選挙は彼等に裏口の戸を開くようなものだ。みんなが完全な民主主義を欲しているのだから憲法発布を阻止することが出来るものはいない。しかし、タイミングが非常に大事である。われわれは誰れが敵で、どのような状態におかれているか注意しなければならない。われわれは事を急いでではない、現状では総選挙は憲法の規定にしたがって実施されるであろうが、総選挙の時に騒動が起るだろう。共産テロリストの影響を利用する政党があるかも知れない。射殺される候補者がいるかも知れない。警察が保護すると、保護を受けたものは、政府側の候補者だという批判がなされる。私がこのようにいえば、私が永久に内閣にとどまりたいからだと人々はいうかも知れないが、私は自分自身のことは心配していない。私が心

配しているのは未来のこと、未来の世代のこと、国の安全のことである。

▼ 開発省はパトムタニー、アユッタヤー、サラブリー、ナコンナーヨック、チャチュンサオ、サムットプラカーンの6県で、1000ライ以上を所有している農家から土地を購入して、土地のない農民に長期賦払いによって分譲する提案を考慮中である。すでに、1000ライ以上所有する農家20戸が売渡しに同意している。

- 8 日 ▼ タイ・ラオス国境に共産軍結集——軍高官が明らかにしたところによると、完全に武装したパテトラオとベトミンの3個大隊がラオスのロンチャン県のムアン・グアンに集結している。ムアン・グアンはタイ・ラオス国境から約2〜3kmであるがナーン県の共産テロリストの活動が活発化することが懸念されている。

現在、ナーンには第1騎兵隊、第7山岳騎兵隊の他、ピッサヌロークから応援隊が出ている。

▼ 憲法草案第3読会を通過——制憲議会は満場一致で憲法草案を国民議会へ提出することを決定した。2月22日に開かれる国民議会で、署名を求めるために憲法を国王に提出するかどうか決定する。タノム首相はすべての議員にこの重要な議会に出席するよう要請したといわれる。

▼ 投資委員会は次の企業を奨励産業として認可した。

1. The Thai Durable Textile Co. 紡織、年産4200万ヤード、投資額3500万バーツ。
2. The Universal Electric Co., Ltd. ラジオ、T. V. スピーカー、およびトランス、日・タイ合弁。
3. Mr. Vithya Viriyaprapaibit 窓わく、年産800kg、タイ・香港合弁。
4. Cosmo Dial Manufacturing Co. 時計ダイアル、年産120万個、投資額1500万バーツ、タイ・スイス合弁。
5. The Sawankaloke Cotton Mill Co. 綿および綿糸、4000トン、9600トン、投資額1000バーツ。

なお、投資委員会はカオリン、絹、天然ゴム加工を奨励産業の中に入れることを決定した。

- 9 日 ▼ 厳重警戒体制——政府は共産分子が軍駐屯地を一斉攻撃するとの情報を得て34県における陸海軍3軍および警察に対して厳重警戒体制を命令した。今回の警戒令はラオスのムアン・グエンに共産軍3個大隊が集結中との報告があった直後に指令されている。共産分子はB52爆撃機のあるウタパオ基地をはじめとする米軍基地およびタイ空海軍基地に対する攻撃を計画したといわれる。

10日 ▼ ストーン経済相辞職。

▼ タナット外相、アジアの解放運動強調——タナットコマン外相はニューヨークで、古典的な戦術では東南アジアにおける共産主義の挑戦に対抗することは出来ないと言った。

われわれは伝統的な戦争よりいわゆる“解放運動”に対決しなければならない。古典的な戦争の意味ではなく、国民解放戦争の意味において挑戦にいかに対抗するか研究せねばならない。タイにおける共産主義者達は決して“共産主義者”という言葉を使わない。彼等は自らを“ナショナリスト”と呼びすべての種類の人を代表している。

12日 ▼ 政府は憲法発布と総選挙後の政治的安定と国家の治安を確保するため、次の立法措置を講ずる模様である。

1. 政党統制法
2. 総選挙関係法
3. 新聞統制法
4. 労働法
5. 反共法

これらはいずれも総選挙前に立法化されよう。

プラパート副首相はこれに関連して次のように述べた。

共産分子は農村で武力やテロを用いてわが国を奪う橋頭堡を築こうとしている。憲法発布とともに彼等は政治的手段を用いるだろう。特に総選挙を通じて浸透しようとするだろう。

サウエーン中將によると、タノム首相も来る総選挙に直面する危機に充分気付いているが、首相は憲法発布を遅らせる気は全くない。それは、バンコクの新聞や世論が憲法の早期発布を期待しているからである。

▼ ジャーナリストに対する入国規制——政府は外国の新聞記者や通信社などに対する入国規制を強化すると発表した。

▼ タイ空軍機、共産ゲリラ陣地を爆撃——タイ空軍のT28型機は11、12両日、タイ北部のチェンラーイ県の共産系メオ族の陣地を初めて爆撃した。

▼ ポットサラシン開発相は経済相に任命された。

▼ タイのプラパート副首相兼内相は、タイは近く兵員1万人をベトナムに増派すると言明した。

同国は現在2300人をベトナムに派兵している。

14日 ▼ チェンカムで撃墜されたヘリコプターの周辺での戦いが続いている。この戦いで政府軍は更に3人が死亡した。

18日 ▼ 政府の発表によると先週42人のテロリストおよびその支持者を逮捕、2人を殺した。

チェンカム郡チェディー・カム村では1人の政府軍が殺され、応援にかけつけたヘリコプター1台が撃墜されて、政府軍5人が殺され、7人が重軽傷を負った。

▼ ナーム貿易局長によると日本は3月、4月積みメイズ14万トンを買付けることに同意した。しかし、実際には10万トンしか集荷出来ず、残りは5月にのばされるものと考えられる。

この発表の後、メイズの市価は直ちに上昇している。1月26日に60kg当り56～57バーツであったが、2月15日には60バーツにまで値上りしている。なお、3月積み輸出価格は、54.54ドル/トンに決められた。

19日 ▼ ゲリラ浸透激化——タイのタノム首相はタイ北部および東北部に対する共産ゲリラの浸透が強まっていることを明らかにし「メオ族、ヤオ族やパテト・ラオのゲリラ部隊は北ベトナムの要員に指導されて、ナン州から初めてチェンラーイ県にまで侵入してきた」と述べた。

▼ 憲法発布は国内情勢次第とタノム首相語る——タノム首相は記者会見で、もし情勢が深刻化すれば総選挙を行なうことは出来ないかも知れないと述べた。共産テロリストの活動は北部、東北部、西部、南部のほとんど全国で活発化している。彼等の活動は特にチェンラーイでますます激化している。彼等は主としてパテト・ラオ、ベトミン、ミャオ族、ヤオ族である。

20日 ▼ タナット外相、自立を強調——タナットコーマン外相はタイ・ジャーナリスト協会の主催するゼミナールで次のように語った。

アジアの小国は相互援助および自助をはからなければならない。われわれはアメリカが将来もこの地域に人や物資や金をつぎ込むことを期待出来ない。すでに多くのアメリカ人がこのことに不満を述べているからである。ヨーロッパやアメリカなど遠く離れて住んでいる人は、アメリカがヨーロッパ外の地域には関心を怠いていないと洗脳されて信じているものがある。ほと派と呼ばれる人達は犠牲を嫌ってベトナムやタイやラオスのために闘おうとしない。今犠牲を払わなければ将来の犠牲が大きくなるばかりである。ほと派は自らの政府のみならず、彼等の支那国をも攻撃している。将来、われわれは遠く離れた人に頼ってはならない。われわれには危機に直面する以外に選択の道はない。

インド、インドネシア、カンボジアなど北京を喜ばず型の中立はとれない。コミュニストに対する戦いは武器のみならず頭脳で戦わなければならない。

▼ タナット外相はシアヌーク殿下がタイ国との会談にハイレベルの代表者を送りたいと発表したことに對して、タイ国の名誉を傷つけるものでなければいつでも交渉に応じると述べた。

22日 ▼ 憲法法案可決——国民議会は満場一致で憲法法案を可決した。

27日 ▼ 内閣はバンコク・トンブリー両市の議会選挙を要求する法案を認めた。この法案が通過すると90日以内に選挙が行なわれる。なお、この法案は内務大臣に議員の任命権を与えた革命団布告 34, 40, 50 号の布告を廃止することを要求している。

28日 ▼ タナット・クーブドミュルビル会談——バンコク・ポスト紙によると、パリで行なわれた、タナット外相、クーブドミュルビル外相の非公式の会談によって多少悪化していたタイ・フランス間の関係は好転した。

タナット外相はベトナムやその他の世界の重要問題に関して見解は異なるが、タイ国政府はフランスおよびフランス国民との友好関係を深めたいと伝えた。両大臣は意見の調整の可能性のないところでは“意見が一致しないことに意見が一致した”が、両者は種々の国際問題に関する相手の立場を理解したといわれる。特に、ベトナムとカンボジアに関する両国の論争については、相互理解が深められた。タナット外相によると、“フランスはアジアで重要な役割を続けることを欲しているが”そのためには、“タイ国の戦略的、経済的その他の力を考慮して、タイ国のフレンドシップを必要とすることを認識しなければならない”と強調したと伝えられる。

▼ プラパート内相は、サムットサーコン県に怪しい一団が上陸したというニュースに関して、共産分子は陸上での警戒がきびしいために海からタイ国に浸透しようとしていると警告した。

▼ 経済省は3月の米輸出プレミアムを次のように定めた。これは2月のプレミアムに比較すると、400~500パーツ高くなっているが、これは国際価格が上昇したにもかかわらず(1月比8ポンド高)国内価格が下落してこの差が開きすぎたためである。詳細は次の通り。

1. White rice	100%	2,070パーツ/トン
2. White rice	5%	1,970 "
3. White rice	10%	1,910 "

4. White rice	15%	1,850	パーツ/トン
5. White rice	20%	1,670	"
6. White rice	20%以下	1,570	"
7. A-1 broken rice	1 class	1,450	"
8. A-1 broken rice	2 class	1,270	"
9. Lower grade broken rice		1,220	"
10. Glutinous rice	1 class	1,470	"
11. Glutinous rice	2 class	1,430	"
12. Glutinous (broken)		1,120	"
13. Parboiled rice (100%)		1,490	"
14. Parboiled (lower grade)		1,430	"

29日 ▼ ピヤ法相は憲法改正は議会の直接の責任であると語った。

▼ タウィー国防副大臣は記者会見で、タイ国は地对地ロケット砲を完成したと発表した。

▼ 共産主義鎮圧司令部のサイユット少将は、タイの共産分子テロ活動は減少していると次のように語った。

現在、共産分子は政治的勢力の強化と組織化をはかっている。勢力分配は次の通り。

東 北 地 方	1700~2000名	80グループ
(シンパ, 支持者, 食料供給者など 1万名)		
南 部 中 部	250名	17グループ
中 部	200名	18グループ
北 部	150名	6グループ
(ほとんどメオ族)		

役人の殺害は1966年44人から39人に、村長の殺害は87人から78人に減少した。しかし、武力の衝突は217回から370回に増加した。このように衝突の増加した原因は1967年1月に0910計画として知られる Communist Operations Command Village Security Program を開始したためである。

タウィー国防副相は、アメリカの軍事援助はベトナム情勢を反映して、毎年5000万ドルから7500万ドルに増加したと発表。

資 料

I タイ国アメリカ商業会議所におけるアンガア米大使の演説 (要約)

Bangkok World 1. 19

諸君と懇談する本席で私はわれわれが現に 滞在中のタイとアメリカ人としてのわれわれとの関係について最初に述べる次第であります。タイとアメリカとの関係は記録に記載されてある通りで特に説明を必要としますが、 両国間の一部基本関係がややもすれば忘却されがちなため、 私はこの機会にこの関係を明白に述べたいと存ずる次第であります。まずこの演説の冒頭で私自身がアメリカ大統領の代表者としてタイに現在駐在するだけでなく、 以前にタイとラオスとに外交官として滞在し、 最近ではベトナム問題を主として東南アジア問題を担当してワシントンに勤務し、 以上通算して10年間東南アジア問題に没頭してきたことを述べるものであります。

周知の通りベトナムは今日のアメリカにとっては 最も重要複雑な問題となっております。さてこの問題点とは、 東南アジア諸国が各自の自主性を堅持することによって破壊を目指す共産勢力の侵略を阻止できるか否かでありまして、 この意味でベトナム戦争の締結は極めて重要であり、 そしてまた、 東南アジアの平和と秩序とを維持し東南アジア諸国の自由を保証するような方式でベトナム問題を 解決することを念願とする点ではタイ国政府はアメリカに劣らないものであります。

タイ国政府は東南アジア条約機構 (SEATO) に加入して共同防衛態勢を整え、 かくして以上述べたタイの立場を明白に示し、 なおまた北ベトナムの南ベトナム浸透を防止するため必要なアメリカ空軍のタイ領進駐を承認し、 タイ自身も南ベトナム防衛のため現地に派兵し、 さらにまた、 南ベトナムだけに限らずラオス領の大部分と一部タイ領土をすら攻撃する侵略者から、 国民を守るため 断乎たる措置を採った次第であります。

建国以来700年の長年月を経たタイ王国は 自国の思考様式を外国の思考様式に準拠させることを必要としない国であって、 したがって南ベトナム防衛が自国の最大利益と合致することを知る この国としては自国の行動がアメリカ国内でのベトナム戦争に関する賛否両様の如く不一致であると解されることを欲しないのであります。さらにまたタイは基本政策が単に大国の要望に応ずるためのものと解されるのを 好まないであります。いずれにせよ、 タイは近隣諸国での事態の進展が自国で再現するだろうとの仮定に憤慨していることをわれわれは認識せねばなりません。以下私はタイとア

メリカとの関係をこの国の諸特質に照らしながら逐次説明したいと思うものであります。

タイ国民は深慮遠謀を旨として政治と経済との将来を開拓することを目指して発展途上を躍進している団結鞏固な国民であります。土地は原則として耕作者が所有し、全国民が仏教徒のため宗派争いが皆無で、少数の他宗帰依者は国民生活に同化され融合している。

タイの長所は以上述べた事柄のほかにも頗る多く、その主なるものを述べるとすれば、700年にわたって自主独往の発展を遂げたとの自負心、優秀卓越した指導者による支配、有能の士を結集した行政政府、ベトナム戦場で勇敢戦闘中のタイ国軍、年間生長率の8%経済進歩、農村治安維持と農村開発計画とを完遂するに足る絶大な能力、社会面と経済面における国民生活の流動性がある。

タイは建国以来今日に至るまで国民生活と諸制度とが植民地としての経験のため攪乱されなかったとの史実においても無比の国である。したがって、植民地支配者を追放するための独立運動が起るべきはずなく、共産匪はベトナムの場合とは異なりこの国では革命闘争に忠誠を誓う異分子を育成する機会を持たず、なおまた愛国運動に便乗して国体の変革をはかる機会にも恵まれなかった。

以上述べた多数長所は別として最大長所はタイ国民が国王と君主制度とを中核として万代不易の挙国一致体制を整え、全国土にわたってこの国民意識が横溢していることである。タイ国王が共産ゲリラの掃討に全力を傾けていることは政権転覆を目指す破壊工作を封ざる最大障壁として役立ち、したがってタイでは共産党の反政府運動が民衆の支持を得ることは至難でもあり徒勞でもある。このことの一例を指摘するならば、1千万人以上の人口を擁する貧困な東北地方では反乱軍が最近数年間破壊活動を続け現住民の強制徴募を行ってきたものの彼等の総員は2千名に充たない。しかも信頼すべき情報によればこの人数のうち1千名余りは中国、北ベトナム、パテト・ラオ根拠地で訓練を施された者達である。ではこの反乱軍の使命は何か。それはほかならない交戦、殺害、政治工作である。彼等の使命は要するに政府と農村との紐帯を切断し、政府を打倒し代って共産政権を樹立するにある。反乱軍はこの使命を達成できない。だがタイで共産ゲリラ隊が活動していることとアメリカ軍がタイ国内に常駐していることを総合して、アメリカ軍の駐留目的は農村地方で反乱軍とひそかに交戦して治安を維持するためだと誤解されている。だがアメリカ軍はベトコンを相手とする辺地作戦に従事するだけで、しかも空軍を除き地上部隊は戦闘任務に従事するための装備も組織も持っていない。タイ国政府が再三言明した如く、政府が共産ゲリラ隊

討伐のため必要とするアメリカの援助はタイ国軍と保安隊とにゲリラ隊討伐に従事する余裕を与えることに過ぎない。

われわれが正しく認識せねばならないことは、まずタイ国政府の反乱軍掃討計画にアメリカが与える援助が、その本質上アメリカがこの掃討戦に直接介入することを許さないととの点である。次にアメリカがベトナム戦争に忙殺されて、反乱を鎮圧し反乱軍を国土から一掃するに必要な要員の訓練と装備の供給とを怠ってはならないとこのことがある。

タイが第2のベトナムと化し、アメリカ軍がタイ国内で共産軍と早晚戦わざるを得ないだろうとの不吉な予言はすでに行なわれているし今後もかような予言は跡を絶たないであろう。たしかに、タイは「民族解放戦争」の美名に隠れて支配圏の拡大を企てる共産勢力にとっては好餌に相違なく、この点でタイはベトナムに似ている。だが現在の事態を正しく認識するためには1966年以來の事態の推移を回顧せねばならない。1966年には1965年に雌伏していた共産ゲリラ隊は俄然猛威を揮い、1965年に北京の予言した反乱活動に符合する武装決起を行なった。共産反乱軍の活動は1966年末には最高潮に達し、1967年1月には政府の掃討作戦強化に伴って武力衝突件数は激増した。だが1967年3月には反乱軍は政府軍との接触を避ける戦法を採り、そのため武力衝突の月間件数は3分の1に減少し、農村での共産主義宣伝会合併数も激減し、暗殺件数も徐々に減少し最近2年間に比し現在では著しく減少している。

以上述べた如く事態が好転した理由としては、国軍と保安隊とが共同作戦を通じて反乱軍を圧迫したことと政府の農村開発計画が広地域にわたって実施中とのことがある。国軍と保安隊とは反乱軍をゲリラ戦根拠地から駆逐し、そのため反乱軍は食糧、情報、その他の供給源との連絡を絶たれ、投降者と脱走者とが続出した。このことは脅迫されるか私欲に釣られて反乱軍に参加した一部農民が、政治上の動機に基づき行動しない烏合の衆に過ぎないことを証明した。

しかしゲリラ隊の中核体は訓練を積み規律を厳守し共産主義を徹底鼓吹された反徒である。ゲリラ隊は主として東北辺境地方で活躍し、最近では諸他地域も反乱の徴候を呈している。反乱軍の長期計画はタイ国内に革命根拠地を確立するにあるが、差し当たっての目標はラオス経由で南ベトナムに浸透する共産軍の側面掩護、ベトナム援助に使用の軍事施設を含めてタイ国内の軍事施設を破壊する能力の強化、タイ国政府とアメリカとの協力体制を疑問視させ、友好国タイの国情安定につきアメリカに不信任感を抱かせるにある。

タイ国政府は農村の反乱傾向を抑圧するため有効な計画を実施した。政府はこの計

画の実施と農村開発計画の実施とに多額の資金を投入し、そのため破壊勢力が農村に根をおろすことは至難となった。タイ国政府とアメリカ政府とはアメリカの経済援助と軍事援助とをこれらの計画に最も役立たせる方法につき合意した。

農村開発計画の主要目標は県道を主として 諸種陸上交通網の整備拡充、農村における農業施設・公衆衛生施設・教育施設・諸他公共施設の増設、農民団体の助成、飲料水と灌漑水とに必要な水資源の開発である。諸他開発事業の内容は反乱軍の脅威にさらされる僻村での地方保安隊の増強、反乱勃発に則応した軍隊と警察隊との動員、大規模な共産勢力浸透を阻止できる最新装備軍隊の養成である。以上述べたタイ国政府の努力を援助するためアメリカは経済面と軍事面とで多くの費用を支出し、昨年援助費総額は1億ドルに達した。

アメリカがタイ援助計画で教育・技術訓練・諮問と勧告などの分野に重点を置いていることは最新知識と最新技術とを歓迎するタイの伝統に即応している。アメリカはタイの要請に応じてタイが必要とする技術顧問、訓練指導者、諸種専門家を大量提供することを約した。アメリカの提供する援助資金の大部分はタイ国の文官と武官との訓練と再教育とに割り当てられ、1949年以来アメリカとその他の国で高度の訓練を受けたタイ国人は5千名を超えた。アメリカの援助資金は政府の大規模な要員養成計画にも割り当てられた。この養成計画には数種あり、まず1968年末までに国家警察隊員1万2千名の新規養成計画、つぎに農村開発促進計画の実施に要する技術要員の養成計画——700名はすでに基本課程を修了し、1500名は諸地方で実務訓練を受けているそのほかに、農村保健事業に従事する巡回医療班の養成計画、農村青少年に基本職業技術を授ける巡回技術指導班の養成がある。

タイとアメリカとが何故にかくも多種多様の事業分野で共同提携しているかを理解するためには、タイ以外の地域、つまりベトナムを含めて東南アジア全域を観察せねばならない。繁栄を誇る地域となる潜在力に恵まれたこの広大な地域には2億5千万人が居住している。中共と北ベトナムとの共産圏拡張主義を阻止する有効な障壁が存在しないとすればこの地域は支配欲に駆られる共産主義の魔手から免れることはできないであろう。龐大な労働力の貯水池でもあり西欧全域に匹敵する豊饒な土地資源、無尽蔵な水力発電能力、龐大な地下資源と豊富な石油資源を包蔵し、太平洋と印度洋とを結ぶ陸海空路を持つこの絶好の地理条件を具えた東南アジアを共産勢力の蚕食から守ることはわれわれの義務である。アメリカは以上述べた東南アジアの重要性を考慮して独自の東南アジア政策を決定した。この政策は不安なく安定しゆたかな生活を目指して前進することを国是とししかも独自の国民性を維持しようとの東南アジア諸

国に共通の決意を支持することを目標としている。アメリカは東南アジアの各国と大同小異の相互関係を結び、この関係を通じて双方に有利な平等で進歩性に富む共同一致体制を維持することを目標とし、かかる関係の好例はタイとアメリカとの関係である。

タイは東南アジア諸国と世界の地域とに対して独自の構想に基づく政策を推進してきた。かかる独自の政策についてはタイとアメリカとの立場は完全に一致している。

タイはアメリカと同様に自国の利益のためベトナムを援助している。アメリカがタイを援助する理由も自国の利益のためであって、ベトナム問題が重大な点でこの問題をはるかに超える将来の大問題の一局面に過ぎないと確信する点でアメリカはタイと全く同一である。この将来の大問題を解決する鍵はタイ国民とアメリカ国民とが緊密に協力提携することにはほかならない。この大問題を解決することは両国関係の効力を験す絶好の試金石ともなるであろう。私は両国関係が現在の如く多方面にわたって緊密に維持されることは将来必ずや多くの収穫をもたらすものと確信している。タイは共同防衛を目的とする SEATO に加入し、北ベトナムの侵略を阻止するためアメリカ空軍の国内常駐を許した。さらにまたタイは南ベトナムに派兵し、南ベトナムとラオスの大部分とのほかタイ本土自体をも共産勢力の攻撃から守るため断固たる措置を採った。

共産勢力がタイを攻撃目標とする理由はこの国が東南アジアで重要な戦略地位を占めるためであるが、ベトナム戦争勃発以来この国が東南アジアで占める重要な地位はますます鮮明に浮び上った。

タイとアメリカとの関係が両国の新聞で酷評されている点については私は責任ある自由討議の効用を非難するものでないものの、タイとアメリカと協力関係にかかわる一部事実が曲解され、そのため両国の利益が損われ、ベトナム問題の解決に支障を生じていることは憂慮に堪えない次第である。かような虚伝と事実歪曲とは最近とみに激しく行なわれ、そのためタイ国民は動揺するに至った。自国が外国人に批判され詰問されるのは決して愉快ではない。しかも自衛のため多年間細心綿密に推進してきた国策・事業計画・諸制度の真価が外国人によって疑問視されることは不快の極に相違ない。

自主国家として700年以上の歴史を持つタイは外国の行動規範に準拠して自国の行動様式を定める必要を少しも感じない。さらにまた、タイ国民はベトナム防衛がタイの最大利益につながることを認識しているが故に、彼等の行動がアメリカのベトナム政策につき行なわれている矛盾した見解に照らして解釈されることを望まない。タイ

国民は彼等の政策が、大国の要望に応じて打ち出されたものだと推定されることを好まない。彼等は隣国での事態の推移が、タイでも必ずや再現するだろうとの皮肉まじりの推定に多くの憤りを感じずるものである。

タイが第2のベトナムと化し、アメリカ軍がタイ国内で共産反乱軍と交戦するのは必至だとの不吉な予言が盛んに行なわれていることはすでに述べた通りである。たしかに民族解放戦争を手段として支配圏の拡大を目指す共産勢力にとってタイが好餌であるとの点ではタイはベトナムに似通っている、だが諸他の点では両国に共通点はない。主としてタイ国外で訓練された共産テロ行為者がタイ国内で暴力行為と殺害とに耽っていることはタイでは共産勢力が国民の政治意識に喰い込めないことを証明する。ベトナムの場合とは違って、タイでは共産勢力は革命闘争の支持層を育成する機会を持たず政権転覆に国民の愛国心を利用することもできない。

東北地方での共産反乱軍討伐が着実に成果を収めている事実に着眼して私はタイ国政府が討伐に従事する軍隊と警察隊とを増強し、反乱軍の攻撃目標をなす農村に常駐保安隊を配置し、それと同時に村民の正当な苦情と抱負希望とを理解して有効適切な対策を講ずるならば、タイ農村で共産組織を確立しようとの反乱軍の計画は1967年と同様に本年も挫折するに相違ないと確信している。

II タイのゲリラ戦区域拡大

Le Monde 2. 21

特派員ジャック・ドコルヌワ

タイの軍事情勢を判断しようとする人は誰でもこの情勢のあらゆる面を正確に把握することが不可能なことを悟るだろう。したがって、不十分で互いに喰い違う情報の断片を総合して判断を下すだけで満足せねばならない。とにかく情報を総合して見ると、眼まぐるしく変転する事態と諸種事件の交錯、小規模な奇襲、小集団相互間の揚げ足取りと中傷、小劇場で演出の事件と同様の眼まぐるしい動きを示すゲリラ戦の散発と拡大とがまざまざと感じられる。不穏な動きを示した一部地方が一定期間鳴りを鎮めて現実面から影を消すことがある、だがその反面には従来平穩無事と思われ世人から黙殺されてきた一部地方が突如注目されるような動きを示すこともある。

わずか1週間の情勢を簡単に要約すればこうである。まず共産党側は死者4、5名、負傷者約21名、投降者約10名、これに対して政府軍の損害は死者3名乃至4名、負傷者若干名で、これが6省で約15日間にわたり行なわれた交戦の結果である。時にはも

っと大規模な事件の発生することもある。例えば北方のナン県でヘリコプターが先日撃墜されたし、同じく北方のチェンライ県では空軍が活躍した。諸地方から得た情報を総合すると、最近4週間に全国71県のうち12県で程度の差はあれ重大事件が発生したことになる。

従来不穏な動きを示した東北地方と最南地域とのほかに最近では北部、中央西部、バンコクの西南方に当るビルマ領とタイ湾との間にある地峡が、情勢不穏な地方として新規に登場した。

執拗に拡大し続ける共産勢力が何を狙っているかを探る方法としては農村開発促進計画区域を考察することが有効である。内閣書記官長ブラソン・スクムの声明によるとこの開発計画の目的は「政府と農民との間に存在する空隙を解消するにある」。彼はアメリカから多くの援助を受けた。さてこの開発計画が逐次実施されるに比例してゲリラ隊根拠地が増加するとの現象が認められる。開発計画の施行区域は最初は東北14県だけであったが後程北部14県が追加された。さらにまた程なく最南端の地峡にあるプラチュアップ県も追加された。なおまた、ビルマ領とラオス領とに接触している中央西部辺境地帯と東北国境地帯が開発計画に包含されないとも限らない。そうなれば開発計画から除外され、そしてまた共産党の軍事活動地域からも除外されるのはバンコクを中心とする平原と河川流域とからなる中部地帯だけとなる。

統計を見ると1961~66年間に中部平原の1人当り所得は30%増であった、しかし所得増は南部ではこれほど著しくなく、北部では微々たるものであった。東北地方では所得は少しも伸びなかった。東北地方住民の1人当り所得は中部平原住民の4分の1、全国平均所得の辛うじて2分の1である。さて東北地方にはタイ国総人口の約3分の1に相当する1100万人が居住している。この広大な低開発地域——ただしこの地域だけが唯一の低開発地域でなく、そしてまた政治面と経済面とに諸種困難の存在する唯一の地域でもないことを忘れてはならない——の政治面と経済面とでの著しい遅れを早急に取り戻すことを目的として現に地域利用計画が実施中である。この計画の構想はアメリカ公文書に手際よくかように要約されている。すなわち「アメリカのタイ援助計画は農村地帯での共産主義者の反乱を制限、拘束、限定することに努めているタイ王国政府を援助することを唯一の目的とする。アメリカの援助は最初は東北地方に集中される」。この声明通り援助費の70%は東北地方に注入された。

タイ王国政府は道路網を整備完成して諸地方を首都と中央政府とに直結させることを当面の目標としている。これとは別に政府は生産部門、教育部門、保健衛生部門でも所要の措置を実施し始めた。

治安維持の問題も忘却されていない。1967年にはアメリカからの援助費の40%は地方警察の増強に使用され、かくて東北地方で駐在所が150ヵ所増設され、1968年と1969年とにさらに500所新設の予定である。そうなれば全国にわたって警察網は完備することとなり、東北地方だけでも1968年中に1万2千名の警察関係職員が新規に任命されるはずである。この人数だけでも多いのに加えてほかに村長と緊密に連絡する「農村保安隊」とアメリカが維持費の一部を負担する軍事教練所とがある。

巡回医療班の新設、良好な道路と小水路との設置、東北地方と近い将来に北部とに割り当てられる予算が国家予算で多くの比率を占めること——これらの事柄は富める地域と低開発地域との間に存する空隙を、徐々に解消しようとする政府の努力を物語るものである。

しかし国内の一部方面では警察組織の強化が憂慮されている。その理由は治安維持の大任を担う警察が組織拡大のため強気となりそのため多くの事件が発生したからである。このことは別に、アメリカ軍の駐留が貧困地方の社会機構を圧迫していることも否定できない事実である。周知の通りバンコクの売笑婦には東北地方出身者が多い。最近発表の調査結果によると、コーラートのアメリカ軍基地周辺で働いている新聞のいわゆる「調査済の売笑婦」は2100人である、だがこの人数は実際よりも少ない。この売笑婦達の80%は文盲者で大部分はひと儲けする魂胆で東北地方から基地にやってきた連中である。

中央政府と地方出先機関とは次第に増加する情勢不穏な諸省に関して軍事報告を今後発表することを好まないであろう、だが発表する気があるならば素早く発表すべきであって、そうすれば知足安住の地方と不平不満の地方との地域差が拡大し続けるのを多少共阻止できるであろう。タイ通の某アメリカ人は記者にこう語った、「私は平穩無事な省とか平穩無事だと評される省を信用しない。私は対抗措置が公然実施されることを望む。というのは、そうなれば共産勢力の実体を確実に把握できるからだ。だがそうなる……」。

(2月20日バンコク発)

タイ

日誌

- 2 日 ▼ プラパート副首相はフィリピン、中国、日本、韓国への訪問のために出発。
- 4 日 ▼ タノム首相は共産ゲリラの数は北部 800 名、東北 1000 名、南部 400~500 名、だと次のように語った。北部では Thoeng に約 200 名、Chiengkam と Tung Chang に各 300 名で、ゲリラ部隊はラオス経由で密輸されたソビエト製の近代的武器と中共の武器で装備されている。
- また、タイとラオスの軍隊が共同して対ゲリラ戦に従事しているとの噂は誤解である。ラオスは中立国である。
- ▼ SEATO 第 35 回の演習が開始された。この演習にはオーストラリア兵 279 名、英国 649 名、米国 569 名、タイ国 698 名、ニュージーランド 27 名、フィリピン 7 名の兵士が参加している。
- ▼ タノム首相は総選挙後ポット現開発相に政権を担当して貰いたいと次のように語った。
- 民政に移管した後は軍の面倒をみたい。国の安全が脅やかされれば、ポット氏は、武官と文官の合同の政府を率いることができる。タイ国の歴史をみると、軍の指導者が文官を加えて国を治め危機を切り抜けている。
- ▼ 工業省の発表によるとミンブリー郡、パンチャンに約 600 ライの工業団地を設立の予定。
- ▼ オランダ貿易使節団来タイ。
- 5 日 ▼ 22機のヘリコプターと18隻のパトロール船がアメリカの援助によって警察局へ引渡された。22機のヘリコプターのうち、6機は Bell 204 Bs、16機は FH1000 である。パイロットの訓練を含めて総額 650 万ドル。
- 6 日 ▼ N. E. D. B. は第 2 期 5 ヶ年計画における国民総生産の達成目標を 8.5% から 6~7% に下げた。
- これは 1967 財政年度および 1968 財政年度における農業生産が減少したためと、ジュートおよびゴム価格が下落したためである。
- 7 日 ▼ 工業省は国内の糖価安定のためにタイ製糖工業会から 6 万袋 (1 袋 100kg) の

砂糖を1袋あたり449パーツで買い入れることを決定した。

▼投資委員会は次の5企業を奨励産業として認可した。

(1) The Chiangmai Tea Limited Partnership ランパーンにて緑茶年産80トン、投資額60万パーツ。(2) The Sethavatana Co., Ltd. スラーターニーにてホテル110客室、投資額800万パーツ。(3) Swan Industry Limited Partnership エーロゾル容器、年産300万罐、投資額180万パーツ。(4) Saratis Industry Limited Partnership ボタン、年産200万グロス、投資額200万パーツ。(5) The Siam Chemicals Co., Ltd. 水酸化アルミ年産4500~6000トン、投資額1100万パーツ。

- 8日 ▼元駐タイ米大使 Kenneth T. Youny は下院外交委員で、タイ国における反乱活動が増大すれば、米国はタイ国の米軍出動要請にこたえるべきだと大要次のように証言した。

タイ国が次のベトナムになるとは思わない。タイ国政府は中共や北ベトナムの指揮によって破壊活動の行なわれる地域にならないよう積極的に行動している。タイ国はこの世紀の間、牽制の原則を理解し複雑な国際状況の中で他国の力を利用しながら外交を処理してきたことで称賛を受けてきた。彼等は権力、軍事力、外交を十分に理解している。さらに国王の指導のもとにタイ国はアジアにおいて最も統一のとれた発展しうる国である。東南アジアは、西太平洋とインド洋を結ぶ戦略的重要地点である。東南アジア諸国連合はもし加盟国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンが当分の間発展しつづけるならばかなり有望である。タイ国はアジアでますます重要な役割を果たしている。

- 9日 ▼バンコクポスト紙によると、タノム首相はすでに政党結成の動きを始めている。ポット開発相は元勅選議員のグループと数回の会合を持っている。ラヨン出身の Savet Piemongsarn (元大蔵副大臣で有名な弁護士) が Pote 氏の主な組織担当者である。彼はコンケン出身の元議員 Charubutr Rerngsuwan と共に米国やヨーロッパ、その他のアジア諸国を廻り政党組織に関する情報を集めている。その他ポット氏との非公式の会談が政府の内外で持たれている。その主なメンバーは次の通り。

Surapong Trirat チャンタプリー出身元議員

Che Abdullah Langputch バッターニー出身元議員

Prasert Sutbanthat サラプリー出身元議員

Khun Khongrit Serksakorn ナコンラーチシーマー出身元議員

Mrs. Raem Promobon Bunyaprasop プークット出身元議員

Mrs. Suni Telan ラノン出身元議員

Sanon Saisawang ナコンパトム出身元議員

Nom Upramai ナコンシータンマラート出身元議員

Dusit Boontham ナコンナーヨック出身元議員

Somboon Bandhit ナーン出身元議員

Kiat Narkapong マハーサラカム出身元議員

Prasit Chulaket スラータニー出身元議員

Pheng Limpapan スコータイ出身元議員

11日 ▼ タノム首相は近い将来、米国との新たな軍事協定を期待していると次のように語った。

現在外務省と米大使との間で交渉が進められている。米国は当初乗り気ではなかったが、タイ政府は米国が日本、韓国、台湾との協定ですでに実施しているものに過ぎないことを指摘した。タイ国はこれ以上の米軍が駐留することを要請はしない、ただより良い取決めを行ないたいだけである。

▼ 労働局は警察局に対し労働者の福祉に関する労働法の施行に協力を求めた。労働局は労働法に違反する工場や企業に罰金を科すよう警察に要請している。これまで罰金が十分でなかったために違反がしばしば行なわれたが今後は最初の違反は500バーツ、それ以後は裁判にかけられる。

▼ コーラートで弾薬庫爆発——コーラート空軍基地南方6.4kmで弾薬庫が爆発し2人の米軍飛行士が死亡し10人が負傷した。また、3人のタイ人保安係も負傷した。当局の調べによると弾薬を運搬中といわれるが、破壊活動の形跡はない。爆発したのは750ポンドの通常爆弾で当時信管は取りつけてなかったが、取扱いによっては爆発することがあるといわれる。詳細は不明。

▼ タイ国産業金融公社は貸付利子を9%から10%に上げると発表した。これは最近、当公社に融資を行なったアジア開発銀行の勧告に従ったものである。

12日 ▼ タイ、ラオス国境閉鎖——タイ政府は12日、タイ東北部のナコンパノム県のラオスとの国境を閉鎖した。この閉鎖は、11日ラオスのパテト・ラオ軍と北ベトナム軍2個大隊が国境沿いのターケークから4.8kmの村でラオス政府軍と衝突したとの報告に続いて行なわれた。

▼ タイ・タピオカ輸出組合の発表によると、米国が輸入を減少したためにタイ

のタピオカ業界は危機に瀕している。米国は昨年1月1万2千トンを輸入しているが、本年はわずか3748トンである。これはタイ国のタピオカの価格が高く、米国のコンスターチに代替されるためである。タイ国のタピオカ粉の価格を下げするためにサイロ建設が考慮されている。

- 13日 ▼ 国王、憲法の早期発布を公約——国王はタマサート大学の恒例の会合で学生達に向って、憲法はできるだけ早急に公布したいと次のように語った。

憲法は国王に上提された後90日以内に署名し公布することになっているが、憲法草案は非常に良くできているのでできるだけ早急に公布したい。法律が良くても行政が良くなければ法律は何等意味を持たない。われわれが独立を保ってきたのはわれわれが良き支配者と行政者を有していたからである。

- 14日 ▼ ブラパート副首相訪日——ブラパート・タイ副首相兼陸軍司令官は、マライ内務次官補らとともに14日訪日した。同副首相は19日まで滞在し、佐藤首相、三木外相、増田防衛庁長官らと会談する。

▼ 政府は Siam Cement のアユッタヤー工場の生産能力を日産3600トンに拡張する計画を認可した。この拡張は新たな大型の設備投資をすることを意味している。しかし、品質の低下、外国企業の49%以上の投資、クリンカーの輸入は認められない。

- 15日 ▼ バンコク市場の金価格は今週初頭(11日)の15g当り404バーツから430バーツに高騰した。しかし、金買付けのラッシュは見られない。

▼ クアン・アパイウォン元首相死亡——Khuang Aphaiwang 元首相死亡。66才。1932年の革命にいわゆる Promoter として参加。以後、4回にわたり首相をつとめた。

1944. 8~1945. 8	第1次アパイウォン内閣
1946. 1~1946. 3	第3次 "
1947. 11~1948. 2	第3次 "
1948. 2~1948. 4	第4次 "

Khuang Aphaiwang は1902年5月17日にバツタンバンで当時東部地区(現カンボジア領)の総督であった Phya Abhai Bhubesr の子として生れる。

その後、フランスに留学し土木工学を学ぶ。帰国後通信局に勤め後局長に昇進。1932年の革命には Promoter として参加。バンコクのすべての回線を切断した。

1937年9月~1938年9月第5次パホン内閣で無所任大臣、1938年12月~1942年3月第1次ピブン内閣で文部副大臣。1942年3月~1944年7月第2次ピブン内

閣で運輸通信大臣。

1944年8月1日～1945年8月31日第1次クアンアパイウォーン内閣, 1946年1月31日～1946年3月24日, 第2次内閣, その後民主党, 結成, 1947年11月12日～1948年2月21日, 第3次内閣。総選挙に民主党大勝, 1948年2月21日～1948年4月6日第4次内閣。

▼ アユッタヤー地方裁判所はアユッタヤー市議会選挙は無効であるとの判決を下した。

再調査によると投票用紙が投票者数を141票上廻っていることが判明した。再選挙は90日以内に行なわれねばならない。訴訟は選挙管理委員会の投票所の設置が不十分であり, 投票数の計算が不正であったとして, 落選した Sugrce Chamornwan から起こされていたものである。

▼ バンコク・ワールド紙によると Seni Pramoj と Yai Sawaitchart が民主党党主の後継者とみなされている。

17日 ▼ F-111A ジェット戦闘爆撃機6機がタークリー基地に到着した。

18日 ▼ ペッチャブーン県知事チャムルーン, ピャンブットがバンコクポスト紙に語ったところによると, 共産主義思想に染ったメオ族の約4千人がラオスから山脈沿いに南下し, ペッチャブーン県の山奥で銃器利用の訓練を行なっている。

▼ タノム首相はラオスの共産軍はターケークの町から15kmの地点まで退却し, 情勢は好転したと語った。

▼ スーム蔵相は金の退蔵を行なわないよう国民に警告した。

バンコク市場での金の価格は15.244 gr. 当り445バーツ(買い)および460バーツ(売り)である。

▼ プエイ・タイ国銀行総裁はゴールドラッシュに関して次のように語った。

タイ国の外貨準備は約10億ドルであるが, このうち85%がUSドル, 9%が金, 6%がポンドである。外貨準備は預金されており年5%の利子を得ている。これを引き出して金を買えば利子を失うのみならず, 近隣諸国のドルに対する信頼感を益々失わせることになる。ドルを弱めないことがタイ国の政策である。しかし, ドル切下げが確実だと情報が得られれば, 金を購入するであろう。アメリカは次の理由によりドルの切下げは行なわないだろう。

- (1) 今年が大統領選挙の年にあたる。
- (2) 金産国である南アフリカが利益をうる。
- (3) ソビエトも大量の金の貯蔵国として利益をあげる。

(4) ドルの切下げを期待しているフランスの勝利になる。

▼ Seni Pramoj 元首相は Democratic Party の再組織が必要であると次のように語った。

Democratic Party はいかなる個人にも所属していない。党は大衆のものである。従って、指導者は大衆から選ばれるべきである。しかし、現在党の指導者にふれるのは時期尚早である。憲法は発布されていないし、政党法や選挙法もまだ公布されていない。

国民は法律の制定は勿論のこと、内閣の任命や解任にも絶対的に権利を持つべきである。国民によって選ばれない種類の議員があれば、それは民主的であるとはいえない。タイ国の政治史をみると、第2のカテゴリーである任命議員は決して選出議員を助けていない。たとえば、前回の選挙では数人の政治家が Democratic Party の名前で選出されたが、選出されると Seri Managasila 党に移ってしまった。もし、Democratic Party が再建されるなら、そして多くの人々から指導者におされるなら、私は受けて立たねばならない。他に選択の道はない。しかし、われわれはまずわれわれの党の組織を改め、すべての党員に対して党への忠誠心を宣誓させなければならない。

19日 ▼ Siri ヤラ県知事はゴム価格の下落と旱魃による米の不作のためのヤラ県の経済は危機にひんしていると次のように語った。

ゴムの情勢を改善するためゴム援助基金はゴムの植替えを早急かつ大規模に行なうよう政府に勧告した。

オイルパームの計画は4年前からあがっているが、これまでのところ具体的には何も行なわれていない。もし、3年前に実施されていれば、もう十分生産が行なわれている。試験場の段階では結果は良好であった。

その他、コーヒーの栽培が有望である。4年前にくらべると約30%増加している。

20日 ▼ タナット外相は、ASEANを軍事同盟にせよとの提案は机上の空論であり何等意味を持たないとこれを否定した。

▼ ペラパート副首相は5日間の公式訪問のためソールに到着した。

21日 ▼ クイブリ郡(プラチャップ・キリカーン県)で灌漑局のジープがテロリストに襲われ1人が死亡、6人が負傷した。警察では、丁度通過する予定であった県知事を待伏せしていたものと推定している。

▼ 内務省の発表によると、全国に約1500万人の有権者がある。バンコク県では

人口 226 万 4812 人で有権者数 72 万 0458 人、バンコク市の人口は 201 万 9383 人で有権者数 66 万 9569 人、トンブリ県の人口 84 万 2726 人で有権者数 25 万 9669 人、トンブリ市の人口 60 万 8430 人で有権者 18 万 5090 人である。

▼ National Research Council はアメリカの援助によって “アメリカ人に対するタイ人の意見” を調査することに決定した。

この調査はアメリカ人一般、アメリカ軍の駐留、タイ国がアメリカの植民地であるという共産国の非難、タイ国でのドルの使用、アメリカの投資、アメリカ系企業におけるタイ人の賃金、アメリカ人とタイ婦人の路上での抱擁、タイ人のアメリカ援助に対する期待など広範囲にわたる問題に関してタイ人の意見を取りまとめようとするものである。すでに 10 人の専門調査官が東北タイに出発している。

この調査はアメリカの援助計画が、タイ人の希望に沿った方向で実施されるための材料を見つけることを目的としている。

23 日 ▼ Thai-Kobe 溶接会社として知られるタイ-日本合弁の新しい、近代的な電気溶接工場が現在バンコク郊外に建設中で、今年中頃に操業予定である。

24 日 ▼ Phya Sriuisarn 元副首相死亡。1896 年 2 月生れ。Assumptron college, Oxford University を卒業 1932 年革命後、外相就任、後に蔵相、枢密院議員を歴任、1962 年に副首相となる。

▼ 政府に近い筋によれば、共産テロ活動は前週再び活発化した。彼等はナコンパノムとサコンナコン両県で政府部隊を攻撃、サコンナコン県 Ban Makbia で警官 1 名が殺された。政府側は共産分子 4 名を殺し、17 名を逮捕した。なお各地の状況は次の通り。

(東北) 政府はメコンを越えてのパテト・ラオと共産分子の攻撃に主たる関心を抱いている。前週彼等はナコンパノムで政府拠点 2 ヶ所を攻撃、ウドン、サコンナコンでも 1 ヶ所ずつ攻撃した。ナコンパノム県ナケーのドイ・サワン = バン・パノウ・ドン道路上の橋が焼かれた。ナケーのドンルアン村の警察派出所が攻撃された。サコンナコン県ワノンニワスの Makbia 村で警官 1 名が殺された。

またブラサート警察長官は前週この地域を訪問した。

(北部) チェンライ県でテロ分子の 2 回にわたる攻撃で鎮圧部隊員 2 名が負傷した。ファーン県では政府基地と誤認された学校が焼かれた。チェンカーンの道路上で村人 3 人が殺された。3 月 15 日にはチェンカーンの市場が焼かれたが、テロ分子の仕業とみられている。

一方ペッチャブーン県の Chamroon 知事は同県とナーン県、 ターク県のメオ族が連絡して反政府活動をしている可能性を示唆した。

(クイプリー) プラチャップキリカーン県のテロ分子は、 かんがい局のジープと護衛ジープを攻撃し、 官吏 5 名を負傷させた。テロ分子 3 名が死亡。

26 日 ▼ プラパート副首相は 4 カ国の公式訪問から帰国しドンムアン空港での記者会見で次のように語った。

4 カ国の首脳と経済、 文化、 軍事、 その他一般の問題について語った。 4 カ国の首脳はアジアの小国が共産主義者の攻撃に対して軍事的協力の必要があることに賛成した。 これは ASPAC 内での軍事的協力であって新たに軍事的グループを設置することではない。

28 日 ▼ タナット外相は ASPAC に軍事的役割を強制することは ASPAC を分裂させるであろうと次のように警告した。

まず、 日本が脱退するであろう。 もし日本が脱退すれば他の国もこれに続くだろう。 日本を説得することは容易ではあるまい。

▼ National Research Council 社会科学部長サアートは、 “アメリカ人に対するタイ人の意見” に関する調査は USOM の資金によるものではないと語った。

▼ “Voice of Free Asia” 放送局の落成式が行なわれた。

29 日 ▼ ナーン川開発計画の中心をなすパーソンダムの建設契約が灌漑局とイタリアの会社の間で結ばれた。 貯水量 1 万 km³、 発電量 10 億 kw/年・灌漑面積 344 万ライ、 世銀借款 2600 万ドル、 国内予算 9 億 4900 万バーツである。

▼ ヤンヒー配電計画に対する西ドイツの援助協定が結ばれた。 西ドイツは 2 千万マルクの借款を供与する。

▼ ポット開発相は、 N. E. D. B. の発表した第 2 次経済開発計画における 6 億バーツの経費節約は深刻な影響を与えるだろうと語った。 なお、 この 6 億バーツは共産分子鎮圧のために用いられる予定。

31 日 ▼ タナット外相はニュージーランドのウェリントンで開かれる SEATO 閣僚会議に出席するためバンコク空港を出発した。

資料

プバン山ろくにはためく赤旗

人民日報評論員 (1968年3月23日)

シヤム湾のほとりではげしいあらしが吹きすさび、プバン山麓(ろく)には赤旗がはためいている。タイ共産党の指導のもとに、タイ人民の武装闘争はすさまじい勢いで発展し、絶好の情勢を呈している。

2年あまりまえに、タイ人民は革命武装闘争の火ぶたを切り、革命の炎は、はげしい勢いで四方八方に燃えひろがった。こんにち、全国71の県のうち、すでに29の県で革命武装闘争ののろしがあがっている。タイの人民武装部隊は、ますますひんぱんに、すすんで出撃し、2年あまりのあいだに、敵と800回近くも戦闘をまじえ、2000人近くの敵をせん滅した。

タイの革命情勢がこのように急速に発展したのは、タイ共産党がマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげて、農村をもって都市を包囲し、武力で権力を奪取するという道を堅持するとともに、タイの特徴にもとづいて、遊撃戦争についての毛主席の戦略戦術を運用したからである。

われわれの偉大な教師、毛主席は「戦争の偉力のもっとも深い根源は民衆のなかにある」と教えている。

タイ共産党は武装闘争を指導しはじめた最初の日から、農民大衆を立ちあがらせ、農村で武装闘争をくりひろげることに、活動の重点をおいてきた。かれらは「武装工作隊」、「武装宣伝隊」をつくって、農村に深く入ってゆき、大衆への宣伝をおこない、大衆を組織し、大衆を武装している。広範な農民大衆のなかで、アメリカ帝国主義の野蛮な侵略とタノム＝プラパート一味の売国的行為を暴露している。農民が奸徒一掃・悪徳地主反対の闘争をくりひろげるのを指導し支持して、極悪非道の罪を犯した地主やボスのまわしもの、スパイを処罰している。また、条件の熟した一部の地区には、根拠地がつくられつつある。いま、タイの東北部、北部、南部などの地区の多くのところでは、農民が幅広く動員されている。ほかならぬ人民大衆の援護と援助のもとに、人民武装勢力は、水を得た魚のように人民ととけあい、敵情をすばやく掌握し、自由自在に行動し、戦闘のなかでたえず主動権をもちとっているのである。アメリカ＝タイ反動派が、武装闘争のくりひろげられている地区につづげざまに「包囲討伐」をおこない、焼きつくし、殺しつくし、奪いつくすという野蛮な「三光」政策を実行したにもかかわらず、人民武装勢力は、消滅されるどころか、かえって発展し、成長

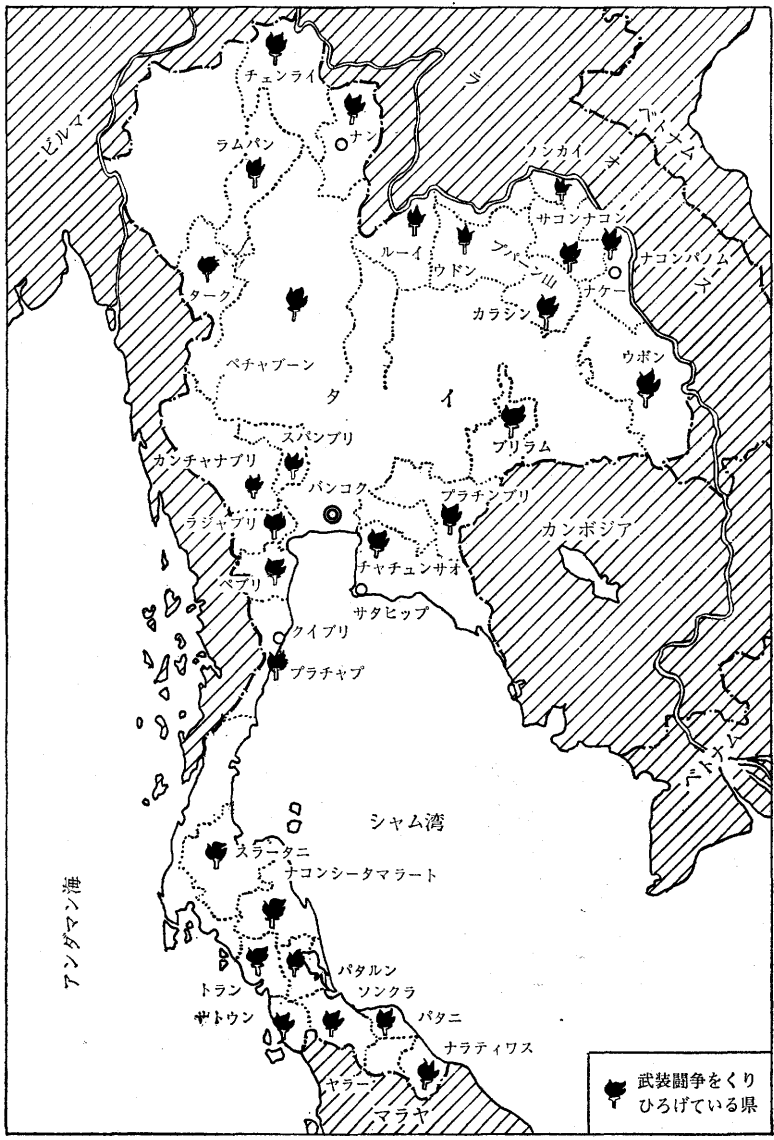
をとげながら、勝利につく勝利をおさめている。

タイ人民武装部隊は、戦闘のなかで毛主席のさだめた遊撃戦争の戦術を活学活用している。かれらはつねに「兵力を分散させて大衆を動員し、兵力を集中して敵に対処するようにし、小人数の分隊を組んで広大な農村に深く入って行って大衆を組織し動員したかと思うと、また兵力を集中して、敵軍に待伏せ攻撃をかけ、敵軍の哨所を襲撃し、敵の車輛を爆破した。かれらは神出鬼没に行動し、機動性と弾力性に富んでいる。そのため、全体的にいて劣勢におかれている人民武装勢力が、ひとつひとつの具体的な戦闘では、優勢な兵力を集中して、全体的にみて一時的に強大な敵を一部分ずつ消滅して、みずからの力をたえず大きくし、小さな勝利を積みかさねて大きな勝利にしている。人民武装勢力は、遊撃戦争についての毛主席の基本的な軍事原理である十六字の要訣——「敵進我退、敵駐我擾、敵疲我打、敵退我追」（敵が進んでくれば、われわれは退き、敵がとどまれば、われわれはなやませ、敵が疲れれば、われわれは襲い、敵が退けば、われわれは追いかける）を運用して、遊撃戦争の威力を思う存分發揮してたたかい、敵を極度の不安におとしめている。いま英雄的なベトナム人民は、すでに五十余万のアメリカ軍をクギづけにし、アメリカ侵略軍と従属国軍三十余万をせん滅している。さいきん、ベトナム南部の軍民は強力な攻勢に出て、アメリカ侵略軍をさんざんうちめした。ラオス愛国武装勢力は、アメリカ侵略者とその手先に思いきり打撃をあたえている。タイ人民の革命武装闘争の烈火は、ますます燃えさかっている。アジア地域におけるその他の多くの国の人民も、アメリカ帝国主義とその手先に反対する武装闘争をもちあげている。四方八方に兵力を分散させたアメリカ帝国主義は、東南アジア諸国人民の打撃をうけて、こちらに気をとられるとあちらが留守になり、策に窮している。アメリカの侵略と奴隷あつかいをうけている各国人民がみな団結して、それぞれの戦場において人民戦争でアメリカ帝国主義に対処し、かれらの頭をたたくものもいれば、かれらの足をたたくものもいるというふうに、互いに呼応しあい、支援しあえば、各国人民はアメリカ帝国主義というこの大きな怪物を分断して、ひと口ひと口とたいらげてしまうことができる。

タイ人民の武装闘争は、タイ共産党の指導のもとに、凱歌が高くあがるなかを突進している。タイ人民は革命の征途でどんなにきびしい困難や曲折にぶつかろうとも、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげて、持久的な人民戦争をおこないさえすれば、かならずアメリカ帝国主義とその手先タノム＝プラパート売国集団をうち負かすことができる。最後の勝利はかならず、戦闘を堅持する英雄的なタイ人民のものである！

(北京週報68年4月9日より)

タイ人民武装闘争情勢図



タイ

4月の動向

ジョンソン大統領の北爆の部分的停止と大統領選挙への不出馬の声明に対して、タノム首相は“ウエイト・アンド・シー政策”を採用すると、一応事態を静観するとの態度を表明した。しかし、これまでの米国とタイの関係を考えれば、この声明のタイ国政府首脳部へ与えた衝撃はきわめて大きいものであったろうということは容易に想像できる。米軍の国内基地の使用はもとよりのこと、ベトナムへ戦闘部隊まで派遣して米国のベトナム政策を支持してきたタイ国にとって、今回の米国の政策変更は、拭い去ることのできない不信感と将来に対する強い不安感をいだかせるものであった。

北部や東北部でのゲリラ活動が北ベトナムやパテト・ラオの支援によって行なわれているといわれる現在、部分的にもせよ北爆を停止したことは、これらの地域のゲリラ活動を容易にするものであり、また、米国がベトナムから撤退するというような事態にまで発展すれば、それは、共産主義に対する防衛ラインが一步後退するといった生易しい事態ではなく、戦火がラオスを通じて直接タイ国領土に広がることを意味しているからである。プラパート内相はこの点に関して、「北爆停止によって、共産主義者はますます破壊的武器をタイ国に搬入しつつある」と強い不満を表明している。

北爆の部分的停止に対してこのような強い不満を表明しているが、これが直ちにベトナムの休戦につながるとは見ていないようである。タイ国政府首脳部の不安は、むしろジョンソンの大統領選挙不出馬におかれている。タノム首相はロバート・ケネディーが大統領になれば、東南アジア問題よりもヨーロッパ問題に重点を置き、米国は東南アジアから撤退するのではないかとの見方をしている。しかし、一方では、プラパート内相やワン殿下によって、米国が公約を破り東南アジアから撤退することは、自らの名誉を傷つけることであり、絶対にありえないという希望的な見解も行なわれている。

いずれにしても、このような事態のもとでは、タイ国としてはこれまでで

上に真剣に防衛問題に取り組まざるをえない。3月に中国、日本、韓国等を訪問したプラパート内相は、ASPACの軍事同盟化の構想を発表しているし、また、ASEANを軍事同盟にするといったこともささやかれている。これらの構想は、タナット外相が“机上の空論”と一笑に付したように、まず実現する可能性は少ない。タナット外相は、SEATOは加盟国の利害が分岐・対立してがたがきているが、新たな軍事同盟を結成するよりは、その内部の欠点を是正する方が良いとの見解を表明している。しかし、SEATOをいかに再編成しようとも、最終的にはアメリカの軍事力を頼らざるをえないのが現実である。タイ国に対する共産主義の直接の攻撃に対して、米国がSEATO条約のもとで、タイ国を個別的にも防衛出来るという1962年のラスク・タナット共同声明が、タイ国がSEATO条約にかけ最後の抛り所であるといわれる。共同声明の米国に対する拘束力はともかくとして、もし万一そのような事態になれば、これまで米軍のタイ国内の治安活動への介入を断固として否定しつづけてきたタイ国の独立国としての面目は全く失われてしまおう。タナット外相のいうように、タイ国は今後、他人を頼らず、防衛の重荷を自らが背負うという決意を新たにしなければならないだろう。

米国の政策変更が、タイ国経済にどのような影響を与えるであろうか。経済開発庁は、たとえ大統領が交代しても、米国のタイ国に対する援助はそれ程減少せず、経済に与える影響は少ないと発表している。しかし、たとえ援助額は減少しなくても、米国のベトナム政策遂行のためにタイ国に落されていたドルが流入しないということになれば、タイ国経済に大きな影響を与えることが予想される。貿易面でも、米国はタイ国の最大の取引国になっている。1966年の輸入総額212億バーツのうち、米国からの輸入はほとんどなかばに近い90億バーツをしめている。これは前年比、約3倍の急増である。ベトナム戦争が終了すれば、貿易量も元の水準に戻り関税収入も激減することが予測される。このほか、ベトナム戦争の終了がタイ国経済に直接・間接に与える影響は、計りしれないものがある。

ベトナム戦争によってドルを蓄積したといわれているタイ国としては、ベトナム戦争終了後のドルの流出を避けることに、今から万全の対策をはからねばなるまい。

日 誌

- 1 日 ▼ タノム首相はジョンソン声明に関しわれわれは“ウエイト・アンド・シー”政策を採用すると次のように述べた。

タイ国が共産国から攻撃を受けるなら、最後の一人まで闘う。タイ国の共産分子鎮圧は米軍が撤退しても作戦の遂行に必要な経済軍事上の援助が与えられる限り影響を受けることはない。米国が東南アジアから引き上げても中共は大戦争を引き起すとは思えない。中共は国民党からの攻撃を恐れており、また内部抗争に苦しんでいる。ロバート・ケネディーが大統領になれば、米国は撤退する恐れがある。それはケネディーが主としてヨーロッパ問題に関心をいだいているからである。たとえ、米国がベトナムから撤退してもタイ国は SEATO の一員として保護を受けられよう。

一方、ポット外相代理は次のように語った。誰れが大統領になっても米国の東南アジアに対するコミットメントに変更はないだろう。ジョンソン大統領の決定は民主党内部の分裂を回避するためであろう。

プラパート副首相はジョンソンの決定は困惑の種であると述べた。

タナット外相はウェリントンで米国の北爆停止の決定にはハノイも同様の措置を行なうことを希望すると語った。

▼ タノム首相談——先週中に、共産主義テロリスト 2 人を殺し、27 人を逮捕し、5 人が投降した。テロリストは、チエンライとナンにおいて待伏せして、役人 3 人を殺害、5 人を負傷させている。

▼ 貿易委員会の発表によると、今年 1 月のタイのゴム輸出は 2 万 3286 トンであるが、2 月、3 月の輸出は、ゴム生産地の早ばつの為、低下する見通しである。1 月の数字は昨年同月に比して 1 万 4460 トン以上の大幅な増加である。

- 2 日 ▼ タナット外相はシドニーで次のように語った。SEATO の 7 ヲカ国のメンバーの利益は、1954 年に SEATO が創設されたとき以降、分散してきている。しかし、条約が全ての期待を満たさないとしても、その欠点を是正する方がこれを完全につぶしてしまうよりは良い。もし他に置きかえるとすると、新協定は、現在の条約の下において、今日われわれが直面しているのと同じような困難に出会うであろう。

また、アジア地域の各国は、共産主義の侵略に対して自ら計画し、組織して必

要であるなら武力を用いてでも抵抗していくべきである。

▼ 政府は反共法改正法案を法制顧問委員会に廻した。この改正法案はタイ国の共産主義を鎮圧するために係官にこれまで以上の権限を与えている。

▼ N. E. D. B. のタレーン次官は記者会見でアメリカの政策変更はタイ国の経済にほとんど影響を与えないと次のように語った。

すべての経済開発計画は国家予算に重きが置かれておりアメリカの政策変更はタイ国の経済状態にわずかな影響しか与えない。新しい大統領がジョンソン大統領と全く異なった政策をとったとしても、それは特定のグループ、特定の産業に影響を与えるのみでタイ国経済全般には影響を与えないだろう。しかし、大統領の選挙の結果アメリカの政策に如何なる変更があったとしても、アメリカはこの地域を見捨てることはないと確信する。多少援助の削減はあるかも知れない。

▼ 消息筋によると、本年は国連開発計画 (UNDP) の協力の下に、チェンマイ、スコタイ、ペップリー、ハージャイ、に4カ所の土壌改良センターが設立される予定である。これによって11カ所の建設計画が完成する。土壌改良計画は1966年から開始し、その予算4千万バーツの半分はアメリカからの技術および技師の援助による特別基金である。

▼ 米輸出協会の発表によると、国際米価の値下りにもかかわらず、国内の米価はもち米まで含めてわずかに上昇気味である。これは政府が4、5月として25万トンの輸出を認めたためである。

3 日 ▼ プラパート副首相は記者会見でこの段階で大統領選挙後のアメリカの政策を予測することは不適當であると次のように述べた。

今後の政策がどの程度タイ国に影響を与えるか見守らなければならない。第1次大戦後アメリカは常に国家の威信と重んじ公約を守ってきた。アメリカが約束を破るほど政策を変更するということは彼等がもはや国家の名誉を重んじないということを意味することので全くありえないことだと思う。共産主義に対する攻撃を中止することはタイ国に対するゲリラ戦争を支持する共産分子の力を増すことであろう。

個人的意見としては、アジア諸国は共産主義の侵略に対抗するために NATO のような軍事同盟を作りあげるべきである。

○このアジア同盟は、共産諸国と“自由アジア”の境界線をハッキリさせ、その防衛のために統合軍を組織すべきである。統合軍は共産側のいかなる侵犯

にも対抗できるだけ強力でなければならない。

○これは個人的見解だが、現在の SEATO がこの必要をみたすとは思われない。新しい同盟はアジアの性格のもでなければならない。

○北爆の部分停止は、軍事的にみれば同盟諸国に不利である。北ベトナムは再建と兵力再配置の機会を与えられる。北ベトナムは完全に打ち負かされるまで、和平交渉に応じないだろう。

▼ チャムルーン・ペッチャブーン県知事は共産分子の宣伝パンフレットを所持した2人のメオ族を逮捕したと発表した。取調べによると、この2人はターク県のメーソート郡からペッチャブーン県の Khao Kaw にあるメオ族の司令部に文書運びそこで待機するように指示されたものである。ペッチャブーン県はテロリストの攻撃に対して準備を開始した。これにはピッサヌローク＝ペッチャブーン＝ロップリー間の国道のパトロールが含まれている。また、県の国境防衛義勇軍の訓練も開始した。

▼ 開発大臣と Continental Oil of Thailand との間に4日、石油資源調査契約が調印される。契約には、タイ湾のスラータニー県周辺の2万1358平方キロメートルにおける海底石油埋蔵量の調査が含まれている。

Continental Oil はアメリカの石油会社としては2番目 (Tenneco Thailand Inc. 2月15日契約が最初) である。他に Gulf Oil Corporation, American International Oil, Union Oil of Thailand (以上全てアメリカ), British Oil of Thailand の4社が同様の権利獲得を競っている。

▼ 内閣は National Telephone Organization (NTO) の6年以内に電話サービス網を拡大する7計画を承認した。この計画が達成されると、現在の5万台からさらに10万台が増加される。計画には約1300万パーツを要するが、最初の2年間 (1967~68) は世界銀行からの借款による予定である。

4日 ▼ 北爆の無条件停止によって米国との平和会談を行なうというハノイ放送に対してタイの高官はいずれも懐疑的な見解を発表した。

ポット外相代理は米・北ベトナムの会談の結果について推測することを拒否した。また、タイの代表を送るかどうかについても解答を拒否した。しかし、消息筋によると、米国が招待すればタナット外相もしくはタウィー国防副相がタイ代表として派遣される。外務省スポークスマン Ensri はハノイ放送について平和交渉にはほとんど希望はない、北ベトナムの態度の変更はトリックに過ぎないと述べた。

▼ タナット外相はSEATOの閣僚会議終了後、将来アメリカがその軍隊をアジアから引きあげ、孤立政策をとる時、共産主義者の侵略に対する防衛計画をたてるよう、政府および友好国に要請しており、「我々はアメリカにおける新しい動向を聞いているが、どの方向に行こうとしているのかについては知らない」と語った。

▼ スーム蔵相は、マニラで開かれるアジア開銀年次総会へのタイ銀行代表団の出発に際し、ADBに今年のタイの農業開発計画への巨額の融資を期待している、銀行は発展途上国における開発のために4億ドルの資金を有していると語った。更に共産主義者の活動が増大したために次の5ヵ年には6億バーツを費やす必要が生じたため、500億バーツの5ヵ年計画を再調整している。世界に及ぼす広汎な影響を考えればジョンソン大統領は、ドルの平価切下げは行なうべきではない。

タイの外貨準備は8億6千万ドルで世界第6位であると思加えた。

- 5 日 ▼ ポット外相代理は、記者会見で北ベトナムとアメリカの会談の結果を予測することはほとんど不可能であると次のように語った。

もし会談が始まればまずベトナムでの休戦について話がまとまり、ついで南ベトナムの将来に関する政治的交渉が持たれよう。後者はきわめて困難である。

タイ国は戦闘部隊を送っている南ベトナムの同盟国であるから、米国が北ベトナムとの間で行なういかなる取決めもタイ国に連絡すべきである。

- 6 日 ▼ 米、F111 2機を補充——タイの米大使館スポークスマンが6日明らかにしたところによると、F111新鋭戦闘爆撃機2機が、3月30日にタイ北東部で墜落した同型機の補充として5日、タークリー空軍基地に到着した。

▼ ニュージーランドのウェリントンで開かれていたSEATOおよびベトナム参戦7ヵ国会議から帰国した、タナット・コマン外相は「ベトナムにおける同盟軍は共産主義者の侵略に対抗する意志を弱めてはならない」ハノイは平和について話しあうとは言っておらず、北爆停止について協議すると言うだけであって、ハノイは真の平和を欲しているとは思わない。また、欧米やアジア各国内の反戦運動について「共産主義の侵略続行を激励している」と非難した。南ベトナムとの同盟については、戦争の主体は南ベトナム自身にあるが、同盟国はより優秀な多くの武器を南ベトナムに送るべきである。ハノイとの会談についてタイが参加することは、現在の段階においては不必要であると述べた。

- 8 日 ▼ 共産分子鎮圧作戦司令部は次のように発表した。

昨週3人のテロリストを殺害、21人を逮捕し、3人が投降した。

最も激しい衝突は、ナコンパノム県タッパノム郡で、テロリスト1人を殺害した。

ウドン県バンドン郡で政府鎮圧軍が急襲されたが、損害はなかった。バンドン郡は共産活動の温床であったが、約2年前に政府とUSOMが道路を建設して以来事態は改善している。

チェンマイ北方150kmのメーアイで政府パトロール隊はホウ族と衝突した。

▼投資委員会のアムヌアイ事務局長は、国内漁網製造業者から、タイ市場における外国製漁網のダンピング防止の強力な手段が要求されている、と語った。この要請を行なった Thai Cotton and Fishing Net Co. Ltd. の Khanaeng 支配人の言によると、国内の製造業は、毎年200万パーツ以上の損失に苦しんでいる。昨年末、バンコクの輸入業者8社が250トンの網を輸入して倉庫に置いているがこれらは300万パーツに相当するもので、国内企業にとっては大問題である。ナイロン製漁網の値は、過去5年間に1キロ当たり200パーツから30パーツにまで下がっている。日本、香港、台湾、韓国等の外国製品の輸入による競争で、年産25万キロの能力を持つ彼の工場は現在3分の1しか稼動していない。漁網の輸入関税はフィリピンでは80%、ベトナムでも50%であるが、タイは極めて低い、と述べて政府の強力な施策を要求した。

9日 ▼米輸出協会の発表によると1月から4月6日までタイは24万トンの米を輸出したが、これは1967年1～3月の48万3966トン、1966年の46万6252トンに比べると大幅な減少である。このような輸出量の減少は米価の上昇にくわえて香港、シンガポールが他国から輸入したためである。

10日 ▼第3回東南アジア経済開発閣僚会議に出席のため、シンガポールに到着したポット開発相は、タイは第4回東南アジア経済開発閣僚会議を開催する用意があると述べた。

▼チューサガー・チェンライ県知事は、タウィン内務省次官と、ルアン・プラバン山脈の約千人の山地種族問題について会談するため、バンコクに到着した。これはタイ政府が、テロリストの地域を一掃するため軍隊を派遣したが、山地種族が低地への撤退を拒否しているもので、知事は政府に移住のための食糧および住宅建設の援助を要請している。知事はこの地区の問題点として、第1にチェンライが中国との国境僅か120kmの地点にあり、中国で訓練を受けた多くの少数民族や中国人が、この地区に浸透してきていること、第2に、過去2、3年の間に入植させた2万人以上の東北タイ人への配給、住宅および入植者の監督が県当局

にとって重大問題となってきたことをあげている。

▼ 韓国の崔圭夏外相は、タノム首相、タナット外相との会談を終え、帰国に際して、両国の経済的、社会的、文化的関係をより緊密にする原則について意見が一致した、と語った。

11日 ▼ Siam セメント会社は、東北タイにおける工場建設の可能性について調査しており、2、3年以内には作業を開始する予定であると発表した。この計画には2億パーツが投資され、完成すると日産1500トンの能力を持つ。

12日 ▼ タイの Anand Panyarachun 国連大使は、12日安全保障理事会に書簡を送り、1月以降国境地帯における7回にわたる、カンボジアの「侵略的行為」を非難した。この書簡によると、3件はタイ領海内のタイ漁船に対する攻撃、2件はタイ領土内における「カンボジア側が設置した」地雷によるものであり、これらの行為によって、5人が死亡、負傷者5人、危険を免れたもの3人である。

Huot Sambath カンボジア大使は書簡で国連安保理事会議長に対し、2月24日、カンボジア国境から「武装した一団のタイ軍兵士」を追い出した。3月7日には、カンボジア領海内で密漁に従事していた漁船と5人の乗組員を逮捕したと述べ、また、別の書簡において、米軍および南ベトナム軍がカンボジア領土内に投下した爆弾により、村民が重傷を負ったと非難した。

▼ タナット外相はロータリークラブの昼食会で“防衛の重荷は我々の肩にのみかかっている”と次のように述べた。

自由を守る努めは我々にあつてアメリカ人にもヨーロッパ人にもオーストラリア人にもない。米国を強制して南ベトナムを助けさせることが出来るものはいない。米国は自国の利益に応じて撤退するであろう。しかし、タイ人はもし必要なら素手ででも自らの利益を守らなければならないであろう。他のものはそれが彼等の利益である限り加わる。たとえ米国が“アメリカの要塞”へ引き上げて共産主義者の世界に対する挑戦は消え去るであろうか、“農村をもつて都市を包囲する”彼等の方針がますます活発化してくるであろう。

お人好しのタイ人は友情や親切が交換されることを期待したのに協力があつても罪悪かのように非難されたときは驚愕した。友達と友であるよりは敵と友であるような人々があることは遺憾である。彼等は彼等自身の倫理や道徳を有している。ベトナム戦争における同盟国の前途は困難である。今は内輪喧嘩や分裂をしてお互いを攻撃している時ではない。私は未来の危機は、あやまって指導された、政治やビジネスに個人的な利益を得ようとする味方の陣営から生

れると思う。敵であろうと味方であろうと、いかなる陣営であれ攻撃に対しては抵抗する用意をしなければならない。

15日 ▼ ポット経済相兼開発相は、第3回東南アジア経済開発閣僚会議において、タイが提案した三つの主要議題が採択されたと語った。この提案内容は、第1に東南アジア諸国が協力して工業化をはかり、域内諸国間の自由な商品流通と、域外諸国からの同一商品に対抗する保護措置をとることである。第2にヨーロッパ、アメリカおよびアジアに Economic Promotion Centers を設置し、東南アジアの生産品販売拡大を行なうもので、同時に工業投資および東南アジア旅行をも扱うことになる。第3に通信および輸送に関する協力である。なお第2提案検討のために作業班を設置することになり、来年の2月か3月にバンコクで開かれる次回の閣僚会議で提案が承認されることになろうと語った。

▼ プラパート内相はタイ国における共産テロ分子は北ベトナムの将官に指導された国内外の混成部隊であり、鎮圧隊を敢然と攻撃出来るほど組織的である、と語った。

17日 ▼ タノム首相はオーストリア、オランダ、ブラジル、アメリカ、日本訪問のため出発——タナット外相、ポット開発相が同行した。出発にあたって記者会見したタノム首相はジョンソン大統領と東南アジア全般の問題、特にタイ国に対する米国の将来の政策や経済軍事援助に関して討議すると語った。

▼ 大蔵省は1967年の主な輸出統計を発表した。それによると米が依然として最大の品目になっている。詳細は次の通り。

	量	価 格
米	1,480,747(トン)	4,523,700(千パーツ)
錫	26,853	1,805,000
ゴ ム	209,148	1,558,700
トウモロコシ	1,117,287	1,367,000
ケ ナ フ	324,433	883,100
タ ビ オ カ	—	749,800

▼ スーム蔵相は昨年度の大蔵省の実績を次の通り発表した。

関税局は45億9200万パーツを徴収したがこれは当初予算を9億6770万パーツ上廻った。

歳入局は45億0770万パーツ徴収したがこれは昨年度を7億4950万パーツ上廻った。

間接税も昨年度実績を1億9280万バーツ上廻る22億6920万バーツを徴収した。

22億バーツの国債が発行されたがこのうち17億バーツは旧国債の返済にあてられた。外国からの借款は9億4570万バーツであったが、これは Lam-nam Oun 灌漑計画、パーソムダム計画、ヤンヒー第4期計画、テレコミュニケーション計画等にあてられた。

67年会計年度末の外国からの借入残高は82億7130万バーツである。

▼ プラパート内相は、共産党本部はタイ国に対する浸透を強め北ベトナムからラオス経由でますます破壊的武器を搬入しつつあるが、このような浸透の強化は米国の北爆停止の結果であると次のように述べた。

北爆停止は北ベトナムに再建の機会を与えている。タイ国の共産テロリストは共産主義鎮圧隊に反撃を加えている。これらテロリストの性格は次第に軍事力に変わりつつある。ラオスではパテト・ラオがターケークを包囲しているが、ここはラオスの最も狭い地帯にあり、パテト・ラオがターケークを陥れると北ベトナム最大の軍事基地ビンから4時間で軍隊をタイ国に侵入させることが出来る重要な地域である。

▼ スーム蔵相発表——タイ国タバコ専売公社からの収益は1967会計年度において3億5千万バーツとなり、一昨年度より5千万バーツ、17%の増収となった。

18日 ▼ 米密輸取締委員会の発表によるとノンカイからラオスへ輸出割当は毎月6千袋に定められた。これについてのプレミアムは1袋当たり20バーツである。

▼ 投資委員会は次の企業を奨励産業に認可した。

1. Mr. Chalerm Suvanarat タイシルク、年産12万ヤード、投資額200万バーツ。

2. Thai Sericulture and Raw Silk Producing Co. Ltd., 養蚕業、投資額200万バーツ。

3. Saha Thai Synthetic Fiber Co. Ltd., 漂白、染色増設600万平方ヤード、投資額1490万バーツ。

4. G. S. Battery (Thailand) Co. Ltd., 湿式バッテリー年産、2万5千個、投資額1100万バーツ。

5. Phelps Dodge (Thailand) Co. Ltd., 銅線、ケーブル年産3100トン、投資額4400万バーツ。

6. Mr. Prasit Narongdej トイレットペーパー、印刷用紙、年産3500ト

ン、投資額1800万パーツ。

20日 ▼ ワン首相代理は、米国は東南アジアを見棄てることは出来ないだろうと次のように語った。

米国の政策を実施する原則や方法に変更があるかも知れないが、それは誰れが次の大統領になるかにかっている。米国が東南アジアを見棄てない理由は現在までベトナムや東南アジアのその他の地域に共産主義の脅威を堰止めようと試みて来たことである。中共はベトナム戦争に関する限り背後にあるが、もし米国が東南アジアから撤退すれば公然と攻撃してくるだろう。その場合米国は第3次大戦にまき込まれよう。もし、ハノイとワシントンの会談が成功すれば事態はいちじるしく改善されようが、米国が自ら譲歩して共産主義者を有利にするような弱身を見せることは絶対に不可能である。何故ならベトナムへ戦闘部隊を送って米国の戦いを助けた自由諸国が、ベトナムの平和回復の会談に発言する権利をすでに要求しているからである。

▼ ECAFE 年次総会に出席しているプラソン駐オーストラリア・タイ大使は、「アジアの発展途上国は、一方の手でひも付きの援助を与え、他方の手で発展途上国の輸出品に対する障害を設けている先進国によってかたわにされている」と語り、「タイが種々の国々から受け入れている技術的、財政的援助が受入国にも提供国にとっても有益である」と述べて、ひものつかない援助と、先進国の一次産品の輸入制限措置の撤廃を訴えた。

21日 ▼ Daily News によると共産軍はタイ北部ナーン県の国境から3kmのラオス領に軍隊を集結している。5大隊1千人と見なされている。またラオス、ホワイサーイで激しい戦闘が起り、約2千人のメオ族とヤオ族がチェンライ県チェンカム郡に逃亡してきたと伝えている。

▼ ウィチャー鉱山局長は、米国の錫備蓄の放出により錫価格の回復は妨げられたと次のように述べた。

米国はベトナム戦争を賄うために錫の放出を行わなければならなかった。このことと英国のポンド切下げが錫価格下落の要因である。もし、錫備蓄の放出がなければ錫の国際価格はトン当り1400ドルに達したろう。

▼ ナーム貿易局長は最近の米輸出不振に関し次のように述べた。

我国の米輸出業者が適切な価格をつければ海外の顧客を失うことはない。現在交渉を進めている価格は高すぎる。これはプレミアムが高いためではない。業者の利益が高すぎるためである。たとえば1967年に商人の買付価格はトン当

り2000パーツでプレミアムは950パーツであった。しかし、輸出価格は58.15ポンド(約3500パーツ)で利益は550パーツであった。昨年10月に買付価格は2920パーツに上昇プレミアムは1640パーツに上がったが、輸出価格はトン当たり93ポンド(約5580パーツ)で利益もトン当たり1020パーツに増加した。今年の2月、買付価格はトン当たり2300パーツ、プレミアムはトン当たり1640パーツで、輸出価格はトン当たり102ポンド(5100パーツ)に増加し、利益はトン当たり1260パーツに増加している。

- 23日 ▼ 技術経済協力局の発表によると、1968会計年度の米国の援助は9億6400万パーツであった。1969会計年度には2000万パーツ程増額することが見込まれている。米国はすでに経済援助の約束をしているので米国の政策の変更には影響を受けない。

▼ ナーム貿易局長は、自動車の輸入が急増して貿易収支と交通渋滞の面で問題を引き起しているのを、国内組立業の奨励と関税の問題を再検討すべきであると述べた。自動車の輸入額は5年前には11億2400万パーツ、1966年には13億7000万パーツであったが今年は25億パーツに達する見込み。

▼ スリウォン貿易委員会議長を団長とする訪米貿易使節団が出発。

- 24日 ▼ 政府筋の発表によると、さる18日、タイ北部のチェンライ県チェコン郡ホワイコー村付近の国境警察隊詰所が共産ゲリラによって襲われ、17人の警官中15人が殺されたと発表した。このゲリラは約100名で、主にメオ族から成るといわれ最近共産主義者の活動が大規模に行なわれているラオスのパーン・ホワイ・サーイから国境を越えてきたといわれる。二人の生存者の話では、14人が殺され、1人は行方不明、生存者の1人は重傷である。15人の死者数は、最近3年間の戦闘で政府側が蒙った最大の損害である。

▼ プラパート内相は最近共産主義者の活動が激化していること、および、ラオス政府が北部の Sayabouri や Houa Khong 地区を通じてのタイへの浸透を阻止する力を失ってきていることに対して憂慮を表明し、「タイに入ってくる暴徒は以前よりも良く武装してきており、彼らはソ連製の AK-47 式ライフル銃や他の近代的武器を持っている。6カ月の雨期明けの2月以降における共産主義者の活動の激化は、彼らがタイを、ベトナム型の侵略の次の目標と決めたことを物語っている」と述べた。先週における共産主義者の活動は以下のとおりである。

チェンライ県のチェンコン郡、警察官14人殺害、3人負傷。

ナーン県のトゥンチャー郡の政府の前哨地点(ラオス国境沿い)政府役人

1人殺害, 1人負傷。

同地区で待伏せ攻撃により, 政府のパトロールが1人殺害, 9人負傷。

▼「メコン計画」は2年半の期間にさらにアメリカから311万1900ドルの援助を得られる見込みとなった。これはカンベラにおいて, メコン下流域開発協力委員会と, アメリカ合衆国開発計画 (UNDP) との合意によるものである。タイ, ラオス, 南ベトナムおよびカンボジアの負担は287万4000ドルに上る。

▼スーム蔵相の発表によると, 政府は農民援助資金として1200万バーツを来年度予算に組み入れることに決定した。この資金は農民に対する信用供与資金として農業および協同組合銀行に預金される。

25日 ▼投資委員会の発表によると, タイ国における工業投資額の増加は最近特に著しい。1~4月までに10億6185万バーツが投資されたが, これは昨年同期のそれを7億バーツ上廻っている。これには Thai Oil Refinery の設備拡張投資の7億7000万バーツが含まれている。主要なデータは次の通り。

	1967年	1968年
投資奨励を受けた会社数	26	26
(うち設備拡張)	(3)	(4)
登録資本	151,400,000バーツ	150,750,000バーツ
タイ資本	101,548,000	86,350,200
外国資本	49,852,000	64,399,800
総投資額	372,188,416	1,061,850,709
労働者数	4,109	3,053
(うち外国人)	(183)	(222)

▼陸軍高官筋が明らかにしたところによると, 陸軍は山地種族からなる特別戦闘隊を編成する。彼等の地勢に関するすぐれた知識が共産分子鎮圧に大きな効果をもたらすものとみなされている。

▼国道局の発表によると, 世銀は道路建設のために総額2900万ドルの借款供与を認めた。この借款によってバンパイン—ナコンサワン間 192 km, サラブリー—ロムサック間 282 km, 計 474 km の全天候道路が建設される。

26日 ▼スーム蔵相は, 米国の撤退はタイ国の国際収支に影響を与えるだろうと次のように語った。

もし米国が東南アジアから撤退すれば, タイ国は国際収支の赤字に悩むだろう。タイ国は輸出の促進と観光業の奨励によって外貨取得に努めなければなら

ない。またベトナム戦争の終結はタイ国経済特に雇用の面に与える影響が大きい。これには建設関係に従事している熟練労働者と非熟練の雇用者とがある。熟練労働者の場合問題はないが非熟練労働者の場合問題は深刻である。

28日 ▼ 国道局は次の支線道路建設調査を間もなく開始すると発表した。

1. ソンクラ県サティンブラ＝ナコンシータマラート県ラノート
2. チェンマイ県＝ドーイサケート＝チェンライ県メーサーイ
3. カンチャナブリー市内＝ビルマ国境オン
4. チェンマイ県サンサーイ＝プラウ
5. スパンブリー市内＝シープラチャン
6. カンチャナブリー県ポープロイ＝ラートヤー

29日 ▼ チューサガー・チェンライ県知事は主としてメオ族からなる約300人の共産テロリストがチェンライ県の密林に潜んでいると次のように語った。

チェンライの事態は切迫している。最近、タノム・プラパート政権を攻撃したちらしがバーンサー村で発見された。その中で仲間や村民に次のような命令をしている。

- 命令に従え。
- 住民から強制的な物資の調達をするな。
- （政府のものを）強奪したものはプールせよ。
- 公正であれ。
- 借りたものは返せ。
- 損害を与えたものは弁償せよ。
- 暴力や言葉で住民を傷つけるな。
- 作物を傷めるな。
- 強姦するな。敵を拷問にかけるな。

このちらしには“人民武装隊政治部、”の署名が行なわれていた。

1965年にラオスの Muang Hoon や Muang Sai にゲリラの訓練に行ったメオ族があったという証拠を発見した。1966年になると村民達はメオ族がトゥーン郡の Doi Huey Chomphoo, Pahdaeng, Champakhai, Huadinkhao 村に移動したことを報告した。昨年の5月に政府側と始めて衝突した。

30日 ▼ 元国会議員による「独立党」結成の動き——約20名の元国会議員は「独立党」結成を目指している、中心となっているのは、チェンマイ県の元議員 Thongdee Issarachirin 氏とチェンライ県の Boonchuey Srisawat 氏である。Thongdee 氏

によると、約40人の元議員で党結成を行なう。その政策は、

1. 全ての宗教、宗派の保護奨励
2. 立憲君主政体の推進
3. 国民経済の中心である農業の推進と農民の救済
4. 公私立学校教育、文化の普及
5. 国および地方道路建設、航空、鉄道、海運の拡大、医者の養成、病院の建設
6. 農商工業の自由化と安定、協力の推進
7. 国内平和、国際的友好の推進、これには国連加盟国家の安定と安全のため国連憲章を確認した共産主義国、非共産主義国を含む。
8. その他

タイ

5月の動向

6カ国公式訪問中のタノム首相一行は3日に米国、14日に日本を訪問したが、その間の活動はベトナム戦争終了後の事態に対処することに集中していた。米軍による北ベトナム爆撃の8割がタイ国内の基地から行なわれ、南ベトナムには戦闘部隊を派遣し、アメリカの経済・軍事援助やベトナム特需によって経済発展をはかってきたタイにとって、3月31日のジョンソン声明は大きなショックであり、不安の色を隠しきれなかっただけに、“ウエイト・アンド・シー政策”で事態を静観すると言明してはいても、一方においては共産勢力の侵略、膨張主義を強調し、パリ和平会談は共産側に、彼らが戦場で達成できなかった勝利を会談の場で献上してやるようなものであり、またベトナムを南北に分割しておくような解決は共産主義者のベトナム支配に有利であるとして、ベトナムでの共産勢力との対決を呼びかけ、戦火のタイ、さらには東南アジア全土への波及を阻止しようとしながら、他方においてはベトナム戦争終了後に予測される政治的経済的変動に対処していかなければならない。

米国滞在中のタノム首相一行の活動はこのようなタイの不安を反映したものであった。8、9日のジョンソン大統領との会談後発表された米・タイ共同声明の中では南ベトナムへの援助を再確認し、“ハノイが撤兵し、敵対行為が縮小しない限り、米軍を撤兵させない”基本方針を確認して、今後も強力な軍事姿勢を継続することを強調し、パリ和平会談に対する両国の態度として1966年10月のマニラ会議共同コミュニケおよび1967年4月の参戦7カ国外相会議での決定を基礎とすることを明らかにし、ジョンソン大統領にベトナム戦争の解決が南ベトナムおよび参戦諸国の意志を反映したものとなるように確約させている。

タノム首相はすでに合意に達してしていた南ベトナムへの1個師団の増派のうち、7月には5千人を先発させることを発表したが、これはタイ国は約

東を守るから米国も約束を守れというタイ国の立場をはっきりあらわしたものと見えよう。

このようにパリ会談を朝鮮戦争の休戦会談と同様の経過をたどるものと予想して、米国の対東南アジア政策における保証を求める一方で、その政策変更やベトナム戦争終了後の事態を考慮していかなければならない。しかしタイ防衛の任務を自ら負担するとしても、依然として米国からの経済・軍事援助に依存しなければならず、またベトナム戦争によって経済開発を進めてきたといわれるタイにとっては、今後ともその発展を維持し、第2次5ヵ年計画を完遂していくためには、ベトナム戦争終了に伴うドルの減少、貿易の激減に万全の対策を取らねばならない。タノム首相一行に貿易投資使節団が随行したことにみられるように、タイとしてはこれまでどおり民間企業の自由な経済活動を経済開発のテコとするために、外国資本の導入と貿易の拡大に力を注いでいる。アメリカの経営者団体におけるタノム首相やポット開発相の演説は、タイの農産物の買付けと民間企業への投資を呼びかけたものであり、活発な投資活動を行なうにはタイの投資環境が極めて良好なことを説明し、アメリカの資本家はタイへの投資額第1位の日本と競争せよと述べている。日本に対しては、日本側の大幅な出超となっている貿易不均衡是正のために農産物などの大幅な買付けを要求しており、この問題を検討するために日・タイ貿易合同委員会が設立され、閣僚レベルで話し合いが行なわれることとなったが、1967年の日タイ貿易は日本の対タイ輸出が3億4千万ドル、同輸入が1億6千万ドルで、タイ側の大幅な入超となっており、今後タイの日本に対する農産物買付けの要求は一層強まるであろう。日・タイ貿易合同委員会が設立の趣旨どおりの役割を果すか否かはもっぱら日本側の姿勢如何にかかっているといえる。しかし農産物輸出と経済・軍事援助に依存する現在の経済開発の在り方は、国際情勢の変動の影響を直接に受けるだけに、タイは依然として前途多難な道を歩むことになるだろう。

こうした困難な事情の中で、6月20日に憲法が公布されることが発表された。すでに式典など細かい手筈も決められようとしており、持に情勢の変化がない限り憲法は予定どおり公布されるものと思われる。憲法公布後240日以内に総選挙が行なわれることになるが、来春1月実施が予想されている。

しかし政党法、選挙法の審議、国内外の情勢の変化を考えれば、総選挙による完全な民政への移管はまだ相当遅れそうである。

特記事項

◆日本・タイ共同声明「地域協力を推進」

14日より1週間の予定で日本を訪れていたタノム首相の離日にあたり、日本、タイ両政府は、両国間の貿易を拡大し、国連などで相互に協力し、またアジアの友好諸国間の地域協力を推進する旨の共同声明を発表した。

日本・タイ共同声明の主な内容は、あらまし次の通り。

○両国首相は、現下のアジア情勢をかえりみ、ベトナムにおける紛争に対し深い関心を表明するとともに、米国と北ベトナムの会談がパリで行なわれつつあることに満足をもって留意した。両者は、この会談が1日も早くこの地域に名誉ある永続的な平和をもたらすこととなるよう心から希望した。

○両首相は、自由な国家として引き続き発展し繁栄したいとの両国共通の願望を強調し、アジア太平洋地域の安定と繁栄の確保のため、国連その他の場における相互協力を強化するとともに他の友好的な諸国と協力すべき旨合意した。

○両首相は、東南アジア開発閣僚会議、アジア太平洋閣僚会議およびアジア開発銀行の参加諸国の間で調和のとれた実り多い協力を引き続き行なうことにつき、両国政府の支持を再確認した。

○両首相は、日・タイ両国間の引き続き貿易不均衡に留意し、かかる状況を改善するとともに両国間の輸出入両面における貿易のより一層の拡大を促進するため、さらに努力する必要がある旨合意した。両首相は、この結果、日・タイ貿易合同委員会の設立につき原則的合意に達し、その詳細は両国政府事務レベルの協議により決定することとした。

○両首相は、日・タイ両国間の経済関係を強化改善するため実業界指導者の発意を一層助長すべき旨合意した。

日 誌

1 日 ▼ ハイレ・セラシエ・エチオピア皇帝訪タイ。

▼ タイ警察軍へ1300万ドルの米国援助——Prasert Ruchirawong 警察局長官は、タイ警察軍へ1300万ドルの米国援助が行なわれると発表した。この援助には、ヘリコプター、巡視船、銃および種々の武器が含まれ、共産主義者出没地域の郡警察署に補強が行なわれる。

2 日 ▼ フィナンシャルタイムズによると、タイ政府軍は共産ゲリラに対する作戦を展開するため、ラオス国境に近い北部タイの山地からメオ族、ヤオ族千人以上を避難させたという。

▼ 政府は中小工業サービス協会への UNDP (国連開発計画) の1830万バーツの配分に対する見返り資金として2570万バーツを寄付する予定である。同協会は UNDP の協力の下に工業省が開始した小規模工業に対する奨励計画の一部である。援助の一部は金属工業の電気めっきの応用技術訓練にあてられる。

▼ タイ産業金融公社は、ドイツ財政協会から2580万バーツの借款を受けることを承諾した。融資条件は年利5.5%、返済期間2年である。

▼ 投資委員会は次の6企業を奨励産業として認可した。

1. Far East Record Industry Co., Ltd. レコード年産8万8000枚、投資額300万バーツ。

2. Sampran Karn Thor Co., Ltd. ナイロン網年産240万平方ヤード、投資額500万バーツ。

3. Thai Ceramic Industry Co., Ltd. 衛生陶器年産100万キログラム、投資額1000万バーツ。

4. Mr. Sea Kwangkee Sal Jeer 漂白、染色年産7200平方米、投資額1100万バーツ。

5. Thailand Electrodes Limited Partnership 電極年産6000キログラム、投資額400万バーツ。

6. Thai Optica Company Ltd. 特殊ガラスおよびレンズ設備拡張年産60~70万枚、投資額233万バーツ。

投資委員会は次のものを奨励業種に定めた。

(1) Acrylic Plastic Sheet 資本金100万バーツ以上のもの。

(2) Laminated Plastic Sheet 年産 200 万平方フィート以上のもの。

3 日 ▼ タノム首相および貿易投資使節団一行は 3 日、マイアミ空港に到着した。

▼ 政府筋によると和平予備会談の地がパリに決定したことについて、タイ政府がこの予備会談に参加すべきであるとは考えていない。多くの国が参加しすぎることは会談を紛糾させるだけである。しかし重要な会談の後何らかの合意に達する以前に、ベトナム参戦 7 ヶ国全てが協議内容と主張すべき事に関して共通の基盤を見い出すような会談を行なうべきである。タイ国は和平のためのいかなる決定においても、和平が関係各国全てにとって永続的かつ公正なものである保証を含むべきであると考えている。

現在訪米中のタノム首相、タナット外相は、パリ会談の前にジョンソン大統領と会談してタイ政府の態度を伝える予定である。

4 日 ▼ タウィー国防副相はタイ国は共産テロリストの鎮圧に不必要な暴力を用いていないと次のように語った。

テロリストを一掃することは政府にとって困難ではない。しかし、テロリストもタイ人であり彼等が心を入れ替えることを願って政府は不必要な暴力を避けている。今や多くのテロリストが投降している。彼等を一掃するためにジャングルを焼き払うことは必要ではない。米国は毎年 7 ～ 8 千万パーツの武器や装備援助を行なって共産主義者の鎮圧に大いにタイ国を援助している。米国がベトナムから撤退してもタイ国に大きな影響を与えないだろう。タイ国民は昔から自らを守りつづけているから。

サタヒーブやタークリー基地の周辺からバーやナイトクラブを撤去する計画については、撤去命令よりも米兵をそれらの歓楽地帯に足を踏み込ませない命令が出されよう。

5 日 ▼ タノム首相はアメリカ経営者協議会で“東南アジアにおける事業の重要地点タイ国—バンコク”と題して大要次のような演説を行なった。

タイ国における投資環境が良いのは、タイ国が急速に発展しているからである。経済成長率はあと数年間年率 8.5 % を計画しているし、政府も開発計画に大きな予算割当を行なっている。経済発展は民間企業に負うところが多い。政府は道路、学校、通信などに投資を集中している。政策や制度も外国の企業や資本の流入を促進することをねらっている。タイ国の政情も通貨も安定している。

引きつづきアムヌアイ投資委員会事務局長は“自由の国”タイ国はその名の通

りの生き方をしている。“我々は政治的社会的のみならず経済的にも自由を欲している”と大要次のように演説した。

商業や貿易はタイ国経済の最も重要な要素であり貿易活動は国内総生産の20%にも達している。貿易のほか民間部門の企業活動がタイ国経済に大きな影響を持っている。個人のイニシアティブと最少の干渉が我国の発展に重要な意味を持つ。このことを達成するために我々は良きパートナーを求めている。我国の貿易と開発政策に重要な要素は投資奨励である。経済の持続的発展のためには活発な投資活動が必要であるがそのためには良き投資環境が大切だと思う。

このほかブンチャナ駐米大使が奨励産業に対する特典、豊富な労働力、租税協定、輸入税、外国為替制度などタイ国の投資環境を説明した。

▼タイで第4番目のミルク工場 Alaska Milk Industry Co., Ltd. が8月から操業を開始することが同社支配人から発表された。同社はタイ＝オランダの合弁企業で、資本金1千万バーツ、タイ側51%、オランダの Holland Canned Milk International Ltd. 49%の比率である。

6日 ▼タノム首相はミシガン大学を訪問したが、20数名の学生はタノム首相がミシガン大学名誉法学博士号を受けることに対して抗議のピケットをはった。学生達は“タイは第2のベトナムになるつもりか”“タイ国で我が国民を殺すな”“我々はタイ国の独裁者が名誉学位を受けることに抗議する”などと述べたが、学位授与が行なわれたすぐ後解散した。なおタノム首相はこれについてコメントを拒否した。

7日 ▼ヘラルドトリビューンの報道によると、タノム首相はニューヨークで、今週パリで予定されている米国と北ベトナムの会談の結果がどのようなものであろうと、タイは東南アジアの真の永続的平和には殆んど希望を見出していない、と次のように述べた。

ベトナム戦争が終結したとしても、中国はこの地域の武装“解放”闘争を支援する政策を追求するであろう。北ベトナムが共産中国から独立して行動できるとは思わない。ベトナムを共産主義者の支配する北と自由主義の南とに分割したまま残すような解決は共産主義者のベトナム支配に有利である。ベトナム戦争は南ベトナムの保全と独立の継続以上のものである。この戦争は膨張主義に膝を屈する者と服従を欲しない者との戦争である。真の平和は小国が尊厳と独立をもって存在できる自由と権利を保証しなければならない。アメリカ人は我国と協力を続けていくことが有利であることをはっきりと認識してほしい。

ごく最近まで共産主義は多くのアジア人に“時代の波”であると考えられてきた。一連の事件とベトナムにおける我々の立場とが東南アジアの民衆の態度を徹底的に変えた。希望が絶望にとっかわり、楽観主義が不満に取って代った。これらは集団的自発性の実現と正当な熱望を守ろうとする小国の国民の決意とに基づいた希望への土台を築いた。

- 8 日 ▼ タノム首相はニューヨークにおいて、アメリカ経営者協会およびタイ経済界の実力者と会談し、タイが、アメリカ製機械、設備、化学製品の良き顧客であるためには、タイの原材料に対する相応な価格を必要とすると述べた。首相およびポット開発相は、タイの貿易相手としては、アメリカは日本に次いで2番目であることを強調し次のように述べた。

我々はゴム、チーク、タピオカなどの一次産品に対する合理的かつ公正な価格に依存せざるを得ない。もし価格が低く抑えられある場合には高い関税がさらに障害となれば、我々の収入に影響する。売ることができなければ買うことが難しくなるのは当然なことである。

我々はタイを工業化した社会に変形させることを望んでいるのではなく、農産物や有用な原料をより有効に利用しようと望んでいる。従って、工業製品生産技術を援助してくれる企業を歓迎する。タイはアメリカの投資家に安い労働力、税法上の優遇措置、健全な経済政策、10億ドルの外貨準備に裏づけられた安定した通貨および民間企業優遇政策を提供する。

▼ 国境問題討議のためビルマ代表団がバンコクに到着した。会談の主要内容はタイに居住しているビルマの政治避難民の問題で、ビルマ政府はこれら難民を潜在的敵と見做しているが、タイ政府は彼らがビルマ政府に対する陰謀を企てない限り居住を認めている。

ビルマからの避難民はビルマ農村の経済状況悪化によって増加してきている。

▼ IFCT の Pooh Prabhailakshana 副会長談、イギリスの輸出信用保証局 (ECGD) は IFCT に対して 100 万ポンドから 200 万ポンド (5 千万から 1 億パーツ) の借款を低利で貸付けることを通知してきた。ECGD の借款はタイド・ローンで全てイギリスからの機器、商品の買付にあてられる。カナダとの間にも 500 万ドルの借款を同じ条件で交渉中である。またドイツからも 500 万マルクの借款を受ける。この借款は不拘束貸付で、その 25% はタイ通貨で行なわれる。またアジア開発銀行からは、サムットサーコン県およびトラン県に建設する冷凍倉庫建設計画への 500 万ドルの融資が 1 月下旬にきまっており、協定調印後 3 ヶ月以内に渡

される。

▼ タイ警察局に対するアメリカの追加援助2億5千万パーツの協定が8日調印された。タイ政府は規定に従って見返資金として1億5800万パーツを追加する予定である。この資金は警察署の増設、自動車、ヘリコプターなどによる機動力の強化、通信設備、武器弾薬の購入、警官の海外における訓練などに当てられる。

▼ 訪米中のポット経済相兼国家開発相は記者会見で次のように述べた。

タイはアメリカ人が、タイ経済に第1位の投資額を持つ日本に挑戦することを奨励している。タイの企業家と合弁事業を求めるアメリカやヨーロッパの資本家とは違って、日本人は全てを自分たちだけでやろうとしているようである。タイには日本からの投資が多く為されている。我々はアメリカが日本と競争することを望む、日本人は非常に奇妙なビジネスの慣行を持っている。ある日目を醒ますとあれこれの企業を日本人が支配していた。しかし現在彼等は、我々の主張によって合弁企業に入ってきており、我々は満足して日本と取り引きしている。日本はタイへの投資ではアメリカを凌いでおり、外国資本の45%から50%を占め、次いでアメリカが10%、イギリスとドイツが各6%である。

9日 ▼ 米・タイ共同声明発表——ジョンソン大統領とタノム首相は2日にわたった協議を終え、9日午後共同声明を発表した。同声明では、「ベトナム問題の解決は南ベトナム国民の自決権確保を基礎としなければならないこと」を確認し、1967年4月の参戦7ヵ国外相会議で決定された、「永続的なベトナムの平和解決はベトナム国民の希望を尊重せねばならず、また紛争を解決するための協議には南ベトナム政府はじめ参戦同盟国全てが参加しなければならない」との声明を再確認した。さらにパリ和平会談に対する同盟国側の立場として、「『北ベトナムが兵力を引き上げ、浸透を停止し、敵対行為の規模を縮小すれば、連合国は6ヵ月以内に撤退する』という1966年10月の参戦7ヵ国首脳によるマニラ会議共同コミュニケを基礎とすること」および「公正で永続的な平和達成には外交解決追求とともに、強力な軍事姿勢がともに必要であること」を確認した。またジョンソン大統領は今後も南ベトナム政府や参戦諸国と全面的に協議を続けること、タイをはじめアジアの同盟諸国と結んでいる条約の誓約を守る決意を強調し、タノム首相は近く南ベトナムに兵力を増派することを約束した。

▼ タイ国とアメリカ合衆国は新経済友好条約の批准書を交換した。

ラスク國務長官は、新条約は両国間の貿易、旅行、投資を促進するであろうし、またタイ貿易投資使節団の成功に寄与することになるだろうと述べた。

新条約は入国、滞在、個人の自由、裁判手続き、財産収用の場合の補償などを含む16カ条から成っている。

▼ クラチャン・タイ・タピオカ貿易協会会長が語ったところによると、米国外からの注文が減少したためにチョンブリーおよびラヨンの東部海岸地方にある400のタピオカ製粉工場の80%は4月初めから閉鎖している。タピオカ粉の最大の買付国であるアメリカは年間約12万トンをタイから輸入しているが、最近低価格のトウモロコシ澱粉にきりかえている。

現在3万トン以下の輸入を予定している日本に対してタピオカの買付を要請し、現在訪米中のタイ貿易投資使節団が来週中にも訪日して日本政府とこの問題を協議する予定である。

▼ 信頼すべき筋によると、Thai Cardboard Co., Ltd. はナコン・パトムのSappran 地区に工場を建設し、来年からボール紙を初めて国産化する予定である。第1年目は年産約2820トンの予定であるが、1972年には5千トンの生産能力になる。タイは1966年だけで9千万パーツのボール紙を輸入しているが、この工場建設によって1千万パーツの外貨節約となる見通しである。なおIFCTから600万パーツが同社に融資された。

11日 ▼ ニューヨーク・タイムズは11日、タイは共産主義の脅威に対して自ら対処しなければならないと次のような論説を掲げた。

タイのタノム首相訪米最終日に出されたホワイトハウスでのコミュニケでは、タイ国内の共産主義反乱分子をタイ国軍によって撃破することがタイの責任であることが強調された。もしベトナムの経験が何かを証明したとすれば、それはアメリカの軍力が土着の革命運動の挑戦に対処するときに、その国のイニシアティブに代り得ないということを証明したのである。タイ国は第2のベトナムになってはならないし、またなる必要もない。共産主義者達は主にバンコクにある政府によって不面目にも無視され続けてきた、非タイ国民の少数グループが占拠している国境地帯で紛争を起し続けている。

タイ人はアメリカの良き友人であった。彼らはその経済的社会的改革に際して、アメリカの援助を当然受ける価値がある。しかしタイ国とアメリカにとって、アメリカ人がタイ国内の事柄に余りに深く巻き込まれないようにするほうが良いであろう。タイ人は過去何世紀もの間やってきたように自ら対処すべきである。

▼ 政府筋によると内閣は輸出増大のため輸出税免除の品目を決定した。この免

除は5月1日にさかのぼって実施される。主要品目は次のとおり。

冷蔵庫, エアコンディショナー, マッサージ, 理髪用具, 洗濯機その他類
 似の機器, 時計, テレビ, ラジオ, テープレコーダーおよび類似商品, 楽器,
 カメラ, 映写機, 写真判定機, フィルム, 複写機, 自動車, オートバイ, 電球,
 扇風機, アイロン, 印刷材料。

13日 ▼ タイ国有鉄道当局は、コーラートーウボン線のプリラムとラムチー間30kmを
 走る夜行列軍の前面に砂を積んだ貨車を付ける命令を出した。これは25mの間隔
 をおいて走り、線路に仕掛けられた地雷を爆発させるものである。この措置は同
 鉄道がカンボジア系住民の居住する国境に近いタイ農村を通過すること、国境12
 kmの地点にカンボジアの大部隊が集結し、タイに破壊の任務を帯びて侵入する者
 に援助を与えていることから必要となったとされている。

▼ 大蔵省は1968予算年度前半期の収支状況について大略次のように発表した。

歳入 86億7400万バーツ (6億1700万バーツは借款)
 歳出 82億1800万バーツ (4300万バーツは借款返済)

投資委員会の統計によると、経済成長率は毎年7%で、人口増加率は3.2%で
 ある、タイの国民総生産920億バーツは、1964年の成長率7.8%から1966年の13.6
 %に飛躍している。工業製品生産高は毎年10.5%の率で増加している。工業投資
 は現在まで10億6185万0700バーツに達しており、昨年同期の8億7218万8416バー
 ツに比して大幅に増加している。

14日 ▼ タノム首相一行、訪日。

▼ バンコク銀行1967年度年次報告によると、1967年の穀物生産は早魃の影響で
 大きな打撃を受けた。1966年と比較すると以下のようにになっている。

	1966年	1967年 (単位 トン)
米	11,845,522	約 11,000,000
メ イ ズ	1,250,000	1,000,000
ケナフ, ジュート	550,000	280,000
キ ャ サ バ	1,780,000	2,000,000

緑豆, 落花生, 綿花, ヒマの種子, 大豆は微増している。木材についてはチー
 クが18万3千㎡から17万8千㎡に減少した以外は他の木材は150万㎡から170万㎡
 に増加している。漁獲高は63万5165トンから71万1700トンへ、淡水漁は8万5118
 トンから8万8000トンに増加している。

米穀の生産についてみると、灌漑設備の不十分な南部および東北部では減収が

著しく、1200万ライの灌漑面積を持つ北部および中部では比較的高い収穫があった。この理由としては、1967年の籾卸売価格はトン当り1355バーツで、66年より75バーツ、60年より455バーツも高くなっているが、この米価騰貴が農民達に刺激となったものであるとされている。

15日 ▼ タノム首相談——アジアの共産主義国は故ダレス米國務長官が定義したドミノ理論に賛成するであろうが、タイは賛成しない。ドミノ理論は共産主義の膨張の概念を認めている。しかしアジアの1国が共産主義者の手に落ちても、他の国も必ずそうなるとは限らない。アジアの共産勢力が膨張政策を放棄すれば東南アジアの永続的な平和がもたらされる。しかしこのような徴候は何もない。従ってアジアの共産勢力の動向に対する監視を行なわねばならない。ベトナム戦争が終っても、共産主義者の膨張政策は依然として続くだろう。我々はその対策を講じる必要がある。

パリ会談については、もし双方が自己の見解を他におしつけるのではなく、平和解決を真剣に追求し、かつ双方が誠意を見せるならば、東南アジアに平和がもたらされるチャンスがある。タイ政府はパリ会談を支持している。私はパリ会談が実りあるものとなることを期待しているが、朝鮮戦争の休戦会談と同じようなものになる可能性の方が大きい。

▼ 共産軍に備え軍事力強化、タノム首相談——タノム首相は、東京・芝白金の迎賓館で記者会見し、ベトナム問題などについて次のような見解を明らかにした。

○タイは現在、共産ゲリラに悩まされており、中国も北ベトナムも南ベトナムの次の目標はタイだとハッキリいっている。ベトナムでの停戦が成立しても、タイやラオスに対する共産主義者の浸透は激化するであろう。われわれはタイの共産化は絶対に困るので軍事力を強化しつつある。

○(ウ・タント国連事務総長が提案したインドシナ半島の中立化構想について)各国からの保証をえられるかどうかということが一番だいじなことであるが、将来大きな問題として検討する必要がある。ただ、タイとしては自由主義を欲している。

▼ タノム首相と佐藤首相との会談で、日タイ両国の経済協力関係を固めるため日・タイ貿易合同委員会を設置することに意見が一致し、今後両国間の事務レベルで検討が進められることになった。

▼ プラパート副首相は定例記者会見で次のように語った。

共産主義者は依然として彼らのタイ支配の目的を達成するために為しうる全て

のことは行なっている。共産主義者の活動は現在一時的に休止しているが、彼らがこの目的を放棄したことを意味するものでは全くない。小康状態は活動を数段と激化させる序曲である。共産主義者は現在新聞を利用して公開状や、分類した広告などで秘密連絡を行なっている。新聞は共産テロリストに対する戦記物の発表に注意せねばならない。というのはそれは共産主義者に対する作戦の秘密を漏らすことになるからである。過去1週間の間に、テロリスト2人を殺し、5人の投降者を含む18人を逮捕した、共産主義者の潜伏場所7カ所を破壊した。政府軍側の損害は死者2人、負傷者4人である。戦闘は10回行なわれたが、4回はチェンライ、3回はナコンパノム、およびサコンナコン、ナーン、ウドンで各1回である。

▼ プラパート副首相は、タノム首相の帰国後に最近のバス料金値上げ問題に対して方法を講ずる、バス料金値上げに対して過度の煽動が行なわれている。幾つかのデモの話もあるが、平和と秩序は維持されねばならないと語った。

▼ プラパート副首相は、タイービルマ国境は北部のメーサーイ河に再び引かれることになるだろう。河は流れを変えてビルマ領内に移動している、両国は灌漑の目的で河に沿って堰を作っていたが、この堰と流路の変更が殆んど毎年誤解の原因となっていた。紛争の可能性を排除するために河に沿って柱を埋め、永久的な境界標とすることに意見が一致したと語った。

▼ 毛沢東バッジを着けた4人のテロリストが、チェンコーン郡とトゥーン郡の間で政府軍に射殺された。メオ族3人とベトナム人3人とみなされている。

16日 ▼ バンコク・ポスト紙は政府軍に捕えられた2人の共産主義指導者の自供を次のように報じている。Bhu Pham 地域は警察と軍隊の活動によって共産主義者は一掃され、彼らは現在の雨期中においてすら隠れ場所を探すのは極めて困難になっている。先週中政府軍は16人のテロリストを逮捕した。ペップリーでメオ族2人、チェンライのチェンカム郡でメオ族10人、リエンノクターおよびウボンで1人、サコンナコンの Swang Doenchin で3人である。また、ナコンパノムのムクダハーンで2人、ウドンのノンブアランプーで2人のテロリストを殺し、カービン銃2、口銃1を捕獲した。

17日 ▼ タノム首相は、北ベトナムの共産外交官はパリ休戦会議において、戦場で達成できなかった最終的勝利を勝ちとることになるだろうと次のように語った。

いつも他人の自由を売り渡そうと望みかつ準備している似非自由主義者の圧力によってもたらされる、安易ではあるがいつもの平和が、人間の自由と尊

敵を守るためまない努力を通じて勝ち取った名誉ある永続的平和よりも、もっと割高なものになるということ、複雑で困難な会談の前に銘記しておくといふ。パリ会談での共産側の動きには疑問があり、また共産外交官の詐術を巧みに処理するアメリカの能力に対しても疑問があり、休戦会談にはきわめて悲観的である。共産主義者は戦場で敗れてきた。それ故単独かまたは攪乱と武力とを組み合わせて戦術的に会談に参加することは、彼らにとってより賢明な道であり、戦場で達成できなかった最終的勝利を彼らに認めることになるだろう。タイ駐留の外国軍隊の必要性に関しては、単にベトナムの状況だけではなく全世界の平和と安全を考慮した上で決定される。現在タイにいるアメリカおよび他の外国、たとえばオーストラリアの軍隊は東南アジアの現実の要請にに応じているものである、米軍のタイ駐留認可はベトナム戦争の継続中では有効である。将来に関しては、我々はその時点でこの橋を渡ることになる。我々は全世界の平和と安全を考慮せねばならない。

▼ タノム首相は、7月にキャンベラで開かれる ASPAC の年次総会において、タイは ASPAC を地域的軍事同盟にするよう圧力をかけるつもりはない。そうするには時期が熟していないと語った。

19日 ▼ 政府筋によると、内務省はタイ帰化人の土地所有に関する法律を明らかにした。これらの法律は、タイ帰化人の本国がタイと土地所有権に関する協定を結んでいる国の場合には、彼らがタイ市民権を得ると同時に土地の購入所有を認めるといふ最近の内閣の決定に基づくものである。このような協定がない国の出身者の場合には5年間の期間を置くことになる。これらの法の適用は土地法に基づいて行なわれる。

20日 ▼ 日タイ共同声明発表——タノム首相の離日にあたり日タイ共同声明が発表された。(要旨は特記事項参照)

▼ 帰国したタノム首相は空港で記者会見を行ない次のように述べた。

ジョンソン大統領から米国がタイ国を見棄てないという確約を取った。また大統領はタイ国への援助は協定に従って完全に実施することを保証した。米国の援助には遅れるものがあると伝えたが、大統領は経済・軍事援助を状況にそくしてスピードアップすると約束した。クリフォード国防長官はタイ国がテロリスト鎮圧活動に米軍の行動ではなく、単に武器や装備、特にヘリコプターを必要としているということを理解した。

21日 ▼ タウイー制憲議会議長は国王およびタノム首相に対して、“憲法は国王の署

名と公布を待つばかりである”と報告した。議長とタノム首相は調印式の日取を検討しているが、タウィー議長は“来月初め”を予定していると語った。

▼ 移民局高官の話によると、現在法制審議会で検討中の新移民法が閣議で承認されると、観光ビザを所有している外国人はタイ国内での雇用が認められなくなり、雇用される場合には当局の特別許可証所持者に限られる。これは観光ビザしか所有していない外国人がタイで就職し、ビザの期限が切れるとラオスやマレーシアで新ビザの交付を受けて再入国し、金をためるか永住許可権を獲得するまで繰り返すため、これに対する法的規制としてとられたものである。

▼ 米国は農村促進開発計画のアグリビジネス計画を14郡から28郡に拡大するため58万3千ドルの供与を取り決めた。この計画は別名農民グループ計画といい、1966年に開始された。現在1万7500名のメンバーを有するが今度の拡大計画により3万5千名になる予定である。タイの商業銀行との協定によって、肥料、農薬などのために貸付を行なっている。1967/68 穀物年度は1万1500人の農民が650万バーツを借り入れ、その返済割合は95%に達している。またこの計画によるとトラクター、農薬散布器、その他近代的農機具もメンバーに利用させる。今回の協定によって、ロイエット、カラシン、ナーン、チェンライの4県で新たに実施されるほか、ウボン、ウドン、ノンカイ、サコンナコンの各県で追加実施される。米国の援助は主としてトラクター、ディスクプラウ、ポンプなどの購入にあてられる。肥料は農民グループに売却され、売上げは各郡で回転基金として利用される。

▼ スウィット・タイ・ジュート協会事務局長は東北地方の農民に対して、ケナフの生産を抑えて他の作物を栽培するよう呼びかけた。ケナフは急速な生産増大と、インド向け輸出の減少によって25万トン以上の滞貨をかかえ、価格はこれまでの最低となっている。今年に入ってからケナフ輸出は2万トンで、主として日本およびヨーロッパ諸国に向けられている。

22日 ▼ プラパート内相は先週の共産主義者との戦闘について次のように報告した。

政府軍は銃撃戦で共産テロリスト8人を殺し、24人を逮捕、1人は投降した。戦闘は13回行なわれ、ナコンパノム県で5回、チェンライで3回、ナーン、サコンナコン、プラチンプリー、ヤラー、スラータニーで各1回であり、2ヵ所のテロリストのキャンプを発見、破壊した。

▼ 租税監査局高官の報告によると、南部国境を越えてマレーシアへ入る米の密輸出は、密貿易取締りを任務とする特別委員会の過去数週間にわたる努力により

減少した。しかし密貿易は再び新たなルートを見つけて行なわれており、トラン
 県の新ルートも報告されている。密貿易抑制のため、経済省は中部から南部へ船
 舶輸送する特等米の数量を減少させている。

▼ タナット外相は記者会見で、“アメリカ合衆国政府とタイ国政府は、永久平
 和と東南アジアの安全保障とが南ベトナム国民の独立を維持することにかかって
 いる点で意見が一致した。南ベトナムを北ベトナムの支配下に置いてはならな
 い”と次のように語った。

共産主義者を含めた連立政権は南ベトナム国民、アメリカおよび他の諸国にと
 って受け入れ難いものである。そうすることは共産主義者が内部から政府を転覆
 し、南ベトナム全体を支配する方向に導くことになる。アメリカやヨーロッパの
 いわゆる自由主義者は南ベトナムに連立政権を押しつけようとしているが、彼ら
 は連立政権実現によって東南アジアからアメリカの軍隊を引き上げ、ヨーロッパ
 や中近東に回そうと考えている。南ベトナムを自由主義国にとどめておくジョン
 ソン大統領の“強い決意”は賞賛に値する。彼は大統領選挙への立候補を放棄す
 ることによって、それに関して、彼に圧力をかけることを不可能とする位置に自
 らを置いたのである。アメリカはSEATOにおけるタイへの誓約およびタナット
 ーラスク声明を再確認した。また大統領候補のロバート・ケネディも選挙演説の
 中で、韓国およびタイに誓約を与えると述べている。

パリ会談に関しては、ハノイは余りにも多くのことを要求している。ハノイの
 要求は南ベトナムに対する侵略戦争の続行を欲しているからである。この過大な
 要求はヨーロッパやアメリカにおいて、ハノイへの同情を失わせる結果となっ
 ている。会談が成功するためにはハノイがもっと道理をわきまえねばならない。

タイはウ・タント国連事務総長の和平会談援助と平和のための種々の努力を再
 度肯定する。私は彼に“永久平和は南ベトナムが自由主義国として残った場合に
 のみ可能である”と述べた。

カンボジアの国境問題については、カンボジアは国際司法裁判所に提訴すると
 いうタイの条件を放棄するよう望んでいるが、この条件は絶対に放棄しない。ウ・
 タント国連事務総長が両国の友好関係回復のために特使を派遣したことには感
 謝する。

23日 ▼ 国民議会は30年間続けた旅行者による外国通貨持込禁止法を廃止する議案を
 可決した。スーム蔵相の説明によると、タイはもはや外国通貨持込を統制する必
 要はなくなった。タイはIMF加盟113か国のうちでいまだ外国通貨持込禁止を残

している唯一の国であった。

▼ ランパン県メェーモーにある Chemical Fertiliser Company は安い日本製肥料の大量輸入によって年3万5千トンの生産能力をもつ同社の工場が操業停止状態にあり、関税引上げないしは輸入禁止の措置を取るよう投資委員会および経済省に訴えた。同社は資本金3億4千万バーツ、政府出資49.9%、民間出資51.1%で1966年から操業を開始していた。投資委員会は特別委員会を設けて問題を検討し、経済省の決定を待っている。

▼ 投資委員会は以下の企業を奨励産業として認可した。

1. Nonburi Ginning Mills Co., Ltd. 投資額1452万5千バーツ、綿繰機工場、年産3千トン。
2. Thai Animal Feed Mill Co., Ltd. 投資額1億8200万バーツ、家畜飼料、年産35万トン。
3. Mr. Yongyud Pongsriprapadson 投資額6千万バーツ、家畜飼料、年産30万トン。
4. Somboonsab Co., Ltd. 投資額1500万バーツ、家畜飼料、年産2万3000トン。
5. Shin Shen Feed Mill Co., Ltd. 投資額2350万バーツ、家畜飼料、年産4万8千トン。
6. Namboon Bleaching and Dyeing Co., Ltd. 投資額950万バーツ、漂白、染色、捺染、織物・織糸設備拡張、新生産能力月80産万ヤード。

24日 ▼ 政府高官筋によると、北ベトナム避難民の第1回目の送還は新たな問題を引き起している。

国際赤十字は協定に従って南ベトナムへ送還される90人のベトナム人が北ベトナムへ送還されることを希望していると主張している。この協定はタノム首相が1月に南ベトナムを訪問した際に取り決められたものである。

タイおよび北ベトナム赤十字は4万人の北ベトナム避難民の問題を国際赤十字に提出し、1961年にラングーンで協定が結ばれた。2万人の避難民が北ベトナムへ送還されたが1963年8月トンキン湾事件によって中断された。

現在、北ベトナムの避難民はノンカイ、ウドン、ウボン、サコンナコン、ナコンパノム、ナコンラーチシーマー、シーサケート、スラータニー、パッタルンの各県に散在しており、国内の治安などに問題を引き起している。

内務省の毎月の調査によると、彼等の出生率は高まっており、すでに数千人増

加している。政府は身分証明書を手交しているが、タイ国籍は与えられていない。

北ベトナムへ送還を希望しているものは、しばしば面倒を引き起しているものといわれている。

▼ アムヌアイ投資委員会事務局長は、アメリカの経営者は多くの分野における合弁企業、とりわけ缶詰、繊維、野菜、石油産業に関心を持っていると語った。繊維関係では3億パーツの工場建設計画が予定されている。

▼ 世界銀行はタイの道路組織改善を援助するため2900万ドルの融資を認めた。しかし現在のタイの外貨準備保有高から考えて、タイ銀行が2500万ドルの融資に参加することに意見が一致した。

融資を受けた計画は4億ドルを投資して2800マイルの道路建設、2000マイルの道路舗装を行なうものである。

26日 ▼ タイ・メイズの一流輸出業者および銀行家6名が Titan Enterprises Co. Ltd. を創設した。同社は資本金2千万パーツで、メイズ価格の安定、競争の軽減、貿易開発協力を目的とし、メイズ輸出の約50%を支配することになる。社長にはタイ・メイズ生産輸出業者協会会長の Chin Chutrakul 氏、専務取締役には Phakdi Seitharatanapongs 氏を予定している。

27日 ▼ タノム首相は、ベトナム戦争のために訓練している1万人の軍隊のうち5千人を7月に南ベトナムに派兵する予定であると次のように述べた。

米国への公式訪問中、ジョンソン大統領はベトナムで共産主義者と闘うために至急軍隊を派遣するよう要請した。私は軍隊の訓練を十分に行なったあと直ちに派兵することを約束した。タイ義勇軍の1師団は現在カンチャナブリーで厳しい訓練を受けており、来月には終了する。そのうち5千人を7月にベトナムに派兵し、残りの5千人はその後派兵することになる。パリ会談が短期間に戦争を解決できるとは考えていない。ベトナムは地理的に中国に近く、2年以上の会談後に朝鮮戦争を終らせることに同意した北朝鮮と似ている。

▼ タノム首相は憲法公布の日を6月20日とすると発表した。

▼ タノム首相は定例記者会見で、タイ国で活動している共産テロリストは彼らの攻撃目標を官吏や軍人から村の指導者に移していると次のように述べた。

先週3人の村長と1人の国境警備隊兵士が殺された。村長のうち2人はサコンナコン県で、1人はスラータニー県、兵士はサコンナコン県で殺されている。政府軍はテロリストの1団と先週2回衝突し、2人の共産主義者を殺し11人を捕虜としたが政府軍側の損害はなかった。ここ数ヵ月間散発的な戦闘の続いて

いる北部では、約200人のメオ族のグループが降服と特赦についてチェンライ県知事と協議するため代表を送ってきた。メオ族たちは彼らの以前の行動を罰しないことを条件として降服を希望している。彼らは共産主義者の煽動に迷わされたと考えている。彼らは知事に対して、もし最初のグループが寛大に扱われていることを知れば、まだ山に残っているメオ族達も自発的に降服すると思ふと語った。

28日 ▼ Uan Surakul プーケート県知事は、県当局は経済省に対して許可を得ていない米の輸送は全て違法であると公布するよう要請したと次のように語った。

この目的は南部各県からマレーシアへの米の密輸出を阻止することにある。以前は米の海上輸送は違法であったが、プーケート道路が建設されて以後はトラックで輸送できるようになった。最近上等米250袋をマレーシアへ密輸出しようとしていた漁船が捕った。プーケートには数百隻の漁船があり米の密輸出は極めて簡単に出来るので違法行為に対する何らかの策を講ずる必要がある。

また県当局は経済省に対し増大する需要に対処するために、米の割当を現在の8千袋の他にさらに2千袋増加するよう要請した。

▼ Kraisri Nimmanhaeminda IFCT 総支配人は、アジア開銀が先週 IFCT への1億バーツの借款中第1回分1500万バーツを承認したと語った。借款はドイツマルクで行なわれる。第1回分は Trang Ice and Cold Storage Co. (509万6155バーツ)、Samut Sakorn Cold Storage Co. (935万3640バーツ) に対して融資される。

▼ 経済省は米の輸出プレミアムを次のように改訂した。()内は旧レート。

白	米	100%	1,830バーツ/トン (1,960)	
白	米	5%	1,680バーツ/トン (1,810)	
白	米	10%	1,590バーツ/トン (1,720)	
白	米	15%	1,540バーツ/トン (1,670)	
も	ち	米	長 粒	1,530バーツ/トン
も	ち	米	短 粒	1,440バーツ/トン
玄	米	5%	1,560バーツ/トン	
蒸	米	100%	1,400バーツ/トン	

29日 ▼ プラパート内相は、憲法公布後240日以内に行なわれる総選挙で共産主義者の立候補者は国民から何らの支持も得られないだろうと次のように語った。

彼らを買収しようとしても成功しないだろう。というのは人々は金だけは受

け取るが好きな候補者に投票するだろうから。もし国民が共産主義者を望むなら、その当選を阻止するような手段をとることはできない。しかし国民は共産政権よりは民主主義を好んでいる。内閣は政党法草案を承認し、国会提出以前に法制審議会に送付した。総選挙の頃まで私が内相に留まっており選挙を監督する責任を負ったときには、公正を期すため与党の特別な地位は引き受けない。政府は総選挙に1億2千万バーツの予算をあてており、有権者数は1400万人である。

30日 ▼ 総工費4300万ドル、23ヵ月をかけて完成されたサタヒープの港湾施設がタイ国に正式に引き渡された。

▼ 中華民国の高魁参謀総長訪タイ。

▼ タイ国訪問中のルーマニア貿易使節団は、スリヨン・タイ商業会議所会頭に対してタイ製品の輸入増加を約束した。昨年 の第1回ルーマニア貿易使節団は5ヵ年間総額1100万ドルの買付協定を結んだが、今年はさらにゴムを年額5千トンに増加する。現在ケナフ2千トン、麻袋20万袋もさらに増加される見通しである。

▼ 「タイ人民の声」放送は、タイ東北部の武装闘争の発展に関して論文を発表し、次のように述べた。

タイ全国71州のうち30州に革命的武装闘争の火が燃え上り、タイ共産党指導下の東北部の人民武装勢力は過去2年間に490回の戦闘を行ない、米=タイ反動武装警官1200人余りをせん滅した。ここ1年来、155回にわたって「武装宣伝隊」を派遣し、農民を励まし、大衆の階級的自覚を高めてきた。全国の革命的人民の支持を受けている英雄的な東北部の人民武装勢力は、凱歌の中でさらに前進しており、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげているタイ共産党の指導下に、全国の革命的人民と共に人民戦争を堅持しさえすれば、必ず米帝国主義とその手先タノム=プラパート売国集団を打ちまかすことができる。最後の勝利は必ず革命の武装闘争を堅持しているタイ人民のものである。

31日 ▼ 信頼できる筋が語ったところによると、総選挙の日取りは来年の1月25日となる模様である。

▼ 地方開発促進計画に対するUSOMからの援助協定が調印された。援助額は756万9805ドルで、1969年の北部および東北部18県の開発計画に対して行なわれる。

タ イ

6 月 の 動 向

注目のタイ王国憲法が20日に公布された。1958年10月20日のサリット元帥のクーデターによって52年憲法が廃止された後、59年1月の臨時憲法に基づいて設置された制憲議会によって新恒久憲法の起草が開始され、かなりの紆余曲折を経た後約11年ぶりに恒久憲法を持つこととなったわけである。1932年6月にタイが立憲君主国となって以来、臨時憲法も含めると今回の新憲法は8番目の憲法である。

ここで新憲法の内容を見てみることにしよう。憲法は全文183条で総則、国王、タイ国民の権利と自由、タイ国民の義務、国家政策の指導原則、立法権、行政権、司法権、憲法審査委員会、憲法改正、確定規定、経過規定の12章より成っている。

新憲法はまず第2条で「タイ国は国王を国家元首とする民主主義国である」と規定し、国王は「神聖かつ不可侵」（第4条）「何人も如何なる方法をもってするも国王を告訴または起訴してはならない」（第5条）と定めており、国王の権限は国会、内閣、裁判所を通じて行使することとなっているが、国軍最高司令官としての統帥大権、緊急事態の際には勅令が法律と同様の効力を持つなど権限は極めて大きい。また諮問機関としては枢密院が置かれている。国民としての権利と自由については、宗教、言論、著述、出版、印刷、集会、結社、政党結成の自由などが認められてはいるが、非常事態の防止、安寧秩序や良風美俗の維持、青少年の道徳的頹廢防止に関する特別法に基づく場合にはこれを制限することができ、また国体の変更を目的とする政党の結成は禁止されるなどかなりの制限が加えられている。特に国内の共産勢力抑圧のための諸立法措置が今後もとられるであろうが、国民の要求を抑えて一層不満を強めていく可能性も十分考えられ、問題の残るところである。このような自由の制限に対応して、タイ国民の義務として国防の義務、軍役に服する義務、国王を元首とする民主政体擁護の義務などが定められている。

さて国家の政策としては、外交面では平和共存、善隣外交、国際正義を基

調とし、内政面では教育の促進、民間企業活動の奨励、農業の奨励、社会福祉事業などが掲げられている。国政は三権分立の建て前をとっており、立法権は上院と下院とより成る国民議会に属するが、国王は国会で可決した法案に対する拒否権を持ち、国王が拒否した場合には国会は当該法案を両院議員総数の3分の2以上の賛成で可決しなければ発効しないことになる。上院議員は国王が任命し年令は40才以上、任期は6年で定足数は下院議員定足数の4分の3、第1回国会存続期間中は3年で議員の半数が抽選で辞任することになっている。下院議員は国民の選挙により県を選挙区として15万人に1人の割合で選出され、任期は4年である。選挙権は20才以上の男女であるが、聾啞者、僧侶、牧師等は除外される。被選挙権は30才以上で下院議員選挙法に定める標準教育を受けまたその他の資格を有する者となっている。国会の招集、解散権は国王に属し、両院はともに立法権を持つが下院が上院に優越する。内閣は総理大臣1名と15名以上30名以下の国务大臣を国王が任命し、国会議員は大臣を兼任することができない。憲法改正については国会で行なわれるが国王が必要と認めた場合のみ国民投票に付される。

以上が憲法の主な内容で、憲法公布後15日以内に国王は上院議員120名を任命し、下院議員選挙後追加任命が行なわれることになっており、選挙までは上院が国会代行機関としての機能を果し、下院議員選挙は憲法公布後240日以内に行なわれる。

新憲法の公布によってタイ国は一応軍事政権から民政移管への態勢を整えたことになるが、なお様々な問題点が残されている。まず新憲法第183条によって、軍政時代の臨時憲法第17条の治安維持規定に基づく革命団布告は全て有効とされ、また19日のプラパート副首相が言明したように戒厳令は依然としてその効力を維持しており、総選挙にともなって集会や言論の自由が幾分緩和される可能性はあっても、実質的には軍事政権時代と何ら変りがないことである。このままでは新憲法発布に期待をかけていた学生、知識人層の不満を呼び起すことになるだろう。一大政治宣伝戦とも言える総選挙において集会や言論の自由が禁止ないしは制限されたままでは、国民の意見がどこまで正確に反映できるか疑問である。新憲法発布直後の21日に、ハイド・パーク運動の演説家が新憲法を楯にとつて街頭演説を強行し、政府側が戒厳令

によってかれを逮捕したことは、政治的自由を望む国民と軍事政権との矛盾をあらわしたものと言えよう。また国会代行機関としての上院も任命される議員の殆んどが現在の制憲議会のメンバーから選ばれる予定となっている。タノム首相を始めとする現政権担当者は強力な新党を結成して、民政移管後も引き続き政権を担当する決意を明らかにしているが、肝心の政党法と選挙法は今だに閣議で検討が続けられている段階で、いつ頃成立するかはっきりしていない。タノム政権はこれまで東南アジアの政治情勢が不安定なことや国内共産ゲリラの活動などを理由として何度も新憲法の発布を延期してきただけに、国内外の情勢如何によっては総選挙が延期される可能性もある。総選挙に対して政府指導者の口からは買収、供応や暴力事件などについての不安が語られているが、最も恐れているのはやはり反政府運動の活発化による政情不安定、特に共産勢力の浸透であろう。

21日にはハイド・パーク運動のメンバーが、憲法をテストするとして街頭演説を行なって逮捕され、これをきっかけとして数千人の学生、市民によるデモが行なわれた。デモ行進中の学生達が掲げたスローガン等についてデイリー・ニューズ紙は「かれらの意見の大半は、現政府の行政行為および警官の学生に対する苛酷な取扱いに対する批判であった。これらの意見のうち幾つかは新聞紙上に公表できない」と述べている。プラサート警察長官に突きつけた11項目の要求の中には、ベトナム派遣タイ国軍の撤退や米軍のバンコクでの休暇訪問廃止など政府の外交政策に反対するものが含まれ、反米、反政府的色彩のかなり濃いものであること、また戒厳令を完全に無視していることなどは注目すべきである。新憲法の発布はこれまで軍事政権下に鬱積してきた国民の不満に火を付け、今後反政府運動が広汎に展開される可能性もあるし、共産勢力の活動が活発化することは明らかである。政府側は、憲法はデモ行進の許可証ではないとして学生に自粛を呼びかけ、学生デモも共産主義者の煽動によるものと見做して11項目の要求も無視する態度に出ており、農業団体のメンバーに対する政治活動制限の立法措置なども伝えられている。しかしこのような措置は政情の安定をもたらすどころか逆に反政府運動を顕在化させる危険性を持っている。特に共産勢力が今月初め頃から諸政治団体への影響力を浸透させる努力を強めつつあるといわれるだけに、民政

移管後の政局は極めて流動的のものとならざるを得ないだろう。

経済的にもまたタイの将来には楽観を許さないものがある。特に輸出総額の約3割を占める米の輸出がはかばかしくなく、今年1月から6月15日までの輸出量は約43万トンと昨年同期の輸出量の半分に落ちている。香港市場ではアメリカ米に押され、マレーシア、シンガポール市場も楽観を許さない。更にベトナム戦争が終った後に南ベトナムが米輸出国としての地位を回復すれば、年間約20万トンのベトナム市場を失うばかりでなく、今日のタイの友邦が明日の強力な競争相手となる可能性がある。年3%という高い人口増加率をも考えあわせるとタイの米市場は重大な危機に直面することになりそうである。同じくタイの重要な輸出商品であるジュート、タピオカの輸出もいずれも前年を下まわっている。このような輸出の不振に対して政府は1日から米輸出の割当を廃止して自由に輸出できることとし、また旧レートより軽減した米プレミアムを8月以降も有効とするなど、米輸出促進策を打ち出している。この政策は輸出によって国内米価の高騰はあり得ないという見通しによって決定されたものであるが、タイの経済成長に伴って全般的に物価が高騰していること、農民が低米価を嫌って売り控えていることなどから考えて、国内米価がこのまま安定するかどうか疑問であるが、輸出促進によって国内米価が高騰したとなるとタイの国民経済上重大な問題となるであろう。

民政移管を迎えるタイの将来はこれまでのような順調な発展を続けていく可能性はむしろ少ないと言える。特にベトナム戦争の終了がタイの政治、経済に与える影響は極めて大きく、南ベトナムでは解放戦線の勝利が決定的となっているだけに、民政移管後早々にタイは大きな試練に立ち向わねばならず、悪くすると新憲法の命取りとなる可能性もある。

日 誌

6 月

1 日 ▼ チェンマイで50人のメオ族テロリストが政府軍に投降した。

▼ 政府は6月1日より米輸出の割当を廃止すると次のように発表した。

6月1日より割当なしに自由に米を輸出できる。ただし1月からの総輸出量が65万トンに達すれば新たに政策を決定する。5月31日までの総輸出量は40万トンなので7月中はこの方式が続けられるものと予想される。この措置は国内米価が低下しており、輸出によって米価の高騰はありえないという政府の見通しにより決定された。

6月1日より貿易局は米の輸出許可を次のように与える。

1. 輸出許可を受ける権利を有する者は“米取引法”に従って登録を行なった者で、かつ許可申請の時点で定められた米プレミアムを完全に支払った者。
2. 貿易局の輸出許可書の有効期間は30日で、延長、米プレミアムの返済は行なわない。
3. 上記の方法での輸出許可は、1月1日以降のすべての種類の米の輸出量の合計が65万トンに達した時に廃止する。もち米の6月～7月の輸出量は1万トンを越えない。
4. 許可申請を行なうものは売買が確実に許可書の期限内に輸出を行なうことが出来るものでなければならない。

▼ 貿易局は米輸出許可の条件を次のように変更した。

輸出許可書を受けたものは政府への売渡し率をこれまでの10%から5%に減少する。また、政府への売渡米は精白米5%1種類とする。

これは政府の保有米が12万袋に達し、バンコク・トンブリー地区住民の3ヵ月分に達したためである。

2 日 ▼ マレーシアとの国境に近いヤラー県ベトン郡で、国境警備隊および地方警察官10人が約20人の共産ゲリラに襲われ、3人死亡、3人が重傷を負った。

3 日 ▼ タノム首相は記者会見で次のように語った。

私が政党を結成するにはまだ時期が熟しておらず、最終的判断を下していない。選挙法案については選挙区と立候補者が政党に所属すべきかどうかという点で意見が対立している。私自身の見解は言えない。とにかく革命団がやってきたことはしっかりした政党を作り、民族のために有益なことを実施するためである。現

タイ (6月)

在タイ国民は民主主義が良いものであると感じている。

▼ 3日に行なわれたアユタヤ市議会再選挙の結果が即日開票で以下のように発表された。有権者は1万5160人、投票率20%。

Prachachon Party	9	議席
Krungkao Party	5	"
Development Party	1	"
Opposition Party	1	"
無所属	2	"
計	18	"

▼ 共産主義鎮圧司令部発表によると、5月27日から6月2日までの1週間の共産テロリストの活動は過去2年間最低であった。衝突は9件あり、サコンナコンで4回、ナコンパノムで4回、チェンライで1回であり、テロリストは2人死亡、13人を逮捕、17人が投降した。タノム首相は、鎮圧作戦の実施で彼らの活動は低下している。また国民も以前より政府軍と協力していると語り、戦果を以下のように明らかにした。

	殺害	逮捕	投降
東北部	323人	2459人	2305人 (1966年12月27日～1968年3月31日)
南部	29人	427人	30人 (1968年4月30日～5月31日)
北部	26人	156人	4人 (1967年2月1日～1968年5月31日)

4日 ▼ タウィー国防次官インドネシア訪問に出発。

▼ 貿易委員会の報告によると1967年9月から1968年4月までのジュート輸出は19万トンで、1966/67年同期の21万9千トンに比較して15%減少した。農民、仲買業者、輸送業者の手元にあるジュートのストックは20万トン前後と見積られている。ジュートの低価格で農民の意欲がそがれ、新作物の刈取りが遅れている。

5日 ▼ ロバート・ケネディ上院議員暗殺事件についてタイ政界指導者は次のように述べた。

セーワン総理府事務局長：アメリカの指導的政治家であるケネディが暗殺されたことは全世界にショックを与えるだろう。このような事件が民主主義の模範であるアメリカで起きたことは遺憾である。

タナット外相：ケネディ上院議員は米国に多くの貢献をなす偉大な人々の1人である。ケネディ氏の政策はタイ政府のそれと反対ではあったが、それでも彼が有能な人物であったということは言うておかねばならない。

ワン副首相: もしケネディが大統領選挙を辞退すれば、ハンフリーが民主党の大統領候補の指名を受けるだろう。マッカーシーは十分な得票を得られないだろう。アメリカの大統領選挙では政党の代表者大会のほうが予備選挙よりも重要である。

某陸軍将校: もしケネディが辞退すれば、ハンフリーが民主党大統領候補の指名を得ることになり、それはジョンソン大統領の政策と殆んど変化がないことを意味する。

▼ タナット外相は、最近におけるフランスでの出来事は各国に共産主義者は信頼できないという教訓を教えていると次のように語った。

共産主義者達がインドやインドネシアで行なってきたことがいまフランスで起きている。このことは他の国々に共産主義者達と友好関係を結ぶべきでないことを教えている。ドゴール大統領はウラルに迄達するヨーロッパ・ブロック建設の希望から共産主義者達と親密になろうとした。今や彼は共産主義者達がフランスで独裁権をうち立てようとしていると自ら言明した。フランス国民は共産主義者たちが彼らを破壊しようとしていることを理解し、将来はより注意深くなるであろう。私はフランスの学生や労働者が国内平和に有害な行動をやめることを期待する。

パリ会談に関しては、北ベトナムがプロパガンダに疲れて真剣に話し合いを開始するまで静観する。北ベトナムは現在会談を安価な広報活動の舞台として利用している。

▼ トンブリー市のトンナコン運輸会社のバス運転手と車掌 200 人は、事故による損害を運転手の負担とすることに反対してストライキを行なった。バス料金が一路線50サタンの時は事故を起した場合運転手は1千パーツを越えない範囲で責任を負ったが、5月30日に75サタンに料金が値上げされると、会社は事故は全て運転手の責任であるとの告示を行なったことが原因である。

- 6 日 ▼ アムヌアイ投資委員会事務局長は、今年の1月から5月末日までに33企業の設立申請を認可し、登録資本は約12億パーツとなったと報告した。この企業数は昨年同期より10企業少なくなっているが、投下資本は2億パーツ増加している。新工場は約4千人の労働者を雇用する予定である。この期間中の奨励産業の中心は Thai Oil Refinery の精製能力拡充、缶詰業およびその他の農産物加工業であった。

▼ ポット・サラシン国家開発相と Union Oil Company of Thailand との間

タ イ (6月)

に海底石油資源調査権契約が結ばれた。調査権は8年間有効で、4年間の延長が認められ、スラタニー県の1億9076平方キロメートルの範囲で行なわれる。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業

1. Vivat Industry Steel Wirerope Limited Partnership 450万パーツ 鋼索年産100万kg
2. Rangsit Industry Company Ltd. 710万パーツ 綿布年産2千トン
3. Thai Hair Company Ltd. 150万パーツ
4. Universal Tyre Industry Limited Partnership 900万パーツ 自動車のチューブ タイヤ年産5万個
5. Thailand Gulf Oil Company 2億4千5百万パーツ 石油資源調査

7 日 ▼ タノム首相はマレーシアのラーマン首相と会談するためペナンに向けて出発した。一行にはタナット外相、ポット・サラシン国家開発相兼経済相、セーワン総理府事務局長らが随行する。

▼ タイのアナンド国連大使は、国連総会第1委員会(政治委員会)に先だち、米ソ共同提案の核拡散防止条約は中国の侵略に対する具体的保証がないと次のように語った。

タイは条約の付託決議には賛成するが、条約そのものに関しては保留する。タイは核武装する意図はないが、条約の欠陥およびこの条約が世界中の核エネルギーの平和利用を妨げられることを恐れている。アジアは原爆が投下された唯一の大陸であり、部分核実験停止条約を無視している核強国が今だに大気中での核実験を続けている大陸である。中国はいかなる核拡散防止条約にも公然と反対し、あらゆる有効な手段で攻撃的膨張政策を追求している。核拡散防止条約草案はこの安全保障問題には全く触れていない。予定されている安保理事会での決議は、わが国のような諸国の立場の不安を静めるのに何の貢献もしないだろう。タイは総会での決議の際には、核兵器の拡散を防止する原則を激励する意思表示として賛成投票する。しかし国連で賛成投票しても、それがタイ政府の条約自体に対する最終的態度を前もって判断すべきものではない。

▼ 元首相で民主党副委員長であったセニー氏は、バンコクとトンブリーの市議会選挙に民主党から24人の候補者をたてると発表した。

9 日 ▼ マレーシアのラーマン首相との会談を終えて帰国したタノム首相は、官邸での記者会見でサバ問題に関して次のように語った。

われわれはマレーシアとフィリピンの意見の相違に関心を持っており、タイ国

としては、両国の和解にできるだけ努力をするつもりである。しかしわれわれとしてはこの問題にどのような形であれ、直接的に干渉したり巻き込まれたりする意志はない。サバ問題に関するフィリピンとマレーシアの話し合いは、6月17日にバンコクで行なわれる予定である。

またタイはマレーシアに、毎月1万5千トンの米の輸出を続けることを約束した。

10日 ▼ タノム首相は記者会見で、サバ問題に関してタイは会談の場を提供するにすぎないと次のように語った。

マレーシアのラーマン首相との会談で、タイはこの地域の平和と安全を守るために、両国の和解をはかるあらゆる努力を払う準備があると伝えた。しかしわれわれは直接サバ問題に関係する意図は持っていない。6月17日にバンコクで開かれる会議についても、会談の場所と十分な便宜を提供するだけで会談には参加しない。

ASEAN や ASPAC のような協力機構をより一層促進することは、私やラーマン首相の固い決意である。ASEAN の力を強めるため継続的に努力していくことには完全な意見の一致を見た。

カンボジアのシアヌーク元首の訪タイについては、彼が希望すればわれわれは歓迎する。

パキスタンの SEATO 脱退計画は、パキスタンが積極的参加国でなかったから軍事同盟には何らの影響もないだろう。

▼ 共産主義鎮圧司令部の発表によると、共産主義者の活動は激化してきており、先週中に政府軍はテロリスト4人を殺し、9人を逮捕したが、鎮圧軍も死者5、負傷者5を出した。衝突は6件あり、ヤラー県ベトン郡、バンコク南方のスラータニー郡、北部のナーン、東北部のサコンナコンおよびナコンパノムで起った。

▼ 共産ゲリラとの戦闘——ナーン県トゥンチャン郡で、国境警備隊は共産テロリスト指導者およびその部下1名を殺害した。チェンライ県チェンカム郡では、民間警備軍が共産ゲリラの待伏せ攻撃を受けて1人死亡、2人が負傷した。

▼ 貿易局の発表によると、ルーマニアはタイ国から、ゴム、ケナフ、麻袋を買い付ける契約を結んだ。この契約は S. R. International 会社との間に結ばれたもので、ゴムは初年度5000トンから順次買付量を増加し、1973年には1万トン、1978年には1万5000トンになる予定。ケナフ、麻袋は毎年、それぞれ3000トン、300万袋が予定されている。

▼ 信頼すべき筋によると、昨年9月から今年6月末までの対日メイズ輸出は62万トン、6億7千万パーツとなる見込みである。6月10日現在の対日輸出額は59万トンである。

- 11日 ▼ 犯罪鎮圧隊は、タイ国内の飛行場に警備員募集に応募していた共産主義者127人を逮捕したと発表した。

▼ 国家経済開発委員会は3年以内に工業団地を建設する“The Bangchan Industrial Resettlement Project”の3400万パーツの予算申請を承認した。

- 12日 ▼ カンボジア通信の報道によると、カンボジア外務省は6日タイ政府に覚書を送り、タイ軍が5月30日、カンボジア領バットタンバン省に侵入し、カンボジア兵16人を殺し、2人を負傷させた事件に抗議し、タイはこうした侵略行為をただちに中止し、もし類似の事件が再発した場合、その結果についてタイ当局が全責任を負わなければならないと警告した。

▼ シンガポールとマレーシアの米市場視察から帰国したサマーン貿易委員会米小委員会副議長は、タイ米はシンガポールで他国との激しい競争に直面していると語った。主な競争国はビルマ、メキシコ、中国、イタリー、スペイン、米国、オーストラリアである。輸出競争によってタイ米の価格低下を強いられているが今後更に価格が低下する見通しである。

▼ 経済省の発表によると、対日メイズ輸出の契約は今後輸出業者自身が行なうことになった。昨年までは貿易局がタイ側を代表して契約していた。

- 13日 ▼ タウィー制議憲会議長は、憲法公布後15日目に上院議員の任命が行なわれるが陸海空軍に割当を行なうというニュースは誤りであるとこれを否定した。

▼ チェンライ県知事 Choosa-nga Chaiyapan が語ったところによると、ナーンとチェンライの当局は山地種族を共産テロリストと闘かわせるための訓練を計画中である。山地種族はナーン県に1万人、チェンライ県に3万1千人居住している。

▼ 投資委員会が認可した奨励産業

1. Siam Ceramics Industry Co., Ltd. 150万パーツ 陶器 年産150トン
タイル 年産1500トン
2. Trad Pramong Co., Ltd. 1000万パーツ 製氷 年産3万トン
3. Trad Pramong Co., Ltd. 500万パーツ 50トンの冷蔵庫建設
4. Borworn Industries Ordinary Partnership 400万パーツ カオリン生産、
仕上設備、年産3000トン

5. Anantasin Company Limited 100万パーツ カオリン生産, 仕上設備, 年産1800トン
6. Thai Asahi Caustic Soda Co., Ltd. 設備拡張 苛性ソーダ月産2000トン, 塩酸月産2400トン
7. Sangfa Chemical Industries Company Limited, 2500万パーツ 50% 苛性ソーダ月産1075トン, 35%塩酸月産1250トン

14日 ▼ チェンライ県チェンコン郡で警官2人が共産ゲリラに殺された。

▼ ピウ経済技術協力局次長は USOM と協議した結果, 来年からタイ国における米国専門家の数を20%減少することに決定したと発表。これによって, 見返り資金1千万パーツが節約される。なお, 現在タイ国に滞在中の外国の専門家は1千人でこのうち各種の計画に携わっている米国の専門家は500人といわれる。

▼ ナム貿易局長は近く公布する新法律は海上輸送に影響を与え, 外国貿易の推進を望む輸出業者を保護するものとなると語った。この新法の主要規定は以下のとおりである。

全ての輸出業者を公正に扱うことを保証し, 輸送業者は情実を用いてはならない。

運賃延戻制及びその他関連する情報は15日以内に経済省に報告しなければならない。

運賃延戻制の場合には, 払戻金を前払いで輸出業者に支払わなければ, 輸送業者は運賃率を引きあげてはならない。

輸送業者は2ヵ月以上払戻金を延期してはならない。

17日 ▼ タノム首相談——北部の山地種族の再定住の結果は良好である。何百人ものメオ族や他の山地種族も再定住が彼らの利益になることを理解して降服してきている。ラオス政府が共産主義者の浸透ルートを遮断することに成功しているのでチェンライ, ナーン, ナコンパノム, ウボン各県の治安状況は改善されてきている。

私が政党の党首になるかどうか決めていないが, あらためて考え直してみると, 私に示された信頼を避けることはできないだろう。多くの政治家が与党に参加することを申請しているという話は知らないが, 過去にあったような金銭的考慮からの入党は断わる。

私が提唱したアジア最高首脳会議開催には多くの国から反応があり, 今年中に開けるかも知れない。

▼ タノム首相は記者会見で与党を結成して党首となることを明らかにした。新政党は現在の政府の政策を継続し、総選挙では206の選挙区全部に候補者を立てる予定である。同党副委員長にはプラパート副首相、ポット・サラシン国家開発相がなる予定である。

上院議員120名は首相の推薦によって国王が任命することになっており、タノム首相は現在人選を進めているが、メンバーの大半は制憲議会議員240人中より選ばれる模様である。

▼ タノム首相は、新憲法の“言論の自由”を祝して10人程の政治家が21日にPramane Groundで集会を開こうとしているのに対し、そのような集会は戒厳令に違反することになると警告した。また警察局長もそのような行動を行なえば直ちに逮捕すると述べた。10人の中には1958年以前盛んだったハイド・パーク運動のメンバーであった者も含まれている。

▼ 共産主義鎮圧司令部発表——過去1週間で共産テロリスト3人を殺し、10人を逮捕した。政府側では2人の警官がチェンライ県チェンコーン地区の戦場で殺された。この1週間のテロリストの活動は活発化してきている。

▼ チェンライ県トゥーン郡で警官1人が共産テロリストの待伏せ攻撃で殺された。

▼ 貿易委員会の報告によると、タピオカ製粉工場はタピオカ・チップやペレット工場の買付価格と同じ値段でキャサバの根を買いとることができない為に、製粉工場の90%から95%が操業を停止している。これは主に食用タピオカ粉の価格下落によるもので、上質粉1ピクル当り105バーツ、粗粉85バーツで4月より各2.5バーツずつ低く、昨年5月に比しても18.69バーツ、14.30バーツ低くなっている。また最大の買付国であるアメリカはトウモロコシ澱粉にきりかえている。

▼ チャルーン貿易委員会副議長談——1967年の麻袋の輸出は556万袋で輸出先はインドネシア、オーストラリア、ヨーロッパ、南アフリカ、シンガポール、香港である。しかし現在2千万袋のストックがある。今年はルーマニアへ20万袋から30万袋輸出するが、買付けを増加するよう交渉中である。

18日 ▼ 内務省はバンコク、トンブリー両市議会選挙を8月31日とすると発表した。議席数は両市とも24議席で、千人以上の立候補が予想されている。

▼ ウィチャーレン通商情報局長が語ったところによると、バンコク、トンブリーの今年1月から4月までの生計費指数上昇率は0.8%で、1966, 67年同期の4%より低下している。これは主に米価の安定によるものである。

19日 ▼ プラパート副首相兼内相は、憲法公布後も戒厳令は有効であると次のように述べた。

戒厳令は防衛体制が満足できると考えられたときのみ取り消される。しかし来たるべき総選挙では公けの集会と言論の自由は許可する予定で、内務省はこの自由を保証する特別命令を出すつもりである。国家の安全はまだ達成されていないが、事態は平穏になりつつある。国内の共産勢力は行動を開始するためにいつでも外部の共産勢力と結びつくだらう。もし情勢が私の言ってきたように悪いままであり、私がうそを言っていれば、そのときは私は政治活動から引退する。

政府はすでに政党を何年間も持っている。支持者と政党が背後になかったら政府の機能は果し得なかつたらう。しかし政府の指導者は正式に政党を結成し、総選挙を通じて再び政権の座に着くことを決心した。その理由は政府が軍事、民政の両面において強力であること、および政策の実行力を持つことが必要だからである。現在の政府と新与党の政策の相違は全くない。新党には前国会議員も数多く入党を招請されている。

▼ “農民は政治に無関心であることが望ましい” サラ米穀局長談——農林省は農業団体のメンバーが政治活動に関係したり、国民議会選挙に立候補するのは望ましくないと考えている。けれども農林省が禁止命令を出すわけにいかないから彼らが政治活動を思いとどまるよう説得するつもりである。というのは、政治に関係すると農業団体の分裂をもたらすからである。米穀局として農業団体が政治団体にならないよう地方の農業官吏が監督するよう回状を出すつもりである。これは農民自身にとっても政治家の道具にならないための良い方法である。農民組合に関する新法では、農民団体のメンバーが政党に加入することを禁止することを考慮中である。

▼ 元首相で制憲議会議員のタムロンナワサワット氏は、新憲法がいつまで続くか疑問である。万物は永遠に続くものではない。新憲法を認めない者もいるし皆が喜ぶというのは不可能なことだと述べた。同様の意見は Prasert Sudbanthat 前文部次官も述べている。

▼ Puey Ungpakorn タイ国銀行総裁はアメリカ商業会議所で次のように述べた。金本位制はタイのような発展途上国にとっては特に有害である。このような制度の下では先進国は国際収支の赤字に応じて国内経済を引き締め原材料の買付けを減らすので、低開発国は輸出価格と所得のいちじるしい低下をこうむることになる。

このような例は1929年から33年の大恐慌の時期に起っている。IMF 体制には重大な欠陥があり、国際通貨の量が金の供給とドルに依存しすぎている。米国は財政問題解決の手段をとることが実に遅い。採用すべき最も重要な方法がまだ国会議事堂の中に残されているのではない。私は税制上の手段や米国政府の浪費カットのことを言っている。

▼ ポット経済相は生命保険会社12社中4社を接収して政府の管轄下におくことを明らかにした。接収されたのは The Thai Prasit Life Assurance Co., Ltd., the International Life Assurance (Thailand) Ltd., The Eastern Life Assurance Co., Ltd. (Burabha Life Assurance), The Sri Ayuthya Life Assurance Co., Ltd. の4社である。接収の理由は、会計検査の結果同社が不適当な投資行為を行なっていて経営困難に落入る恐れがあり、6万人の保険契約者の利益擁護と国家の経済的安定および商業活動継続を保証するためとされている。なお経済省の管轄下にある間は4社の保険業務は停止される。4社の接収は昨年制定された生命保険業法に基くもので、タイの商業史上始めてである。

20日 ▼ タイ王国憲法公布——プミポン国王は10時50分新憲法に署名し公布した。(動向参照)

▼ 新憲法に対する政界指導者の意見

タノム首相：憲法はタイの今後の政治を導く原則となるであろう。様々なグループの人々がタイ国民全ての利益のために、成功裡に憲法起草に努力してきたことは私の喜びとするところである。

タウィー国民議会議長：8年間の草案審議の後憲法が公布されてほっとした。喜びは大きい、1932年12月10日にラーマ7世は最初の憲法を公布したときとは違う。憲法は単なる行政の指針であってそれが成功するか否かは3200万のタイ国民と市民としての責任にかかっている。

なお憲法公布を祝して特赦が行なわれることになったが、共産主義者等は除外される。

▼ ハイド・パーク運動のメンバーの Chuan Rattanaworaha 氏は Pramane Grounds での演説許可をチャナンクラーム警察署に正式に申請し、次のように語った。

警察は私を逮捕すると脅しているが私は演説することを決心した。これは革命団布告に挑戦したり愛国心がないからではなく、言論の自由と権利を保証する憲法の効力を試してみたいからである。論題はバス料金値上問題をとりあげる。礼

儀上演説の許可を求めたが憲法があるから自由に話す権利がある。

▼「ナイジェリアはビアフラでペストを広めるためタイのヴィールスを使用している。」とのビアフラからの報道に対し、ソムブーン厚生次官は、タイは過去15年間ペストの発生はなかったし、我々は決してヴィールスの研究はしていないと否定した。なおこの報道はスイスの人道主義団体 Caritas から伝えられた。

▼ポット開発相兼経済相タイ＝台湾経済協力会議出席のため台湾に向け出発。

▼経済省は6、7月の米の輸出プレミアムを8月以降も指示があるまで継続して有効とすると発表した。

▼共産主義容疑者逮捕—タイ国境警察はベートン郡で15人のマレーシア警官を殺した共産ゲリラとみられる中国人5人を逮捕した。またラオス国境に近いナコンパノムでは7人の共産ゲリラ指導者が県当局に投降した。

21日 ▼学生数千人の反政府デモ—タマサート大学学生を中心とした数千人が、街頭演説家逮捕とこれを阻止しようとした学生を警官が蹴ったことに抗議してデモを行ない、警官隊と衝突した。

国立劇場向側の Pramane Ground には4時頃までに1千人が集まり、5時半から Chuan Ratanavaraha 氏らが演説を始めた。しかし演説開始直後に警官は Chuan 氏ら3人を逮捕して警察署に連行したが、これを阻止しようとしたタマサート大学学生に警察官が暴行したとして、同大学の学生達は直ちに大学構内にひき返し“正義は力である”およびタノム首相自身のスローガンである“善い事をせよ、道徳的であれ、正直であれ”や“75サタンから50サタンに下げよ”と書いた横断幕を持ってデモ行進を始めた。約5千人の学生と市民は“首相官邸に行こう”と叫んでラーチャダムヌーン大通りから国会議事堂に向って進んだが、Makavan 橋でバリケードを築いた警官隊と衝突、学生数人が殴り倒された。警官隊はデモ隊をロイヤル広場まで行進させて取り囲んだ。この行進中更に2人の街頭演説家が逮捕された。同広場で学生達は、プラサート警察長官に次の11項目の要求を出した。①バス料金を75サタンから50サタンに値下げする。②肉と米の値下げ、③憲法の一部条項の修正、④学生に対する監督の廃止、⑤外国専門家がタイ国を彼らの知識の実験台として使うことを防止すること、⑥外国列強の傭兵となって尊厳を売り渡すことを止めよ。⑦ Uer Chue Liang 氏事件を公表せよ。⑧チャムナーン内務省行政局長兼バンコク市長を調査せよ。⑨外国軍隊のタイ国における休養制度の廃止。⑩来るべきバンコク、トンブリー両市議会議員選挙と総選挙の準備は清潔にすること。⑪逮捕者全員の釈放。

学生達はタノム首相との会見を要求したが、同首相がラオスのプーマ首相と会談中のために会えず、プラスート長官が①と⑩の要求を善処すると述べたので夜7時頃解散した。

▼ 消費者物価指数 2.5% 上昇—バンコク、トンブリー両市の消費者物価指数は113.3 (4月) から116.1 (5月) に上昇した (1962年を100とする)。原因は主に食料品 (2.1%) 輸送費 (23.7%) の値上りによるものである。5月の指数は昨年5月より4.2% 高く、種々の商品やサービス料金は徐々に値上りを続けている。野菜類は4月から8.2% 値上りしているがこれは季節的なものである。

▼ 新工業法が近く制定されることがサアート工業省次官から発表された。新工業法が制定されると、各企業は2年毎に工業省の認可を更新する必要がある。

22日 ▼ 韓国訪問から帰国したタナット外相は、空港での記者会見で次のように述べた。

もし南ベトナム国民自身が連立政権を望むのであればタイ国としてはそれに反対しない。しかしラオスのように連立政権を南ベトナムに押し付ける外部からの圧力に対しては、タイ国はそれを認めないし支援もしない。もし南ベトナム国民自身が連立政権に決めたのであればそれは南ベトナムの国内問題である。

▼ 政府筋によると、チェンライ地区ではビルマの反乱活動の動きに伴い、防衛手段を強化しつつある。同地区から国境を越えてビルマに入る反乱グループは6グループあり、主なものは Chinese Haw 族, Muser 族, カチン族などである。

▼ プラスート警察長官は記者会見で、デモ行進や屋外集会は革命団布告に違反するものであり、憲法はデモ行進の許可証ではない。学生達は政治に関係しないようにしてほしいと述べた。

23日 ▼ マレーシアからの報道によると、タイとマレーシアの国境警察は両国国境での共産ゲリラ掃蕩戦のためヘリコプターの使用を考慮しているという。これまで約157人の容疑者が逮捕されているが、同地区には600人から800人のゲリラが活動しているといわれる。

▼ タイで最初のガスタービン発電機がナコンラチャシマーで6月中旬から発電を開始した。発電力は1万5千kwである。

24日 ▼ タノム首相は記者会見で、21日のデモは情勢を有利にしようとする共産主義者とその同調者が煽動したものである。学生の指導者が新聞のインタビューでデモの前に何が起きたか発言していることでもわかると述べた。

プラスート警察長官は、11項目の要求は事前に準備されていたものである。学

生達はバス料金値下げと学生を蹴った警官の調査しか要求していない。しかし警官は学生達に背後から殴られ手荒く取り扱われたのであり、警官の行動は正当防衛である。警官に暴行されたと叫んだ者がいたが、これは騒動を助長しようとする共産主義者の陰謀であろうと述べた。

▼ ワン副首相兼タマサート大学学長は同大学学生に対してデモに参加しないよう忠告した。

▼ タノム首相は記者会見で、政府としてバス料金問題を検討している。また21日のラオスのプーマ首相との会談ではラオス、タイ、南ベトナムの一般的情勢について話しあったと述べた。

▼ 貿易委員会の信頼すべき筋によると、タイ商業仲裁法は国際商業会議所の承認を受けて7月1日から発効する予定である。同法が発効すると、外国市場と商契約を結ぶ実業家に特別条項が適用され、商行為に関する紛争はタイ商業仲裁委員会が判定することになる。

▼ 貿易委員会の発表によるとタイの米市場は依然として不活発であり、輸出価格がトン当たり1~3ポンド低下しているのに対して国内価格は1ピクル当たり1~2パーツ値上りしている。本年1月から6月15日までの輸出量は42万8304トンで昨年同期の85万6974トンに比して半減している。また国内価格が不当なまでに値上りした場合には臨時的輸出禁止措置もありうると述べている。

25日 ▼ 貿易委員会は先週経済省に対して、国内資本市場の基盤拡大に必須のものとして公企業と株式取引所を援助するよう要請した。同委員会の言によると1962年に設立されたバンコク株式取引所はまだ活動範囲が限られ、また組織自体も十分に知られていない。このような制度を奨励する利点としては、①意欲ある投資家にとって株式取引所は重要な資本市場である。②投資家に対する刺激。③資金源の確保による小企業の大企業化促進。④国内の資本蓄積と外国企業への投資減少。⑤外国資本のタイ産業への投資促進があげられている。公共企業に対しては所得税や事業税の減税など税制上の措置が要請されている。

▼ 政府はソビエトとの貿易協定に関する交渉を外務省が行なうことを許可した。協定草案は近いうちにソビエトに送られる。

▼ タイと台湾は経済技術協力協定を締結した。協定は19日から行なわれていた経済協力関係会議の結果得られたものである。この協定によって台湾からタイに農業技術者、タイから台湾に都市開発および道路建設の専門家が派遣される。

▼ サンバン警察局長広報部長は各新聞編集長に対して、集会やデモに人々を巻き

込む手段として新聞を利用しようとする政治家に注意し、時間や場所の報道、および更に大きなデモを誘発するようなデモの報道を行なわないよう通知した。

26日 ▼ プラパート副首相は記者会見で、国境付近の共産ゲリラ鎮圧のため軍隊および警察力を使用する範囲を広げるというマレーシア側の提案に対し、タイ政府はマレーシアと話しあう用意があると述べた。また共産主義者の作戦は今月始めから変わってきており、憲法を利用して政治的団体に浸透しようとしていると語った。

27日 ▼ タナット外相は、米軍がアジアから撤退するのに誰も反対できない、アメリカは自由意志でベトナム戦争に参加したのだから撤退するのも自由であると述べた。

28日 ▼ スリヨン投資委員会議長が語ったところによると、投資委員会は経済省に対して今年度の米の輸出目標100万トンに近づくようできるだけ米を輸出すべきであると申請した。今年度前半期の米輸出は約40万トン程度で、米輸出の減少は他の輸出品目にも影響を与えている。香港、マレーシア、シンガポールなどもタイ米の輸出が不安定なために買付け先を変えている。

▼ 東北電力公社は東北タイの増大する電力需要に応えるため、イタリアに1万5000kw、2800万パーツのガス・タービンを発注。

30日 ▼ 国家開発省技術企画局は現在賦払購買による小作人への土地分配計画の検討を進めている。同計画にはナコンナーヨーク、サラブリー、アユタヤ、パトムタニー、チャチュンサオの5万1900ライの水田が含まれており、同地域の1084の小作農家に30~40ライの土地分配を援助するもので15カ年を要する予定である。

▼ バンコク・ポスト紙によると次の政党が復活ないしは結成を伝えられている。なおかなりの人数の元国会議員が与党に参加することを報じられている。

政 党	指 導 者
Prachatipat (Democratic) Party	M. R. Won Seni Pramoj
Sethakorn (Economist) Party	Thep Jotinuchit
Naew Ruan Sangkhom Niyon (Socialist Front)	Klaew Norapati
Prachachon (People) Party	Liang Tayakal
Issara (Independent) Party	Luen Pongsopon
	Thongdi Issarachivin
Sahabhum (Unionist) Party	与党内または分派

タイ

日誌

- 1 日 ▼ 黒ヒョウ師団の25人が先遣隊としてベトナムに向けて出発した。
 - ▼ ポット・サラシン国家開発相兼経済相は記者会見で、正規の軍人が政治に参加していかねばならないと語った。
 - ▼ 国家経済開発委員会筋によると、1969会計年度のタイに対する米国の経済援助は、1968年度と同額の5千万ドルとなる見込みである。
 - ▼ 貿易委員会はタイ国商業仲裁法が発布されたと発表した。
- 2 日 ▼ タウィー国防次官はタイ、マレーシア国境地帯の共産ゲリラに関する会議出席のためマレーシアに向けて出発した。出発に際して、国境地帯のゲリラに対して効果的な思い切った手段がとられることになるだろう、マレーシア軍のタイ国内立入に関しては共同で提案を検討しなければならないと語った。
 - ▼ プラパート副首相は軍部の役割について次のように述べた。

タイの軍隊は望んで政治に関与しているのではなくそうせざるを得なかったのだ。スコタイ王朝時代から今日まで、軍は侵略者から国を守り平和と秩序を維持するために動かねばならなかった。軍の役割は国内、国外からの脅威に対する点で現在は一層重要になっている。政府内における軍の役割について国民の代りに一個人が批判するということはできない。国民が意見を表明できるのは総選挙においてだけである。もし選挙後の議会が望んだのであればわれわれ軍人は喜んで引き退ろう。しかし軍人に必要な統率力は能率的な国家行政にとっては最も有効であろう。
 - ▼ セーニー・プラモートを党主とする民主党はバンコク市議会の立候補者を発表した。ケン・アパイウォン元首相の息子をはじめ、2人の海軍将校が含まれているのが注目される。
 - ▼ 政府は閣議でバンコク・トンブリー地域のバス料金を75サタンから50サタンにもどすことを決定した。
 - ▼ 政府は閣議で1970年の第6回アジア競技大会をバンコクで開くことを決定した。大会の必要経費2400万バツのうち、日本、マレーシア、韓国など加盟国か

タイ (7月)

ら1400万パーツの援助を受け、残りの1千万パーツは大会入場券やテレビ収入でまかなう予定である。

- 3 日 ▼ 首相に近い筋によると、タノム首相は政府の活動に関する報告と世論をまとめ、また内閣改造に関する新聞記事の出所を調査するよう命じた。この命令は、上院が設置されたばかりの段階で内閣改造をあれこれと推測することは国防上危険であるとの理由によって出されたものである。

▼ タウィー国防次官は全ての政治家に対して、国家の進歩と主権の維持のためタイ国民の革命的運動に参加し、共通の敵である共産主義者に対抗するよう呼びかけた。

▼ バンコク刑事裁判所は、憲法は発布されたが戒厳令はまだ有効であるとして、ハイドパーク運動の演説家の告訴を却下した。

▼ アムスアイ投資委員会事務局長が語ったところによると、米国の Plains Cotton Cooperative Association of Texas はバンコク近郊に合弁の繊維工場の設立許可申請を提出した。資本金36億パーツで持株比率50%、紡錘数6万8千錠である。また Union Carbide Co. Ltd. からも2千万パーツの塩化ビニール工場の設立申請が出されている。

- 4 日 ▼ タイ・マレーシア共同声明発表 (マレーシアの項参照)

▼ タナット外相は記者会見でソビエトとの貿易交渉を開始する用意があると次のように述べた。

交渉はソ連大使館からの通告があり次第始められるだろう。ソ連との貿易を行なうことは何も外交政策の転換を意味するものではない。

またナム貿易局長も、ソ連との貿易協定はタイのゴムや農産物の輸出に新しい市場を開拓することになるだろうと述べた。なおソ連はタイのゴムを1962年に7400トン、1963年に5000トン、1965年に5000トン買っている。

▼ 上院議員120人が任命された。議員の出身別内訳は、陸軍61人、海軍13人、空軍7人、警察10人、文民29人で、軍関係で91人を占めており、また制憲議会議員であった者は104人である。文民の中には *Siam Rat* 紙主筆のククリット・プラモート氏も含まれている。

▼ バンコク、トンブリー両市議会選挙投票日は9月8日と決まり、立候補受付は7月15日から29日まで行なわれる。

▼ 工業省は砂糖の国内価格安定のために新精糖9万袋(1袋100kg)のストックをキロ当たり4.7パーツで放出することを決定した。

▼ Preecha Tanarasert タイ・メイズ生産輸出協会事務局長の語ったところによると、今年度初め4ヵ月の麻袋輸出は550万袋、2400万バツで、これは1967年1年間の輸出量に等しい。今年の6ヵ月間に700万袋以上輸出しており、さらに200万袋の注文がきている。輸出の70%はマレーシア、シンガポールに向けられた。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業

1. Research and Resources Co. Ltd. 3360万バツ、アセテート、弗化カルシウム、年産2万4000～3万トン。
2. Thai Warp Knitting Co. Ltd. 6000万バツ、綿、合成繊維、漂白、染色、捺染、997万平方ヤード。
3. Allied Manufacturing Co. Ltd. 620万バツ、ディスクプラウ年産13万トン、ブラウストラクチャー、トラクター付属品2000セット。
4. Mahachai Cold Storage Co. 550万バツ、45トン冷凍倉庫建設。
5. Acrylic Plastic Industry 240万バツ、有機ガラス。
6. Thai Organic Glass Co. 500万バツ、有機ガラス。
7. Tienyhen Co. Ltd. 1500万バツ、ぬか油、日産5万kg。
8. Amoco Thailand Petroleum Company 402万バツ。

▼ タイで最初の繊維板工場が8月に操業を開始する。同社は資本金5千万バツで日産60～70トンの製造能力を持ち、これによって年間5100万バツの外貨を節約できる予定である。

5 日 ▼ タウィー国防次官は、タイとマレーシアの軍隊が国境を越えてテロリストを追跡するのに公的な限界はないと次のように語った。

軍隊はおそらく5マイル以上国境を越えていくことはないだろう。マレーシアは軍隊と警察を混成して使用するが、タイはテロリストの集結が警察の手に負えなくなる程大規模になったときにだけ軍隊を使用する。南部の鎮圧軍へは武器を増強するが公表できない程大規模なものではない。

▼ タウィー国防次官はマレーシアのクアラルンプールで、タイ、マレーシアその他各国の共産反乱軍の背後にはタイのプリディ元首相がいると次のように語った。

タイ政府は北京に本拠を置いているプリディ元首相の動きを注目している。彼はタイ国内にまだ多くの支持者を持っており、支持者の大半は地下に潜行している。彼が北京とハノイの間を自由に往来して、部下に指示を与えているという情

報が入っている。共産主義者達は北ベトナムや雲南省のタイ国境に近い地点に前進基地を設けている。

▼「タイ人民の声」放送は、タイ愛国武装勢力が今年の1月から6月にかけてタノム＝プラパート売国集団と約400回の戦闘を行ない、敵兵500人を殺し、また50回以上農村に入って宣伝を行なったと放送した。

▼タイ国内の漁網会社は投資委員会その他の政政機関に対して、外国製漁網のダンピング防止措置を早急に講ずるよう要請した。ダンピング防止法として価格を現状のまま維持し、政府の統制下におくことを求めている。

▼ウィチャー鈇山局長談によると、今年の鈇区税は昨年の3億3900万パーツより数百万パーツ下まわる見通しである。これは国際錫市場の価格下落によるものである。しかし生産量は昨年(51万6975トン)より多くなる見通しである。

▼アムポン経済省次官によると、本年上半期の米輸出プレミアムは総額5億5400万パーツとなり、昨年同期より23%増加している。米輸出量は昨年同期の約半分であるが、輸出価格が高くなったため輸出プレミアムが増加した。

6日 ▼南ベトナムに増派される“黒ヒョウ師団”の第一陣として5200人が19日に出発することが発表された。

▼タノム首相は警察局に対してバンコク、トンプリー市への移住を調査するよう命じた。これは立候補予定者が市議会選挙での投票獲得のため市外から市内へ親戚や支持者を転入させているもので、1家族で20人から30人の有権者が登録されているという新聞報道にもとづくものである。

7日 ▼タウィー前制憲議会議長は、暴動やデモは民主主義国家でとるべき方法ではない。デモが行なわれるのはその国が民主主義国でないことを示すだけだ。教師は人々に選挙権を行使させ、民主主義の意味を理解させるよう努力すべきであると述べた。

▼オーソット輸出振興委員会事務局長が語ったところによると、1967年のメイズ輸出は13億5600万パーツ、109万3267トンで史上最高となった。ケナフは8億8500万パーツで1966年の16億1400万パーツに比しほぼ半減した。

▼タイ・ジュート協会筋によると、今年のケナフ生産量は約17万5千トンで昨年の50%に落ちるものとみられている。なお滞貨は12万トンから13万トンにのぼっている。

9日 ▼タウィン内務省事務次官が語ったところによると、内務省は政治的集会を禁止した革命団布告13号に代わる法律を閣議に提出する予定で、これによって政治

の集会は許可されるが、不法な演説を防止するためこれらの集会は内務省の管轄下に置かれる。

▼ 福祉局は北部、東北部の農民に対して、南部ジャングル地帯開拓の移住者募集宣伝を強化することにした。各農民に対しては18~25ライの土地と1万パーツ相当の物資が与えられる。

10日 ▼ 広報局の山地種族ラジオステーションが8月15日から放送を開始する。同局ではこの放送開始によって、ハノイ放送や「タイ人民の声」放送を聞いている山地種族約3万人のうち、少なくとも2万人を政府側に引き入れることができるとみている。

11日 ▼ スーム蔵相は、硫安および尿素肥料の輸入禁止は国内産業の発展のために必要であり今後も継続すると述べた。

12日 ▼ チャオ・タイ紙の報道によると、政党法は法制審議会で検討中であるが、問題となっているのは、所属政党を変えた議員は国会の議席を失なうかどうかという点で、同紙はこれは憲法の政治的自由に反するものであると主張している。

14日 ▼ 工業省はバンコク東北のバンチャン、ミンブリー地区に127工場を建設する予定で、敷地延面積はバンチャン地区で706ライ、予算総額920万パーツである。

15日 ▼ 黒ヒョウ師団の一部300人が米軍輸送機で南ベトナムに向け出発した。

▼ タノム首相はサバ会談に関して、結果がどうであろうとタイとしては会談に干渉するつもりはない。両国の友邦としてわれわれはサバ問題の円満な解決を希望すると述べた。

▼ タノム首相は記者会見で、1965年12月7日以来東北地方で2370人の共産主義者が政府軍に投降したと次のように語った。

共産主義者は農民を獲得することに失敗したので、憲法発布や来年の総選挙の機会を促えて国内の政治団体に浸透しようとしている。私はタイ国民が自由を愛好するかのような顔をしている共産主義者と闘い、彼らの犠牲とならないことを希望する。われわれは確信をもって国家繁栄のために戦わねばならぬ。もしわれわれが真の民主主義者なら共産主義者との戦いに勝たねばならない。そうすれば勝利は国民のものとなるだろう。

▼ 首都警察は都市でのデモや暴動鎮圧のため、国防センターから武官を招聘して警察官の訓練を強化することを決定した。

▼ 日本・タイ、メイズ貿易交渉開始

16日 ▼ タナット外相は最近米国会議員秘書らに対して次のように述べた。

タイ (7月)

将来中国や北ベトナム、北朝鮮が膨張主義政策を放棄してアジアの非共産主義国と共存していくのであれば、私は米国が中国その他アジアの共産主義国を援助するよう勧めるつもりである。しかし彼等が力による膨張政策をとっている限り援助には反対である。タイとしては南ベトナムにラオス型の連立政権を押し付けることには反対であるが、南ベトナム自らそう決定したのであれば反対しない。

17日 ▼ プラパート副首相は、タイがマレーシアに味方しているとのマニラからの報道を否定し、それは誤解であってタイは完全に中立の立場をとっており、如何なる手段でもサバ会談に干渉した事実はないと述べた。

▼ プラパート副首相は定例記者会見で次のように述べた。

政府は山地種族民に完全なタイの市民権を与えるよう法律を改正中である。また内務省では彼らに農耕用地を与えることを計画しているが、その土地は低地帯ではなく高地にある土地となるだろう。彼らをテロリストの攻撃から守るために武器を与え、必要とあれば役人を派遣する。

カンボジアがタイとの外交関係回復を求めているという噂は信用していない。カンボジアは中国と深くかかわりすぎている。しかしその噂が事実であればわれわれは歓迎する。タイ軍がカンボジアを攻撃したという非難がきているがそのような事実はない。

9月に行なわれるバンコク、トンブリー両市議会選挙立候補者は、交通妨害や他人の権利を侵害しなければ地区警察の許可を得て集会を開くことができる。

元国会議員が政府与党に参加するよう1人当たり20万パーツで買取しているという報道はタノム首相も否定している。このような主張は元議員を与党に参加させないための政治的陰謀である。

18日 ▼ 上院は国王の出席の下に開会した。会期は22日迄で議長、副議長を選出する予定である。

▼ 農林省に農業普及局が新設され、Thumnong Singalavanij氏が任命された。同局は穀物、家畜の生産に関する研究、調査、実験、工芸知識の提供、普及を任務とする。

▼ ナーイ・レーヌー予算局長は記者会見で、総選挙の予算は8250万パーツにすると述べた。また次年度の予算については今年度を11%上廻る239億1000万パーツになると語った。国防関係費が24%、開発関係費が42%をしめている。

19日 ▼ 黒ヒョウ師団1674人が海路サイゴンに向け出発した。

▼ タナット外相は核拡散防止条約は不適當であり、タイとしては米ソ両国が共同で非核保有国を核攻撃から守るという保証を望んでいると述べた。不適當である理由としては、①数多くの国際紛争で無能であることを証明した安保理事会に依存しすぎている。②潜在的な核の脅威は国連加盟国ではない中国、および安保理事会常任理事国であるが条約に反対しているフランスからきている。の2点である。

20日 ▼ 投資委員会の認可した奨励産業。

1. Ka-U Phanichanon Ltd., Part. 850万パーツ、綿操機設置、年産2496トン。
2. Mitpramong Co., Ltd. 400万パーツ、冷蔵庫建設、氷年産6000トン。
3. Bangkok Fastening Co., Ltd. 600万パーツ、ボルト・ナット製造50万kg、10万kg。
4. Siam Electric Industry Co., Ltd. 2000万パーツ、電線、年産180万kg。
5. Prime Hotel 400万パーツ、新ホテル建設。
6. Agriculture Enterprise Thailand Co., Ltd. 400万パーツ、ゴム加工、年産1500トン。
7. Eastern Block Rubber Co., Ltd. 200万パーツ、ゴム加工、年産1200トン。
8. Sinn Thai Tin & Rubber Co., Ltd. 300万パーツ、ゴム加工、年産1600トン。

22日 ▼ タノム首相はジョンソン大統領が南ベトナムへの武器援助を約束したことを歓迎して次のように述べた。

グエン・バン・チュー大統領が述べたように、南ベトナムの平和と秩序を維持することは南ベトナム自身の責任であり、それは十分認める。しかし南ベトナムだけに防衛の任務を負わそうと試みる時には、共産主義者の侵略に対する国家の安全保障をどうするかということを考慮しておくべきである。米国軍隊の撤退は、南ベトナムが独力で防衛できるようになった時に行なわれるだろう。

▼ 国民議会上院議長に Vorakarn Bancha 氏、同副議長に Phra Dulyapark Suvaman, Kruan Suthanin 両氏が選出された。Vorakarn Bancha 氏は65才でピブン内閣時代の副首相であり、外相や経済相を数回経験している。

▼ 貿易委員会の調査によると、今年の穀物年度(1968~69)のメイズ生産量は

約135万トンとなる見通しである。主要生産地であるロップリー、ナコンサワン、パッチャブーン、ピッサヌロークでは雨に恵まれて順調に成育している。

23日 ▼ 貿易局はインドと4万トンの米の追加輸出協定を結んだ。

▼ ハイド・パーク運動の演説家3人が当局の許可を得て25日午後 Pramaine Ground で演説を行なう予定である。許可理由はこの3人がバンコク、トンブリー市議会選挙立候補者であることによる。

▼ ノンカイ県のベトナム人難民達が県知事に抗議文を送った。その内容は、ベトナム人難民を戦場である南ベトナムに送還することは、かれらを死地に追いやるようなものである。当地のベトナム人は北ベトナムへの送還を希望しており、北ベトナム送還が未決定のままであることに抗議するというもので、県当局はこれらベトナム人達の政治的動機を調査している。この抗議はコラート県に留置されているベトナム人難民が、南ベトナム送還を承諾したとの報道後に行なわれたものである。

▼ 政府は大蔵省に対して地価の高騰に対処するための税法改正を検討するよう指示した。これは特に国家開発計画適用地域の土地の投機的売買に対処するものである。

▼ 1968会計年度の USOM の援助は4670万ドルで政府予算約10億ドルの5%弱であった。この援助額は過去10年間においては昨年度の4990万ドルに次ぐものである。

▼ ブリーダー水産局長が語ったところによると、昨年漁獲高は約70万トン、30億パーツに上り、このうち1億パーツ相当の魚をマレーシアへ、5億から6億パーツ相当の海老を日本、米国へ輸出した。

24日 ▼ ブラパート陸軍司令官は、現在南ベトナムに派遣されている女王のコブラ連隊が今月末迄に黒ヒョウ師団と交代して帰国することを明らかにした。

▼ ブラパート内相は、先週中共産主義者1人を殺し、14人を逮捕したと発表した。政府軍側は死者1人である。

▼ タイ・日メイズ貿易協定が調印された。今年度(9月～8月)の輸出量は78万トンで、89万2千トンまでの追加輸出が認められる。輸出量の20%はタイ船舶で輸送する。

▼ 国家経済開発委員会は新たな経済開発計画をタノム首相に提出した。

1. プランブリー貯水池灌漑計画
2. 中部平原土地開発計画

3. タイ・オーストラリア土地開発計画
4. トンブリー技術学校
5. アユッタヤー県 Bangbal Plain Water Pumping 計画

25日 ▼ タナット外相はオーストラリアのキャンベラで開かれる ASPAC 閣僚会議で、タイ・バンコクに本拠を置く経済調整センターの設立を提案すると次のように語った。

ASPAC や ASEAN は最終的にはアジア共同市場に発展するだろう。経済調整センターは共同市場設立への踏み石であるが、共同市場はまだ遠い理想であり多くの障害を乗り越えていかねばならないものである。現段階で ASEAN と ASPAC を合併することは、両機構の外交政策の相違や地域的範疇の相違から考えて有効とは思われない。

▼ 米国のウィリアム・バンディ極東担当國務次官補が訪タイした。タノム首相との会談ではパリ会談後のベトナム和平問題が議題となる筈である。

▼ 国会上院は以下の7委員会の委員を選出した。経済委員会、外務委員会、公共行政委員会、軍事委員会、教育衛生公共事業委員会、上院記録委員会、上院分類記録委員会、上院実務に関する規則と命令に関する委員会。

26日 ▼ 黒ヒョウ師団の第2陣として1500人が南ベトナムに向け出発した。

▼ タナット外相は記者会見で次のように述べた。

南ベトナムの状況は軍事的にも経済的、社会的にも好転してきており、南ベトナム政府は安定して行政も能率的に行なわれている。バンディ國務次官補との会談で私はこのような結論に達した。

韓国が ASPAC を軍事同盟化しようとしているという報道は単なる推測記事であり、韓国政府の方針であるとは思われない。ASPAC の軍事同盟化を討議することは時期尚早であり、実際に行なわれれば多くのメンバーが ASPAC から脱退するだろう。

タイへの米国援助に関して、若干の援助削減はあるが必要な援助の調査は続けている旨米国から連絡があった。(バンコク・ワールド)

▼ タナット外相は26日アメリカは来年、世界の警察官の責任から身を引き、ソ連だけが世界の大国になるだろう、しかし、たとえアメリカが望んだとしても、米軍を完全にベトナムから撤退させることはできまいとしながら、つぎのようにアメリカのベトナム和平政策を攻撃した。

イギリス、フランス、アメリカが、単なる地域勢力に引き下がることによって

タイ当局は自らの力に依存する必要性を痛感させられるだろう。われわれが自力で立つことによって、われわれはアメリカに、われわれを助けることが彼らにとっていかに大事かを思い知らせることができよう。

ハンフリー米副大統領はベトナムの「名誉ある解決」を探究するといったが、共産側が賢明なら若干のメンツをたてるかもしれないが、このような解決はわれわれの立場からすれば名誉ではない。そうなった時、われわれは「売られた」と天に向かって叫ぶかもしれない。(読売新聞 7. 27)

▼ 共産主義鎮圧司令部が明らかにしたところによると、26日夜、タイ東北のウドン米空軍基地に対して共産ゲリラが攻撃を仕掛け、タイ人兵士1人を殺し、米人4人を負傷させた。攻撃に使われたのは AK 47 式自動小銃、プラスチック爆弾、手榴弾等である。米軍筋によると攻撃者は少なくとも2箇所以上の地点から自動小銃で攻撃し、C141 輸送機と RK 4 D 偵察機を破壊した。攻撃側はこの戦闘でベトナム人2人が死亡した。同基地は北ベトナムや特にラオス対策用基地で、5千人から6千人の米軍が駐留している。

▼ 社会主義政党的指導者である Thep Chotinuchit 氏は記者会見で、米国軍隊のタイ国からの撤退を同党的政策として掲げると次のように語った。

外交政策として世界のあらゆる国、特に東南アジア諸国との友好を深める。われわれはベトナム戦争に反対する。戦争の解決はベトナム人自身に任せねばならない。われわれは如何なる国といえども“世界の警察官”として行動することには反対するし、外国軍隊の基地をタイ国内に作ることは絶対反対する。

なお同氏はピブン内閣時代の無任所大臣であり、中国を訪問したことがある。サリット内閣時代は共産主義者として逮捕されたが、サリット首相の死後釈放された。

28日 ▼ Charoen Panthong ウドン県知事が語ったところによると、地方警察と共産主義鎮圧作戦部隊は、ウドン基地を襲撃したタイ人共産ゲリラ2人を逮捕し、引き続き捜索を行なっている。ノンカイ県からの報道では、共産ゲリラがラオス国境内に逃亡しないよう厳重な警戒が行なわれている。米大使館の発表によると、同事件の侵入人員は約20人で、26日夜10時半に有刺鉄線を抜けて約300ヤード基地内に侵入、約30分間攻撃を仕掛けて、C141 輸送機と F 4 戦闘爆撃機を破壊した。

29日 ▼ タノム首相は記者会見でウドン米軍基地襲撃について次のように語った。

共産主義者は憲法の公布以後、タイ国民の間に混乱をまき起こすことに失敗

し、国民の支持を失なった。彼らは政府に協力する役人や村民を襲ったり、戦略地点を破壊する方針にかえた。今回のウドン基地攻撃は3回行なわれ、1回目は26日夜10時半、2、3回目は27日の2時45分と4時に行なわれた。すでに国内の基地や兵器庫その他の軍事施設には厳重警戒を指令したが、共産テロリストによる攻撃は今後も起こり得るので十分警戒しなければならない。

▼ ヘラルド・トリビューン紙の報道によると、タノム首相は29日、ウドン米空軍基地攻撃の目的は北ベトナムで釈放された3人の米人飛行士を殺すことにあったと語った。3人の飛行士はハノイからビエンチャンを経て同日夜ウドンに到着する予定であった。到着が遅れた理由は明らかにされていない。タノム首相は米人飛行士の殺害はタイ国と米国を困惑させるだろう。攻撃の主要目的は3人の飛行士を乗せてくる筈であった救急用飛行機にあったと語った。

▼ バンコク、トンブリー両市議会選挙立候補受付は29日締め切られたが、バンコクでは374人、トンブリーでは201人が立候補した。選挙は9月1日に行なわれる。立候補者の顔ぶれは多彩で退役軍人、映画俳優、学生などもおり、学生達はInter-Institutional Partyを結成している。

30日 ▼ 政府は閣議で、来年に予定されている総選挙に、ラジオやテレビを利用して選挙運動を行なうことを許可した。これは各政党が放送時間を買って政策発表を行なうものである。各候補者の経歴や政見発表は広報局がラジオ放送を行なう。

▼ タイ陸軍筋によると、米国の軍事援助の一環としてHU-IA “Huey”ヘリコプター10機が8月2日にタイ側に引き渡される。このヘリコプターは共産主義鎮圧司令部が国内の反乱活動鎮圧に使用するものである。

▼ 貿易局は7月30日からもち米の輸出を2万トンまでは自由化することに決定した。この決定は新米が昨年より多くなる見通しからなされたものである。なお今年7月末までの米輸出量は53万トンである。

31日 ▼ タナット外相はASPAC閣僚会議で、米国が東南アジアから手を引く事態に備えるべきであると次のように語った。

英国が影響を及ぼしていた時代は過去のものであり、米国の東南アジア撤退の影響はもっと大きなものになるだろう。誰がこの空隙を埋めるのか。中国か、ソ連か、それともわれわれ自身か。好むと好まざるとにかかわらずわれわれは共通の立場で生き、考え、行動していかなければならない。ASPACの枠内で新しい状況に対処するための経済的、社会的、政治的機構を作りあげるべきである。

▼ プラパート内相は記者会見で、タイ国民は共産主義者に対して彼らの用いて

いる方法、すなわち血には血を、歯には歯を、眼には眼をと同じ方法で対決していかねばならないと次のように語った。

今日では中国だけでなく北ベトナムもタイに対して、共産主義者が国家権力を奪取するという究極目標のために攻撃を仕掛けてきている。このことは逮捕した北ベトナム軍将校の証言や、ウドン米軍基地攻撃で死んだ共産テロリストが持っていた文書などで明らかである。北ベトナム軍将校はウットラディット県で共産テロリストや山地種族と共に活動していた。彼はハノイの陸軍士官学校出身で、諜報およびゲリラ戦の訓練を受け、北ベトナムの利益となるように、タイ政府に対する反乱活動を組織、指導するためにタイに派遣された。ウドン基地攻撃で死んだベトナム人の持っていた文書は、ハノイとホア・ビン省野戦軍司令官からの指令で、タイ国民の間に分裂と不安をかき立てるよう指示しており、更にテロリストの活動に参加するため北ベトナムから兵力を送ることを述べている。

すでに明らかなように、中国だけでなく北ベトナムもまたタイを占領しようとしている。われわれは共産主義者が行なうのと同じようにあらゆる手段で彼らと戦っていかねばならない。共産主義者は国際法や人間性、道徳などには一顧だに与えない。したがって彼等の無法な行為には、血には血を、歯には歯を、眼には眼をもって答えねばならない。

▼ プーケット県で米が 100 kg 当たり 30 パーツ 値上りして問題となっている。これは米密輸出防止委員会が、許可なしに同島内で米を輸送することを禁止したためである。

資 料

タイ軍民のウドン米軍基地襲撃に歓呼(“タイ人民の声”放送)

「タイ人民の声」放送は7月30日論評を発表し、ウドン県の人民と人民武装勢力がウドン米軍基地に勇敢な襲撃をかけた輝かしい勝利に熱烈な歓呼を送り、さらに次のようにのべた。

この勝利は、米帝国主義とタノム・プラパート集団を恐れおののかせ、タイ人民を喜ばせ、励ました。

最近、タイ各地の人民武装勢力と人民は、タイ共産党の正しい指導の下に、いっそうひん繁に、激しい攻撃を敵に加え、次々と勝利をおさめている。これと同時に、米帝国主義とタノム・プラパート集団に反対する都市の青年・学生の愛国闘争も新たな段階に発展し、米帝国主義とタノム・プラパート集団に手痛い打撃を与えるとともに、農村人民の武装闘争と力強く呼応し、それを支援している。

今度のウドン米空軍基地襲撃は、米帝国主義者侵略者に直接的な打撃を与えた。それはウドン県人民と全国人民の米侵略者に対する憎しみを反映し、米帝国主義のタイ侵略に断固反対し、米侵略者を追い出すタイ人民のかたい決意を反映している。これはタイで悪事の限りを働いている米侵略者に対するきびしい懲罰である。

この襲撃によって、米帝国主義がいかなる近代的な防衛兵器を持てようと、またどれだけ兵力をつぎこんで嚴重に守ってみても、敢然とたたかい、敢然と勝利する精神をもったタイ人民武装勢力は、どこであろうとそれに攻撃を加えることができるということがはっきりした。

ウドン米空軍基地は、米帝国主義がベトナムおよびラオスを爆撃・侵略するために使用している重要な軍事基地の一つである。したがって、ウドン県の人民武装勢力が同基地を襲撃したことは、抗米救国闘争を進めているベトナム人民とラオス人民に対する大きな支援である。

今度の手痛い打撃をこうむったあと、敵は気ちがいのようにウドン県人民への弾圧を強化している。ウドン県人民は警戒心を高め、いっそう固く団結し、人民武装勢力と幅広く協力・支持しあい革命の気高い精神で、米帝国主義とタノム・プラパート集団の弾圧に断固反撃しなければならぬ。ウドン県の人民武装勢力と人民は戦略的には敵を軽視し、それをハリコの虎と見なさなければならず、戦術的には敵を重視し、ほんとうの虎と見なさなければならぬ。人民戦争に関する毛主席の戦

略・戦術思想で自らを武装し、さらに効果的な戦いを進めなければならない。

ウドン県人民武装勢力は、「革命戦争は大衆の戦争であり、戦争をするには大衆を動員する以外になく、戦争をするには大衆に依拠する以外にない」ということを深く会得した。かれらはまた、一時的に優勢な敵と持久的な戦いを進め、一步一步敵に打ち勝ち、最後の勝利をかちとるためには、人民武装勢力は農民を動員し、農民大衆を武装させなければならないということを認識した。したがって、人民武装勢力は、農民大衆に宣伝し、農民大衆を動員し、農民大衆を武装する活動を村々で幅広く、深くつつ込んでくりひろげている。人民武装勢力と大衆が一体となることによって、大衆の力強い支持をかちとることができる。したがって、人民武装勢力は水を得た魚のようになり、自由に行動ができ、活動地区はだんだん拡大し、敵を攻撃するための条件をさらに多くつくり出すことができる。

人民大衆と一体となり、人民大衆に依拠しているウドン県人民武装勢力は、かならず発展し、強大になっていくであろう。かれらは、全国各地の人民武装勢力と人民とともに、米帝国主義とタノム・プラパート売国集団に対する持久的な、猛烈な攻撃を加える戦いでかならず一層偉大な勝利をおさめるであろう。

タ イ

7・8月の動向

米の輸出は例年7月末には100万トンを超えるのが普通であるが、今年は約53万トンに半減して米の輸出不振が大きな問題となっている。今年の米の輸出目標は100万トン（当初130万トン）と昨年輸出実績の3分の2に抑えてある。これは昨年の早魃による米の生産減少から政府が国内米の確保を優先させたことによるもので、従って政府間ベースでの米輸出は努めて抑制してきた。7月31日までの米輸出53万4千トン中政府間ベースの量は18万トンとなっているが、昨年同期の104万トンに対する47万トンという割合から比較してもその減少ぶりがわかる。さらに民間ベースについても輸出クォーター制をしき、また米の輸出プレミアムを増額するなどして輸出を抑制し、国内の米不足からインフレをひき起すことを極力避けてきた。

しかし輸出総額中に占める米輸出の割合は3～4割近くとなるだけに、その輸出不振は貿易収支に大きな影響を及ぼすことになる。このため政府は相次いで輸出規制の枠をはずして輸出の自由化を行ってきた。6月には輸血量65万トンに達するまでは輸出クォーター制を廃止することとし、プレミアムも軽減したまま実施期間を延長し、7月には信用状の廃止、ドルの売買レート5サタン引上げなどの措置をとり、また政府間ベースでの輸出拡大にも力を注ぎ始めている。しかしタイ米買付国側では豊富なストックをかかえ、また輸入業者が将来更に米プレミアムを軽減した場合の安値を期待して注文を手控えている状況なので、輸出目標達成にはかなりの努力を要するだろう。

米をはじめとする主要輸出品目の輸出不振は、経済開発計画の進展による輸入の急増と相俟って貿易収支の赤字を増大させており、66年度44億バーツ、67年度68億バーツ、68年度も10月～6月の9ヵ月間で76億7千万バーツと増加する一方である。ベトナム戦争による大幅な直接間接特需収入によって、総合国際収支で黒字を記録しているとはいえ、このような貿易収支の赤字が増大することは重要な問題である。政府は8月にソ連・東欧への貿易使

節団派遣を発表して新しい市場獲得の姿勢を見せており、10月に開かれることになった日・タイ貿易合同委員会では1億8千万ドル(昨年)にのぼる対日入超是正を日本側に強く要求することになるだろう。

政治面では、新憲法の発布後上院議員120人の任命、5人以上の政治的集会を禁止した革命団布告第13号の廃止、それに伴ってバンコク・トンブリー市議会選挙での集会許可、政党法草案の発表などが行なわれてきた。しかしこれらは新憲法と反共軍事政権の枠内での自由主義化の措置である。上院議員120人の4分の3は軍、警察関係者であり、また2分の1は現政権の基盤である陸軍出身者となっている。ポット国家開発相が「どんな国の政府でも政府に反対することがわかっているような人間を議員に任命する筈がない」と語った言葉が端的に上院の性格を物語っているといえよう。

昨年12月の統一地方議会選挙のときには実施されなかったバンコク、トンブリー両市議会選挙は9月1日に行なわれることになっており、学生、民主党、ハイドパーク運動党などの立候補者が数多くの演説会を開いて活発な選挙運動を展開している。政府与党側は立候補者を出していないので簡単に判断を下すことはできないが、有力な反対党である民主党などの現政権批判勢力がどの程度進出するか、来年の下院議員選挙を占なう一つのバロメーターとして注目してよいであろう。

7月26日に北ベトナム、ラオス爆撃用基地であるウドン米空軍基地が共産ゲリラに攻撃され、損害は軽微とはいえ政府、米軍に大きなショックを与えた。政府側は米軍基地周辺の警備を強化する一方、国民に対して共産勢力との対決を呼びかけ、8月12日にはナコンパノム米軍基地攻撃を計画した18人を逮捕したと発表した。タイ国内にはウドン、ウボン、ナコンパノム、コーラート、タクリー、ウタパオの6米空軍基地がある。タイ愛国戦線がベトナム戦争の進展と関連して攻撃目標をこれら米軍基地に向けているのかどうか判断できないが、ウドン基地攻撃が南ベトナム派遣の黒ヒョウ師団の出発、米国のバンディ國務次官補訪タイの時期と一致していることは注目される。8月1日の「タイ軍の北ベトナム侵攻」、7日の「共産ゲリラのウタパオ米軍基地攻撃など相次ぐ誤報事件ともあわせて、ベトナム戦争に深く関係しているタイの複雑な立場を示している。

日 誌

1 日 ▼ タナット外相は ASPAC 閣僚会議で、バンコクに本部を置く「経済調整センター」(ECOCEN) の設立を提案した。これは加盟各国の経済開発計画の促進、経済協力の促進、貿易関係の調整と安定を目的とするもので、ASPAC では今後常任委員会で構想を検討し、来年東京で開かれる ASPAC 会議に勧告する予定である。タナット外相は、ECOCEN は情報交換が目的で援助引出しのための団体ではないと述べた。

▼ パリ会談で北ベトナム代表団が、タイがベトナム難民に対して不当な待遇を与えている限りウドン基地攻撃と同様な攻撃が引き続き行なわれるだろうと述べたのに対し、タノム首相はベトナム難民を虐待している事実はないとこれを否定した。またプラパート副首相は、共産主義者はソ連、中国、北ベトナムおよびチェコから武器援助を受けており、これらの武器はラオスやカンボジアを通じてタイ国内に密輸入されている。また北ベトナム・ホア・ビン省のゲリラ訓練学校で訓練されたゲリラのタイ国内侵入を防ぐため、ベトナムでの同盟軍に同訓練学校を空襲するよう要求した。しかしこのような学校は何回破壊してもすぐ建て直せるし、地下のトンネル内で訓練していれば完全に破壊するのは難しいだろうと語った。

▼ 上院本会議は、5人以上の政治的集会を禁止した革命団布告第13号を廃止する法案を可決した。

▼ 行政局は下院議員定数を219人と発表。各県の議員定数は以下の通りである。

15人—バンコク；9人—ナコンラーチャシーマー、ウボン；7人—コンケン、チェンライ；6人—トンプリー、チェンマイ、ナコンシータマラート、ウドン；5人—ナコンサワン、プリラム、ローイエット、シーサケット、スリーン；4人—8県、3人—13県、2人—18県、1人—19県。

▼ 貿易委員会はタイ・ヨーロッパ、タイ・日本海運同盟の代表者に対して、最近公布された海運会社法に基づいて同盟所属会社の契約基準改正を要求した。その内容は、①輸出業者が第3者に自己のストックを販売しその第3者が同盟外会社を利用できるようにする。②外国の輸入業者が同盟外会社を利用して F.O.B. 価格で契約できるよう協定に明示する。③紛争の裁定はロンドンではなくバンコクにおいて行なう。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業

1. Union Carbide PVA プラント, 1910万パーツ, 年産5000トン。
2. Mrs. Suvisa Singhasemanond 絹織物工場建設, 100万パーツ, 年産14万4000ヤード。
3. Capital Tricot Co. 合成繊維織物工場, 2450万パーツ, 年産20万ヤード。
4. Sinthani Co. 鋼索および有刺鉄線生産設備拡張, 1240万パーツ, 年産3万3000~4万4000トン。
5. Critall Hope Thailand 鋼製窓枠生産。
6. S. P. Ceramic Co. 1000万パーツ, 年産1800~2800トン。
7. Thai American Steel Works Co. 1500万パーツ, 鋼管年産4万8000~5万6000トン。

2 日 ▼ 黒ヒョウ師団の1500人が第3陣として南ベトナムに向け出発した。

▼ 米国軍事援助の一環として UH-1 型ヘリコプター10機がタイ陸軍に引き渡された。

▼ ウチーン・タイ銀行協会会長とソムブーン東南アジア銀行頭取は記者会見で、タイ銀行協会の意見としては中央銀行が行なったドル売買レートの引上げは適切ではないと次のように語った。

今年は米や錫、麻などの重要商品の輸出が思わしくないことから考えて、ドルの売買レートの引上げは適切な時期ではないと思う。この方法による輸出奨励は損害の方が多いだろう。ドルの売買レート引上げは市場の交換レートに影響を与える結果となり、パーツ価を切り下げたのと同じことになる。今年2回行なわれたのを合わせると0.5%のパーツ価切下げとなる。これは外国人の目から見るとパーツの信用を失うことになる。特にわが国が外国人のタイ国内工業への投資を奨励、勧誘している時期にパーツを不安定にすることは、投資家の投資意欲を損うことになる。

(注) タイ中央銀行は7月29日からドルの売買レートを引き上げ、従来の中央銀行買相場1ドル、20パーツ67サタンを20パーツ72サタンへ、また売相場1ドル、20パーツ72サタンを20パーツ77サタンに改めた。

▼ Chin Chutrakul タイ・ジュート協会副会長談によると、今年のケナフ生産量は15万トンから20万トンの見込みであり、ストック15万トンと合せて供給量は30~35万トンで、ヨーロッパ向け15万トン、日本7万トン、国内6万トンの予定

である。インドとパキスタンが洪水や早魃などで生産が減少しているため、タイのケナフ輸出の見通しは明るくなっている。

- 3 日 ▼ 社会主義的政策を掲げた以下の6政党が復活する予定である。Hyde Park Movement Party, Sri Ariya Maitreya Party, Thai Muslim または Thai Islamic Party, Socialist Party, Labour Party, Social Democrat Party. これら6政党は旧経済党と共に社会主義連合戦線を結成する予定で、議長は経済党の Thep Chotinuchit 氏が就任する見込みである。

▼ 北ベトナムから釈放された3人の米空軍飛行士が、民間航空機でバンコクに到着した。

- 4 日 ▼ イッサラタム党の指導者ルアン・ポンソポン氏は同党の政策として、①閣僚が実業に携わることを禁止する。②首相の三選禁止を掲げると述べた。同党には創設者のトンディー・イッサラチウイン、マーノップ・イェムスット両氏の他、元警察局長長クンピチャイ・モントリー氏や元国鉄工場理事長などが党員として名を連ねている。

▼ 経済省は先週末 Sri Ayuthya 生命保険会社の監督を解除した。

- 5 日 ▼ サニット気象局長談によると、米国とタイは共同で軍事および農業用気象観測計画を実施することになり、観測機械は米国から提供される。これはウドンとウボンで、米国とタイ共同の軍事用気象観測ステーションの開設に伴って決定されたものである。サニット局長は、タイと南ベトナムに駐留している米空軍は気象観測を利用してベトナムでの飛行計画や爆撃計画を立てていると語った。

▼ 共産主義鎮圧司令部発表によると、東北タイで政府軍と共産テロリストが戦闘を行ない、テロリスト1人を殺し、20人を逮捕した。政府側損害は死者1、負傷2名である。

▼ 貿易委員会は8月1日から紙の輸入関税を10%から30%引き上げ、パルプその他製紙原料の輸入関税は30%から10%に下げると発表した。

▼ 投資委員会は国内の漁網産業から要請されていた、外国製漁網のダンピング防止措置を講ずることを承認し、大蔵省に認可を要請した。

▼ プアイ・タイ中央銀行総裁は、今回のドルの売買レート引上げの目的は輸出奨励と輸入抑制にあると次のように語った。

今回の措置は財政や貿易に殆んど悪影響を与えない。売買レートの引上げは輸出のスムーズな増加を奨励し、また輸入品の価格が上がることによって輸入を減少させる。これは貿易収支の逆調を改善する手段の一つである。タイは過去

2, 3年の間に外貨相場を次々に下げてきたが、今回はドルの売買レート引上げに絶好の時期であり、またそうせねばならないと考えて実施した。

6 日 ▼ 第4回アジア国会議員連合会議、バンコクで開会。

▼ プラスト警察局長は、密輸された武器が共産テロリスト活動地域や犯罪者の手に渡っているため、如何なる犠牲を払っても武器密輸を阻止するよう警察に命令した。これらの武器は日用品と引換えに旧国民党第93師団、パテト・ラオ、カレン族、カチン族、その他ビルマの反乱諸族などから得たものや米軍輸送船から盗んだりしたものである。

▼ チャーン経済技術協力局長が語ったところによると、1968会計年度の米国の経済技術援助は5032万8009ドルとなる見通しで、プロジェクトは47である。

▼ タイ中央銀行の発表による1967年の貿易収支は、輸出総額142億2300万バーツ(対前年比0.9%増)、輸入総額210億4000万バーツ(13.7%増)で、赤字は68億1700万バーツとなり、1966年の44億0500万バーツより増加した。なお輸入総額中には同盟軍向けの輸入物資は含まれていない。

▼ ヤラー県ベトン郡南方8kmの地点で、タイ・マレーシア合同国境警備隊と約10人の共産ゲリラが交戦し、5分の戦闘の後共産ゲリラはジャングルに引き上げた。

7 日 ▼ タウィー国防次官は、米軍基地警戒のために米国の軍用犬600頭を基地周辺に配置したと述べた。さらに東北地方のジャングルにいる共産テロリストは餓えに苦しんでおり、犬の肉まで食っている。われわれはかれらに新たなチャンスを与え、報復行為から保護するつもりであると語った。

▼ スーム蔵相は新年度予算の税金は170億バーツとなり、今年度より10%増加している、またドルの売買レートの引上げは、輸出を奨励して財政と貿易収支の安定を図ることを目的とするものであると語った。

▼ ナム貿易局長は、貿易団体から要請されていた米の輸出プレミアム引下げについて、政村としては引き下げる考えはない。プレミアムの調整は農民が米を売り出す年度始めに行なうべきであると語った。

▼ ククリット・プラモート氏はタマサート大学で行なわれたパネル・ディスカッションで、政府党は来年初めの総選挙が公正に行なわれた場合には勝つ見込みはまずないと語った。このパネル・ディスカッションは、タイ近代法の創設者であるHRH. Rabi 王子の48周年忌を記念して“新憲法下の民主主義”というテーマで開かれたものである。

▼ 政府はプラパート内相を委員長とする国家家畜振興委員会に対して、バンコク・トンブリー地域の豚肉不足問題について調査を命じた。

- 8 日 ▼ ASPAC および ASEAN に出席していたタナット外相は 8 日帰国したが、空港での記者会見で、会談の成果は満足すべきものであった、経済調整センターについては今後 ASPAC 常任委員会で検討を進める、大きな国際情勢の変化があった時に ASPAC および ASEAN 加盟各国が首相乃至は閣僚レベルで、非公式に会談を開くべきであるというタイの提案は各国の賛同を得たと語った。

▼ 政府は 8 月 20 日からソビエトのモスクワで開かれる国際動力会議に、ウィチャー・鉱山局長を団長とする 6 人の代表団派遣を決定した。

▼ プラパート副首相は記者会見で、政府党は総選挙で全区に立候補者を立てると語り、さらに記者団の質問に答えて、Sethakorn Party や社会主義連合戦線が中共も含む“あらゆる国との友好”を政策に掲げているが、これが違法であるかどうかについては今後詳しく法律を検討していかねばならないと語った。

▼ イッサラタム党指導者トンディー・イサラチャーウィン氏は、同党は 5 億パーツの国会議事堂建設、および現在上院で審議中の国会議員俸給を 4 千パーツから 6 千パーツに引き上げることに反対すると語った。

- 9 日 ▼ 9 月 15 日に行なわれるバンコク県議会選挙に 174 人が立候補した。定数は 36 議席である。

▼ タイ産業金融公社は第 2 回公債発行を準備中であると発表した。総額 5 千万パーツ、利子率 7%、償還は 10 年。なお、7 月に発行された第 1 回公債 3 千万パーツはすでに全額消化済み。このほかに、公社は日銀、アジア開発銀行などから 2 億 5 千万パーツの借入れを準備している。

- 10 日 ▼ ポット経済相は、今年の米輸出は 100 万トン以下となるだろうと語った。

▼ 米共和党の大統領候補にニクソン氏が選出されたことに対して、セーワン総理府事務局長は、米国の次期大統領にハンフリー、ニクソン両氏のどちらが選ばれようとも同じことであり、タイその他東南アジア諸国に対する米国の基本政策にはなんらの変化もありえないだろうと語った。

▼ ラオスのプーマ首相はパリからの帰途タイに立ち寄り、共産ゲリラの浸透を防ぐためにラオス政府はタイに十分な協力を与えると語った。

- 12 日 ▼ Momrajwong Virapongse Thongthaem 氏は新政党 Advanced People Party を結成すると語った。同党の政策として、経済政策では「二重社会主義」を採用して農民、中小実業家、労働者の生活水準引上げ、平等化を保障し、経済的抑圧

タイ（8月）

や社会的不正に反対する。外交政策としては「自由な中立主義」で、国家の最高利益を指針として各国と条約や協定を結ぶ、共産主義には反対するというものである。

▼ 貿易委員会の発表によると、7月31日までの米輸出量は53万4117.52トンで、政府間ベースは18万0335.9トン（昨年同期47万0581.4トン）である。

▼ 東北電力公社は Nam Phrom ダム計画を承認した。予算は3億6千万バーツ、発電能力4万kwの予定である。

13日 ▼ 外務省筋によると、今年の2月、タイ政府と米軍当局はタイ国内で犯罪を犯した米軍人をタイ側が裁判するかどうかはタイ側委員会が決定することで一致した。同委員会はタウィー国防次官を委員長として関係機関の代表者で構成している。

▼ 政府は閣議で国家経済開発株式会社のスパンブリー砂糖工場とパーンパインの製紙工場を工業省の管轄下に移すことを決定した。

▼ Chin Chutrakul タイ・ジュート協会副会長は、今年のケナフ生産量は昨年より約20万トン減少し、14万8千トン程度となる見通しで、インドが要求している9万トンの需要にこたえることは困難であると語った。生産量が減少した理由は、国際価格の下落により農民が他の作物へ作付けを変えたためである。

14日 ▼ 民主党指導者のセーニー・プラモート氏は記者会見で、来年初めの総選挙に立候補しないと語った。その理由として、もっと若い人に選挙に出てもらい彼は党務に専念したい、およびタノム首相が次期首相になるため選挙に立候補しないということを知っていること、現在の憲法は国会議員が閣僚や他の政治的地位を得ることを禁止していることからみて民主的であるとは思わないということをお話している。

▼ タナット外相は記者会見で、米国にはベトナムから撤退するか駐留を続けるかの選択があるだけであると次のように語った。

米国は東南アジアを売ることはできない。われわれは自分達の将来について一言言っておきたい。米国は東南アジアを守るためにやって来た。しかし現在米国の一部では東南アジアから撤退しようとする動きがある。駐留するのがいやだったら引き上げるが良い。米国は共産主義者と取引きして南ベトナムや東南アジアを彼らに与えることはできない。これはわれわれの生命であり自由なのだ。

▼ M. R. Viraphong Thongtaem 氏を指導者として Praja Phatna (People De-

velopment) Party が結成される。同党は社会主義と資本主義を同時に採用し、農民援助、労働者の保護と平等、あらゆる国との友好、軍事強国となることを望まない等のことを政策として掲げている。

▼ チャーン経済技術協力局長が語ったところによると、今年外国政府および諸機関からの援助額は約13億3500万バーツとなる見通しで、内訳は米国10億バーツ、国連7000万バーツ、コロンポプラン1億2500万バーツ、その他1億1000万バーツとなっている。

15日 ▼ タイ南部のヤラー県ベトン郡 Cherok Gunun 山で15日午後3時、タイ・マレーシア合同鎮圧軍が共産ゲリラに包囲され、未確認情報によるとマレーシアの警官1人死亡、タイの警官5人が負傷したといわれ、戦闘はなお続いている。同山頂には15の共産ゲリラのキャンプが発見されている。また同時刻にナラーティワート県ウエーン郡マイケーン村では、10人の国境警備警察隊が約30人の共産ゲリラに襲われ、3人が重傷を負った。

▼ 政府は1969会計年度予算案を22日の国会 upper 院に提出する予定である。新年度予算は総額236億9千万バーツで、今年度より約10億バーツ増加している。各省別配分は以下の通り。

		(単位 バーツ)	
中央予算	4,320,443,600	文部省	1,363,038,300
総理府	1,172,170,700	経済省	52,131,800
国防省	3,770,000,000	厚生省	643,610,000
大蔵省	712,934,400	工業省	56,171,600
外務省	160,829,200	王立学術院	750,900
運輸通信省	366,373,200	国会事務局	26,382,300
農林省	630,975,400	宮内庁	49,418,000
国家開発省	5,016,987,000	王室事務局	1,321,800
内務省	5,062,456,300	国営企業	468,751,800
法務省	85,253,400		

▼ 国鉄の報告によると、タイとラオスを結ぶメコン河の鉄橋は、5年以内に完成する予定である。この橋が完成するとバンコク＝ノンカイ間の鉄道はビエンチャンまで延長され、アジア・ハイウェイA12号線もビエンチャンに達することになる。

▼ 豚肉取引調査委員会は来週から豚肉の価格値上りの原因を調査することになった。現在1kg当たり24～26バーツとなっており、政府の目標価格は18バーツで

ある。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業。

1. Union Oil Company of Thailand 4200万パーツ, タイ湾石油探索。
2. Thai Yazaki Mahaguna Textile Co., Ltd. 2430万パーツ, 綿繰機工場建設。
3. Thai Cotton (Tubkwang) Co., Ltd. 750万パーツ, 綿繰機工場建設。
4. Chow Rai Ruam Toon Co. Ltd. 1100万パーツ, 綿繰機工場建設。
5. Decola (Thailand) Co., Ltd. 600万パーツ, 積層プラスチック紙, 年産400万平方フィート。
6. Trakulkum Animal Feed Production Co., Ltd. 500万パーツ, 飼料年産3万6000トン。
7. Sri Thong Industrial Ltd., Partnership 640万パーツ, 漂白, 染色, 捺染, 織糸, 年産300万平方メートル。

16日 ▼ タナット外相はバンコク・ポスト紙記者に対して、米国の次期大統領は南ベトナムから撤退するか、残るかを選択することになるが、南ベトナム国民の運命と未来を支配することはできないと次のように語った。

米国は南ベトナム国民に連立政権を押し付けたり、自由と尊厳を北ベトナムに譲渡することはできない。どんな米国人でも南ベトナムを共産主義者に引き渡すなどとは考えられないが、もしそうしたら、われわれアジアの自由な国民は一致して反対する。南ベトナムでは軍事よりも政治的戦争に勝つほうが重要である。共産主義者は米国やヨーロッパのいわゆる“自由主義者”の支援を受けて効果的に政治戦を戦っている。

▼ ヤラー県ベトン郡での戦闘は16日も続いており、マレーシア人警官1人、共産ゲリラ4人の死亡が確認された。ナラーティワート県の戦闘では更に警官1人が死亡、1人が行方不明である。タウィー国防次官は国境警備警察に増援部隊を派遣して共産ゲリラを一掃するよう命じた。

▼ ウドン県プパン山麓とクムパワーピー郡の2個所で警官隊と共産ゲリラが戦闘を行ない、警官2人が負傷した。

17日 ▼ “女王のコブラ” 連隊帰国。

▼ Charoen Panthong ウドン県知事は、ウドンの共産テロリストはその主要行動を破壊から武装攻撃へと変えていると次のように語った。

これは彼らが反政府宣伝に失敗した結果である。彼らは鎮圧軍や村民を襲っ

て村人に彼らが政府軍より強いということを証明しようとしているが、政府軍の素早い反撃でこれも失敗に終るだろう。現在当局は村民に武器訓練を施しており、プバン山麓の10村での訓練で終る。同時に心理作戦を施しており、殺生に嫌悪感を示していた村人達が共産テロリストに対しては銃を向けるようになり、15日には共産テロリストを撃退している。

19日 ▼ タノム首相は、ナコンパノム空軍基地攻撃を計画していたテロリスト6人とシンパサイザー12人を逮捕したと次のように語った。

逮捕と同時に基地の地図3枚と兵器庫の鍵4個を押収した。当局は早くからこの計画があることを知っていたが、8月下旬決行の予定だったので12日に逮捕した。これらのテロリストはウドン基地を攻撃したグループとは別で、ベトナム人とタイ人とから成っている。またこの他に同じグループのテロリスト6人がラオスで逮捕されている。

▼ タノム首相は記者会見で、ナム貿易局長を団長とする貿易使節団を今月中に東欧へ派遣する予定であると語った。訪問国はソビエト、ポーランド、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、ユーゴで、主にゴムとジュートの輸出拡大を目的としている。タイと東欧との貿易は1966年輸出1億7120万バーツ（輸出総額の1.2%）、輸入1億9790万バーツ（輸入総額の1.1%）となっている。

21日 ▼ ククリット・プラモート上院議員はアメリカ商業会議所における演説で、新憲法が發布されても政治的自由はまだなく、タイにとって真の民主主義は遠くにある。軍事支配は無期限に続くだろうと語った。

▼ 大蔵省は Jang Chin Heng Co., Ltd. に24万トロイオンスの金輸入権を与えたと発表した。

▼ ポット経済相は豚肉不足と価格高騰に対する対策を閣議に提案すると語り、更に、豚は足りないのではなくて売り控えられているのであると語った。

22日 ▼ 国会上院は1969会計年度予算案を承認、通過した。

▼ 貿易委員会は小委員会を設置して主要品目の輸出不振、特に米の輸出不振について原因を調査し、改善方法を検討することになった。

▼ ソビエト等5カ国軍のチェコ侵入に対するタイ政界の反応。

タノム首相：国連はチェコを援助できるかどうか調査すべきである。ソ連はチェコに対して武力を用いてその意志をし押し付けようとしている。

タナット外相：東欧共産主義国が成功しているという話は神話であることがはっきりした。ヨーロッパの強硬な共産主義者は西側の自由主義者が支持を与えて

いるので元気づけられている。

タウィー国防次官: ソビエトのチェコ侵入は共産主義者同志での争いであり、共産主義者達が他国の干渉なしに自身で解決すべき問題である。

テープ・チョーティヌット氏: ソ連はまたやりすぎた。しかしわれわれは関連する事柄全部を知っているわけでもない。

▼ 民主党のセニー・プラモート氏は豚肉の価格高騰について、豚肉の自由取引によって問題を解決できるとは思わない。独占行為はまだ存在している。価格の高騰は養豚業者が豚を売らないよう圧力をかけられているのが原因である。養豚業者は不当な安値のために売らないと伝えられていると語った。

23日 ▼ Udomny Panyaphol 東北電力公社総裁が語ったところによると、西独とフランスが水力開発計画に対して技術援助を申し入れている。西独はチャイヤブーム県の Hui Phu Khi 計画、フランスはウボン県の Pak mune 計画に対しての援助申し入れで、西独については現在検討中であるが、フランスについては受入れを決定している。

▼ 暴利取締中央委員会は26日から都内の豚肉の最高価格を設定し、小売業者は価格表を掲示することを決定した。これによると、卸売価格はキロ12パーツ、小売価格は20パーツに設定されている。豚肉価格は15日頃キロ当たり24~26パーツであったが20日以後は50~60パーツとなっている。

▼ 農林相はバンコク・トンブリー地域の住民は豚肉の代りに魚をもっと食べるべきであると語った。現在魚はキロ当たり2~2.5パーツである。

▼ 信頼しうる筋によると、タイ政府とアメリカの Camp, Dresser and Mckee Consulting Engineers との間に水道施設調査契約が結ばれた。これは首都圏4県の水道施設整備拡張計画のため、30年後の供給量を想定して行なわれるものである。

24日 ▼ 今会計年度9ヵ月間 (1967年10月~1968年6月) の貿易収支は、輸出94億3千万パーツ (昨年同期より20%減)、輸入171億パーツ (5%増) で、76億7千万パーツの赤字となっている。国際収支の差額では1億8千万パーツの黒字となっており、外国援助および日本の特別円支払いは11億5千万パーツ、外国からの投資は25億パーツである。6月末日現在の金および外貨準備高は189億0200万パーツ (約9億0900万ドル) となっている。

25日 ▼ ナム貿易局長は、過去6ヵ月間の輸入は昨年同期より3億2千万パーツ増加していると次のように語った。

主な輸入品目は機械、自動車、石油、手芸品であり、輸入先は日本、米国、英国、西独の順となっている。輸入の増加はわが国経済の高度成長によるものである。今年の輸出見通しは昨年より明るい。特にジュートは35万トンのストックがあるが、日本に10万トン、ヨーロッパに20万トン売る予定である。

▼ ピット農業局長は1972年までには綿花の自給が可能になると述べた。目標は4万5千トンで、1967年の生産額は1万7千トンであった。

26日 ▼ タノム首相は記者会見で、下院議員選挙立候補者の資格は以前より質の良い議員であるためにも最少限マッタヨム（旧制中学）6年卒業の資格が必要であると語った。

▼ Pong Kesornbpha ナコンシータマラート県知事顧問は、ナコンシータマラートの共産テロリストは10年前にソ連で訓練されたことのある地方有力者に指導されていると語った。この有力者は Somboon Chongchit 氏で現在は山中に潜んでいるが、地方住民への影響力が大きいといわれる。

▼ 民主党指導者のセーニー・プラモート氏は民主党の政策の第1に憲法改正を掲げ、憲法をより民主的なものにすると語った。憲法改正の要点は行政が直接人民に基礎を置いたものに改正することである。また総選挙不出馬について、セーニー氏自身も参加した1949年憲法より非民主的な現行憲法下では議員になりたくないと言った。

▼ ウットラディット県の Queen Sirikit ダム建設労働者700人が労働条件改善を要求してストライキに入った。

27日 ▼ 閣議は政党法案を承認し、9月5日の国会上院に提出することを決定した。

▼ 東欧への貿易使節団派遣はチェコ事件のため延期されることになった。

▼ 歳入局の発表によると、1968会計年度9ヵ月間（10月～6月）の税収は38億6600万バーツとなり、昨年度同期より9.08%増加した。

▼ 貿易委員会の発表によると、今年1月から8月17日までのメイズ輸出は75万4132.344トンで、輸出先は日本（33万9464.549トン）、台湾（18万6664.170トン）、シンガポール（7万3303.156トン）、香港（6万2897.567トン）、マレーシア（5万8285.867トン）の順となっている。

28日 ▼ プラパート副首相は記者会見で、社会主義的、共産主義的政策は憲法の本質に反するものであり、社会主義政党的結成は認められないだろうと語った。

▼ 政府は9月2日から東京で開かれる ILO アジア地域会議に、ニコム労働局長次長を団長とする代表団派遣を決定した。

29日 タナット外相は、アメリカ大統領選挙がハンフリー、ニクソン両氏の間で行なわれることになったことについて、これはアメリカ国民の大多数が“偽の自由主義者”の見解を拒否したことを示すものであると次のように語った。

タイにとってはこれは良いことである。というのは両者共にベトナム戦争についてタイと同じ見解を持っているからである。この2人は、共産側の譲歩を求めないで一方向的に北爆を停止せよとするマッカーシー氏のような人々とは違う。2人が大統領候補に選出されたことは、アメリカ国民の大多数が、誰が真の平和と発展をもたらすかを知っており、共産側に有利となる譲歩をしないことを示したものである。

▼ タナット外相は、自由世界の小国はベトナム戦争終了後団結して共産主義の脅威に対抗しなければならないと次のように語った。

この団結の例は ASPAC や ASEAN などの創設である。共産主義からの危険が広がりつつあることを認識しなければならない。彼らを懐柔して中立の態度をとらせたり、友好関係を結ぼうと試みてはならない。ビルマ、インド、インドネシアのように共産主義の侵略の犠牲となるだけである。

▼ ナム貿易局長が語ったところによると、ユーゴとブルガリアは9月12～20日、9月22日～10月1日に両国で国際見本市が開かれる時期にタイの貿易使節団が来訪するよう招請してきた。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業。

1. Fruits Industry of Thailand, Inc. 1000万パーツ、輸出用バナナ、年産4500トン。
2. M. Thai Enterprises Co., Ltd. 1400万パーツ、マンガン鉱生産設備拡張。
3. Thai Mercerizing and Dyeing Works Co., Ltd. 1800万パーツ、漂白、染色、織物設備拡張。

30日 ▼ 上院本会議はヤンヒー電力公社、Lignite 公社、東北電力公社を統合し、Electricity Production Authority とする法案の第1読会を終了した。

▼ 海運同盟筋によると、タイ、インド西岸、西パキスタン、ペルシャ湾の海運同盟は9月からその運賃率を10%引き上げることを決定した。

31日 ▼ 政党史草案の主な内容は以下の通り。

党の財政は党員の党費と寄付による。党費は月100パーツ、終身党費は5000パーツ、他の費用は100パーツを越えない範囲で徴収できる。

収賄は禁止し、これを犯した党の指導者や事務局長は最高6ヵ月の禁錮または5千バーツの罰金または双方を課す。外国人、外国企業または機関から収賄または外国入党員を認めた党は政党登録を取消す。党に贈賄した者は最高1年の禁錮刑または1万バーツの罰金または双方を課す。

内務大臣は政党の登録を認める有限を有する。政党登録の手続きは、25才以上でタイ国籍を有する者15名以上が政党希望グループとして登録し、政党名、政策等を発表して党員募集の広告を行ない、500人以上となったときに政党として登録し、これを官報で公示する。登録を拒否された場合は最高裁判所へ提訴できる。

検察庁は次の行為があったとき政党の解散を告訴できる。①国家、宗教、国王、憲法に反する行為、②安寧秩序、道徳を踏みにじった場合、③党費、寄付に関する規則を犯した外国人、外国企業や機関等から収賄した場合。以上の点について最高裁の判決が下ると官報で政党登録取消の告示を行なう。党員が解散決議または500人以下となったときは自動的に政党は解散となる。また連続2回の選挙で議席を得られなかった政党も登録取消となる。（バンコク・ポスト紙）

31日 ▼ 最高司令部筋によると、数日前タイ南部国境地帯に特別訓練を受けた警官を派遣した。人数は不明。

タ イ

9 月 の 動 向

9月に入ってからタイ政界は来年2月の下院議員選挙を目指してしだいに活発な動きを見せ始めている。1日に行なわれたバンコク・トンブリー両市議会選挙は投票率20%前後と比較的低調のうちに終わったが、バンコク市では民主党が24議席中22議席を獲得して「地すべりの勝利」をおさめた。市長は議会で選出されるので、バンコク市政は民主党が担当することになる。更に民主党は、24議席中11議席にとどまったトンブリー市についても、第1党の「トンブリー人グループ」を排して市政を担当する意志を明らかにするなど強気の態度に出ている。現体制内という限界を持ちながらも野党の民主党がこれだけの進出を見せたことは、一般民衆の感情を理解するうえで重要である。これに対してタノム首相やプラパート副首相は、下院議員選挙は市議会選挙と違って党の政策で争われる、市議会では政治問題は扱わないのだと述べているが、内心動揺の色は隠しきれないようである。

8月に閣議で承認された政党法草案は上院の第1読会を終了し、法制審議会での条文化作業もすでに半分以上を終了していると伝えられている。選挙法についても立候補の資格となる最終学歴をどの程度にするか、選挙区を県単位の大選挙区にするか、または小選挙区にするか等の点で若干論議の余地を残しながらも、10月上旬には閣議承認、上院提出の段取りとつなっている。市議会選挙の結果によって、政府側としても早急に政党結成、政治宣伝の強化などを実施する必要性が出てきているので、政党法、選挙法の審議もテンポを早めていくことになるだろう。

こうした法制上の措置とは別に、与党結成の準備は着々と進められており、与党総裁にタノム首相、幹事長にタウィー国防次官が就任することもすでに決っている。与党の中核になると見られているのは、共産主義者と闘うことを目的として5月頃結成されたタイ自由人民連盟で、タノム首相、プラパート副首相、タウィー国防次官など現政権の主だった実力者を集めている。結

成当時100～300人程度の会員数であったが、9月に入ってから全国各地に支部を設置し、10月までには1万人以上の会員獲得を目指すなど組織拡大に力を注ぎ始めている。この自由人民連盟が政党に該当する違法団体であるかどうかについて、ユット法制審議会事務局長（民主党から政界入りを噂されている）とプラバン自由人民連盟会長との間に多少のやりとりがあったが、与党結成の準備組織的色彩が強く、タノム首相も認めるとおり、同連盟のメンバーの大半が与党結成に参加することは確実である。

更に選挙が近づくにつれて内閣改造が行なわれるだろうとの見方が強まっている。タノム首相は2度にわたってこの噂を否定してはいるが、閣僚が高齢化していることや、選挙を控えて与党支援のため強力な体制を組む必要があることなどから、人心刷新の意味を含めて選挙前に内閣改造が行なわれる可能性は十分にある。

20日に行なわれたタイ・マレーシア国境会談は2日間の予定を1日で切り上げ、今後共産ゲリラ掃討作戦を強化するという声明を発表して終わった。タイとマレーシアの国境周辺にいる共産ゲリラは、人数が500人から800～1000人へと増加している。これについてマレーシア側の説明では、回教系ゲリラの参加、またゲリラ掃討のために村民を追い立てたりしたことによって、住民がゲリラに参加し始めているという。タイ側の説明とはかなりの相違があるが、両国政府の取組みの差をある程度反映しているようである。

10月11日からはバンコクで日・タイ貿易合同委員会が開催される。1億8千万ドルという大幅な対日入超を抱えているタイにとっては、この会談でその是正をはかりたいところである。すでに砂糖、タピオカ、麻袋等の要求品目が、業界筋などからあげられている。砂糖について言われている「特別価格」がどのようなものかは不明であるが、大幅入超は正のため高値買付を要求することもあるだろう。貿易収支の赤字が年々増大しており、最近では米輸出で、インドでの国際入札でフィリピンに敗れ、また国際錫会議の決定で今年末まで錫輸出許可量が6344トンに抑えられるなど不利な条件も重なってきているだけに、日本に対する期待、圧力は相当大きなものとなるだろう。

日 誌

1 日 ▼ バンコク・トンブリー市議会選挙——バンコク市ではセーニー・プラモート元首相の率いる民主党が大勝、トンブリー市ではマハイサワン侯爵の率いるトンブリー人グループが第1党となった。バンコク市は有権者66万9564人、投票率19.9%、トンブリー市は有権者18万5090人、投票率25%、各党派別当選者数は以下の通り。

バンコク	24	トンブリー	24
民主 党	22	トンブリー人グループ	12
地方開発グループ	2	民主 党	11
		ハイド・パーク運動	1

なおバンコク市長には民主党のチャリット元海軍少将、トンブリー市長にはマハイサワン氏(元トンブリー市長、元商務相)が選出される見通しである。

▼ メコン河国境警備——海軍筋の情報によると、タイ海軍はラオスからの共産主義者の浸透を防ぐため、メコン河を3隻の巡視船で警戒を開始した。巡視船は米国からの供与である。

2 日 ▼ タノム首相、市議会選挙結果について語る——市議会選挙で民主党が圧勝したことは民衆の感情をはかる決定的な尺度とは思っていない。しかし民主党は政府にとっては恐るべきライバルである。民主党の勝利は、政党として長年培ってきた評価と政治宣伝のおかげだと思う。だが国民は政党法の発布後、各政党がその政策を明らかにしたときに党を決めるだろう。総選挙は市議会選挙とは異なり党の政策が投票の基準となる。従って総選挙では全政党が等しく自分を売り込む機会がある。市議会選挙ではこの機会がない。

民主党が中央政府と協力して地方行政を行なえないという理由はないと思う。民主党の好意と善意を期待し、政府は道理を以て市の行政に対処する。選挙の投票率が20%であったのには失望したが、秩序整然と行なわれたことはうれしい。

▼ 選挙の結果は人民の勝利、セーニー・プラモート氏談——私はこのような地すべりの勝利を予想していなかった。それが可能となるのは民衆がそうすることが有益であることを知っているときだけであり、従って勝利は民衆自身のものであって民主党のものではない。民主党はチャリット元海軍少将を市長に選び、任命議員の選択は党指導者に任せた。私は民主党の全議員が進んで辞表を書き、公

約に違反した場合には辞表を提出することを要求したい。

チャムナーン前市長時代の2億0700万バーツの土地買入契約は、もし地方開発計画に十分な資金を運用できないのなら無効とすべきである。民主党が内務省直轄下の市の行政を担当するには多少不安が残る。その理由は資金の不足にある。もし全く資金を運用できなければ党は内閣に資金を要求しなければならない。その時は新聞に援助を求めることになるだろう。

私は市の中に広報局を設置して民衆の不満を受け付ける窓口としたい。これは人民による人民の為の政府の重要な制度である。

▼ チャリット・バンコク市長候補談——政策として第1に豚肉価格問題、第2に市の小学校の整備と教育水準の向上に取り組む。予算の裏付けが必要だが6億9千万バーツの予算のうち半分は職員の給与に当てられており、困難な状況におかれている。

▼ タイ・シンガポール航空協定調印

- 3 日 ▼ マハイサワン・トンブリー市長候補談——われわれの市行政の第1政策は都市政策と公共福祉にある。トンブリー人グループは安定過半数勢力ではないが、他派議員の協力を得て市民の福祉を増進できると思う。4人の任命議員の人選はまだ決めていない。

▼ PXの横流し取締り——トーンテン関税局長はPXの横流しといわゆるAPO特権の乱用防止のため、近く米軍当局と協定を結ぶことになると語った。PXの横流しによって徴収できない税金は数百万バーツと見積られている。

▼ 今年の米の生産は良好——サラ米穀局長は、今年の稲作状況は全国的に順調で、早魃はおそらくないだろうと述べた。政府は下等粳米1クィエン当り1100バーツを保証している。

▼ 貿易収支赤字の原因——オーソット輸出振興委員会事務局長が語ったところによると、貿易収支赤字の原因は以下の点にある。①輸出はFOB価格、輸入はCIF価格によっていること、②農産物を輸出し、資本財を輸入しているが、トン当りにすると資本財は農産物の100倍近く高くなる、③高価な資本財輸入はタイの開発計画にとって不可欠である、④外国人のタイ旅行が含まれていない、⑤外国人旅行客が買った金額が含まれていない、⑥米等の作物は国内消費に留保しておかねばならない、⑦中央銀行の行なったドルの売買レート5サタン引上げが輸入に影響を与えると思われる。

- 5 日 ▼ プラパート副首相総選挙について語る——プラパート副首相はバンコク市議

会選挙での民主党の圧勝について次のように語った。

民主党の勝利で幾つかの困難が生ずることになるだろう。野党である以上民主党は政府と違った政策を持つか、政府の政策を理解しないだろう。また市議会は地方行政を扱うのであって政治問題を扱うのではなく、この点で民主党は見通しを誤った。地方自治体は議会制度に基づく政府とは異なる。地方行政はお互いに協力して行なうもので政党ベースで行なうものではない。地方自治体が政党ベースで事を運べば混乱するだけである。民主党が多数を占めたことが市議会にとって良いことかどうかはわからない。政府は市民が自分達の行政官を選べるよう配慮して立候補者を立てなかった。

▼ 政党法、上院第1読会を通過

▼ 「タイ人民の声」市議会選挙を論評——「タイ人民の声」放送は1日のバンコク、トンブリー市議会選挙では住民の大多数は投票しなかった。これは米国・タノム集団の反動的支配体制下のすべての選挙が、ごまかしであることを意味する。選挙は茶番劇であり、われわれは売国集団の正体を暴露し、その政治目的を破壊することを決定したと論評した。

▼ 日本に砂糖買付けを要請——プラシット砂糖生産者協会会長は経済省に対し、日本との片貿易是正のため、日本側にタイの砂糖を特別価格で買付けよう要求してほしいと要請した。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業

- (1) Ashland Chemical Company 7430万パーツ、カーボン・ブラック、年産1万トン。
- (2) Saraburi Ginning Mill Co., Ltd. 1690万パーツ、綿繰機工場建設、年産4千トン。
- (3) Phatana Wig Co., Ltd, 500万パーツ、髪、毛の選別、クリーニング工場建設。
- (4) Bangkok Steel Industry Co., Ltd, 8500万パーツ、設備拡張、年産4万トン。

▼ 各種用紙の輸入許可制廃止——経済省は10月1日より、印刷用紙、新聞用紙、各種包装用紙の輸入許可制を廃止した。この措置により、これらの商品の輸入には事前許可を必要としなくなったが、これは輸入関税の引上げによって、国内生産者の保護は十分に行なえると経済省が判断したためである。

6日 ▼ 米の輸出制限撤廃、アムボン経済省事務次官談——米輸出に関しては65万ト

ンを越えても数量制限はしない。現在では米の輸出制限が必要であるとは考えていない、今何人かの外国のバイヤーと商談を開始している。

▼ **政府はゴム樹の植替えを援助**——サウエーン農林省事務次官は、政府はゴム援助資金を使ってゴム栽培業者の新改良品種植替えを援助すると語った。これは農林省が1ライ当たり2000パーツの現金または物資を与え、その見返りにゴム栽培業者は農林省指定品種を植え替えるもので、指定品種以外の品種を使用する場合には援助は1ライ当たり1500パーツとなる。

▼ **砂糖キビの生育は順調**——サアト工業省事務次官は、今年の砂糖キビの生育はカンチャナブリーを除いては順調である。砂糖の対日輸出の努力は続けているがその際には“特別価格”となるだろうと語った。

7 日 ▼ **農民党結成**——農民の利益擁護を政策として Sawang Charusorn 氏らが農民党を結成する予定である。

8 日 ▼ **タノム首相、SEATO の団結を強調**——タノム首相は SEATO 14周年を記念して大略以下のような声明を発表した。

SEATO 加盟諸国の受ける利益が変化してきていることによって、SEATO に対する各国の支持は薄らいできている。しかし敵の侵略は直接侵略ばかりではなく間接侵略もあることを認識しておかねばならない。従って加盟各国は地域の安定と安全を維持する条約の下での団結の重要性を認識すべきである。この点でSEATO 設立の目的は変わっていない。

タイは昨年 SEATO 加盟各国から幾つかの援助を受けた。私はタイが SEATO の目的を支持し続けることを確信している。これはわれわれが利己的だからではなく、14年前にSEATO加盟各国が受け入れた規律と義務とを尊重しているからである。タイが北ベトナムの侵略から南ベトナムを守るため派兵し、また同盟軍にタイ国内の基地使用を許可しているのはこの理由によるものである。

重大な情勢が続く限りタイとしては十分に警戒し、自分自身努力していかねばならない。この地域に影響力のある国が撤退したときには、タイやその隣邦は政治的、経済的、社会的に密接に協力しあい、われわれと自由世界の自由とを守っていかねばならない。

（なおタナット外相の発表した声明も同趣旨である。）

▼ **中国の脅威強調、SEATO 年次報告書**——SEATO 本部（バンコク）は68年度年次報告を発表し、その東南アジア情勢の分析の中で、「中国は過去1年間、可

能ならぬところで民族解放戦争を作り出すという目的を追求するための努力を続けてきた」と述べ、「中国がその外交政策を大幅に転換しない限り、東南アジアにおける共産主義者の反乱と破壊活動の脅威は依然重要な問題として残るであろう」と述べた。(9月9日、東京新聞)

なお同年次報告はタイに関して、1967年におけるタイの経済発展は東南アジアにとって最も満足すべき且つ有益なものであり、タイは東南アジアの輝かしい地点であると述べた。

▼ プラナコン・トンブリー県議会選挙——プラナコン(パンコク)、トンブリー両県議会選挙は投票率10%と低調のうちに終わった。

▼ 国民所得統計——国家経済開発委員会は、1967年度の国民所得統計を発表した。それによると GNP は1056億3300万バーツ、経済成長率名目9.1% (実質4.9%)、国民所得は864億2600万バーツ、1人当り所得は3088バーツ、また国内資本形成(償却前)は268億6400万バーツとなった。

9日 ▼ タノム首相、内閣改造の噂を否定——タノム首相は、来年初めの総選挙以前に内閣改造が行なわれるだろうとの噂を否定し、閣僚を変えるべき理由は何もないと語った。

▼ 国債残高——政府筋によると1968会計年度9ヵ月間(1967.10.31~1968.6.30)の政府収入は137億2500万バーツで、そのうち実収121億8900万バーツ(前年度比11%増)、借入れ11億3600万バーツとなっている。5月31日現在の政府債残高は146億8800万バーツで内訳は国債140億2100万バーツ、政府保証債は6億6700万バーツとなっている。

▼ 新ダム建設——国家エネルギー会議筋によると、ウボン県のムーン川に8万~10万kwの第2の水力ダム建設が計画されており、決定されればラムドンノイ計画の一部となる。

10日 ▼ 内閣改造は総選挙前後——タノム首相は記者会見で、内閣改造は来年2月の総選挙前後に行なうが、政治的意見の相違によって行なうものではないと語った。また、タイ自由人民連盟に参加している元国会議員達は、共産主義と闘うという共通の目的を持っているから政府党結成に参加するだろうと語った。(バンコク・ポスト紙)

▼ バンコク・トンブリー、地方自治体移行——閣議はバンコク・トンブリー両市を内務省の監督から解き、地方自治体に移行させる法の草案を承認した。両市は1959年以来内務省の直轄で議員は任命制となっていた。

▼ **私立大学法草案、閣議で承認**——私立大学法草案は閣議で承認され法制審議会に送付された。また予算局の提案によって政府補助金を交付するため回教系学校を今後私立学校として扱うことになった。

▼ **自由人民連盟は違法、ユット法制審議会議事務局長談**——最近注目を集めているタイ自由人民連盟は違法団体の疑いがあり、創立者や会員は最高2年の徴役刑で起訴できるだろう。連盟は政党の選挙宣伝のための政治結社として結成されたもので、政党法を骨抜きにしようとする試みであり、法の規定に従って登録された組織ではない。もし連盟の目的が純粋なら登録を行ない、反共活動を公開で行なうべきで、政党活動に巻き込まれてはならない。

▼ **トンブリー市長に民主党からも立候補**——トンブリー市の民主党指導者Ta-ngai Suwannathat氏はトンブリー市長を同党から選出するための方法を次のように語った。

最初の会議ではトンブリー人グループのマハイサワン氏が仮市長に選出されるだろうが、仮市長は正市長の投票権を持たない。無所属のチャーン氏は民主党に投票することを約束しているので、正市長選挙では民主党候補者12票、マハイサワン氏11票となって民主党市長が選出される。正市長は投票権を持つだけでなく、賛否同数の時の特別投票権を持っているから、以後はチャーン氏の票も合せて13票を獲得できる。しかし民主党としては議会を解散して選挙を行なう方が問題の解決には良いと考えているし、新しく選挙が行なわれなければ、9月1日の選挙には違法な点もあるから選挙無効の訴訟を起す予定である。

▼ **フリゲート艦建造**——タイ海軍と米軍当局の間で900トン・フリゲート艦建造協定が結ばれた。タイ海軍が新艦を建造するのは第2次大戦後始めてである。

11日 ▼ **自由人民連盟会長談**——プラバン自由人民連盟会長は、同連盟が違法であるとの意見を“無責任な発言である”と非難し、同連盟は8月23日に登録しており、会員の間では政治的論議が行なわれているが、しかし政党結成の目的で元国会議員を集めているのではないと語った。同連盟は約100人前後で会員の中には民主党員も含まれている。

▼ **外債は累計80億バーツ**——スーム蔵相は、タイは外債残高80億バーツにのぼっており、国家開発計画の進行に伴って更に増加するだろうと語った。

▼ **1967年の輸出状況、貿易委員会発表** (単位、100万バーツ)

	1966年	1967年
輸 出 総 額	14,309.9	14,662.5

国産品 (バンコク港経由)	10,302.1	10,102.1
再輸出 (")	208.4	239.7
地方港経由輸出 (含再輸出)	3,588.8	3,861.8
JUSMAG 輸出 (大半が再輸出)	210.6	458.9
商品輸出総額	14,099.3	14,203.6

品目別輸出では米、錫、ゴム、メイズ、ジュート、タピオカ、冷凍エビ、チーク、タバコ、緑豆の順となっており、これら10品目で輸出総額の80%、118億バーツとなっている。(1966年は輸出総額の82%)

▼ 4プロジェクトに米国援助——運輸省筋によると、米国はタイの提案になる4プロジェクトに36万ドルの資金を提供することを認めた。このプロジェクトは、①タイ=ラオス電話網(20万ドル)、②タイ=インドネシア間海上輸送促進(6万ドル)、③ブルネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、シンガポール、タイ6カ国に放送網および海難救助基地を設置(7万2千ドル)、④6カ国間の直接航空網。

12日 ▼ タナット外相談——フィリピンとマレーシアはサバ問題に関する紛争を注意して避け、平和と独立を維持するための地域協力に不利な影響を与えないようにすべきである。地域協力の後退は共産主義者の思うツボであり、彼らは東南アジア諸国の団結を望んでいない。それはセイロンやカンボジアの例をみてもわかる。われわれは他の国にASEANへの加入を強請したり、お願いしたりするつもりはない。われわれはまず内部の団結を固めていかねばならない。

▼ ラジオ広告の統制——共産主義鎮圧司令部筋によると、共産主義者の秘密連絡を防ぐためラジオ広告を統制する法案が近くタノム首相に提出される。

13日 ▼ 元タイ共産党員談——元タイ共産党トラン地区委員 Phum Chingchit は共産主義鎮圧司令部における記者会見で、彼の以前の仲間はジャングル生活の窮乏に苦しみまた逮捕を恐れており、ゲリラに参加する以前の良い生活を思い出したときには政府に投降するだろうと語った。

▼ 養豚業者を協同組合に組織——ポット開発相は養豚業者を保護し仲介業者を排除するために、信用販売協同組合局が援助して養豚業者を協同組合に組織する計画を作成中であると語った。

▼ メコン河増水——ピラン灌漑局次長は、現在のところメコン河が氾濫する危険はないが増水には注意していると語った。ウドンとサコンナコンでは洪水で道路や田畑が水をかぶった。

▼ 麻袋輸出——チャルーン貿易委員会副委員長が語ったところによると、今年の麻袋輸出は約3千万袋となった。

14日 ▼ ベトナム戦争後米軍基地建設は中止——米大使館筋によると、ベトナム戦争が終るかまたは米国の新大統領が対東南アジア政策を変更した場合、タイ国内の米空軍基地や軍港建設は2年以内に中止される。その場合タイ側はシーラーチャー港建設を停止しなければならないが、その代りにサタヒープ港が民間船舶の利用に供される。

▼ 新憲法は外資導入に悪影響——バンコク銀行は6月号の月報で、タイの新憲法は外国の投資家に脅威を与えていると次のように論じている。

外国人投資家は今ではタイへの投資を嫌っている。新憲法が政治的不安定や、民間企業や外国資本により好意的でなくなる前兆と考えているからである。新憲法は上院に多くの権限を与えすぎているし、政府党の党首となるはずの首相が、上院議員に高級軍人や警察官ばかりを任命したことは憲法を愚弄するものである。しかし憲法の不完全な点はさておき、経済の全般的成長と投資対象分野の拡大は政府の政策如何にかかわらず確実であると思われるし、憲法の64条、66条は民間企業活動の自由を保証している。

16日 ▼ ドン・バン・ミン氏の帰国を歓迎——タノム首相はタイに亡命中のドン・バン・ミン氏の南ベトナム帰国を歓迎し、同氏の帰国はベトナムの情勢が改善されてきていることを示すものであると語った。

▼ 今年のジュート生産——タイ・ジュート協会の報告によると、今年のジュート植付面積は80万ライで昨年作付面積の40%に減少している。生産量は推定14万8千トンで同様に昨年の42%に減少している。

17日 ▼ ラザク副首相、バンコクに到着——タイ・マレーシア国境合同委員会出席のためマレーシアのラザク副首相がバンコクに到着した。ラザク副首相は空港での記者会見で、会談の目的は、両国国境地帯の共産ゲリラ掃討の話し合いだけであると語った。出迎えのタイ側代表タウィー国防次官は、マレーシアがタイに軍隊を使用するよう圧力をかけているとの噂を否定し、国境附近の共産ゲリラは約800人おり、人数が増加しているのは最近彼らのキャンプを発見したからであると述べた。会談は20日、21日の2日間行なわれる。なおラザク副首相は17日夜、タナット外相、タウィー国防次官らと非公式に会談を行なった。

▼ タウィー国防次官談——共産ゲリラの数は最近500人から800人に増えている。また彼らは住民の間で、何千人もの青年をシンパサイザーとして教育してい

る。中国が陳平(マラヤ共産党書記長)を援助していることは疑いない。陳平は Raschid Maydin と Abdullah の2人を副官としている。(ストレート・タイムズ紙)

▼ ユージン・ブラック氏訪タイ——ジョンソン大統領の特別顧問ユージン・ブラック氏がバンコクに到着した。

▼ 日本のカンボジア国境承認は法的効力なし——タイ高官は、日本がカンボジア国境を承認したとの報道について、このような承認は何らの法的意味を持たない。カンボジアが自分の主張する領土を認めよと主張していることは国際史上にも前例のないことである。タイはフランスがインドシナを支配していたときに彼らと領土条約を結んでおり、従ってカンボジアやラオスとの国境を承認する必要は毛頭ないと語った。

▼ 5千家族が南部3県に再入植——アラーム福祉局副局長は、ナラティワート、ヤラー、サトゥーンの3県に5千家族を再入植させたが、まだ1万家族入植させる余地があると語った。これらの家族には1家当り18ライの土地を与え、果物またはパームオイルを植え付けさせるものである。なおマレーシアのストレート・タイムズ紙は、これら再入植者は共産ゲリラと戦う任務を持つと報道している。

18日 ▼ ユージン・ブラック氏の訪タイを歓迎——タナット外相はジョンソン大統領特別顧問ユージン・ブラック氏の訪タイを歓迎して、同氏の訪問はタイやメコン流域諸国の経済開発に重要な意義を持つものであり、ブラック氏がメコン河のパー・モン計画に熱意を見せていることは同計画の将来の成功を期待できるものであると語った。

▼ 米国大統領選挙は対アジア政策に影響なし——ユージン・ブラック氏は昼食会の席上で、米国の対東南アジア政策は誰が大統領になっても変わらないだろう。ハンフリー、ニクソン両氏のどちらが大統領になっても、東南アジア諸国の経済開発援助は続ける。これは東南アジア諸国の利益であると同時に米国の利益でもあると語った。

▼ メオ族の訓練——チューサガー・チエンライ県知事は、国境警備警察のキャンプで90人のメオ族を訓練して共産主義者に対抗するよう訓練していると語った。

▼ 共産主義者の矯正——共産主義鎮圧司令部のサーイユット陸軍中將は、Karundep 作戦と名付けられた矯正計画によって職業訓練などを受け、この1年間に千人以上の共産主義者が新しい生活のスタートを切ったと語った。

19日 ▼メコン計画は融資面では困難なし——ジョンソン大統領特別顧問ユージン・ブラック氏は記者会見で次のように語った。

メコン河をはきんでラオス、タイ両国を結ぶパーモン計画は世界史上最大の計画の一つであり、完成には約8億ドルを要する。この資金については世銀、アジア開発銀行や米国を中心とする国際借款団が援助するだろう。米国は調査段階で1200万ドルを供与している。計画完成には6、7年を要すると思う。

▼黒ヒョウ師団への命令——南ベトナム派遣黒ヒョウ師団に次のような命令が下されている。

1. 我々は南ベトナムでは招かれた客であることを認識し、特権を要求してはならない。
2. 住民の問題を理解し、現地語を話すよう努め、彼らの風俗習慣や法を尊重して根本をきわめよ。
3. 婦人に対しては親切丁寧であれ。
4. すべての人に親切であれ。
5. 住民の通行は規制するな。
6. 常に警戒、装備を忘るな。
7. 大声をあげたり乱暴な言葉を使うな、下品な行動はするな。
8. 金持であることや特権を見せびらかすな。
9. 外国で困難な任務を果している軍隊の一部であることを常に認識せよ。

▼南タイで米の自給計画——政府は南部で米を自給できるようにするため、来年から4ヵ年計画で米の増産を計画している。国家経済開発委員会の計画では1969年にナコンシータマラート、パッタラン、ソクラー3県の6万1479ライを経営し、以降南部各県に拡大していく予定で、予算は850万バーツが充てられる。

▼電力料金値下げ勧告——政府は首都電力公社に対する電力料金値下げ勧告を承認した。特別委員会の勧告によると、電力公社の経営は十分利益があがっているので以下のように値下げする。①値下対象一般消費者23万6000戸、総額年1000万バーツ、②会社商店7万1600社、1200万バーツ、③2318工場、3400万バーツ。

▼カポック輸出——信頼すべき筋によると、今年のカポック輸出は生産減少から不足を来し船積みは延期されている。カポックの価格は16～18日の間に15～20パーツも値上りしている。生産減の原因は過去数年の価格低下によるものである。なお今年度8ヵ月間の輸出は1万3535.237トンで輸出先は米国1万0781.550トン、日本1082.002トン、イタリア293.063トンとなっている。

▼ **麻袋工場新設禁止**——オーソット輸出振興委員会事務局長は、今週の閣議で麻袋工場新設禁止を決定した。現在麻袋の製造は国内需要を上まわり、また国際価格より1袋当たり1.8パーツ高いため輸出も困難である。日本に対してケナフの代りに麻袋を買うよう要求すると語った。

▼ **国際錫会議、錫輸出統制を決定**——ロンドンで開かれた国際錫会議で、錫産出国は9月19日から12月31日まで輸出を統制することとなった。この104日間に錫産出国6カ国の総輸出許可量は4万2950ロング・トンとなる。

▼ **投資委員会の認可した奨励産業**

1. Thai Button Industry Ltd., Part. 120万パーツ、ボタン製造工場、年産3300万個。
2. Pioneer Chemical Co. 170万パーツ、水ガラス、年産3400トン。
3. BP Petroleum Development Limited 900万パーツ(第1期)、鉱油資源調査。
4. Thai Inter-trading Co., Ltd. 250万パーツ、綿、毛織物、年産20~30万ポンド。

20日 ▼ **タウィー国防次官談**——タウィー国防次官は第8回タイ・マレーシア国境会談の結果について、過去の欠点を除去し、調整と作戦効率を改善することを決定したと次のように語った。

国境付近住民の福利改善に努力を集中することも決定した。作戦効率は両国部隊の機動性を強化することで改善されるだろう。更に待伏せ攻撃に対する作戦行動、火力や爆撃の増強、ヘリコプターの使用も行なう。ここ数週間両国は鎮圧のための努力を強めてきたが、敵も同時に活動を強化したので成果は現状を維持しただけにとどまる。両国が直面している様々な問題や困難のため、この問題を一気に解決するのは困難である。

ソビエトの犯したチェコ侵入という政治的失敗は国境付近での闘争でわれわれに有利な材料となる。この事件は共產主義の道を歩んでは得られるものはないということを示した。

▼ **サバ問題で警告**——タウィー国防次官はサバ領有をめぐるフィリピンとマレーシアとの間に戦争が起るとの噂に対して警告し、次のように述べた。

事態は確かに重大であるが武力行使にまでは発展しないと思う。しかし一歩誤まれば予期しないような危険も起り得る。両国間の紛争がASEANやASAPACに影響を与えることは避けられない。われわれは事態が円満に解決され

ることを望む。

21日 ▼ **タイ・マレーシア共同声明発表**——20日のタイ・マレーシア国境会談にもとづいて共同声明が発表された。要旨は以下のとおり。

両国は軍事、経済、社会、政治等あらゆる分野において両国共通の敵を徹底的に追求し、打ち負かすことを決定した。この目的のためにタイとマレーシア両国は利用しうるあらゆる手段を準備した。

会議は軍隊による鎮圧の結果と地方自治体当局による住民の人心掌握の努力に満足の色を表明した。地域住民は現在政府に対する信頼を深め、軍隊への支持、援助を準備している。

会談では、強要や脅迫を受けてきた人々に適切な保護を与え、共産主義者の影響下にある地域住民には政府への完全な支持を与えるよう要求するという決定を再確認した。

▼ **Phya Sarabhayabhibhad 氏死亡**——79才、1889年生れ、ラーマ5世皇子私設秘書、国防省副次官、海軍大佐を経て1922年政治的事件で囚われたがマラヤに脱走、第2次大戦中は連合軍側に参加、自由タイ派の指導者に推されオーストラリアに行き、セーニー・プラモートらと連絡をとる。戦後国民議會議員立候補、制憲議會議員を経てアパイウォン内閣文部大臣、その後上院議員を数年勤めて政界から引退、最近は民主党顧問。

▼ **密輸防止に巡視船配置**——サワット関税局副局長は、密輸を防止するため米国からファイバー・グラス製巡視船3隻を購入し、来年にはタイ湾に配置すると語った。密輸防止のため今年は拳銃20挺、ヘリコプター1機、巡視船7隻の予算が認められている。

▼ **日本にタピオカの買付を要請**——クラチャーン・タピオカ協会会長は、メイズ価格の下落によって、西独やベルギー、オランダなどはタピオカからメイズに切り替えている。今後はタピオカの輸出は日本に集中すべきであると語った。

22日 ▼ **ユージン・ブラック氏、パーモン・ダム建設予定地視察**

▼ **タイ・ラオス国境合同委員会を構想**——政府高官筋によると、タイ政府はラオスとの国境地帯の共産ゲリラ鎮圧のため、ラオス政府と合同委員会を設置したい意向であり、会談の準備はできている。

▼ **今年度9ヵ月間の貿易収支**

〔輸出〕 90億3000万バーツ、昨年同期より22億8600万バーツ減、20%減。

米 輸出货量42万2447トン減、価格トン当り567バーツ増、→9億0300万バーツ

減。

錫 1734トン減, トン当り3344パーツ減, →1億8200万パーツ減。

麻 19万7244トン減, トン当り737パーツ減, →7億7500万パーツ減。

メイズ 6万2307トン増, トン当り146パーツ減, →7800万パーツ減。

タピオカ 2万6760トン増, トン当り69パーツ減, →2100万パーツ減。

ゴム 2万3697トン減, トン当り1767パーツ減, →1億5300万パーツ減。

その他 1億6700万パーツ減。

〔輸入〕 171億パーツ, 昨年同期より7億7000万パーツ, 5%増。

貿易収支赤字 76億7000万パーツ

総合収支黒字 1億8000万パーツ

特別円 5600万パーツ

外国援助 11億5000万パーツ

資本収支黒字 25億パーツ

金および外貨準備高 189億0200万パーツ

23日 ▼内閣改造説強まる——政府高官筋によると、政府内部には内閣改造に賛成する意見が強くなりつつあり、タノム首相もできるだけ早い機会に内閣改造を行ないたい意向だが、閣僚から辞任を求められるのを嫌っていると伝えられている。内閣改造の声が上がる理由としては、①閣僚の高齢化（閣僚12人中5人は73～75才である）また病気がちであること、②重要な経済相の職はポット開発相が兼任して重荷となっていること、③来年2月の総選挙で与党が勝つためには強力な内閣が必要となることがあげられている。内閣改造が行なわれるとかなりの若返りとなると予想されているが、留任確実の閣僚としてはワン副首相やポット開発相の名があがっている。

▼共産主義鎮圧司令部発表——先週1週間に共産テロリスト2人を殺し、1人逮捕、13人が投降した。戦闘があったのはナコンサコン、チェンライ、ナコンパノムの3県である。スコータイでは共産主義容疑者17人を逮捕した。

▼米輸出——貿易委員会の発表によると、8月の米輸出は8万5530.71トンで、政府間ベースは5万1235.70トン、民間ベースは3万4295.01トンとなっている。これによって今年1月～8月の米輸出量は61万9468.23トンとなった。このうち政府間ベースは23万1571.20トン、民間ベースは38万8077.03トンである。

▼錫市場、回復の兆し——貿易委員会の発表によると、9月前半の錫市場は回復の兆候を見せている。錫価格は1ピークル当り2410パーツ（2日）から2475バ

ーツ（12日）と上昇している。なお8月の価格は2413～2416パーツ、また昨年9月は2556.54パーツであった。

▼工場用地造成——政府高官筋によると、工業省は現在バンコク周辺とタイ湾沿岸の2カ所に工場用地造成を計画しており、早ければ11月には日本の通産省と協力して調査を行なう予定である。タイ湾沿岸の工場は輸出向け製造工場のみとなる。

24日 ▼私立学校への補助増加——政府は閣議で私立学校への補助金を20%増加することを承認した。

▼錫輸出統制の影響——鉱山局に近い筋によると、国際錫会議の決定によってタイの錫輸出は年11%減少させることになり、国内の錫生産もストックを大量に抱えているため約40%の減産を余儀なくされ、新鉱山や中小鉱山には大きな影響を与える。また大量の労働者が失業するものとみられている。今年9月19日～12月31日のタイの輸出割当量は6344トンである。同筋の意見では、錫価格を上げようとする動きは一時的なものであり、輸出割当協定（国際錫会議第3次5カ年協定1965～1969年）が終るまで3年以上は価格は現在と同じ程度で、協定期限が切れる頃にはより多くの問題が出され、価格も下がるだろうと見られている。なおタイ第2次経済開発5カ年計画では毎年8%の錫の増産を計画している。

▼間接税収入——Thanatthawil Amatayakul 間接税務局長談によると、今年度9ヵ月間の間接税収入は目標額を3000万パーツ上まわる19億3000万パーツとなった。今年度目標額は24億7500万パーツである。来年度は28億7900万パーツの目標で、石油、煙草から11億7000万、6億2700万パーツを徴収する予定である。

25日 ▼選挙法草案の争点——政府は10月1日の閣議で選挙法作成で論議の焦点となっている以下の3点について決定する予定である。(1)立候補者の資格としてマッタヨム（旧制中学）6年終了資格を要求するか。(2)立候補者はすべて政党に所属していることを必要とするか。(3)選挙は小選挙区で行なうか、県単位で行なうか。この3点について閣僚の大半の意見としては(1)、(2)は必要、(3)は県単位となっている。(1)について賛成意見は、①文官は部下の尊敬を得るためにも最低限の資格としてこれだけは必要、②議会運営には教育ある人間が必要、③1957年の革命団の目的からして高い見識を持った人間が必要。というもので、反対論としては、人生経験や各専門分野での経験を持った人間の方が良い場合もあるとして初等学校4年をあげている。(2)の政党所属については、タイに政党政治を根付かせる。無所属では公約は無責任になりやすいとの二つの理由で賛成、(3)については内務

省の原案では小選挙区制だったこともあり、なお議論がわかれている。

▼ **タイ自由人民連盟、各地に支部設立**——タイ自由人民連盟のチャーウワット事務局長は、タイ自由人民連盟は全国各地に支部を設けて活動を広げており、来月までには1万人以上の新会員を獲得できるだろうと語った。

▼ **錫輸出統制の影響**——国際錫会議 (ITC) から帰国したウィチャー・鉱山局長は、ITCの決定は政府と同じく鉱山業者に対して決定的な影響を与えるだろうと次のように語った。

しかし他の国も影響を受けるし、ある場合にはタイよりひどいだろう。ITCの輸出削減決定は一時的なもので今年末まで有効だが、ITCとしては次の手段を考えねばならぬ。その手段はアメリカの備蓄錫の放出如何によると思う。(バンコク・ワールド紙)

▼ **ウィチャー・鉱山局長談**——ITCの輸出規制はタイにはそれ程大きな影響を与えないだろう。1957年12月15日から1960年9月まで錫産出6カ国は28.5%の割当制限を受けたが実際には2.5%だけだった。われわれは主として生産コストにもとづいて、割当賦課に関する数字を集計している。調整は3ヵ月毎に行なう。錫価格が改善されるか否かは、主として一般役務調達局の決定にかかっている。私としてはITCの決定によって、タイの錫鉱業がそれ程窮地に落ち入るとは思わない。(バンコク・ポスト紙)

▼ **超音速機等のため新空港建設**——ブエノスアイレスで開かれた第16回国際民間航空会議から帰国したポン運輸相は、タイは国際民間航空機構に対して、1970年および74年までにジャンボ・ジェット機、超音速ジェット機用飛行場を提供する用意があることを通知したと語った。ジャンボ・ジェット機用にはドンムアン空港の改修、超音速機には Bangplee, Samut Prakarn の第2国際空港建設が予定されている。

▼ **サリット元首相を非難**——ハイド・パーク運動の Chuan 氏ら数名は Phra-main Ground で演説し、サリット元首相が反対者を武力で倒して以来共産テロリストの活動が始まったとして非難し、また現政府は地代家賃統制法を貧乏人が利益を受けられるよう拡張すべきであると要求した。

▼ **日本にタイ製品の輸入増加を要求**——アムボン経済省事務局長は、日本政府はタイとの片貿易是正のためタイ製品の輸入割当を増すべきであると次のように語った。

日本は何年間も貿易収支の赤字に苦しんでいるタイの立場を理解すべきであ

り、日本製品の輸入に何らの規制も行っていないタイの自由貿易政策に応えるべきである。片貿易を是正すれば両国の貿易関係はよりスムーズなものとなるだろう。10月中旬バンコクで開かれるタイ・日貿易合同委員会のタイ側委員に対しては、対日輸岀要求品のリストを渡してある。

▼ **ケナフ輸出**——貿易委員会の発表によると、今年1月から9月14日までのケナフ輸出量は16万4021トンとなった。

▼ **人口センサス**——統計局は1970年に行なう人口調査の実験段階として、今年の11月にトラン県で調査活動を行なうと発表した。

26日 ▼ **ILO「アジアの人的資源開発計画」実施センター**——ニコム労働局副局長は、来年初めにILOの専門家12人がバンコクに「アジアの人的資源開発計画」実施センター設立のため訪タイすると語った。同計画は東京で開かれたILOアジア地域会議で承認されたものである。

27日 ▼ **共産ゲリラとの戦闘**——国境警備警察はナラティワート県Ruso郡Sakaw村で共産ゲリラと交戦、1人を殺した。これは26日夜10時から翌朝4時まで同村内Ban Paneh部落で約20人の共産ゲリラが村民を集めて反政府集会を開いたが、役人が警察に連絡したため27日9時頃散開しようとしていた共産ゲリラと警察が交戦したものである。

▼ **原子力開発計画**——Kasem Jatikavanitch ヤンヒー電力公社総裁は、タイは原子力開発の準備をすべきであり、技術訓練を始めねばならないと語った。候補地の選定は今年初め国際原子力機関の専門家による調査でタイ湾岸の4カ所が推薦され、政府で検討中である。プラント設計に2年、建設に5年を要する。プラントは価格20億バーツ、発電能力5万kwに決定されている。

▼ **タピオカ輸出**——貿易委員会の発表によると、今年1月から9月14日までの輸出量は、タピオカ・ミールが22万3271.376トン、タピオカ・チップが23万8366.897トンとなっている。

▼ **政府与党結成準備**——29日夜、約300人の政治家がプラパート副首相邸で会合を持ち、政府与党の総裁にタノム首相、幹事長にタウィー国防次官を推して結成することを申し合せた。

30日 ▼ **タノム首相、内閣改造の噂を再度否定**——タノム首相は記者会見で内閣改造が近く行なわれるという噂を否定した。また与党に関して、党名や事務所はすでに決っているが正式に登録するまで明らかにできない。政策は現政府の政策を継承するが、経済開発と輸出振興に重点がおかれようと言った。

▼ **タイ・マレーシア国境に特殊部隊派遣**——タノム首相は記者会見で、国境地帯の共産テロリスト掃討のため特殊部隊を派遣すると語った。

▼ **上院、1969会計年度予算案を可決**

▼ **メイズ作付減少**——Thapana Bunnag 貿易委員会事務局長は、過去数ヵ月間のメイズ価格の低落によって農民がメイズから棉花に植え替えているが対日輸出への影響はない。また今年の生産も130万トン以下とはならないだろうと語った。

▼ **タナット外相、東南ア集団防衛機構結成を呼びかけ**——タナット外相は米国イリノイ州立大学の講演で、東南アジア諸国は集団防衛機構を作るべきであると次のように語った。

東南アジア中立地帯構想は永久平和を齎すものではない。この構想は短命に終るだけでなく、小国に重い負担を強要するものである。東南アジア自由主義国間の団結力と機能的な軍事力を基礎とする結合こそが、永久平和建設の鍵である。このような集団防衛機構こそが現在の東南アジアにおける「力の真空」状態を埋めるものである。共産主義者もまたこの力の真空を埋めようとしている。もし彼らが勝てば安定も平和もなくなり、さらに、将来世界中に紛争の種を播き散らすことになる。従って東南アジア諸国にとっては、軍事力を増強し、我々自身の生命と生存とを守る以外に道はない。

タイ

10月の動向

ジョンソン大統領が近く北ベトナム爆撃を全面停止するだろうとの観測が強まるにつれ、タイの指導者は複雑な反応を見せ始めている。タノム首相は北爆の全面停止に反対し、現在共産側は人員、武器の補給に苦しんでいるから、北爆および南での戦闘行為を強化することによって共産側の侵略を撃退し、ベトナム戦争を早急に終結させる絶好のチャンスであると強硬な意見を主張し、黒ヒョウ師団5千人を来年1月に増派することによってタイの従来からの立場を再確認しようとしている。

しかしその一方で、4月の北爆部分停止以来表面化してきた米国に対する不信感、北爆全面停止の見通しが強くなり、しかもタイ政府に対しては正式の事前協議もなしに行なわれたことでかなり強まっている。すでにタナット外相は7月下旬に、世界の警察官としての米国の役割は1969年に終ると述べ、その後も米国のベトナム政策を批判し、米国の責任回避を警告しながら、米国の東南アジアからの撤退を予想して東南アジア集団防衛機構の結成などを提唱してきた。

タノム首相はいつまでも米国に頼るのは得策ではないとの判断から、タイ陸海空三軍の強化による自主防衛を主張し、また21日にはタナット外相が米国で、タイは今後米国依存をやめ、東南アジアの隣国との協力体制を強化すると語っている。このタナット外相の言明の様子からして、ラスク國務長官から北爆全面停止の示唆が行なわれたものとみられる。タナット外相の帰国後、タウィー国防副大臣が米国とタイ政府の事前協議を要求したのも、米国の北爆全面停止決定に際して、何らかの言質をとっておこうとしたものであろう。

この点でタナット外相が5日にラスク國務長官に対して、東北タイの治安状況は良好であり、共産ゲリラに対してはタイは今後独力で対処していけると発言していることは重要である。ワン副首相も24日に同様の趣旨で、タイ

が必要としているのは経済援助のほうだと語っている。これまでタイは国内共産ゲリラの存在や、中国、北ベトナムなどからの侵略の脅威を理由として米国から軍事援助、経済援助を引き出してきた。今回のタナット外相、ワン副首相の発言内容は、これまでの動きからみると逆の方向であり、米国に対する不信感はそれだけ一層強くなっていると言えよう。

国内では政党法の発布にともない、各政党の動きが活発化している。現在までに政党として正式に結成、登録を行なったのは与党のタイ国民連合だけであるが、党員すでに1万人と伝えられる民主党を始めとして、民主主義戦線、自由道徳党、人民党、農民援助党などが政党結成準備申請を提出しており、社会主義政党と言われる経済主義連合戦線を含めて、総選挙までにはかなりの政党が出揃うであろう。

31日に上院は選挙法案を修正して可決した。修正されたのは原案作成段階から問題となっていた立候補者の学歴、および政党所属の2点で学歴はマッタヨム6年(中学3年)からパトム4年(小学4年)に引き下げ、また立候補者は政党に所属することを要しないとする修正案が圧倒的多数で可決されている。現政府の任命した上院であり、しかもこの2点については政府部内で殆んど異論がなかっただけに、政府原案の重要な部分が否決、修正されたことに対し、タノム首相、ポット開発相らは強い不満の意を表明している。

政府は11月から米プレミアムを更に引き下げることを決定した(特記事項参照)。今回のプレミアム引下げは50~390パーセントと大幅な引下げになっている。政府は100万トンの輸出目標達成のためにかかなりの努力を払っており、10月の米輸出量は12万トンと今年最高の輸出量となり、昨年10月の実績4万3955トンを大きく上まわっている。今回のプレミアム引下げで来月以降の米輸出が10月の好調を維持することも期待できよう。10月の輸出の伸びは輸出価格が下がったことが一つの原因と見られる。米価は昨年と比べて今年は安定しており、新米の出まわりとともに輸出米価、国内米価とも下ってきている。これは今年が豊作であることを裏付けるものといえる。北部、東北部の一部では降雨不足によって干ばつの恐れがあると伝えられているが、全国的には良好で、収穫は1200万トンと予想されている。このことは暗かったタイ米の輸出見通しに、やや明るい見通しを与えるものである。

特記事項

◆米輸出プレミアムの引下げ

経済省は11月1日より12月31日まで、米および米製品の輸出プレミアムを次のように引き下げると発表した。

		旧プレミアム	新プレミアム
White Rice	100 %	1,830	1,440
"	5 %	1,680	
"	10 %	1,590	1,300
	15 %	1,540	
	20 %	1,510	
	25 %	1,440	
	35 %		
	45 %		
White Broken Rice	A. 1. Extra Super	1,260	1,150
"	A. 1. Super	960	800
	A. 1. Special	950	
	A. 1. Ordinary	920	
White Broken Rice	C 全種	920	750
Rice Powder rough			
Glutinous Long		1,530	1,250
Short		1,440	
Glutinous Broken Rice		900	750
Cargo Rice	100 %	1,650	1,250
	5 %	1,560	
	5 %以下	1,530	
Cargo Broken Rice		760	650
Parboiled Rice	100 %	1,400	1,000
"	100 %以下	1,290	
Parboiled Broken Rice		920	750
Rice Powder		450	400
Glutinous Rice Powder Rough		450	400
		400	400
Noodle Made With Rice		100	100

日 誌

1 日 ▼ 労働者団体の復活承認か——ブラパート副首相と Sang Pathanothai 氏との会談の結果、10年ぶりに労働者団体の結成を認める可能性がでてきている。これは職業別の組合として団体交渉権を持つことになる。Sang 氏は1958年解散となった全国労働組合会議（組織人員7万人、国際自由労連所属）の元議長で、共産主義容疑者として7年間投獄されていた。

▼ 対政府貸出しは10億バーツが限度、プアイ中央銀行総裁談——1969会計年度では約25億バーツの中央銀行の対政府貸出しが見込まれているが、10億バーツが限度であり、それ以上だとインフレを引き起す恐れがある。政府は今年度20億バーツの国債発行を予定している。国債は投資債と貯蓄債とに分かれるが、貯蓄債は利子7%で、発行は1億バーツを越えることはない。1967年の国債発行は15億バーツで、そのうち14億バーツが投資債であった。投資債は先日中旬にすべて売り尽されたが、貯蓄債は3500万バーツしか売れなかった。投資貯蓄の大半は商業銀行、貯蓄銀行その他金融機関に売り出され、タイ中央銀行の引受け額は900万バーツにすぎなかった。政府債は投資家や金融機関の間でしだいに人気が高まっている。中央銀行は商業銀行に対して証券市場を開設するよう申し入れ、数銀行がこれに応じている。

内債残高は8月末で146億0700万バーツ、外債は60億バーツであり、内債のうち7億バーツは大蔵省証券である。

▼ 外貨準備高10億ドルに達す——プアイ中央銀行総裁は、タイの金および外貨準備高は10億ドルに達したと語った。正確な数字は明らかでないが大半はドル保有である。外債は3億ドルで、世界銀行から1億5千万ドル、米国から7500万ドル、西独から4300万ドルとなっているが、この額は外貨準備高から考えて負担となっていないと語った。

▼ 来年の国道建設——ウタイ国道局長が語ったところによると、1969年には以下の国道建設が予定されている。

東北タイ	655km	1億1500万バーツ
Chokechai—Dejudom		
プリラム—Prakonechai		
ウボン—Chong Mek		

ムクダーハー—Thatphnom
 ローイエット—Kasetvisai
 北 タイ 179km 3000万パーツ
 Maelaluang—Khunyuan—Maehongsorn
 チエンマーイ—Fang
 中部, 東部タイ 285km 6280万パーツ
 Kokesamrong—Banmi
 Daokanong—Phra Chula Fort
 Laksi—Minburi—Chachengsao
 Chanthaburi—Pong Narom Srakao
 Trad—Mairood

なおバンパイン—ナコンサワン間192kmの建設は世銀借款により行なわれる。

▼ ディーゼル機関車買入れ——タイ国有鉄道は西独のクルップ機械工場と液体式ディーゼル機関車 (1500馬力) 30台の契約を結んだ。総額1億4000万パーツで引渡しは来年4月に行なわれる。

- 2 日 ▼ 選挙区は県単位に決定——政府は閣議で選挙法草案を承認した。問題となっている選挙区は県単位で実施、立候補者は最終学歴マツクヨム6年、(中学卒と同程度)すべて政党所属を必要とする。選挙法は10章84条からなり、各章は1. 総則, 2. 選挙権と立候補資格, 3. 有権者の登録と選挙人名簿, 4. 投票所, 5. 選挙管理委員, 6. 政党代表者, 7. 投票手続, 8. 投票の監督および開票, 9. 異議申立, 10. 選挙違反に対する罰則となっている。
- 3 日 ▼ 政党法, 上院で可決——政党法は上院第3読会で可決された。官報による告示は来週の予定である。政党結成を希望する者は15人で内務省に次のような手続を行なう。

政党設立準備申請(党名, 党の記章, 政策, 発起人氏名, 職業, 住所, 署名)と政党へ加入申請書の写し3通を提出する。登録認可は15日以内に決定される。党員が500人以上となった時, 党名, 党章, 党本部所在地, 党執行委員会および党員の名前, 職業, 住所, 署名を提出する。執行委員会は更に党規約, 政策およびその実施方法の写し3枚を提出する。登録官は30日以内に政党登録の認可または不認可を党委員長に連絡する。

▼ 政党は3党で十分, プラパート副首相談——政党は与党, 野党, 中間政党の党で十分である。中間政党は国家および民衆の利益を守るために行動する。政府

が正しいと見なしたときには政府を支持し、常に反対という態度は控えるべきである。

▼ **ベトナム人難民のデモ**——プラパート内相はノンカーイ県およびウドン県でベトナム人難民がデモを行なったことに対し、当局は適切な処置をとるあらゆる権限を持っていると警告した。このベトナム人難民のデモは、親共産主義者とされてウドンに抑留されている約100人のベトナム人難民を、近く南ベトナムに送還するという噂から引き起されたものである。ノンカーイでは約180人が抗議デモに参加している。またバンコクでも約100人のベトナム人が内務省前に集まり、Ladboakao 地域のベトナム人同胞の移転を要求した。

▼ **国連産業開発機構 (UN. Industrial Development Organization) の地域事務所、バンコクに設置**——アムヌアイ投資委員会事務局長が語ったところによると、新たに設立された国連産業開発機構の地域事務所が来年2月、バンコクに開設される予定である。

▼ **カラーテレビの生産決定**——The National Thai Co., Ltd. は PAL システム (625-line) によるカラー・テレビ受像機を生産を決定した。National Thai の親会社は日本の松下電器である。この他に日本企業がカラー・テレビ3万台生産のプラントを計画中といわれる。

▼ **メイズ政府保証価格設定**——プラユーン国内通商局長が語ったところによると、政府はメイズの適正価格販売を保証するため、20リットル当り、サワンカーークで11バーツ、サラブリーで12バーツの政府保証価格を設定した。

▼ **投資委員会の認可した奨励産業**——The Capital Rayon Co., Ltd. 850万バーツ、織機30台増設、合成繊維。

- 4 日 ▼ **ポット開発相、平和実現に悲観的**——ポット国家開発相は記者会見で、米国大統領にハンフリー、ニクソン両氏のどちらが選ばれても、基本的に大きな変化はない。数多く発表されている声明は選挙目当てのものである。国連による平和維持という考えは何年も前から言われてきたが、安保理事会は未だに明確な協定に到達していない。従って近い将来に平和が実現されることはないだろうと語った。

▼ **水不足深刻**——ポット開発相は記者会見で、今年雨期末の降雨量が少なく、このままでは米作に影響を与える、干魃となりそうな地域にポンプをつけるよう予算局に特別手当を要求したが、予算不足を理由に拒否されたと言った。またチェンチャーノ灌漑局長の説明によると、降雨量不足によって大半の河川で水位

が下っており、現在の水不足は昨年より悪い。プーミポン・ダム^①の貯水量は昨年より12億^②も少ない。北部では8月以来雨が全く降らず、主要河川は60～65%水位が下がっている。メナム河についても水位が下がっている。もしこの状態が続けば北部、東北部、中部の稲作はかなりの打撃を受けそうである。灌漑局は84個のポンプ設備を被災地域に送ったが、予算不足で効果的にっていない。

▼ **米国、警察の通信設備充実に援助**——内務省筋によると、米国はバンコクと地方警察を結ぶ近代的通信設備1億0200万パーツ相当を援助する。該当する地方警察は中部13県、北部18県である。

▼ **共産ゲリラと戦闘**——10月3、4日、ナコンシータマラート県チャローン郡とヤラー県リードン村の2ヵ所で、警察隊と共産ゲリラの戦闘が行なわれ、共産側3人と義勇兵1人が死亡、警官3人が重傷を負った。

▼ **小売商への資金援助**——プラユーン国内通商局長が語ったところによると、同局はバンコクの小売商44社に対して150万パーツ以上の融資を行なっている。この計画は小売商の開業または拡張を援助するもので、予算は500万パーツ、融資は3万パーツまで、利子年9%である。なお同局では小売商援助のため、中央および地方の研究と市場調査等を含む計画を検討中である。

▼ **奨励業種にセメントを検討中**——アムヌアイ投資委員会事務局長の語ったところによると、投資委員会は現在、奨励産業指定業種を拡大してセメントを含めるかどうか検討中である、セメント価格引下げ、建設事業のコスト・ダウンなどの点から工場建設を認める方針である。

5 日 ▼ **タナット外相、タイの治安状況を報告**——タナット外相はニューヨークでラスク国務長官に対し、共産ゲリラ活動地域である北、東北タイの状況について説明し、同地の治安は改善されつつあり、タイはいまや独力でゲリラに対処することができると語った。アーナン国連大使の話では、共産ゲリラ対策に米国の援助を要請していない。共産ゲリラは1000人から1500人で、10人から40人単位で行動しているという。

▼ **心理作戦委員会設置**——共産主義鎮圧司令部高官筋によると、閣議で国家心理作戦委員会（議長、プラパート副首相）が新たに設置された。同委員会はテレビ、ラジオの反共番組作成、放送に協力することになっている。

▼ **ヤンヒー・ダムの水位低下**——カセーム・ヤンヒー電力公社総裁が語ったところによると、プーミポン（ヤンヒー）ダムの水位低下によって、発電、灌漑用水の確保が難しくなっている。現在の水位は238.3mで通常水位より12m低く、

10月の降雨が最後の望みだが、貯水量が40億^mを越えることはないともみられている。同ダムは建設当初の予定では水位260m、貯水量60億^mの見込みであったが、平常は水位250mである。

7 日 ▼ タナット外相、サバ問題仲裁に努力——国連総会に出席中のタナット外相は、サバ問題が ASEAN に悪影響を与えるのを避けるため、ニューヨークで、フィリピンのラモス外相およびマレーシア閣僚と会談し、サバ問題の仲裁に努力する予定である。

▼ タノム首相談、北爆停止案について——タノム首相は記者会見で、ハンフリー一民主党大統領候補の北爆停止提案について次のように語った。

米国はベトナム政策を変えないだろう。というのは軍事的手段でベトナムの平和を作ろうとする米国の政策には広汎な世論の支持があるからである。南ベトナムに帰国したドン・バン・ミン氏に対しても、南ベトナムのすべての勢力が協力すれば共産主義者に勝ると言っておいた。

5日のタナット外相の発言によって米国援助が減ったとしても、我々は共産テロリストに対する闘争を緩めはしない。共産主義は循環病であり、闘争を緩めればすぐまた息を吹き返してくる。

▼ 新選挙法は無効、セーニー・ブラモート氏談——新選挙法で候補者全員に政党加入を強制していることは、憲法や国連人権宣言に違反しており、無効である。憲法第37条によれば、現行憲法体制に違反しない限り、各人は民主的手続で政党を結成し、政治活動を行なう完全な自由を有する。この点から選挙法による政党加入強制は違憲である。人権宣言20条はいかなる人も団体への加入を強制されないと規定している。タイも国連加盟国であるから、人権宣言に従うべきである。

▼ ポット開発相、日本の輸入制限に警告——ポット開発相は毎日新聞記者との会見で、慢性的な貿易のアンバランスは反日感情を高めるのに貢献している。日本が今後も輸入制限を続けるなら報復措置もありうる。1年前佐藤首相はタピオカ買付増を約束したがあまり実現していない。口先だけでなく、日本はもっと現実的態度で問題に取り組むべきであると語った。

▼ 日タイ貿易合同委員会——第1回日タイ貿易合同委員会の事務レベルでの会談が行なわれ、タイ側ナム経済省貿易局長、日本側鶴見外務省経済局長らが出席した。アムボン経済省次官が明らかにした輸入要求品目は、白米、ソルガム、パインアップルかん詰、麻袋、タピオカ澱粉、葉タバコ、錫、鉄鉱石、螢石などであ

る。この会談は明8日にも行なわれる。

▼ 9月の米輸出——貿易委員会の発表によると、9月の米輸出は9万4360トンで、政府間ベース5万8866トン、民間ベース3万5854トンとなった。

▼ 電力供給不安なし——カセム・ヤンヒー電力公社総裁は、プーミポン・ダム
の水位低下により、電力供給は Bangkruey の火力発電と現在建設中のガス・
タービンで補充する。また灌漑用水および塩水調節用の水は他の対策を講じな
ければならないが、国家開発省や灌漑局で対策をすでに実施していると語った。

▼ バンコクの犯罪発生率低下——モンチャイ首都圏警察副局長が語ったところ
によると、バンコク、トンブリーの犯罪発生率は警備力の増強によって低下した。
犯罪件数は1966年10万7043件、1967年10万2791件となっており、大半は自転車、
自動車を利用した窃盗である。

- 8 日 ▼ 地代家賃統制法有効期間延長——政府は閣議で、地代家賃統制法の効力を1
年間延長して来年10月11日まで有効とすることを決定した。首相事務局の説明に
よると、同法有効期間満了後、高い地代、家賃の強制や追いたてなどが行なわれ
る恐れのあること、政府の住宅建設計画による住宅不足緩和に約1年を要するこ
とによるものである。

▼ コロンボ・プランにポット開発相が出席——韓国の京城で開かれる第19回コ
ロンボ・プラン諮問会議にポット国家開発相を首席代表とする代表団が出席する
ことになった。

- 9 日 ▼ 労働問題対策を要求——プローム・マンパワー調査計画局長は、労働者を正
しい方向に向ける適切な措置がとられない限り、近い将来労働問題に直面するこ
とになろうと次のように語った。

国内労働者が自覚するにつれて労働組合の必要性は不可避となってくる。政
府は現在の労働局を労働省に引き上げるよう準備すべきである。国家経済審議
会 (NEC) の統計では、1971年にはタイの労働者は1710万人となり、1967年よ
り230万人増える。第3次5ヵ年計画では更に221万人の労働者が必要となる。
この労働力需要によって将来の人的資源余剰は2%程しかなくなる。何百万と
いう労働者を管理するために、労働組合が必要となってくる。労働組合員が共
産主義者となることはまずない。というのは、労働者は正当な権利と収入を保
証されれば共産主義の教義などに興味を示さないだろう。労働組合を排除する
代わりに、政政は対策を考え、労働者の権利と責任について彼らを教育すべきで
ある。

▼ **レーヌー予算局長、灌漑援助資金を説明**——レーヌー予算局長は記者会見で、予算局が灌漑用の緊急援助資金を遅らせているとの非難を否定して次のように語った。

緊急援助資金には800万バツの予算を充ててあり、この額は例年より300万バツ程多い。昨年も予算より600万バツ多い1100万バツが緊急援助に支出されている。灌漑局の要求している water-pump boats 修繕費170万バツのうち95万バツは認められよう。灌漑用運河の予算は2億7500万バツであり、堤防に2600万バツ、堤防上の道路に4800万バツが支出される。農民援助計画には総計8000万バツの予算が充てられている。

▼ **タイ・西独借款協定調印**——タイ・西独借款協定が調印された、借款総額910万マルク、年利3.5%、支払猶予期間11年で、ディーゼル機関車買入に充てられる。

▼ **メイズ、ソルガム輸出**——貿易委員会の発表によると、今年1～9月28日のメイズ輸出量は84万3602トンで、輸出先は日本35万1825トン、台湾21万2421トン、シンガポール9万0545トンとなっている。またソルガムの輸出先は1月～9月27日間に日本1万3462トン、香港7457トン、シンガポール6215トン、マレーシア5393トンとなっている。9月のメイズ市場価格は1ピクル当り51～51.50バツで、8月より7.5バツ低くなっている。

▼ **米の生産見通し、今年は1200万トン**——サワット米穀局副局長が語ったところによると、米の作付面積増加により今年の米の生産は昨年より多い見込みで、統計局の調査では、籾米1200万トンと昨年より300万トン増加している。

▼ **精糖法案の審議開始**——工業省は議会に精糖法を提出した。この法案によると、工業大臣と経済大臣はこの法により設置される委員会の助言と提案に基づいて次のような規則を定めることができる。

1. 工場の所有者または支配人に操業開始および終了の日、使用する砂糖きびの量、生産物または副産物、販売量等を報告させる。
2. さとうきびの作付を奨励する地域を定める。
3. シーズンに各工場の生産する精糖の最高量を定める。
4. さとうきび買付けの最低価格と条件を定める。
5. 精白糖の価格を定める。

この他この法案は大臣に必要に応じて、価格維持のために売買を行なう権限、および取引業者に対してストック量を報告させる権限を与えている。

10日 ▼ タナット外相、北爆停止に反対——タナット外相は国連総会で、北ベトナム爆撃は共産側を会議のテーブルにつけさせたが、一方的な北爆停止は平和をもたらさないだろうと次のように演説した。

現実主義者と真の平和追求者は戦争当事国双方に大量殺人をやめるよう圧力をかけるだろう。しかし侵略の犠牲者達は国連に助けを求めることができず、せいぜい国連が自由主義国から侵略的全体主義体制へのスムーズな移行を促進しないことを期待できるだけである。北爆停止という北ベトナムの要求に屈することは、ベトコンを南ベトナム唯一の代表として認め、全国同盟軍の南ベトナムからの撤退等の譲歩要求を引き出すだけである。

ベトナムや東南アジアに平和がもたらされるのは、北ベトナムやその同盟国が膨張主義政策を放棄するか、軍備を十分に縮小した時だけである。北爆は望ましい結果をもたらし、ハノイの侵略的政府を、またベトナムの軍事的解決固執を改めさせて予備会談の場に引き出した。

▼ タナット外相、共産側の態度変化を期待——タナット外相は国連総会での演説終了後、パリの和平会談は米国の新大統領が選出されるまで進展はないだろうと次のように語った。

北爆停止が近い将来真の和平会談実現をもたらすとは思わない。しかし北爆停止は米国の国内問題である。

タイの共産ゲリラは中国や北ベトナムの統制下であり、タイ国民が支持していないので前進できないでいる。北ベトナムや北京は今や山地種族に頼らねばならなくなっている。山地種族は各地を移動し、国家に対する忠誠心など全く持っていないからである。

私は中国やソ連が、西側諸国や東南アジア諸国と共に平和のために働くことを期待している。平和は大国によって維持、保証されねばならないからだ。北京が平和を追求する兆候は全くない。しかし我々は現在にだけ生きるのではなく将来をも護らねばならない。我々は現在敵対している国が将来、共通の問題で協力しあう可能性を排除するものではない。これは我々の持論であり夢なのだ。

▼ 選挙法、上院第1読会で可決——選挙法は上院第1読会の審議で、大選挙区制、立候補資格のマツタヨム6年の学歴、政党所属の問題で論議がかわされ、小選挙区制、学歴に初等学校4年などの反対意見が出されたが、多数で原案を可決した。

▼ **投資債の利子取得税**——予算局高官筋によると、政府は閣議で、今会計年度に発行する政府投資債のうち、法人企業の利子所得に対しては課税するという大蔵省の提案を承認した。これは開発計画資金獲得のために行なわれた措置で、昨年度の投資債の97%は法人企業が買っている。政府債は年利7%である。利子所得に対する税率は以下のようになっている。

投資債	50万～100万バーツ	税率	15%
	100万～500万バーツ		20%
	500万バーツ以上		25%

▼ **タピオカ輸出**——貿易委員会の発表によると、9月のタピオカ・ミール輸出は3516トンで、今年1～9月の輸出量は6万5126トン、タピオカ・ペレットは9月の輸出量3万8921トン、タピオカ・チップの1～9月の輸出量は24万8482トンである。

▼ **Kew Lom ダム建設**——タイ北部のラムパーン県ワン川の Kew Lom ダムが建設中であり、1970年に完成すれば52万ライの耕地灌漑に利用される。

▼ **首都圏の電話機入札決定**——ボン運輸相は首都圏地域の電話機7万5千台の入札で、総額4億4944万3千バーツで日本の松下電気が1番札を獲得したと発表した。プロジェクトの融資は1番札をとったものが行なう条件となっており、松下電気では年利5.75%、15～18年の長期クレジットを供与する予定である。

11日 ▼ **第1回目タイ貿易合同委員会**——第1回目タイ貿易合同委員会が椎名通産相とポット国家開発相兼経済相の間で行なわれ、日本側から、①澱粉用タピオカの国内消費分についてタイからの輸入割当を3万トンから4万トンに引き上げる。②ケネディ・ラウンドによるインドネシア向け食糧援助300万ドル分の米(約1万5千トン)をタイから買い付ける。③パイナップル缶詰の輸入を「見本市用」として100トンだけ認めると提案、タイ側もこれを了承した。同日発表した共同コミュニケの要旨は次の通り。

○タイは両国間貿易の不均衡が拡大しているのを、妥当かつ有利な価格でタイ生産物の買付け増大を要望した。日本側は貿易不均衡は長期的貿易の規模の拡大と多角化で改善すべきだが、タイ国産品の買付け増大に努力すると述べた。

○タイは輸入割当の増大と幾つかの品目について関税引下げの措置をとることを含め、タピオカ、米、葉煙草、パイナップル缶詰、麻袋および粗糖の輸入拡大を要望した。

○日本側は米、タピオカ、葉煙草については国内で過剰在庫をかかえている

ので困難である。メイズ、マイロなどの飼料作物、螢石、油料種子はタイの供給力が増大すれば買付量を増大すると述べた。

○1969年に東京で第2回会議を開くことに合意した。

▼ルアン元協同組合相、イッサラタム党に参加——元協同組合省大臣ルアン・スナーウィンウィワット氏が、イッサラタム党 (Free Morals) の顧問に就任することが発表された。ルアン氏は第4～7次ピブン内閣の協同組合相であった。なおイッサラタム党は10月31日に政党登録を予定している。

▼ケナフ輸出——9月のケナフ輸出量は1万8966トンで8月より7066トン増加した。主な輸出先は日本4776トン、ベルギー2753トン、ユーゴ2111トンとなっている。1～9月の総輸出量は17万3789トンとなった。

▼螢石業者協会結成——チェンマイで開かれていた螢石生産業者の会議で、生産者の利益を守るため新たに協会を結成し、価格対策として来年2月までの間、80%グレード鉱石をFOB価格トン当たり30.5ドル以下で売らないことを申し合せた。

12日 ▼経済党、選挙宣伝、遊説を開始——経済党党首のテープ・チャーティヌット氏は、同党はすでに総選挙に向けてキャンペーンを開始していると語った。すでに東北タイのコーンケンでは経済党員5人が、無許可で拡声器を使って演説を行なったため戒厳令違反で逮捕されている。

14日 ▼共産主義者6388人が3年間に脱落——タノム首相は記者会見で、過去3年間に共産テロリストは死傷、逮捕、投降などで6388人を失なったと語った。東北タイでは2000人以下の共産テロリスト中核分子が現在活動中であり、北部ではそれ以下、南部では500～600人と推測している。各地域別にみた共産主義者の死傷等状況は以下の通りである。

	殺 害	逮 捕	投 降
東 北	358人	2,571人	2,489人 (1965年2月27日～)
北 部	31 "	192 "	5 " (1967年2月～)
中 央 部	10 "	159 "	71 " (1967年8月～)
南 部	33 "	434 "	35 " (1967年8月31日～)

▼産業金融公社公債の売行き好調——Puh Prabhairaks 産業金融公社副総裁が語ったところによると、同公社が発行した第2回の公債5千万バーツ (額面1千バーツ、年利7%、償還期限10年) の売れゆきは好調で、すでに600万バーツ以上が商業銀行などに買われている。償還および利子支払は大蔵省が保証している。

▼ 北部米作地の水不足深刻——ピラン灌漑局副局長が語ったところによると、雨期が予想通り今日で終るとすれば、米作、特に灌漑設備のない約30万ライの米作は、旱魃による影響を避けられないもようで、特にカムペンパット、ピッチト、ピッサヌロークなどの各県が最初に被害を受けそうである。

▼ バンコク地域の水道事業計画——ダムロン地方公共事業局長が語ったところによると、バンコク、トンブリー地域の水道事業計画で20億バーツの資金を要する見込みで、数年計画で行なわれる。現在7万㎡の給水を実施しているが需要は90万㎡となっている。今年度の予算は2億3千万バーツである。

15日 ▼ 黒ヒョウ師団の増強要請——南ベトナムから帰国した黒ヒョウ師団長 Charlard Hiranyasiri 陸軍少将は、米国と同盟軍は南ベトナムをよく掌握、統制しており、政策変更の必要はない。黒ヒョウ師団については任務遂行上人員を補充する必要があると語った。

▼ バンコク市長にチャリット元海軍少将——第1回バンコク市議会はバンコク市長に民主党のチャリット元海軍少将を選出した。またその他理事には次の4人が選ばれた。Pracha Buranathanit, Thavil Rawangpai, Chana Rungsaeng, Nathavudh Suthisongkram。

▼ 観光収入10億バーツを越す——チャラーム観光協会会長によると、今年の観光収入はすでに10億バーツを越えている。

▼ カポック輸出——貿易委員会の発表によると9月のカポック輸出は2270トンで、1～9月の輸出量は1万5149トンとなった。またヒマの種子の輸出は9月が1496トン、1～9月が2万0805トンとなった。

16日 ▼ カンボジアの抗議に反論——カンボジアのサンバス国連大使は、タイの軍隊が9月中旬、4度にわたってカンボジア領に攻撃をかけ、6人を殺し、8人を負傷させたと国連安保理事會に抗議したが、これに対してタイのアーナン国連大使は公開書翰で、カンボジアは敵意と好戦的態度を正当化しようとしているだけであり、今回の抗議も何ら事実に基づくものではない。タイは隣国の領域を奪おうなどとは考えていない。カンボジアの指導者はクメール帝国の妄想に取り憑かれており、領土拡張欲からタイだけでなく、南ベトナムやラオスとも国境紛争を引き起していると反論した。

▼ 2政党が政党結成申請提出——政党法は15日に官報で告示され、16日から内務省登録局で政党結成準備申請受け付けが開始された。タノム首相の率いる与党はタイ国民連合 (Saka Pracha Thai) として申請し、民主党も結成準備申請を提出

した。その他に民主主義戦線、国家民主党など8政党が申請書を受けとった。タイ国民連合は24日に正式に政党登録を行なう予定であり、同党の標語は、“タイは空のように永遠である。タイの開発、タイの団結”である。

▼ **日タイ貿易会談の結果に不満を表明**——スリョン・タイ商業会議所会頭は日タイ貿易合同委員会の結果に“深い失望”の念を表明して次のように語った。

我々は日本製品の自由輸入を認めているのに、日本はタイの農産物に厳しい輸入割当を行なっている。日本の化粧品2個に支払う価格はメイズ1トンの価格と同じだ。会談の前に政府に対して、不公平な輸入割当制にかわって自動認可制に改めるよう日本政府に要求することを要請した。輸入割当制はタイ農産物を差別している点で不公平である。過去4年間、日本は毎年タイ製品買付増加を約束してきたが、貿易のアンバランスは拡大する一方で、今年は赤字が40億パーツにも達しようとしている。商業会議所としては、日本製品に対する輸入割当を課すよりも、日本が自動認可制に改めるほうが望ましいと考えている。共同声明の内容は、会談を行なっただけの価値があるかどうか疑わしめるものである。

▼ **タイ・デンマーク海洋生物学技術協力協定調印**

17日 ▼ **米国の援助削減はタイに影響なし**——プラヤット国家経済開発庁事務局長は、米国の軍事援助削減はタイには殆んど影響を与えないだろう、米国政府は東南アジア自由主義諸国にはこの援助削減の影響を与えないようにすることを保証している。援助削減の埋め合せに、米国は援助形態を贈与から借款に切りかえた。タイは有利な条件で米国からの借款を期待できると語った。

▼ **タイ国民連合、総選挙での勝利を確信**——サウエーン・タイ国民連合副幹事長（首相官邸事務局長）は、来年の総選挙ではタイ国民連合が過半数投票を獲得することを確信していると述べた。

▼ **共産ゲリラ再集結**——チェンラーイからの報道によると、昨年12月に政府軍によってナン県トウン・チャーン郡から掃討されたメオ族共産ゲリラがナン県およびチェンラーイ県 Pong 郡に再集結しており、ナン県 Doi Pa Lom 山に集結したゲリラは約600人といわれている。過去2週間の間に20回の衝突が起っている。

▼ **メイズの買付開始**——プラユーン国内通商局長は、倉庫機構に対して、メイズを保証価格（各県別）で買付けを開始するよう命じたと発表した。

▼ **インドへの米輸出落札**——The Saeng Thong Rice Company Ltd. はインド

向け米輸出入札に勝ち、1万トン(3千万パーツ)を輸出することが決った。これで今年のインド向け米輸出量は15万トンとなった。

▼投資委員会の認可した奨励産業

1. Chaipichit Ltd., Part. 200万パーツ, 深海漁業, 年産1416トン。
2. Vichit Pramong Ltd., Part. 720万パーツ, scale ice工場建設, 年産3万3千トン。
3. Canning Food Factory Ltd., Part. 150万パーツ, 缶詰工場建設, 年産55万kg。
4. Penkanaka (2504) Co., Ltd. 850万パーツ, 寄せ木床板, 防腐木材, 木材乾燥, 生産工場建設, 年産各700m³, 7500m³, 600m³。
5. Thai-Asahi Glass Co., Ltd. 3900万パーツ追加投資, 平板ガラス65万ケースから92万ケースに増産。

▼新工場法案——政府は新工場法案を議会に提出した。これは、これまでの工場法(仏暦2482年, 仏暦2503年に改正)が新しい情勢に適さなくなったからであると説明されている。新法案は工場の設立, 拡張, 許可証の更新等について定めるほか工業大臣に, 業種別地域別に工場の設立, 拡張を許可する権限を与えている。サアト工業副大臣はこの法案の主旨は工場の状況を確実に握持するためであり, 2馬力以上のエンジンまたは7人以上の労働者を使用する工場が適用を受けると語った。

18日 ▼ポット開発相, ソウルに向け出発——ポット開発相兼経済相は, コロンボ・プラン会議出席およびタイと韓国の経済関係について協議するため韓国のソウルに向け出発した。

▼外国援助事務所の閉鎖で5万人失業——内務省の報告によると, 外国援助事務所の閉鎖によって約5万人の職員および建設労働者が失業する見通しである。大半は外国援助のプロジェクトによる建設作業に従事しており, サタヒーブ, タクリー, ウボン, バンコクだけで3千人が失業し, 空軍基地関係ではそれ以上の影響がでる模様で, 政府としては国道局や灌漑局の事業でこれら労働者を吸収する予定である。

▼Prachuab Soontarangkul 港湾機構総裁は, クロントゥーイ港はあと8年以上港の混雑に耐えうるが, 更に拡張を計画している。タイ最初の深水港はチョンブリー県の Laem Chabang に決っているが, 現在の状況から考えて早急に建設しなければならないと語った。

19日 ▼ ARD 5ヵ年計画の成果——首相側近高官筋によると、共産主義の脅威に対抗する稜堡としての開発促進5ヵ年計画(1964~68)の結果について、このBuddha Chedi 計画は最良の成果を収めている。同計画に対する外国からの援助は2億7千万パーツにのぼっており、タイ政府も1968年度には2億4500万パーツを支出している。ARD 計画適用地域はサコンナコン、ナコンパノム、ノンカーイ等21県で、これによって1400万人が恩恵を受けたといわれる。この Buddha Chedi 計画の成果は次のようになっている。

1. 県道1400km, 1250以上の水資源プロジェクト建設, 1000家族に開墾地授与, 1000人以上の医療助手訓練。
2. 特別医療班, 3000万パーツ。
3. すべての戦略地域に青年団体を組織。

20日 ▼ 米援助削減なし——米国の外国援助関係筋によると、タイに対する援助の大幅削減は行なわない見通しで、米国政府は、タイへの経済援助に12億5600万パーツ、支持援助に10億パーツ、技術援助に2億5600万パーツを予定しているという。

▼ 米国が螢石の大量買付け打診——鉱山局に近い筋によると、米国の業界代表が螢石の大量買付けを打診しており、買付け額は年36万トンとなる模様である。螢石の生産は昨年が13万3151トン、今年は約21万1000トンの見込みであり、米国は日産能力1000トンの浮遊選鉱プラントを建設する予定である。

▼ 共産ゲリラ対策——Nirandorn Jayanama チェンマイ県知事は、隣接するチェンラーイ、ナン両県の共産ゲリラ活動が活発であることから、県警、国境警備警察の人員不足、病院の不足、山岳国境地帯の道路網整備などの問題を早急に解決しなければならないと語った。

21日 ▼ タノム首相、北爆強化を主張——タノム首相は記者会見で、北ベトナム爆撃と南ベトナムでの戦闘を強化すべきであると次のように語った。

北ベトナム爆撃は強北すべきであり、共産側が北爆停止を求めるなら、共産側が武器補給の停止と如何なる戦闘行為をも行なわないという条件の下で停止すべきであるとする。タイは来年1月中に5千人の軍隊を南ベトナムに増派する予定である。北爆停止の可能性について、米国外交官からの公式な相談はない。共産側は人員および武器の不足に苦しんでおり、北ベトナムには近い将来大規模な攻撃を仕掛ける能力はない。同盟軍はこの機会を捉えて、戦争の早期終結のために軍事行動を強化すべきである。

ソビエトは東南アジア海域に軍艦を派遣し、インドネシアの諸島沿いに公海上を移動している。

▼ **タノム首相、国防強化を強調**——タノム首相は記者会見で、タイは5ヵ年計画で陸海空3軍の近代化、戦力強化を実行しつつある。我々はずっと自分自身の力に頼らねばならない。いつも米国に頼ることはできない。英国がスエズ以東から撤退しており、米国の第7艦隊がその真空を埋めるのは困難であろうと語った。

▼ **タナット外相、米国の北爆停止示唆**——タナット外相は米国で、今後数週間以内に北爆停止がありうることを示唆する調子で、タイは今や米国に頼りすぎることをやめねばならない。我々は方向を変えて、東南アジアの隣国と力をあわせていかねばならない。我々は大国に依存しすぎてはいけない。我々はその教訓を学んだと語った。(バンコク・ポスト)

▼ **ポット開発相、集団援助システムを提案**——韓国のソウルで開かれているコロombo・プラン諮問委員会総会で、タイのポット開発相は、低開発国間相互の技術援助、および EEC 諸国が採用しているような集団援助システムを提唱した。

▼ **タイ国民連合の政策発表**——タノム首相は記者会見で、タイ国民連合の政策を以下のように発表した。

外交政策では、①国連が諸国の平和と安全を確保できるよう、国連と緊密に協力する。②タイ国の榮譽の維持、③隣国諸国と協力して地域機構を設立し、国連を支援する。④タイに対する悪意を持たないあらゆる諸国との友好、⑤国際紛争の平和的解決。

その他に①国際的尊厳の保持、②民主主義社会の発展に基づく政治的安定、③国民的統合、④共産主義者の徹底鎮圧、⑤私企業奨励と多様化した経済の計画的開発などがあげられている。

▼ **北京帰りの共産ゲリラが投降**——共産主義鎮圧司令部は、北京で3年間訓練を受けた共産テロリストが投降したと発表した。投降者の氏名、投降場所は発表されていない。同じく先週中に、テロリスト6人を逮捕、3人が投降した。またサコンナコン県 Sawangdaendin で60~70人の共産ゲリラのキャンプを発見した。これは東北タイで発見した集団の人数としては最高の人数である。

▼ **メイズ輸出**——貿易委員会の発表による今年1月~10月12日間のメイズ輸出量は91万1468トンで、主な輸出先は日本37万5929トン、台湾22万8010トンとなっている。対日メイズ輸出価格はトン当り45.33ドル(11月)であるが、12月、1月の価格は上る見通しである。

22日 ▼ 人民進歩党、24日に設立準備申請——人民進歩党 (Pacha-Pattana) のサムラン書記長は24日に政党設立準備申請を提出すると語った。同党委員長は M. R. Birabong Thongtham 氏である。同党は1932年の人民党の路線に沿って民主主義を推進し、クーデター、独裁政治に反対し、労働者、農民を含む低所得層を援助することを政策としている。

▼ 11月のメイズ輸出価格発表——貿易局は11月のメイズおよびソルガムの輸出保証価格を発表した。トン当たり価格はメイズ 45.33ドル (旧価格 47.44ドル), milled maize 48.13ドル (50.25ドル), sorghum 40.80ドル (42.70ドル), milled sorghum 43.60ドル (45.50ドル) である。

23日 ▼ 経済党、党名を変更——経済党の指導者テープ・チョーティヌット氏は、党名を経済主義連合戦線 (Sethakorn-Naew Ruam) と改めると発表した。党名変更の理由は、以前社会主義戦線に属していた諸政党と合体して1党とするためである。

▼ セイロンへの輸出額——セイロンの貿易筋によると、今年上半期のタイの対セイロン輸出額は2億3100万バーツである。

▼ 香港に米3万トン輸出——ナム貿易局長は、香港のタイ米輸入業者協会が3万トンの米を輸入することを確認したと述べた。香港へは例年20万トン輸出しているが、今年はタイの供給能力がないため現在まで8万トンにとどまっている。

24日 ▼ ワン殿下、米国は東南アジアを見棄てず——ワン副首相は、米国や英国は大統領選挙やスエズ以東からの撤退等のことがあってもタイを見捨てることはないとのことように語った。

11月の大統領選挙の結果によって米国が東南アジアから軍隊の大半を撤退することはありうる。しかしSEATO加盟国としての義務は遂行してくだらうと思う。

タイが現在当面している脅威は浸透や転覆活動である。タイは今や独力でこれに対処できる。従っていまタイが欲しているのは経済援助である。

英国も米国と同じくマニラ条約の実行を尊重すると思う。しかし早く撤退しすぎるとタイにとっても問題が起るだらう。

▼ タイ国民連合、正式に政党登録——タノム首相は24日、内務省で与党タイ国民連合の正式な政党登録を行なった。総選挙に向けての宣伝は10月下旬から11月上旬に始める予定である。党員数は現在1022人である。

▼ 民主主義戦線が政党設立準備申請提出——民主主義戦線 (Naew Prachatipa-

tai) が内務省に政党設立準備申請を提出した。同党の発起人は以下の通りである。

Paatoon Cruacao, Precha Samakkhitham, Prachuab Chaisat, Vorapote Vongsangah, Chom Phumipark, Krerak Rawangphai, Boonyen Vothong, Ying Sithitham, Sanong Boonchai, Thong Daoruang, Komen Yaovanavisit, Paithum Cruacao, Thongpan Vongsangah, Saman Thongaram, Luan Chaitongsri, Pit Daenwong, Pavith Wattanaamphorn, Yin Charoensuk.

▼ トンブリー市長にマハイサワン氏——第1回トンブリー市議会が開かれ、トンブリー人グループと民主党双方が候補者を立てて争ったが、いずれもトンブリー人グループの候補者が選出された。トンブリー市長にはプレーヤー・マハイサワン氏、市議会議長には Chit Tangsubutr, 副議長に Boonyong Nimsomboon, また理事には Paetai Chotinuchit, Pak Hongtong, Term Netsiri, Narong Sakolvari の4氏が任命された。

▼ 石油化学、鉄鋼プラント——バンコク・ポスト紙によると、政府は現在 ASEAN 諸国を市場の対象とする石油化学(2億ドル)、鉄鋼一貫生産(4億ドル)の産業設立を検討中である。石油はタイ湾にあると推測されている原油、天然ガスを利用する。鉄鋼については原料輸入上シンガポールに高炉を設置、圧延工場や鋼材はタイ国内に置く。石油化学については奨励産業指定種に加える方向で検討中である。

25日 ▼ 民主党、党員1万人獲得——民主党のセーニー・プラモート氏は、民主党は近いうちに正式な政党登録をする。現在党員は1万人、準党員は10万人である。すでに5県の立候補者は決っていると語った。

▼ 共産分子、東北タイのベトナム人を煽動——ウィット・ノンカーイ県知事は、共産主義者は東北タイのベトナム人難民を煽動して重大な脅威となっている。ノンカーイ県のベトナム人難民約1万人のうち97%は北ベトナムに忠誠を誓っている。彼らはビエンチャンの北ベトナム大使から、タイ国内で破壊活動を実行するよう命令を受けている。彼らが武器訓練や宣伝をしているのは県当局も知っているが、口頭で行なわれているため取り締りようがない。ラオスへの渡航禁止の他に、彼らの再入国禁止等の手段を講じなければならないと語った。

▼ オーストラリア・ニューサウスウェールズ州の貿易ミッション、訪タイ

▼ 発電プラント——カセム・ヤンヒー電力公社総裁は、1975年までに発電量を270万kw(現在の6倍)にするため、次のような新プラントを建設ないし計画中であると語った。新プラントは、Gas Turbine Power Plant(完成1968~69

年), South Bangkok Thermal Power Plant (1971年), Phasom Hydro-Electric Project (1972年), Quae Yai No. 1 Hydro Electric Project (カンチャナブリ, 1974年), Nuclear Power Plant (1975~77年) である。

26日 ▼ 反政府文書印刷で10人逮捕——警察局長は、22日にウボン県で、反政府文書を印刷した廉でベトナム人移民2人、タイ人8人を逮捕し、タイ字文書50点、英字リーフレット153点を押収したと発表した。

▼ 送電線の防衛——レック・ウボン電力公社総裁は、421 kmに伸びた送電線の防衛が弱体であると次のように語った。

東北の共産テロリストはウボンダムを破壊する気はないようだが、115 kv, 421 kmの高圧送電線の大半は共産テロリスト活動地域内を走っており、その破壊を防ぐ手段はとられていない。政府はダムの予備防衛を命じたが、共産テロリストの目標は送電線切断だろう。

最近西独開発金融公社から行なわれた4400万マルクの借款はこの地方の生活水準を引き上げ、共産主義者の活動の余地をなくすのに大いに役立つだろう。借款は期限20年、年利3%で元利返済で5300万マルク(約2億7560万バーツ)となる。

▼ メオ族共産ゲリラ指導者投降——警察局長によると、北ベトナムで数年間ゲリラ戦の訓練を受け、その後メオ族を訓練していたメオ族共産ゲリラの指導者 Laochow sae Whoei が政府側に投降した。

▼ 魚の増殖計画に米援助——プリーダー水産局長が語ったところによると、5ヵ所の貯水池での魚の増殖計画に米国から50万ドルが贈与される。この5ヵ所はカラシン県の Lam Pao, コーラート県の Lam Phra Phlerng, Lam Takong, サコンナコン県の Lam Nam Oon, チェンマーイ県の Kiew Lom である。

27日 ▼ 人民党の役員決定——人民党(Prachachon)は総会で委員長に Liang Jayakarn 氏を選出した。副委員長は Khemchart Bunyaratbhand, Khum Chandrisuriyawongs, Veerapol Chitmuang の3氏、書記長は Khemchart 氏、副書記長は Chaichan Ngarmnsnga, Laks Nitilaksanavichan の両氏で、執行委員会は15名で構成する。また元駐オーストリア大使 Wathana Israphakdi 氏は顧問として参加している。

28日 ▼ 総選挙は来年2月15日——タノム首相は記者会見で、総選挙は来年2月15日に行なうことにしており、近く勅令が出されようと言った。

▼ 北爆停止の可能性に疑問表明——タノム首相は記者会見で、25日にタナット

外相がワシントンで北爆停止はありえない事ではないと述べたのに対し、北爆停止がありうるとは思わない、ワシントンからは事前協議について何の連絡もないから、来週中に北爆停止声明が出されるというのは単なる推測にすぎないと語った。

Charoon Chalerm Tiarana 海軍司令官は、北爆停止は同盟国にとって将来トラブルを起すものとなるだろうと語った。

またポット開発相は北爆全面停止の可能性を否定はしないが、南ベトナムがそのような行動を阻止すると思う。同盟国等のベトナム戦争に利害を持つ諸国が決定に参加するとなれば事態はもっと複雑になるだろうと語った。

▼ 共産ゲリラと戦闘——共産主義鎮圧司令部は、先週中に共産テロリスト3人を逮捕、10人が投降したと語った。戦闘はサコンナコン県とナラティワート県で行なわれた。

▼ バンコク銀行、インドネシアにクレジット供与——バンコク銀行はインドネシア政府に対して、1億バーツ、180日の短期クレジットを供与することを決定した。これはタイ米3万5千トンの輸入資金に充てられる。

29日 ▼ 錫輸出統制の影響——信頼すべき筋によると、国際錫会議による錫輸出割当は第3次協定期限の1971年6月まで継続される可能性が強く、政府はその対策をたてる必要がある。錫輸出統制によってすでに国内で幾つかの鉱山が閉鎖されている。なお昨年の錫生産量は3万1194トン、13億3980万バーツで、輸出量は精鉱と地金双方で2万6775トン、18億0510万バーツとなっている。

▼ ケナフ輸出——貿易委員会の発表によると、先週2年ぶりにインドに1670トンのケナフを輸出した。今年1月から10月19日までのケナフ輸出量は18万2597トンで、輸出先は日本5万1529トン、ベルギー2万5729トン、イタリー1万1975トンとなっている。インドへは更に1万3500トン追加輸出できる見通しである。価格は6月以来上昇傾向を続けているが、11～12月の輸出価格はトン当り68ポンドはこえないとみられている。

30日 ▼ 北爆停止説に困惑——ブンチャナ駐米大使は、私の知っている限りでは北爆停止について米・タイ両国政府が協議したことはない。前線に近いタイに対して事態の進展状況を何も連絡しないのは不思議である。オーストラリアのゴートン首相やラオスのプーマ首相とは北爆停止計画を相談または連絡したことに、我々は非常に困惑していると語った。

▼ タナット外相、北爆の全面停止示唆——米国、欧州訪問から帰国したタナッ

ト外相は空港の記者会見で、北爆停止に関するワシントンの決定を知っているが内容は言えない。最終決定は北ベトナムの態度如何にかかっており、もし北爆停止があるとすれば、北ベトナムは侵略行為を停止しなければならず、一方的北爆停止はありえないと語った。

▼ **関税税率変更**——勅令により輸入関税率の変更が発表された。30日より効力を発する。

銅精鉱, アルミニウム屑	5% (旧税率 10%)
スポーツ靴	10%
銅線, 銅棒, 銅ケーブル	15% (5%)
アルミニウム線, コイル	20% (15%)
アルミニウム棒	25%
塩酸, クロルスルホン酸, 苛性ソーダ	30% (25%)
ジッパー	40% (30%)
バター, チーズ	50% (30%)
燕の巢	60%

31日 ▼ **タウィー國務次官, 北爆停止の事前協議要求**——タウィー国防次官は、タノム首相は北爆停止に関する何らの連絡も受けていない。米国が北爆を開始したときは我々と協議した。北爆停止の場合も同様に協議すべきであると語った。

▼ **上院, 選挙法を一部修正して可決**——上院の選挙法審議で激しい論議が行なわれ、一部を修正して可決した。審議の争点となったのは選挙区、立候補者の学歴、政党所属問題である。選挙区については政府原案の県単位とする案に対し、郡単位の小選挙区とする対案が出され、採決の結果(44対25)選挙区は県単位となった。学歴については原案はマツタヨム(旧制中学)6年、対案はパトム(初等学校)4年で、対案を圧倒的多数(67対8)で可決、また政党所属についても無所属を認める対案が可決(60対8)された。なお選挙区の審議中、タウィー国防次官は、もし国家の安定を脅やかすような事態が発生すれば総選挙は行なわれないことになるだろうと述べ、小選挙区制は国家の不安定をもたらす原因になると示唆した。

▼ **3政党が設立準備申請**——以下の3政党が政党設立準備申請を提出した。これで設立準備申請を提出したのは9政党となった。

自由道徳党(Issaratham) 発起人、クンピチャイ・モントリー、トンディー・イッサラチウィン他

タイ (10月)

人民党 (Prachachon) Liang Jayakarn 他

農民援助党 (Samachik-chuaylua-chaona) Mom Chao Sitthichai Krisdakara

他

▼ 化学肥料初輸出——Chemical Fertilizer Company of Thailand は11月及び来年2月に、フィリピンに硫安各5千トンずつを輸出する。これは政府が昨年6月化学肥料輸入を禁止して以来初めての輸出である。その他にインドネシアと尿素6千トンの商談が進行中である。同社は49%の政府出資で、硫安年産6万トン、尿素3万トンの生産能力を持っている。

▼ 10月の米輸出——ナム貿易局長が語ったところによると、10月1～28日間の米輸出は12万トンで過去12ヵ月中最高となった。これで今年1月から10月28日までの輸出量は83万トンとなった。

資 料

1967年の主要国産品輸出額

貿易委員会が発表した1967年の主要国産品の輸出額は1966年とほぼ同額で、以下のようになっている。

	1966		1967(概算)	
	量	価格 (百万バーツ)	量	価格 (百万バーツ)
螢石 (トン)	73,670	30.0	126,112	56.3
麻袋 (1,000袋)	5,972	47.8	6,440	45.8
タングステン (トン)	816	21.7	858	43.2
重油 (1,000リットル)	205,502	42.7	175,893	40.4
糖蜜 (トン)	117,855	35.0	64,500	39.9
絹 (100平方ヤード)	5,792	36.7	5,425	37.7
原料糖 (トン)	49,848	74.0	15,126	37.2
アスファルト (トン)	—	—	32,612	32.4
マンガ (地方港の8~12月輸出分を除く)	66,453	30.7	51,627	24.2
豆類, ココナツ	28,166	45.3	13,588	23.2
もち米粉 (トン)	5,114	15.3	5,725	17.4
セメント (トン) (地方港の10~12月輸出分を除く)	45,423	16.8	27,373	13.5
綿布・化繊 (100平方ヤード)	9,771	13.0	9,343	13.4
ふすま (トン)	8,869	10.9	11,458	12.8
鉛 鋳 (トン)	12,405	12.2	13,675	12.6
家禽の羽根 (トン)	616	32.3	470	10.2
鋼管 (トン)	466	1.5	1,872	5.9
建築用材(床張用寄木細工) (トン)	1,813	2.0	2,501	8.6
落花生油 (1,000リットル)	1,825	11.5	1,092	7.9
魚粉 (トン) (地方港の8~12月輸出分を除く)	7,140	1.20	4,039	5.8
果物缶詰 (トン)	4	0.01	1,759	5.8
乾電池 (1,000個) (地方港の8~12月輸出分を除く)	12,085	11.6	5,657	5.3
潤滑油 (2,000リットル)	3,034	2.5	4,806	5.2

タ イ (10月)

黒金象眼細工品	—	9.4	—	4.3
精 製 糖 (メートル・トン)	5,009	7.6	—	—
平板ガラス (メートル・トン)	47	0.1	760	1.3
総 計	—	522.6	—	510.3

タ イ

11月の動向

ジョンソン大統領の北ベトナム爆撃全面停止決定に対して、タイ政府は北爆部分停止のときと同様に“ウェイト・アンド・シー政策”を採用し、今後の事態の発展を静観するとの態度を表明している。今回の北爆全面停止措置はあらかじめ予想されていたこととはいえ、タイ政府指導者の不満は極めて強い。プラパート副首相などは米国を“戦意を失った雄鶏”と評している。北爆全面停止がタイにおよぼす影響として懸念されているのは、国内の共産ゲリラ活動の激化である。タノム首相、タナット外相などは、北爆停止によって北ベトナムからの脅威が増大し、ラオスを通じての共産ゲリラの浸透が激化し、タイ国内の共産ゲリラ活動が活発化していると述べている。将来の米軍撤退も予想しながら、タイは自力で共産ゲリラを鎮圧するため、国防を強化し、タウィー国防副大臣が述べているように、米国の軍事援助の形態についても、ヘリコプターなどの機動力強化、軍需工場建設援助を要求している。

この点で米国大統領に共和党のニクソンが当選したことはタイ政界指導者にとっては歓迎すべきことであろう。“反共ニクソン”というイメージから米国の反共政策が強化されることを期待している。ニクソン政権がタイ側の期待通りに動くかどうかまだわからないが、外交面におけるオーバー・コミットメントの修正だけではなく、自由貿易政策を基本方針とする政策がタイの貿易構造にどのような影響を与えるか、今後注目していかなければなるまい。

総選挙の日程は最終的に2月10日と決定された。政府は選挙活動の自由を保障するために、8月の革命団布告13号の廃止に続き、戒厳令第11章第1条の効力を2月10日まで一時停止し、各政党の集会を自由に開くことを許可した。同時に共産主義浸透地区26県の公共の集会も許可している。現在までに政党として登録許可を受けたのはタイ国民連合と民主党の2党だけであるが、この他に500人以上の党員を集めて登録許可を求めているのは、民主主

義戦線、経済主義連合戦線、労働党、人民進歩党、農民援助党、人民党、農民党、自由民主党、自由道徳党の9政党となっている。

与党のタイ国民連合は12日から15日まで4日間党大会を開いたが、早くも内部の分裂をさらけだした。紛争の発端は、タイ自由人民連盟に所属している党員約300人が、党機構が共産主義的であるとして党規約の改正、および左傾化している党員の除名を要求、更に自分達をタイ国民連合の候補者に選び、選挙資金を党が援助するよう圧力をかけたことに始まる。党の機構は党大会、中央委員会、政策委員会となっているが、これがソ連共産党の党大会、中央委員会幹部会、共産党政治局を模倣しているというのが理由である。党首脳部は党規約は共産主義的なものではないし、共産主義者と闘うためには強力な党の組織が必要であると説明しているが、党規約の語句の修正には応じるとの態度をとっている。しかし強硬派はこの説明に満足せず、23日には160人がタウィー幹事長に口頭で脱党を通告するという事態に発展した。

この党規約改正問題には総選挙立候補者の党内選考とからんでかなりの駆け引きがあったと思われる。19日にタイ自由人民連盟の指導者であるプラパート副首相が、300人の大半が元国会議員で選挙区での知名度も高いから、脱党されると安定過半数をとれなくなると発言しているが、27日には脱党者が出たとは聞いていないと述べている。25日のタノム首相の、160人は党内選考に洩れたから脱党したとの発言とはかなりの相違がみられる。28日にタイ国民連合は立候補者191人を発表した。この中にはユアン・イアムシラー氏をはじめとする83人の党規約改正要求グループが含まれている。この点で19日のプラパート発言は一種の圧力であるとみられる。この措置で一応大きな分裂は回避できるだろうが、党内選考から洩れた5人が無所属で立候補することを表明しており、与党内部の調整には今後も困難が続きそうである。

日 誌

1 日 ▼ 北ベトナム爆撃全面停止に対する反応——米国のアンガー大使はタノム首相、タナット外相と会談、北爆全面停止に関する米国の決定を伝えた。タイ政界指導者はこの決定について次のように語っている。

タナット外相：米国の平和の意思表示は今回で10回目である。我々は北ベトナムがこれに報いるか、または侵略を続けるか見守らねばならない。爆撃停止はハノイの誠意を試すものであり、彼らが侵略をやめなければ北爆は再開されるだろう。北爆停止はタイに対する脅威が減少したことを意味しない。実際にはもっと厳しくなる。というのは、北ベトナムは軍事的にも政治的にも新しい目標を自由に攻撃できるからである。

タウィー国防副大臣：爆撃停止は永久に必要なものではない。これは北ベトナムがどれだけ平和を愛しているかを試す誠実なテストである。

ポット開発相：最良の方法は北ベトナムがどう対処するか wait and see で見守ることである。

▼ 民主党、正式に政党登録——民主党はタイ国民連合に次いで正式の政党登録を行なった。党員は1580名である。主な役員は以下の通り。

委員長	セーニー・プラモート
副委員長	レッカ・アパイウォン夫人、ブンテン・トンサワット
書記長	ヤイ・サウィットチャート
院内総務	チャリット・クンカム
広報局長	Somboon Uirithorn
財政局長	Chana Rungsaeng

セーニー委員長はインタビューで、候補者は若い人を中心に選ぶ、党が援助するのはリーフレットだけだから候補者は自分で資金調達をしなければならないと語った。

▼ サウエーン副幹事長、与党内の対立説を否定——サウエーン・タイ国民連合副幹事長は、現在党内の分裂はない。起るとすれば立候補者の選択だろう。10日に党大会を開いて立候補者を決定する。候補者は上院の決定した学歴よりも高い教育水準の者を選ぶ。選に漏れたものが脱党して無所属で立候補するのは自由である。党内に左翼がいるというが誰が左翼かと言う前に彼らの政策を検討せねば

タイ (11月)

ならないと語った。

▼ **タイ自由人民連盟、新党結成か**——信頼できる筋によると、タイ自由人民連盟に所属する元国会議員達は、タイ国民連合が彼らの存在を無視しているため新党結成を準備しており、プラパート副首相の帰国を待って態度を決定する予定である。

▼ **ポット開発相、錫輸出業者の協調を要請**——ポット国家開発相は、タイの錫輸出業者は協力して過当競争を排除し、個人よりも国家の利益を優先して考えるべきであると語った。またウィチャー鉱山局長は、米国の備蓄錫の放出がない限り現在の価格の上昇傾向は続くだろう。生産量は75.7%におさえる。供給は年6%の増加率なのに対し、需要は1%しか増加していないので輸出規制は行なわねばならないと語った。

▼ **WUI がテレコミ網技術援助**——シープーミ通信局長は、米国の Western Union International (WUI) と協議の結果、テレコミ網に関して WUI が技術援助を行なうことに原則的に同意したと語った。

2 日 ▼ フィンランド貿易使節団訪タイ

▼ **プーケットに海軍基地建設**——アナン海軍副司令官は、プーケット島に海軍基地建設を計画し、適当な土地を調査中であると語った。

▼ **石油関係 2 法案、近く閣議に提出**——首相側近筋によると、政府は来年 2 月以前に石油法および石油所得税法の 2 法案を制定する準備を進めている。この 2 法案は石油産出にともなう国益擁護を目的とするもので、国内の石油資源調査を行なう会社に対し、利権の期間、原油および石油製品のロイヤリティー、生産調整、保安設備について定めてあり、所得税は総収益の50%、その他に鉱区使用料として12.5%を政府に納める。現在米英等の石油会社 7 社が東北部、中部、タイ湾でボーリングを行なっているがまだ発見されていない。

3 日 ▼ タナット外相、対米政策を発表

——タナット外相が米国訪問中に行なったテレビ・インタビューが 4 日公開された。この中でタナット外相は、タイの共産ゲリラが第 2 の東南アジアの戦争へと戦闘を拡大する可能性はなくなっている。われわれは米軍がタイで闘うことを要求しない。ゲリラに対してはタイ国軍だけで対処する。タイ国内の米軍人 5 万人はアジアの平和を守る客人であり、パートナーである。アジアその他の自由主義国を強化することが、米国の利益になるのだということを十分理解できる程、米国人が現実的であることを望んでいると語った。

▼ 農民への融資計画——農民援助委員会は農民の負債返済、土地買入れに対する援助を承認した。この方法は第1段階としてプラーチンブリー、ナコンナーヨック、ラーチャブリー 3 県で実施し、農業及び農業協同組合銀行と土地開発局等が選択した融資申し込みを同委員会で審査し、同銀行が融資を行ない、土地開発局が土壌改良等の技術指導を行なう。融資は年利10%、10カ年返済である。

- 4 日 ▼ 綿紡績、織物業を奨励産業に再指定——投資委員会は綿紡績、織物業を奨励産業指定業種として再指定した。決定は11月1日より有効とし、90日以内に申請がなされねばならない。これによるとタイ国籍資本を優先し、所得税免除は行なわれず、設備の近代化にのみ優遇措置がとられる。

▼ 錫鉱山の一部で採掘中止——貿易関係筋によると、錫輸出の統制によって錫鉱山の一部で採掘が中止され、錫鉱山労働者の約1割が失業している。12月になると更に操短が行なわれる見通しである。

▼ 白米価格引下げ——国内通商局は小売奨励部の5%白米卸売価格をキロ当たり210パーツから206パーツに引き下げると発表した。この措置は小売商の小売米確保と国内米価安定のため行なわれた。また小売米価は20リットル当たり32パーツ、または5キロ当たり11パーツでの販売を許可した。

- 5 日 ▼ 総選挙は来年2月10日——アムヌアイ首相官邸事務局スポークスマンは、閣議で総選挙の日取りは2月10日、立候補受付期間は1月2日から8日の1週間と決った。予算は1億パーツを充てる予定で、1万8000カ所の投票所、35万人の係官を配置すると語った。

▼ 農民団体法——政府は7日に上院に農民団体法を提出する。結成された農民団体は、農林省、国家開発省、内務省、経済省、国家経済開発庁、予算局、農業及び農業協同組合銀行で構成する国家農民団体促進委員会の監督下におかれる。農民団体の結成には50人以上の会員を必要とする。団体は村、郡、県、全国の各段階で結成され、郡、県段階では、同種の各3団体がそれぞれ上部団体を結成するが、全国段階では20県以上の農民団体が参加することを必要とする。農民団体の主要業務は以下の通り。

- ①資産の購入、占有、借入、所有権の取得、賦払式購入、質入れ、抵当権設定、販売等行なうこと。
- ②組合員に対して資産の貸付、賦払式販売、譲渡、質受け等行なうこと。
- ③農民団体登録係の承認の下に資金を借入れること。
- ④会員の借金または貸金に保証を与えること。
- ⑤奨励家畜の病死について保険料を支給すること。
- ⑥登録係の承認の下に会員から貯蓄預金または定期預金を受け

入れること⑦会員の農産物の保管と販売。⑧穀物の作付失敗や、自然災害に対する適切な援助。⑨会員の技術援助。⑩登録係の承認の下に政府機関、外国機関、その他の団体から援助を獲得する。なお農民団体登録係は国家農民団体促進委員会の書記もつとめる。

▼ **精糖法改正案**——法制審議会は精糖法改正案を6日に決定し、14日に上院提出の予定である改正点は、農園や精糖工業の問題を扱う特別委員会の構成は精糖生産に直接関係する者だけとする。国内価格安定のため、工業省に市場向け精糖を政府企業または機関に引き渡す権限を与える。また罰則については従来の1年間の精製工場閉鎖の代わりに罰金制とする等である。

▼ **9月中に238工場設立許可**——工業省は9月中に238工場の設立申請を許可したと発表した。資本総額1億4100万バーツ、雇用人員約2000人である。また27工場の設備拡張を許可した。

6 日 ▼ **タイ政府、ニクソン当選を歓迎**——米国新大統領に共和党のニクソン氏が当選したことについて、タイ政府指導者は一様に歓迎の意を明らかにした。

タノム首相：ニクソン氏が新大統領に当選したことを歓迎する。米国の反共政策が強い形で継続されることは確実である。

タウィー国防副大臣：ニクソン氏は当地の状況を理解、認識している1人である。

ブラパート副首相：彼はアジアで何が起っているかを理解している立派な指導者である。

ワン副首相：米タイ両国友好関係の新時代を期待できると確信している。

▼ **ブラパート副首相、北爆停止の効果を否定**——ブラパート副首相は記者会見で、米国の北爆全面停止は心理的にはマイナスの効果をもたらしたと次のように語った。

北ベトナム側が対応措置をとっていないので、米国が彼らにある程度譲歩しているという印象を与える。北爆停止は、米国が戦意を失った雄鶏という印象を与えている。私が出会った米国人のうち、民間人は遠い場所での戦闘に関与しながら、利己的になっている。中には南ベトナムがどこにあるのかを知らない者もある。しかし軍人の大部分は共産主義の侵略を阻止し、米国の威信を守るために戦うことを欲している。

▼ **スーム蔵相、ベトナム戦争後の開発に期待**——スーム蔵相は、ベトナム戦争終結はタイに不利な効果をもたらさず、逆に大きな利益を受ける、と次のように

語った。ベトナム終戦の結果として外資がタイに向かってくるだろう。タイ経済は戦争や特需収入に基礎を置いているのではない。ベトナム戦争が終結しても米国は東南アジアから完全に撤退しないだろうし、戦争に代って復興と開発に力を注ぐだろう。パーモン・ダムその他メコン計画等の国際的プロジェクトには米国からもっと援助が期待できるし、戦争が終れば完成も早まる。

▼ 農民援助党の役員決定——農民援助党のシッティポン議長は同党役員を明らかにして次のように語った。多くの人々が農民に同情し、援助したいと考えている。私はチュアン氏と共に余生を農民援助に捧げるべく党に参加した。農民を援助しなければ農業生産はあがらない。農民が裕福になれば他の人々も裕福になる。私は英国で教育を受けたから、英国式議会内閣制度の思想を持っている。我々は内閣を組織するつもりはないが、国民の権利を守るため政府権力が強大化するのを阻止する。

農民援助党役員

- | | |
|---------|----------------------------------|
| 議 長 | シッティポン・クリッターカン (第3, 4次パイウォン内閣閣僚) |
| 副 議 長 | Sawang Charusorn (精米業者) |
| ” | Chart Wattanangkur |
| 委 員 長 | チュワン・カセートシンパカーン (ピブン内閣農相) |
| 副委員長 | Sunthorn Sunthornnawin (海軍中将) |
| ” | Paopued Thephasdin (アユタヤー出身) |
| 書 記 長 | Luan Vejarikanon |
| 書 記 次 長 | Fong Karin, Prasert Thephasdin |

7 日 ▼ タイ政府、東南ア首脳会議開催を打診——首相官邸高官筋によると、タイ政府は現在の東南アジア情勢の深刻さに鑑み、地域外相会議とそれに続く最高首脳会議とを開きたい意向であり、タナット外相がすでに各国外相と接触していることを明らかにした。時期については不明である。

▼ スーム蔵相談・米新政権でドル強化——スーム蔵相は、ニクソン大統領の金融政策は国際通貨制度を害するような変化はないだろう。ニクソン政権の下でドルの地位は強化されると思う。またタイへの財政援助を継続すると確信していると語った。

▼ 農民団体法差戻し——上院で農民団体法の審議が行なわれ、農民団体に対する政府の監督が強いこと、農民団体の参加条件として過去5年間に投獄歴を持つ

ていない者に限るとした点などに反対意見が出され、表決の結果、同法案を再検討するよう政府に差し戻した。

▼ **タイ工業製品規格法**——上院はタイ工業製品規格法を可決した。同法が発効となり次第、工業省に工業製品規格課が設置され、工業製品は同課の品質検査を受け、許可マークを押して販売することになる。これによって消費者保護および工業製品の品質向上をはかる目的である。

▼ **民主主義戦線が政党登録**——民主主義戦線が正式に政党登録を行なった。党员数 786 人で、いわゆる青年トルコ党から構成されている。役員は委員長兼書記長に Paitoon Crucao, 副委員長に Smarn Thong-abhai, Voraphote Vongsangah, Klerg Rawangphai となっている。

8 日 ▼ **タノム首相、東南ア首脳会議開催説否定**——首相官邸スポークスマンによると、タノム首相はタイ政府がいわゆる東南アジア最高首脳会議を計画しているとの噂を否定し、閣議ではまったく検討されておらず、個人的にもそのような会議を希望したことはないと言った。また外務省筋でもそのような情報はない。

▼ **タノム首相、国防強化を強調**——タノム首相は軍旗敬礼分列式で演説し、ベトナム戦争は複雑すぎて会談で簡単に解決できない。共産主義国は侵略政策を放棄していないから、タイ国民は防衛態勢を弱めてはならない。タイは現在内外の共産テロリストの危機に直面し、我国の独立と尊厳を脅やかそうとしている共産国が彼らを援助している。この危機打開のため劇的手段をとりつつあると言った。

▼ **総選挙中止の噂を否定**——チャーウ・タイ紙の報道によると、クリット陸軍副司令官は、総選挙取り止め、または総選挙後革命が起るとの噂を否定し、選挙は行なり予定であり、選挙後の動乱もないと信ずる。政府も与党も総選挙実施を完全に支持している。南ベトナムでさえ選挙を行なえたのに、同じことをわれわれができない筈はないと言った。

▼ **密輸取締り法改正検討**——トンテン関税局長は、密輸取締り、特に中国製品の密輸防止のため法律改正を準備中であると語った。同局長は現行法の欠陥として、密輸品を販売することは違法でもそれを所有することは違法とならない点をあげており、改正はこの点を中心として罰則を強化するものとみられる。

▼ **農民党が結成準備申請**——農民党 (Chao Rai-Chao Nah) が結成準備申請を提出した。結成準備申請を出したのはこれで10党である。同党の政策は農民援助を中心とし、立候補者も農民を優先する。党委員長は Paibul Areechon, 副委員

長は Thanakit Wongsaroj, Singkam Methanon, Chamroon Lakamthorn, Nisit Atthachinda, Pote Panyathip, 書記長は Sanit Thanarat である。

▼ 工業製品規格法案——上院は工業製品規格の監督、統制権限を委員会に与える法案を可決した。同委員は工業省次官を委員長とし、工場局長、技術局長、工業振興局長、および農林省、国家開発省、内務省、経済省、厚生省、関税局、応用科学調査協会、投資委員会、国家経済開発庁その他6名の名誉会員で構成し、事務局長として工業製品規格課長が参加する。

▼ 中部タイ河川の水位低下——国家開発省筋によると、降雨量不足からメナム河に注ぐピン、ワン、ヨム、ナーンの各河川水位は昨年の65～75%になり、ヤンヒーダムの水位は50%に落ちている。灌漑局が水不足地域にポンプ設備を急送しているが、予算不足で順調にいかず、第3次5ヵ年計画まで幾つかの灌漑計画が延期されることもあるという。

▼ タイ日合弁の軽量形鋼会社——タイの Shaviria Panich Co. と日本の富士製鉄、丸紅飯田は軽量形鋼生産の合弁会社設立に同意、Shaviria Light-Gauge Steel Co. として発足する。資本金700万バーツ、出資比率は日本側50% (富士、丸紅各25%)、タイ側50%である。1969年9月の生産開始を予定しており、初年度は6000トンの生産計画である。なおタイはこれまで軽量形鋼は全量輸入 (年約1万トン) に頼っていた。

9 日 ▼ 北爆停止にタイと事前協議行なわる——バンコクの情報筋は、タイが北ベトナム爆撃停止の相談を受けており、タノム首相、タナット外相等のトップレベルで協議が行なわれていたと伝えた。同消息筋はタナット外相が、現段階では事態を複雑にするのを避けるため、同盟国は和平会談に関与すべきではない。最終段階で参加すべきであると語ったと伝えている。

なおブンチャナ駐米大使はワシントンでの記者会見で、和平会談には全同盟国が参加すべきであり、その際には米国が代表団長となるべきである。何故なら、米国はベトナム戦争の主当事国であり、会談の指導に責任があるからであると語った。

▼ 1968年度の米国援助額——チャーン経済技術協力局長は、米国議会で援助削減があっても国防計画、東北タイ開発計画には影響がないだろうと語った。同局長によると、1969年度の米国のタイ援助は4000万から5000万ドルとなる見通しである。68年度の援助 (贈与) は5032万8000ドルであった。USAID による米国専門家に充てる額は約1000万ドルで援助全体の20%にすぎない。68年度のプロジェ

クト別援助額は農業関係 485万7000ドル, 工業 54万8000ドル, 通信運輸37万2000ドル, 公衆衛生472万6000ドル, 教育256万6000ドル, 行政95万9000ドル, 地域開発 1552万2000ドル, 公安 1422万8000ドル, 地方プロジェクト359万3000ドル, その他 295万6000ドルである。今会計年度のプロジェクトは大半が前年よりの継続で, 新規のものとしては家族衛生, 栄養等のプロジェクトがある。

- 10日 ▼ ASPAC 首脳会議を提案——タナット外相は, タイはベトナム戦争後のアジアの将来を討議するため ASPAC 首脳会議を開くよう提案していると次のように語った。

この首脳会談ではベトナム戦争後のアジアのあり方だけが議題となる。アジア諸国民は自分の将来を設計し, 運命を決定しなければならない。最初の平和はベトナムに訪ずれる。北ベトナムとベトコンが軍事的に敗北し, 南ベトナムに力で勝てないことを理解するようになってきているから, 平和のチャンスは強まっている。タイその他の同盟国は最終段階で和平会談に参加するだろう。ニクソン新大統領の登場によって和平会談の米国代表団は強化されるだろう。ASPAC 首脳会議はベトナム和平が達成された直後に開く予定である。

▼ スーム蔵相, 土地売買税引上げに同意——スーム蔵相は土地売買税引上げに同意した。現行では土地売買によって10万バーツ以上の利益を得た者には50%の土地売買税を課税しているが, 最近の土地価格高騰に対処するため課税率を引き上げるものである。なおこの問題を審議している国家安全審議会の公式報告はまだない。

▼ 工業関係 5 法案—— サアト工業次官は, 工業関係法案によって今年度のタイ工業の発展は推進されると語った。この5法案は工場法(10月17日参照)工業製品規格法(11月7日参照)精糖法(11月5日参照), 工業抵当法, 工業省改革法である。工業省の改革については, 工場統制課の局昇格などが予定されている。新工場法では, 各企業は2年毎に操業許可を更新することになった。

- 11日 ▼ FAO の機構改革を提案——タイは現在バンコクで開かれているFAOの第9回地域会議に, FAO の機構改革を提案する予定である。現在6議席割り当てられているアジア極東地域の理事国について三つの改革案を用意している。第1はアジア諸国を二つに大別し, 第2は地域内諸国だけが当該地域の理事国を選出できるようにする。第3は6議席中3議席を日本, インド, インドネシア, パキスタン, フィリピン の5大国に割り振り, 3議席を他の9カ国に割り振るといっている。

▼ プラパート副首相、与党の10原則を発表——プラパート副首相は、来年2月10日には必ず総選挙が行なわれると語った。この言明は総選挙が延期ないし取りやめになるとの噂が広がっているため、打ち消しのため行なわれたものである。なおタイ国民連合の党大会が12日から15日まで行なわれるが、プラパート副首相は党の政策の10原則を以下のように明らかにした。

- (1) タイ国民連合 (UTP) は完全な国家の独立と尊厳を維持する。
- (2) 民主主義社会の推進に必要な政治的安定と安全を築く。
- (3) 国家の統一を推進する。
- (4) タイ国の敵である共産主義者を鎮圧する。
- (5) 行政を円滑かつ効率的ならしめるため、UTP の機構は国家の機関と協力する。
- (6) 民主主義政府の基礎となる地方行政を推進する。
- (7) UTP は法と秩序を維持し、公共の安寧をはかる。
- (8) UTP は憲法に保証された国民の十分な権利を推進する。
- (9) 国民に義務と責任を周知させる。
- (10) 国民に政治の理解と知識を普及させる。

▼ 自民党が党再建申請——自由民主党 (Seri Prachatipatai) が政党再建申請を提出した。発起人は Charubut Rerngsuwan (委員長), Col. Somkit Sriangkom (書記長), Sawat Peungtone (元国会議員), Charumuk Rerngsuwan 等である。Charubut 委員長は同党が政権を得た際には、すべての教育機関を文部省の管轄下におき、工業省、運輸省を廃して経済省に局を設置する。予算局を総理府から大蔵省に移管、徴税監査委員会は廃止すると語った。

▼ 10月の米輸出——貿易委員会の発表によると、10月の米輸出量は12万4443トンで、このうち政府間ベースは5万3373トンである。しかし実際に船積みされたのは2万トン程度で、大半は11月からの輸出プレミアム引下げ待ちである。白米の輸出価格はトン当たり3～8ポンド下がっている。

▼ ケナフのグレード改正——経済省は輸出品規格法に基づきケナフの輸出規格を従来の A. B. C 3等級から、A. B. C. D の4等級に改正、併せて検査料と証明書交付料の改正を行なった。検査料は25トン以下の場合には250パーツ、25トン以上についてはトン当たり10パーツを加える。証明書料は100トン以下100パーツ、100～500トンではトン当たり1パーツを加える。500トン以上ではトン当たり50サターンを加える。なお輸出規格は1969年1月3日より発効する。

▼ **今年の綿花は減産**——政府筋によると、今年の綿花は早魘のため30%から40%の減収の模様。

12日 ▼ **タノム首相、戒厳令は近く廃止と発表**——タノム首相は記者会見で、下院選挙で候補者に十分な演説活動の余地を与えるため、戒厳令を廃止する予定であると次のように語った。タイ国民連合の立候補者は1ヵ月以内に発表できるだろう。党内には伝えられているような分裂はない。総選挙後にクーデターが起るようなことはないだろう。またタイ国民連合の顧問として、ワン副首相、アタカーリー法相、ウェーチャヤン工業相、ピン文部相、チット首相補佐官代理の5人を任命した。なおタイ国民連合の党大会は約900人の71県の代表者を集めて開かれた。

▼ **セーニー民主党委員長、クーデター否定を歓迎**——タノム首相、タウィー国防副大臣、プラスート警察局長らが総選挙後のクーデターはないとの保証を与えたの対し、セーニー・プラモート民主党委員長はこれを歓迎し、更に政府は二つの点に注意すべきである。第1は共産主義者の浸透で、民主党でも某県で立候補しようとした者が中国帰りの共産主義者であることを発見したことがあり、この点に注意すべきである。第2は、タムロン・ナワーサワット元首相のように政府側が負けたときに仕事を投げ出さないことであると語った。

▼ **投資債の利子課税に反対**——ブンチュー・バンコク銀行副頭取は、投資債課税が行なわれると民間企業は現在ほど投資債を買わなくなり、政府も開発資金を得ることができなくなるから、投資債の利子課税は再考すべきであると語った。

▼ **米輸出入銀行100万ドルの農業援助**——ブンチュー・バンコク銀行副頭取は記者会見で、米輸出入銀行のタイ農民援助計画に関して次のように述べた。

米輸出入銀行は500万ドルの協力を決めているが、試験的に灌漑その他の面で100万バートをピッサヌローク県の農民に援助する申し入れがあった。援助を受けるグループはこの援助に対して、400ライの農地を提供する能力を有さなければならない。500万ドルを完全に使用するための計画は輸出入銀行に提案しており、銀行側もその計画に賛成している。銀行は援助を受け入れる範囲を広げるよう準備し、係官を派遣して調査させている。水不足に悩む農民は水や機械を受けて、生産を急速に伸ばすことができよう。

13日 ▼ **F111爆撃機引上げ**——サイゴンの米空軍筋によると、米国はタイのタクリー基地のF111戦闘爆撃機を2週間以内に米国に引き上げる予定である。同機は北ベトナム爆撃の試験飛行を行っていた。引上げの理由は9月の米国 Nellis 基地

およびベトナムでの墜落事故が原因とされている。

▼ **ブラパート副首相、戒厳令存続と発表**——ブラパート副首相は、戒厳令の存続自体は大きな問題ではない。政府は国内の治安維持、外国からの侵略防止のため幾つかの戒厳令は残しておくことになるかと語った。

▼ **ベトナム人避難民送還で北ベトナム赤十字と接触**——ブラパート副首相は、北爆停止の事態は北ベトナム人避難民の本国送還の好機であり、タイ赤十字に北ベトナム赤十字との接触を指示したと語った。また共産テロリストの活動は北爆停止以来減少しているが、ナン、チェンラーイ等では戦闘が行なわれ、バンコク近辺ではかなりの宣伝活動が行なわれており、トンブリーでは宣伝文書を持った共産主義者を数人逮捕したことを明らかにした。

▼ **経済主義連合戦線が政党登録**——経済主義連合戦線が正式な政党登録を行なった。党员数 565 人である。テープ・チョーティヌット委員長は登録後、総選挙では少なくとも 100 人の候補者を立てる予定であるが、全県に立てることも可能である。しかし東北部と南部に重点を置く。我党は共産主義ではなく社会主義であり、共産主義者の浸透は防ぐと語った。

▼ **First National City Bank バンコク進出を打診**——ブラパート副首相が語ったところによると、ニューヨークの First National City Bank がバンコク支店開設を打診してきており、支店開設の際には国内航空網、住宅建設計画、農民援助等について同銀行から融資が行なわれるものとみられる。

▼ **灌漑計画は目標達成不可能**——国家経済開発庁筋によると、第 2 次 5 ヶ年計画終了時の 1970 年までに、灌漑地は 330 万ライ増加できるだけで、目標の 910 万ライは達成出来ない見通しである。1970 年までに完成するダムはウットラディット県のシリキット・ダム (24 万 kw, 300 万ライ灌漑) だけである。

14 日 ▼ **タナット外相、北ベトナムを非難**——タナット外相は記者会見で、北ベトナムは和平のために話しあっているのではなく、パリ会談を戦闘の代りに利用しているにすぎないと次のように語った。

米国や同盟国は和平のために真剣に努力しているが、共産主義は南ベトナムを乗っ取ろうとしている。北爆停止にもかかわらず彼等は南ベトナムや非武装地帯で侵略を続けている。北爆停止は一時的なものであり、侵略が続けば再開されることになるだろう。

中国もまたタイ・カンボジアの関係を攪乱しようとしている。タイはいつでもカンボジアとの関係改善を望んでいる。

▼ タナット外相, ASEAN外相会議説を否定——タナット外相は, タイがサバ問題討議のため ASEAN 外相会議を開くよう提案しているとの噂を否定し, 会議を開いても得るものは何もないと語った。

▼ タイ国民連合党大会紛糾——タイ国民連合の党大会3日目は党規約改正問題等で紛糾した。同党党員のうちタイ自由人民連盟に所属する代議員約300人が, 党規約と政策の改正, 正体不明の役人2名の除名要求をタノム首相に提出した。改正要求の理由は, 総会, 党委員会, 政策委員会等の党機関が共産主義政党の人民協議大会, 常任幹部会, 共産党政治局などを模倣しているというものである。約100人の代議員は同夜集会を開いて規約が改正されなかった場合にとるべき態度を討議している。これに対してタノム首相は, 同党は共産主義者と闘うとの強い決意を確認した。草案賛成派は共産主義者と闘うためには強力な党組織が必要であるとし, 賛成派と反対派が激論, これに総選挙立候補の指名を受けようとする代議員の思惑が重なって大会は混乱した。

▼ デンマークから1億パーツの借款——福祉局筋によると, タイの低家賃住宅建設計画に対してデンマーク政府から1億パーツの借款がなされる。貸付け期間25年, 条件は建設機械のデンマークからの買入れと技師招聘である。

▼ 精米所の自由建設許可——政府は工業省に対し, 国家経済開発庁実行委員会の精米所自由建設の勧告を検討するよう命じた。政府も精米所の自由建設を認める方針である。勧告内容は以下の通り。

(1) 精米所の建設場所を自由とする。これによって新精米所の他, 現在の精米所についても精米の質を高めさせる。

(2) 操業の許可条件

- a. 精米過程でもみとぬかを分離できるものでなければならない。
- b. 粳米から最低66%の精米を作り出すものであること。
- c. 新精米所はすべて工業省の規格に従った設備を必要とする。

(3) 工業省は精米所定期検査の適切なスケジュールをたて, また操業許可更新前に検査を指導する。もみすり機は機械の交換によって精米もできるものであること。もし工場がこれらの指示を満たさない場合は更新を拒否する。

(4) 工業省は Rice Mills Unit を能率的にするよう改善し, 精米作業の調査分析を行なう。また工業省は外国から技術援助を求める。また予算割当を受け, 仕事を能率的に指導するための職員を置く。

15日 ▼ ジャラワ・ガンビア首相一行訪タイ

▼ **タイ漁船、ビルマ軍艦から銃撃を受ける**——ビルマ国境近くのラノーン県 Chang 島附近で、タイ漁船がビルマの軍艦2隻から銃撃を受け、1人が死亡、6人が負傷した。乗組員は22人中7人が島に辿りついた以外は行方不明となっており、漁船はビルマの Victoria Point に引航された。

▼ **ポット開発相、党内対立説を否定**——ポット開発相は、与党内の対立はない、党規約は改正することができるが、共産主義者と同じ概念であるという言葉を使うのは許されないことだと語った。

16日 ▼ **タウィー国防副大臣、米国軍事援助の改善を要求**——タウィー国防副大臣は特別記者会見で、米国の軍事援助は短期的目的には十分であるが、長期的にみるともっと必要となると次のように語った。

タイが必要としているのは二つある。第1に軍需工場建設である。タイ国軍の装備は米国に依存しており、規格もすべて米軍と同一にしてある。米国はタイが長期的に自立化するのを望むなら軍需工場建設を援助すべきである。第2は機動力の強化で、特に空中輸送力が必要である。ジャングルではヘリコプターが特に有効であり、米国はこれまで多くの援助をしてきてくれたが、ヘリコプター等はいっとも援助を強化してもらい必要がある。

▼ **タイ国民連合内部に分裂の兆し**——タイ国民連合スポークスマンは、党大会は成功した。総選挙立候補者は11月末までに発表できると語った。立候補者 219人の選定は現在三つの委員会で行なわれている。3委員会はい、立候補予定者の過去の言動、人気の測定と党大会の総括を行ない、特別委員会に報告して候補者を推薦することになっている。

約 300 人の自由人民連盟に属する党員が自分達を立候補者に選ぶこと、選挙資金の援助を要求し、要求が入れられない場合には、大量脱党して個々に立候補すると述べている。これらの党員は立候補者の選から洩れたグループといわれている。

シャーム・ラット紙は、プラスイット元協同組合省副大臣を中心とする元内務官僚のグループが党内の協力を拒んでおり、左傾した党員の除名を要求していると伝えている。

▼ **党規約改正の動き**——タイ国民連合のサウエーン副幹事長は来年、2月の選挙以前に党規約を改正することは不可能であると語った。一方タウィー幹事長は記者会見で、近くタノム首相に党規約改正案を提出する。300人が脱党、新党結成という行動をとっても、憲法はそうした個人の権利を保証している。党規約は

タイ (11月)

共産主義的なものではない。規約というのは火器のようなもので使う目的如何による。我党は民主主義社会の発展に使用する。共産主義的というのは規約中の社会という言葉が社会主義の意味にとった誤解であると語った。

17日 ▼ タイ国民連合ノンカーイ支部分裂か——タイ国民連合ノンカーイ県支部では、候補者2名がすでに決まっており、選にもれた3人が脱党して無所属で立候補するとの噂が流れている。3人のうち Thongmark Ramasutr 夫人は、指名を受けなかったときは、父親のチューン元農相の支援で無所属で立候補すると述べており、何人かはこれに続いて脱党するとみられている。

▼ 日本に電力プラント発注——ヤンヒー電力公社は日本の三菱重工業に、サウスバンコク火力発電所用電力プラント (20万kw) を発注した。これは第2次発注で引渡しは1970年11月の予定である。

▼ 南部錫鉱山に世界最大のドレッジャー——Thailand Exploration and Mining Company Limited は、近い将来月産能力40万立方ヤードのドレッジャーを導入する予定であると発表した。建設申請は来年1月に提出する予定である。ドレッジャーは1970年初めにパンガー、プーケット両県の錫鉱山に配置するが、錫採掘のドレッジャーとしては世界最大のものである。

18日 ▼ ビルマ領海附近に巡視艇増強——国防省高官筋によると、タイ海軍は領海線附近で予想される漁民とビルマ巡視艇との紛争に備えて、ラノン近辺に巡視艇を増強する予定である。ビルマ政府は18日領海12海里を正式宣言したが、これによってビルマ領海内で操業していたタイ、パキスタンの漁民は打撃を受けるとみられる。

▼ タノム首相、党規約再検討を約束——Yuang Iamsila氏らは、タイ国民連合党規約は共産主義的であるとして党組織の改正要求書をタノム首相に提出した。これに対してタノム首相は、党の機構は共産党をモデルとしたものではない。しかし再度検討して、総選挙前に党大会を開くと語った。

▼ 共産ゲリラの活動増加——タノム首相は記者会見で、北爆停止は共産テロリストの浸透ばかりでなく、国内の闘争を増加させた。ハノイは東北タイやラオスでの活動激化を指令し、またラオスの共産テロリストはタイ国内に侵入して武装闘争と宣伝強化を指示していると思われると語った。

▼ 共産ゲリラとの戦闘——タノム首相は記者会見で、11日から17日までの1週間にノンカーイ、ウボン、サコンナコン県の戦闘で共産テロリスト3人を殺し、ナコンパノムのナーケー郡ではヘリコプター基地を発見した。ブリーラム県

では村民2人が殺された。ナコンパノム、サコンナコン、ルーイ、ナーン各県では役人が襲われ、ピッサヌロークでは村長が負傷したと語った。

19日 ▼ プラパート副首相党役員辞任説を否定——プラパート副首相は特別記者会見で、もし300人の元国会議員が脱党すれば与党は下院で絶対多数をとれなくなると次のように語った。

選挙まであと3ヵ月しかないし、選挙区は県単位となっているので知名度の高い候補者が必要だ。新人を立てることも必要だが、今からでは間にあわないので今回は元議員に頼ることになる。私やタウィー国防副大臣、クリット陸軍副司令官が、党規約が改正されなければ党役員を辞任すると脅迫しているという噂があるがそのようなことはない。しかし党規約改正についてはできれば選挙前に検討すべきである。

▼ タイ南部の新旧ゲリラが同盟か——ソンクラーク県警の確認によると、タイ南部の共産ゲリラは新旧交代が行なわれ、両者が合流する試みはかなり成功して当局にとって重大な脅威となっている。過去20年間マレーシア共産党の陳平による指導は失敗に終り、共産ゲリラはナラティワート、ソンクラーク、ヤラー県の一部に閉じ込められた形となっていたが、最近2年間に主として若いタイ人のグループが活動の表面に出てきてパッタランからプラチュアブキーリーカン県にかけて活動しており、タイ中央部の約200人のゲリラとも接触がある。このグループの指導者は Phayome Julanondh 元陸軍中佐と Mongkol Na Nakhon の2人で、古い共産ゲリラとの同盟関係樹立を推進しており、サトゥーン県の回教系ゲリラの所へ代表を派遣しているという。

▼ 英国の投資増加を要望——スリヨン貿易委員会委員長はロンドン商工会議所使節団に対し、タイ英貿易は過去3年間に毎年8億パートの貿易収支の赤字を出している。貿易収支の逆調を是正し、タイ農民を援助するためにも英国は農産物加工工業への投資を増加してほしい。これは英国にとっても投資の利益と資本財市場を得られることになると語った。

▼ 第2金融市場の創設を要請——ブンチュー・バンコク銀行副頭取は、政府債、有価証券、大蔵省証券、商業手形などを扱ういわゆる第2金融市場を創設すべきである。このために政府は小切手法、予算法を改正すべきである。また外国投資誘致のためにも、国内銀行は外国銀行の支店設置に反対すべきでないと言った。

▼ 南部のパーム樹開発計画——ピット農業局次長が語ったところによると、南

部のパーム開発計画は成功の見込みがあり、民間または政府のパーム油産業への投資が期待される。パーム樹はサトゥーン、ナコンシータマラート両県に試験的に植樹する。このプロジェクトはコロンボ・プラン援助として英国から100万ポンドの英国人調査員費を受けとっている。

▼ **砂糖生産過剰の見通し**——Pongsakdi Passavanij 工場局長は、今年の砂糖生産は国内需要を8~10万トン上まわる見通しであると語った。

20日 ▼ **中国の国連加盟たな上げについて**——中国の国連加盟が今年もたな上げされたことについて、与党のサウエン副幹事長は、中共の国連加盟を阻止できたので、国連の議事が邪魔されないうすむと述べた。一方経済主義連合戦線のテープ委員長は、中国の国連加盟に賛成しているが現在は態度を保留する。中国が国連に加盟すれば社会の秩序はもっと守りやすくなると思うが、中国が直ちに侵略政策を放棄することはなからうと語った。

▼ **フラン切下げの影響なし**——スーム蔵相は、フランスがフラン切下げを行なってもタイの金融には大きな影響はない。現在の対仏貿易は正常であるし決済はドルで行なわれている。西独のマルク切上げの場合には西独商品を高い価格で買われることになる。なお政府としては自動車の輸入関税引上げは考えていないと語った。

▼ **共産ゲリラの活動増加**——プラパート副首相は記者会見で、北ベトナム爆撃停止は共産主義者の侵略を止められただけでなく、かえってタイでは増加させている。タイ国内のテロリストは北爆停止後多くの武器装備の供給を受けている。現在は乾季のためラオスやカンボジアからの武器輸送は比較的楽である。共産主義者はその関心をベトナムからタイに向けつつあると語った。

▼ **メオ族は共産ゲリラの温床**——チューサガー・チェンラーイ県知事は、県内にいる約8000人のメオ族は中国語を話し、中国名を持っている。従って中国語を話す外部の共産ゲリラとはすぐ親密になり、武器の供給を受けて県の巡視隊を襲う。外部の共産主義者は主に中国とラオスから来ており、また北ベトナムで訓練を受けた土着のゲリラもいると語った。

▼ **バンコク銀行、農産物の流通機構を批判**——バンコク銀行は9月号月報で、農業開発の背後に隠されている流通機構の非効率性は大きな問題であると大要次のように述べている。

農産物の流通市場には多くの中間業者が介在しているがこれは多くの問題を起している。第1は庭先価格と小売価格の差が大きいことであり、その差が40

%を越えている品もある。第2は中間業者の多くは農民に金を貸しているため農民が適正販売できないことである。債務のために農産物を収穫後すぐ売りに出さなければならないが、業者はこれを買いたたく。問屋制度は便利だが、私企業は最大限に利潤を追求することを考えると、問屋制度導入は論議の余地がある。政府や農業協同組合が流通機構に介入しても効果は疑わしいし、役人は官僚的・非能率、腐敗の悪名が高い。協同組合についても政府の干渉、有能な実務担当者の不足、資本の不足によって効果はなかりう。この解決のために農民、パイヤー、中間業者、輸出業者で市場委員会を設置し、協力していくことが必要である。

▼ **中央部上流地域で水不足深刻**——チェンチャーノン灌漑局長は今年の水不足は深刻であると次のように語った。

シーズン始めの降雨は順調であったが、8月9日に降雨量が少なく、河川の水位が下がっている。例えばナーン川はウドン県で平年より50%、パーサク川はサラブリーで60%水位が下がっている。灌漑のない地域で損害が増えている。すでに28県で130万ライが不足に悩んでいるという報告がある。これらの地方は大部分が、中央平野の上流部にあたるピッサヌローク、ピチット、ガンパンベット、ペッチャブーン、ナコンサワンの諸県である。現在援助した面積は37万ライである。

21日 ▼ **タイ・ビルマ国境委員会は11月末開催**——タウィー国防副大臣は、今月末にチェンラーイでビルマと国境問題について会談すると語った。議題にはメーサイ河の流域問題およびタイ漁船銃撃事件が含まれる。なおタイ海軍の巡視艇を、タイ漁船のビルマ領海侵犯を防ぐためラノン県沖合に配置する。

▼ **国家防衛法**——バンコク・ポスト紙によると、現在政府は国家防衛法の検討を進めており、共産主義および戒厳令に関する革命団布告廃止後、現行の共産主義活動防止法の追加法規として以下のような特別権限を与えることとしている。

(1) 共産主義容疑者は裁判なしで420日間拘留できる。この場合警察署で90日、更に警察局長の許可を得て60日間拘留できる。150日を越える場合は裁判所の許可を得て留置期間を90日延長できる。90日間延長は3回申請できる。240日をすぎたら起訴するか釈放しなければならない。

(2) 殺人容疑者は警察で7日拘留、裁判所の許可を得て12日間延長する。延長申請は7回できる。

(3) 政府が共産主義侵透地区と宣告した地区は、捜査令状なしに武器、文書

の搜索を行なう。また住民を安全地域に移住させる。

▼ 上院、精糖法改正案を可決

▼ 重晶石採掘にタイ米合弁企業——アムヌアイ投資委員会事務局長は、タイ・米合弁の International Mineral Chemical Co. Ltd. of Texas が重晶石採掘のため、奨励産業指定業種の適用を申請したと発表した。同社は資本金2200万バーツで49%はタイの Mae Huey Yai Mining Co. が所有している。重晶石はこれまで全量アフリカからの輸入に頼ってきたが、最近ソクラー、ヤラーなどで鉱石が発見された。

▼ 消費者物価指数——バンコク・トンブリー地区の消費者物価指数(1962年=100)は9月が114.3、10月が115.2となった。10月の食料品は1.6%上昇したが、特に野菜、果実は7.3%値上りしている。

▼ 粗悪なタイ・シルクは輸出禁止——ポット商品規格課長は、今後粗悪なタイシルクは輸出を禁止すると語った。タイ・シルクの品質低下についてはオーストラリアからすでにクレームがつけられている。なおタイシルクの輸出については11月始めから商品規格課の監督下にある。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業

- (1) Thai-Mitsui Textile Co. Ltd. 4600万バーツ、織機120台、ポーラー、年産112万5792ヤード
- (2) Far East Textile Co. Ltd. 3400万バーツ、1万錘、ポリエステル・綿混紡織糸、年産165万7500ポンド
- (3) Synthetic Resin Glues Manufacturing 4100万バーツ、第1期 合成膠年産1万5000トン、第2期 蟻酸アルデヒド 年産1万トン

22日 ▼ 政党登録——内務省登録局の報告によると、現在まで政党の登録を許可したのはタイ国民連合と民主党の2党だけである。登録許可を求めているのは民主主義戦線、労働党、経済主義連合戦線、人民進歩党、農民援助党、人民党、農民党、自由民主党、自由道徳党の9政党である。

▼ 中央銀行総裁、金融状況について語る——プアイ中央銀行総裁は、フラン切下げが行なわれたとしても、他の通貨が安定していればバーツに影響はない。しかしポンドの再切下げがあると、各国との貿易はポンド建てが多いのでバーツ切下げの問題がでてくると語った。現在タイの外貨準備は10億ドルで、このうち金が約9000万ドル、ポンドは約2200万ポンドとなっている。中央銀行は昨年8月以来600万ポンドを売っている。なおタイ銀行協会は22日から交換レートを次のよ

うに定めた。

ポンド	買	49.25	パーツ	売	49.61	パーツ
マルク		5.22375	"		5.28375	"
フラン		5.14	"		5.19	"

▼ 米輸出に明るい見通し——アムボン経済省次官は、今年1月から11月22日までの米輸出量は90万8600トンで、100万トンの輸出目標は達成できよう。米国が米輸出補助金を停止したので、タイ米がヨーロッパ、中東市場を回復するチャンスがあり、接触を開始した。香港もストックが減っているので大量注文がくるだろう。日本には貿易のアンバランス是正のため、昨年並みに買ってもらうと語った。

23日 ▼ 160人がタイ国民連合から脱党を通告——タイ国民連合党員約160人が脱党して無所属で総選挙に立候補することを決定し、Sathit Sopharatana, Nissit Vetsiriyanan 2人の代表がタウィー幹事長に口頭で伝えた。タウィー幹事長は再考を求めたが2人の代表は要求している党規約の改正と規約推進者の除名が入れられなかったので大量脱党すると語った。

▼ 党規約の修正を約束——タウィー国防副大臣は記者会見で、22日の党首脳会議でタイ国民連合党規約は共産主義的なものではないということで意見が一致した。しかし語句の修正を行ない、国民がわかりやすいように改正することを決定したと語った。この日発表した党声明は、党の政策や規約は民主的なものであり、党は共産主義者を鎮圧し、民主主義社会の建設に努めることを強調している。なお12月中にプラパート副首相が東北タイへ、タウィー国防副大臣が北および南部へ、またタノム首相は国内の重要地域を遊説してまわる予定である。

▼ ラオスから正体不明のヘリコプター——警察筋によると、正体不明のヘリコプターがラオスからノンカーイ県ブンカーン郡に飛来した。今週初めにサンコム支郡で共産ゲリラとの戦闘が行なわれた。

24日 ▼ 密輸防止のため巡視艇増強——最近行なわれたタイ・マレーシア警察高官会議で、密輸の増加を防止するためサトゥーン、ナラーティワートの海岸地域で、タイ水上警察の巡視艇を増強することが決定された。

25日 ▼ タノム首相談——タノム首相は記者会見で、タイ国民連合の党員の大部分は党規約を信頼しており、また党内に共産主義者が潜入している事実はない。160人の脱党は、候補者に選ばれなかったから脱党したのだ。規約については語句を修正して目的をわかりやすく改めると語った。

▼ **プラスト警察局長談**——プラスト警察局長は記者会見で、共産テロリストや盗賊が国境を越えて逃げたときには、マレーシアとタイ双方が追跡権を有するとの合意に達した。チャムラット副局長が南部を視察したあと、マレーシア警察当局と国境防衛の共同手段を相談する。共産ゲリラ鎮圧のため現在以上の兵力を必要とするが、警察官は1万人以上不足している。当局としては警察官の徴兵を考慮していると語った。

▼ **共産ゲリラが村を襲撃**——タノム首相は記者会見で、18日ピッサヌローク県ナコンタイ郡のペッチャブーン山麓で、約30人のメオ族共産テロリストが村を襲い、義勇兵8人と伍長2人を殺したと発表した。共産ゲリラは北ベトナムで訓練を受け、ラオスからタイ国内に入り、民衆の支持がなかったので絶望して村落を襲ったと発表されている。なお18～24日の間にチェンラーイ、サコンナコン、ピッサヌロークで共産ゲリラ3人を逮捕、13人が投降した。

26日 ▼ **政党の集会を自由化**——アムヌアイ首相官邸事務局スポークスマンは、閣議で戒厳令第11章第1条の効力を来年2月10日まで一時停止し、各政党は総選挙準備のために自由に会合を開くことを許可したと発表した。同時に北、東北、南部の共産主義浸透地区26県の公共の集会も許可される。

27日 ▼ **南ベトナムのパリ会談参加を歓迎**——タイ外務省は南ベトナム政府のパリ和平会談参加決定を歓迎するとの声明を発表し、同時にバンコク駐在大使を通じて米国と南ベトナム両国政府と声明発表前に綿密な相談を行っていたことを明らかにした。

▼ **プラパート副首相、脱党者なしと語る**——プラパート副首相は、自由人民連盟のメンバー中からタイ国民連合の脱党者が出たということは聞いていないと語った。現在までに正式に脱党したのは元国会議員（アユタヤー選出）Prasert Boonsom 氏1人である。

▼ **タイ・マレーシア警察当局会議**——タイ・マレーシア両国は国境付近の密輸、ゲリラ活動、海賊、違法入植等の問題について会談を行なった。プラスト警察局長は、マレーシア側が非公式に要請した合同海上警備、タイ国内にマレーシア警察軍を駐留させるとの点について言明を避けたが、現在の警備活動は成功しており、合同警備は不必要である。しかし両国当局間の密接な協力は続けねばならないと語った。

▼ **新出版法**——プラパート副首相が語ったところによると、新出版法では、全ての編集者はチュラロンコーンまたはタマサート大学でマスコミ、または広報活

動の学位を得ることが必要となる。しかし新法発効以前にその地位にある者はこの適用を受けない。

▼ **タイ湾干拓の事業計画**——アムヌアイ投資委員会事務局長の報告によると、現在投資委員会ではチョンブリー県 Angsila のタイ湾6280ライの干拓計画を奨励産業に指定するか否か検討中である。同計画は投下資本11億バーツで第1期（5年）1580ライ、第2期（5年）4000ライを干拓する。干拓地は工場用地とする予定である。プロモーターは Prakaipet Indhusophon 氏で、奨励産業に指定され次第 General Development Company Ltd. として発足するが、すでにヤンヒー電力公社、タイ国電話機構が協力を申し入れている。

▼ **タイ・シンガポール合弁冷圧延工場申請**——投資委員会の報告によると、タイ、シンガポールの実業家グループがタイに冷圧延工場建設のため奨励産業指定を申請している。この計画はシンガポールでインゴットを生産、タイ国内で冷圧延を行なう。資本は数千円バーツの予定。同様の申請はタイ合弁の企業からも出されている。投資委員会としては、日本のフィーズビリティ・スタディが終了後二つの申請について検討する。

▼ **粳米買入価格設定**——米穀予約委員会は新粳米買入保証価格を次のように設定した。（各1クィエン当り）粳米1等1300バーツ、2等1150バーツ、3等1100バーツ、4等1000バーツ。（1クィエンは約1トン）

28日 ▼ **タイ国民連合、総選挙立候補者発表**——タイ国民連合は905人の立候補希望者の中から191人を選考して発表した。バンコク、トンブリー、アユタヤー、ラーチャブリーの候補者は未定である。候補者の30%は元国会議員である。消息筋によると、バンコク、トンブリーが候補者未定なのは、両市の議席が不明であること、及び議席を失なうのを恐れているためといわれる。なお党規約改正を要求した300人の指導者ユアン・イアムシラー氏はウドンの立候補者に選出されている。アユタヤーが未定であるのは、同県の有力者 Prasert Boonsom 氏が脱退を声明しているが、規約が改正された場合は復党が予想されるため。

▼ **タウィー幹事長、党内選考の事情説明**——タウィー国民連合幹事長は、バンコク、トンブリーの候補者が未定であるのは、両区が非常に重要な選挙区であり、あまり早く候補者を明らかにするのは得策でないからだ。自由人民連盟のメンバーを選考の対象から除外したことはないと言った。

▼ **与党内の5人が無所属で立候補を表明**——タイ国民連合の党内選考からもれた、タイ自由人民連盟の Boantham Chumduang 氏ら5名は無所属で立候補する

タイ (11月)

ことを明らかにし、我々は中道政策でいく、他に60県で約200人が我々と共に無所属で立候補すると語った。

▼ **中小企業開発融資開始**——中小企業開発融資事務局は30日からコーンケンでの中小企業への融資を始める。今会計年度の融資総額は3000万から3600万バーツで、融資は Krung Thai 銀行を通じて行なわれる。同局設置以来380社、8000万バーツを融資している。資本金200万バーツ以下の企業に50万バーツ以内で融資し、返済期間は3～10年である。

▼ **日本に買付約束実行を要求**——タイの農業貿易関係団体は経済省に対して、タイ日貿易合同委員会の協定にもとづき、日本が買付けを増大するよう圧力をかけるように要求した。関係団体は日本が約束を守らないことを心配している。

▼ **投資委員会の認可した奨励産業**

- (1) Chiang mai Commercial Co. Ltd. 750万バーツ、豊産物加工工場建設、年産3500トン
- (2) White Elephant Wood Flooring Co. Ltd. 追加投資72万バーツ、寄木床板、木材乾燥の生産能力40%拡張、および寄木細工床板生産設備年産600m³
- (3) Thai Cotton and Fishing Net Co. Ltd. 追加投資5100万バーツ 漁網年産250トンから750トンへ拡張
- (4) Thai Nylon Co. Ltd. 追加投資4900万バーツ 生産を年360トンから490トンへ拡張

29日 ▼ **タイ国民連合の立候補者・半数はタイ自由人民連盟所属**——バンコク・ポスト紙によると、タイ国民連合が発表した候補者191人のうち、83人は党規約改正を要求したタイ自由人民連盟に属するグループである。

▼ **タイ独立党が結成準備申請**——タイ独立党 (Thwitpad) が政党結成準備申請を提出した。委員長は Prapansak Kamolpet 氏で、総選挙ではカラシン州にだけ候補者をたてる予定。同氏は元内務省官吏、日本の生産性本部に勤務、東京大学でタイ語を教えたことがある。

▼ **総選挙広報活動費**——内務省は総選挙の広報活動として1千万バーツを充てる。広報活動としては映画、ポスター、外人向英語版ガイドブック、ラジオやテレビ番組、作曲募集などがある。

▼ **対ビルマ・サッカー戦で火災びん**——国立競技場のタイ・ビルマ対抗サッカー試合で火災びんが投げられ、1人死亡、6人が負傷した。

▼ **アジア・ココナツ共同体創設に合意**——ECAFE 筋によるとタイ、セイロン、

インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール7カ国は、アジア・ココナツ共同体の創設に同意した。初年度には UNDP から15万ドルの融資を受け、加盟国は最低5千ドルの分担金を支払う。

▼ 米輸出見通し——ポット開発相は、今年の米の生産は昨年よりもよく、1969年は120~130万トン輸出できるだろう。今年についても輸出は100万トンを越えると思うと語った。なお1月から11月28日までの輸出量は93万2700トンで、このうち政府間ベースは38万2700トンに達している。

30日 共産ゲリラが襲撃——ルーイ県で山地種族開発チームが共産ゲリラに襲われ、1人が死亡、2人が負傷した。

資 料

I 紡績業奨励の再開

(カーウパニット紙11月9日論説)

投資奨励委員会では紡績工場の投資奨励を一時中止していたが、その後再開を望む声が強まってきたこと及び織物工業の側から国内産の綿糸が不足している上に価格が高いという不満が出されたために、この問題を審議した結果、11月1日から明年1月29日までの90日間、紡績及び織物業への投資奨励の審査を次の条件を理由により再開することを決定した(11月4日参照)。

“現在、糸製品と織物の需要が急激に増加したので、投資奨励委員会は奨励審査を再開することが必要だとの見解に達した”そして、委員会は次の三つの条件を設定した。要約すると次のとおり。

(1)出願者は所得税免除の特権と利益を受けることなく、申請通り実施する保証として、委員会に現金または国債を積み立てなければならない。(2)最新式の新しい機械を使用しなければならない。(3)全額または大部分の資本がタイ人のものである出願者の審査を優先する。

その後、11月7日に全国10工場(国防省の織物公社の工場を除く)の紡績工場を会員とする織物工業会の会長プラマーン少将は、これについて記者会見を行ない次のように述べた。「当局の今回の措置に関しては賛成出来るが、過剰生産を防止するために、各工場の紡錐数を制限しなければならない。しかし委員会を満足させる程、現金または国債を保証金として積み立てなければならないという条件については賛成出来

ない。保証は必要だが、現金や国債ではなく銀行を保証人とするだけで充分である。

国内の綿糸生産と市場の状況をみると、現在、民間の工場数は10工場である。このうち、織機を有している紡績工場は9工場であり、残りの一工場は国内の大小の織物工場に糸を販売している。線糸生産は増加する需要に追いつかない。当局は高い関税障壁をもうけて国内の紡績業を保護しているが、これは国内生産の綿糸の価格を上げ当局に対してしばしば陳情が行なわれているように、織物工業に対してきわめて不利な条件となっている。今回の審査再開はこれらの状況に適切な措置である。それは、国内に多くの紡績工場を設立し需要者に競争によってすぐれた品質を供給させ、販売価格も適正なものとする。現在、国内で生産される糸の価格は非常に高く、織物生産に必要な資金もそれに従って高くなっている。さらに、糸の生産も使用者の必要とするすべての番手に及んでいない。生産量も十分でなく、時によって不足しており、機会があればたえず価格が上昇しようとする理由となっている。工場設立の奨励が開始されると、すでに述べたような問題を解決するのみならず、政府の綿栽培奨励政策にまで効果をもたらそう。

現在国内の需要に応じられない綿布生産について考えると、国民の好みによって、各種の織物を毎年多量に外国から輸入していることから分るように、消費量に応じて、どれだけ生産したら良いかという事はむずかしい問題である。国民の需要量以上に生産輸出している国でさえ、消費の好むところに応じて外国から織物を輸入する程である。

原則についていえば、紡績工場設立の奨励審査再開は大変結構なことであるが、国内生産が過剰にならないよう十分に調査する必要がある。何故なら我国の生産費は諸外国のそれに比べて高いので、国外市場を求めることはきわめて困難だからである。諸外国はすべて大規模の工場であり費用も安い。また、政府も輸出補助を行なっている。

委員会が満足いくだけの現金また国債を保証金として積み立てるという条件付の審査受付は、プラマーン少将は反対しているが、それなりの理由がある。投資者の申請を審査し承認すれば、実際に着手させなければならぬ。この権利は売買されるものではない。そうなれば他人を妨害することである。同時に委員会の条件の設定は特定の人達だけでなくすべての人々が実行出来るように周知徹底させねばならない。出願者の全額または大部分がタイ資本でなければならぬという条件は良いことである。というのは、現在タイ資本は十分あり、タイ人はこの種の工業を十分行なう能力を有しているからである。われわれが自ら行なうことの出来る仕事はますます広く実施出来

るよう奨励しなければならないという原則を取るべきである。

ともかく、これまでつねにお互いに矛盾を持ちがちであった紡績、織物はまずこの点から考慮しなければならない。

II 1969年度支出予算 バンヤット・サムーチュワ

(カーウパニット紙11月9日~12日)

1969年度支出予算は史上最高のものとなった。すなわち、239億6000万パーツで前年より26億9800万パーツ増である。(対前年比12.69%増)これは経済、社会の拡大及び国家の安全保障の維持に対する支出が増加したためである。支出予算は毎年10%以上の増加をしめている。たとえば、1964年度は114億3000万パーツ、1965年度は128億7000万パーツと増加し、第2期経済社会開発計画(1967年~1971年)の開始された1967年には192億2830万パーツと対前年比27%の増加である。

1969年度の経常歳入は178億8100万パーツで、不足分は中央銀行借入23億パーツ、国債発行20億パーツ、国庫剰余金繰入17億7900万パーツとなっている。

1969年支出予算を支途別にみると、次の通りである。

経済開発費	6,841.6(パーツ)	28.6(%)
教育費	3,899.2	16.3
国防、治安維持費	5,774.5	24.2
社会福祉、保健衛生費	3,038.0	12.7
行政費	1,605.8	6.7
負債返済費	1,956.4	8.2
その他	844.5	3.3
	23,960.0	100.0

国防、治安維持費は57億7700万パーツと経済開発費よりわずか1億パーツ下廻るに過ぎない。これは、もし経済活動に障害になる程国家の治安が悪化すると、経済開発が困難になるからである。

上記の支出予算からみると、政府はこれまでの政策を踏襲することが分る。経済面に関する支出は68億パーツ余であるがこの内訳を見ると、次の通りである。

運輸通信、35億0130万パーツ、農業26億8640万パーツ、エネルギー及び燃料3億6460万パーツ、鉱工業2億3520万パーツ、その他行政費5440万パーツ、上記の予算割当は経済開発計画の重要性を示している。すなわち、運輸通信への支出は全体の51.4%をしめて最重点がおかれている。国民の大部分に重大な影響を持つ農業面への支出

タ イ (11月)

はわずか19%をしめるに過ぎない。

政府の経済面における支出は国民の所得を向上するために生産の増加をはかるためである。生産の増加について、政府は農業、工業の両面を奨励する政策をとっている。特に政府は国家の所得を高める重要な生産部門として農業への投下資金をふやしている。

これまでの経験から、農業部門への支出はすでに多くの目標を達成しているが、農業生産は自然条件と外国の農産物市場の如何に左右される。農業、特に灌漑面における投資は国内資金と外国から借款に大きく依存している。しかし、建設された灌漑施設はまだ十分でなく、結果は良好ではない。水はあっても灌漑水路は現在大部分が幹線水路だけである。農民はこれらの水路から水をとることが出来ない。更に灌漑局は灌漑水路の堤防にポンプを設置することを許可しない。現在、圃場に水を取り入れる小水路は完全ではない。水路があっても、政府が援助を与えて水路の開削を行なっている土地農協組織されている地域に限られている。もし、本当に実施しようとするれば、土地農業協同組合局の役割はきわめて重要である。もし、ダム建設によって得られた水の利用が、投下資金を回収するだけの利益をもたらさなければ、ダム建設のための多額の投資は全く用をなさない。(以下省略)

タ イ

特記事項

◆政 党

12月末までに内務省に政党として届出があったのは以下の13政党で、このうち正式に承認されたのは上位の7政党である。

政 党	英 語 (タイ語) 名	党 3 役
タイ国民連合	United Thai People Party (Saha Pracha Thai)	総裁 タノム・キッティカチョン 副総裁 プラパート・ チャールサティエン
		” ポット・サラシン
		” プラースト・ルチラウオン
		幹事長 タウィー・チュンラサップ
		委員長 セーニー・プラモート
		副委員長 レッカ・ アパイウォン夫人
		” ブンテン・トンサワット
		書記長 ヤイ・サウイットチャート
		委員長兼書記長 パイトゥーン・ クルアケーウ
		副委員長 Vorapote Vongsangha
		” Klerk Rawangphai
		” Smarn Thong-abhai
		委員長 テープ・ チャーティスチット
		副委員長 Klaew Norapati
		” Suthep Saccakul
		” Visit Sripatra
		書記長 Pornchai Saengchut
		委員長 リエン・チャヤカーン
		委員長 Charubut Rerngsuwan
		書記長 Somkit Sriangkom
民主 党	Democrat Party (Prachatipat)	
民主主義戦線	Democratic Front Party (Naew Prachatipatai)	
経済人連合戦線	Economist United Front (Naew Ruam Sethakorn)	
人 民 党	People Party (Prachachon)	
自由民主党	Free Democracy Party (Seri Prachatipatai)	

タ イ (12月)

労働党	Labor Party (Raeng Ngan)	委員長	Chuer Karnkaew
		書記長	Vira Thanomliang
農民党	Farmers and Peasants Party (Chao-Rai Chao-Nah)	委員長	Paibul Areechon
		副委員長	Thanakit Wongsaroj
		"	Singkharn Methanon
		"	Chamroon Lakamthorn
		"	Nisit Atthachinda
		"	Pote Panyathip
		書記長	Sanit Thanarat
農民援助党	Joint Aid for Farmers Party (Sammacheep Chuey Chao-Nah)	議長	シッティポン・クリッダーカン
		委員長	チュワン・ カセートシンパカーン
		書記長	Luan Vejjarikanon
自由道徳党	Free Morals Party (Issaratham)	委員長	Luang Chai Supa
		副委員長	Sa-ard Chanpa
		"	Sawat Bunyalert
		書記長	トンディー・ イッサラチウイン
人民進歩党	People's Progress Party (Pracha Pattana)	委員長	Birabong Thongthaem
		書記長	Samran Chulachao
新シヤム党	New Siam Party (Sayam Mai)	委員長	Kasae Senapolasidhi
		書記長	Vichai Lojaya
タイ独立党	Thai Sovereignty Party (Thaithipat)	委員長	Prapansak Kamolpet

◆首相候補投票

サヤムラット紙は12月14日から、愛読者による次期首相の人気投票を行なっているが、12月28日現在の結果は次の通りである。

第1位	セーニー・プラモート (民主党党首)	3,229 票
第2位	タナット・コーマン (外相)	514 票
第3位	プアイ・ウンパゴン (タイ国銀行総裁)	453 票
第4位	ククリット・プラモート (サヤム・ラット紙論説委員)	519 票
第5位	タノム・キッチカチョン (首相)	156 票

第6位	チャムナーン・ユアブーン (地方行政局長)	104 票
第7位	プラパート・チャルサティエン (副首相)	94 票
第8位	タウィー・ブンヤケート (元首相)	88 票
第9位	ポット・サラシン (開発相)	86 票
第10位	サノ・ラックタム (バンコク市議会議長)	45 票
第11位	ユット・セーンウタイ (元・法令審議会事務局長)	42 票
第12位	タウィー・チュラサップ (タイ国民連合党幹事長)	39 票
第13位	テープ・チョクヌット (経済人連合戦線党首)	31 票
第14位	リエン・チャヤカーン (人民党党首)	28 票
第15位	ルアンチャート・トラカーンコーソン	28 票

◆奨励産業の現状

アムヌアイ投資委員会事務局長が31日発表したところによると、1968年に投資委員会が認可した奨励産業の直接投資額 (プロジェクト段階) で米国が1位となり、過去4年間1位の日本を追い抜いた。

	1967年登録資本	1968年登録資本
米 国	4660万バーツ	1億1130万バーツ
日 本	6400 "	5320 "
中 国 (台湾)	1890 "	3100 "

	1967年	1968年
投資奨励プロジェクト	139	147
奨励証書交付	79	104
登録資本総額	7億3900万バーツ	7億0200万バーツ
投資総額	16億8600 "	23億3600 "
新規雇用人員	1万1150人以上	1万2438人以上

タイ資本は4億バーツで登録資本総額の約60%を占めている。しかし100%タイ資本の企業は全体の30%にすぎず、70%が合弁企業である。なお1959~68年の産業投資奨励実績は、プロジェクト527、投資総額156億2600万バーツ、登録資本総額45億8500万バーツ、登録資本内訳はタイ資本30億4000万バーツ、外国資本15億4500万バーツである。527プロジェクトのうち現在既に稼働中の工場は318、建設中の工場は209工場である。

タ イ (12月)

1968年の奨励証書交付企業 (1~11月)

(単位 1,000パーツ)

国 別	企業数	登録資本	投資総額
タ イ	97	663,700	1,113,300
米 国	12	129,900	232,400
日 本	15	67,450	150,950
中 国 (台湾)	12	49,700	81,800
英 国	7	18,600	33,700
西 独	3	12,550	20,800
ス イ ス	3	10,400	10,400
シンガポール	3	23,500	26,600
香 港	2	14,000	14,600
マレーシア	2	11,650	14,950
フィリピン	1	10,000	10,000
オランダ	1	1,200	1,200
デンマーク	1	14,400	48,800
そ の 他	6	600	600
計	165	1,027,650	1,760,100

(注) 無効としたものも含む。重複あり、実際の交付企業数は99社。

1968年操業開始の奨励産業 (1~11月)

国 別	企業数	登録資本	投資総額
タ イ	44	256,350	622,040
日 本	7	38,600	143,000
中 国 (台湾)	6	16,300	33,800
西 独	1	5,000	10,000
インドネシア*	1	5,000	10,000
イタリ ー	1	5,000	5,000
英 国	1	4,000	4,000
ノルウェー	1	3,500	7,000
マレーシア	1	3,000	6,000
シンガポール	1	2,000	2,000

米	国	1	500	500
そ	の	2	10,500	17,000
	他			
	計	67**	350,250	860,340

(注) *はインドの誤りと思われる。

**重複あり、実際の企業数は44社。

日誌

1 日 ▼ ケナフ・カポックの買付一時停止を要請——Chin Chootrakul メイズおよび農産物貿易協会会長が語ったところによると、輸出振興委員会は先週米国に対し、ケナフおよびカポックの価格の高騰を防ぐため注文を一時停止するよう要請した。カポックの国内価格は先週通常価格の2倍、またカポック繊維の1ポンド当り FOB 価格は過去5年間に13セントから36セントに上がった。ケナフは今年初めトン当たり70ポンドが11月中旬には90~95ポンドになっている。

2 日 ▼ タノム首相談——タノム首相は定例記者会見で、バンコク、トンブリー県の候補者は1月2日に発表する。その際には選考委員会で元マナンカシラ党のメンバーも考慮に入れる。自由人民連盟員で候補者の選考から落ちて脱党した者がいるが、このような行動は遺憾である。総選挙は公正に行なうと語った。また何人かの兵士が命令された通り投票したかどうか証明するために、上官に投票用紙の残りを見せるよう要求されたとの報道については、真実とは思えないと否定した。

▼ 警察は選挙では公正中立——プラスト警察局長は、総選挙では警察は公正中立を保つ。一方に偏した行動をとった者は厳罰に処する。この指示を与えるため12月16日に各県警察署長は警察局に報告するよう命令したと語った。

▼ 内務省登録局、経済主義連合戦線の政党登録を許可

▼ 共産ゲリラとの戦闘——タノム首相は記者会見で、先週中に共産テロリスト17人が投降した。全員タイ人でサコンナコン、ナコンパノムの出身である。戦闘はナン県で4回、パッターン、チェンラーイで各1回行なわれた。ルーイ県ダーンサーイ郡で役人1人が殺され、2人が負傷、またサコンナコン県サワーンデーイン郡で村民1人が殺され、ナコンパノム県ナーケー郡で8000バーツ相当の粃米が焼かれたと発表。

▼ USOM 援助について——投資委員会の編集する“*The Investor*”創刊号は USOM の援助について次のように述べている。今年タイが受けた借款と贈与は 36億バーツにのぼるが、約10億バーツは USOM の贈与である。USOM の贈与は年々増加しており、昨年はついに割当分を消化するのが困難となった。贈与の93%は反乱防止計画に支出しており、70%が東北タイに指定されている。来年の外国借款および贈与は49億バーツに達するが、将来は減少していくだろう。

▼ 米国の精糖輸入割当——貿易委員会の報告によると、この程1969年の米国の精糖輸入各国割当がきまり、タイは1万7394ショートトン米国に輸出することになった。

- 3 日 ▼ 民主党、候補者選定に苦慮——セーニー民主党委員長は、多くの県で人材不足から候補者をきめられないでいる。選挙資金についても印刷物の費用を援助するだけでそれ以上はできない。党内での対立はないと語った。

▼ トロール船建造に融資——プリーダー水産局長によると、トロール船建造のため漁民に5千万バーツの融資を行なう予定である。現在タイの漁船は3万9千隻、トロール船は6千隻あるが、80~100トンクラスのトロール船は約100隻しかなく、深海漁業振興のためトロール船建造には農民および農業協同組合銀行を通じて融資する。5千万バーツはアジア開銀からの借款による予定。

▼ メイズ輸出——タパナ・ブンナー貿易委員会実行委員によると、11月のメイズ輸出は22万トンを越え、1月から11月までの輸出量は約124万5千トンで、今年は輸出量は140万トンをこえるとみられている。これまでの輸出先では日本53万トン、中華民国32万7千トンとなっている。

▼ 負債農民救済計画——農民援助委員会は負債農民救済計画を発表したが、それによると、さしあたり地券を所有している自作農を対象とし、ナコンナーヨーク県、オンラック郡、ラーチャブリー県、ダムヌーンサドワック郡、プラチンプリー県、ガビンブリー郡で実施する。予算規模は1200万バーツの予定。

- 4 日 ▼ タナット外相、ベトコンの政権参加に反対——タナット外相は記者会見で、パリ会談を共産主義者の勝利に終らせてはならない。米国や欧州諸国は彼らの策略を見ぬかねばならない。この点についてタイや同盟国は数回にわたって米国に警告してきた。ベトコンを独立の代表として認め、南ベトナムの連立政権に参加させることは、南ベトナムが共産化して北ベトナムに吸収されてしまうことになると語った。

▼ タナット外相、3国間特惠関税協定提案——タナット外相は、東南アジア共

同市場創設の第1段階としてタイ、マレーシア、フィリピンの3国間で各5品目についての特恵関税協定を結ぶことを提案し、フィリピンが米国と、マレーシアが英国と結んでいる特恵関税協定は、地域協力と東南ア共同市場創設の障害物となっていると語った。

▼ **共産ゲリラ、国境警察を襲撃**——ヤラー県ベトン郡で中国人共産主義者の一団がタイ・マレーシア国境警察隊を襲い、4人を負傷させた。

▼ **西独から500万マルクの借款**——西独との間に産業金融公社に対する500万マルクの借款協定が調印された。年利5.5%、返済期間20年、支払猶予期間5年である。同時に第2次農業技術訓練センター設立協定も調印された。同センターはパトゥムターニー県 Bangpoon に建設され、西独から指導員、機械等の技術協力が行なわれる。

▼ **メイズ、ケナフ等輸出**——貿易委員会の発表によると11月の品目別輸出は、メイズ22万2480トン、ケナフ3万1697トン、ヒマの種子2002トン、タピオカ・ミール5万5872トン、タピオカ・チップ2万2414トン、カポック繊維1030トン、チーク材1181㎡となっている。

▼ **工業省が精糖買入れ**——サアート工業省次官は、精糖の国内価格低落を防止するため精製業者から精糖を買入れる交渉をしている。値段がきまれば5万袋(1袋=100kg)買入れる。今年の精糖生産量は約300万袋であると語った。

5 日 ▼ **人民党、野党統一戦線を呼びかけ**——人民党のリエン・チャヤカーン委員長は来年2月の総選挙で与党のタイ国民連合に対抗するため、各党と政策協定を結んで統一戦線を組織しようとしている。政策についてはタイとベトナム戦争、タイ軍の韓国駐留、調査当局を警察から郡役人に戻すこと、教員を内務省の監督から文部省の監督に移すこと、一部役人の腐敗等について話しあわれている。

これについて経済主義連合戦線の Charoen Prabnasak 渉外局長は、わが党は東北タイでは有権者に対して人よりも党に投票するよう呼びかけている。リエン氏の提案については賛成すると語った。しかし政界消息筋では、与党や民主党の右派政党は左派の強い東北タイには期待をかけておらず、したがって経済主義連合戦線と人民党は東北タイでは投票獲得をめぐる衝突する可能性もあるとみている。一方セーニー民主党委員長は、ベトナムへの戦闘部隊派遣、米軍のタイ駐留等で政府の政策を攻撃すべきではなく、政権担当の際の政策発表にとどめるべきである。選挙後の院内共闘は行なってよいと思うと語った。

6 日 ▼ **タイ国民連合党規改正要求の議員を除名**——タイ国民連合は党規改正を要求

していた、ユアン・イエムシラー（ウドン県で立候補予定）を除名することを決定した。除名の理由として、もし党規を改正すれば、党員の監督が行なえず、党の能率が落ちて、かつてのセーリムマナンカシラー党（政府与党）と同じ状態になると述べている。

▼ **メオ族共産ゲリラ、警官隊を攻撃**——プアン・スワナラット内務次官によると、タイ陸軍第3軍は約300人のメオ族共産ゲリラ鎮圧のためルーイ県に向かった。これまでに警官2人と民間人2人が殺されており、またルーイ県の約50人の警官が共産ゲリラに包囲され、救出に向かったヘリコプターも対空砲火が激しいため引き返した。共産ゲリラはピッサヌローク、ルーイ、ペッチャブーンなどの県で軍隊、警察に対して激しい攻撃をかけている。

▼ **所得税累進税率強化を検討**——歳入局と徴税監査委員会との間で所得税の課税体系改訂が討議されており、改訂によって累進税率は強化される。また歳入局と関税局は密輸品所有者に対する罰則として、500パーツを限度とする罰金の法制化を要求している。

▼ **セメント産業の奨励産業再指定検討**——アムヌアイ投資委員会事務局長によると、セメント会社を奨励産業指定業種に加えるかどうかについて首相の裁断を待っている。申請している会社は、新設会社が Siam City Cement Co. およびタイ日合弁企業の2社、設備拡張が Siam Cement Co., Chonpratharn Cement Co. の2社、計4社である。

▼ **土壌改良計画**——バンチュート土地開発局長によると、中部タイの肥沃でない200万ライの土地を改良する計画が閣議に提出される。同計画によると、酸性土壌を中和させるために石灰、泥灰を加えるか、適切な灌漑方法を実施する。1500万パーツ相当の泥灰製造工場を建設する。同計画についてはすでにアジア開銀、国連特別基金、オランダ政府と協議している。

7日 ▼ **メオ族ゲリラは擾乱活動が目的**——プアン内務次官は、メオ族共産テロリストは、タイ政府が南ベトナムに軍隊を派遣しているながら、国内情勢を掌握しきれないということを証明しようと試みていると語った。

▼ **メオ族ゲリラは4～5部隊**——プラカーン地方警察本部長によると、メオ族共産ゲリラは4～5の部隊に分れて待伏せ攻撃を行なっている。敵のヘリコプターが鎮圧部隊の上空を飛んだこと、メオ族ゲリラと10人の警官が1時間交戦したとの報道は否定した。またピッサヌローク県ナコンタイ郡の密林に潜むゲリラに正体不明のヘリコプター4機が武器を投下したとの報道については公式報告はな

い。なおメオ族共産ゲリラの活動は、ピッサヌローク県ナムコンタイ郡、ルーイ県ダーンサーイ郡、ペッチャブーン県ロムサック郡、ロムカウ郡などで1964年から始まっていると語った。

▼ ヤラー県で国境合同警察が襲われる——ヤラー県ベトン郡でタイ・マレーシア国境合同警察軍が約人 200 の共産ゲリラに襲われ、タイ警官 3 人、マレーシア野戦軍将校 1 人が負傷。

- 8 日 ▼ 東欧への貿易使節団は 4 月に派遣——ナム貿易局長によると、東欧に派遣する貿易ミッションは1969年 4 月に出発する。

▼ 農民党、選挙対策に農民団体会議——農民党の Sanit Thanarak 書記長は、総選挙で農民党の議席獲得を目指して、近く全国の農民団体の会合を開く。その際メンバーは 1 人10票の票読みに責任を持つこととする。中部および北部タイでは大きな成功を収められるだろうと語った。

▼ ゲリラ鎮圧に大砲、落下傘部隊を投入——警察高官筋によると、メオ族共産ゲリラとの戦闘が続いている北部に政府は白砲、落下傘部隊、支援物資などを投入している。ゲリラはソ連、中国製の近代的武器を使用しているといわれる。8 日朝もルーイ県ダーンサーイ郡で戦闘が行なわれ、警官 1 人が殺された。

▼ 中国人共産ゲリラのキャンプを奪取——ヤラー県ベトン郡 Ja-ngoe-fu-ju 村の山中にある中国人共産ゲリラのキャンプをタイ・マレーシア国境警察軍が奪取し、ゲリラの追跡を続けている。キャンプは海拔3400mの地にあり、約 150 人を収容できる。

▼ 貿易委員会、メイズ輸出業者に警告——貿易委員会のメイズ小委員会は先週末緊急会議を開き、メイズの輸出について顧客、特に日本への輸出契約の実行について慎重を期すよう輸出業者に要請した。今年のメイズ生産量は約 135 万トンであるが、契約済みのものも含めて約 170 万トンの需要がある。メイズの国内価格は値上り気味のため契約価格での出荷が困難となり、日本との契約量を割る恐れもある。メイズの需要は国内およびマレーシア、シンガポール20万トン、日本70万トン、台湾50万トン、香港30万トンである。

- 9 日 ▼ 開発省、農産物の最低価格保証を提案——トウモロコシの安値問題を検討していた開発省は問題解決の方法として閣議に次の提案を行なった。(1)国内に飼料産業を興すこと。(2)市場組織を整備すること。輸送費を下げ、信用制度を整備して、トウモロコシの生産費を下げること。(2)政府の最低保証価格を設定すること。(1)については開発省、(2)については経済省で引きつづき検討することになった。

▼ **メオ族ゲリラはラオスから侵入か**——タノム首相は記者会見で、メオ族共産ゲリラはラオスのサヤブリからタイ北部、東北部に移動してテロ活動を強化していると語った。メオ族ゲリラの人数は400人から500人とみられ、北ベトナムおよび中共製の優秀な火器を使用している。鎮圧にはT28型機が偵察および砲撃に参加している。これまでにメオ族ゲリラの死体3を確認、5人を逮捕、1人が投降している。

▼ **メオ族、ルーイ・ペッチャブーン県境に集結**——プラカーン警察中將によると、メオ族、ゲリラはピッサヌローク県を追われてルーイ、ペッチャブーン両県に集結している。戦闘の最も激しいのはルーイ県ダーンサーイ郡プーキータウ村、およびペッチャブーン県ロムカウ郡 Tab-berg 福祉移住村の2カ所で、警官2人が死亡している。

▼ **メオ族共産ゲリラとの戦闘**——ルーイ県プーキータウ村で政府軍のヘリコプターを破壊しようとしたメオ族ゲリラ3人が殺された。ラオスからルーイ県ダーンサーイ郡へ向けて移動中の約100人のゲリラを空軍が爆撃、数人を殺した。

▼ **警官300人をマレーシア国境に増派**——中国人共産ゲリラ追跡のため300人の警官がマレーシアとの国境に増派される。ヤラー県ベトン郡 Ja-ngoe-fu-ju 村の共産ゲリラのキャンプは Lang Kiang Fueng 指揮下の第12連隊300人が駐屯していた。中国人ゲリラの前進基地はこの他にソクラー県サダウ郡に第8連隊、ヤラー県ウェン郡に第10連隊がいる。

10日 ▼ **空軍、ゲリラ基地を爆撃**——官辺筋によると、空軍はメオ族ゲリラの本拠地に対して爆撃、機銃掃射を加えており、UPIの報道ではゲリラ11人を殺した。

▼ **メオ族の訓練センター**——タノム首相は定期記者会見で、メオ族のゲリラについて次のように述べた。

ラオスのチャイブリーに、メオ族の訓練センターがあり、約400人のメオ族が訓練を受けている。現在、タイ領にこのうちの150人が侵入している。彼等の中にはタイ人もまじっている。

▼ **オーストラリアの鉱山会社が進出**——オーストラリア最大の鉱山会社 Kenneth McMahon and Partners Pty. Ltd. の Kenneth H. McMahon 会長は16カ月にわたるチェンマイ県での予備調査の後、鉱山局および国家開発省と協議のためバンコクに到着した。同社はチェンマイでマンガン、螢石等の採掘のため今後2年間に約3千万バーツを投資することを希望している。

11日 ▼ **ワン副首相、地域協力の重要性強調**——バンコクで開かれた ECAFE の第3

回アジア経済協力閣僚会議開会式で、タイのワン副首相は、アジア諸国は協力しあわなければ不幸を招くことになることになると次のように演説した。

貿易や経済開発面での地域協力は、現在の世界貿易や国際金融情勢からみて今や至上命令であり、古い経済的視野の偏狭性は有害である。ケネディ・ラウンドの関税協定は富める国に利益を与え貧しい国をますます貧しくしている。貿易を通じて経済成長を図ろうとする第2回UNCTADにおける開発途上国の努力は、より工業化された国々からの暗愚な反対にあって阻害されている。もう一つの大きな問題はアジアの爆発的人口増加であり、食料問題と増加人口の就業問題を引き起している。重要なことは、アジア諸国が相互に貿易を拡大し、生活水準の向上を図っていくことである。

▼ **今週末に ASEAN 外相会議**——サバ問題討議のため ASEAN 特別外相会議が今週末に行なわれる。参加国はマレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイの5カ国で、タイのタナット外相が各国外相と接触している。

▼ **タノム首相、タイの発展を語る**——タノム首相はタノム内閣発足5周年にあたり、ラジオ、テレビ放送でタイの発展について次のように語った。

新憲法の下で政府は民主主義を追求していく。テロリストの活動も憲法の発布や総選挙の準備を妨害することはできなかった。政府は国民の幸福のため経済開発を進めてきた。1967年の国民総所得は前年より3.5%増加した。灌漑地は1200万ライで、これは全稲作地の4分の1にあたる。国道は1万2000km、県道は4000km建設が完了した。今年の工業投資は28億パーツ、登録資本6億8000万パーツにのぼり、新規雇用約1万3000人である。教育の分野では大学新入生は8562人である。病院は84院、1万1130床、またマラリアは17%に減少した。

▼ **ブラパート副首相談**——新聞はメオ族ゲリラの攻撃を誇張して報道している。ラオスから戻ったメオ族共産主義者が仲間に政府を攻撃するようそのかし、紛争をおこしているため政府は入植者保護のため県警察を派遣した。メオ族ゲリラは11月末に当局を襲って10人を殺し、12月8日にはプーキータウで第2回目の攻撃をかけ、また Tab-berg の入植者向けの食糧を積んだトラックを襲った。鎮圧のため政府は50人の分遣隊を派遣した。プーキータウおよび Tab-berg では空軍の爆撃で戦闘は少なくなっている。10日朝の爆撃でテロリスト数人を殺した。11日にはピッサヌローク県ナコンタイ郡 Pawai 村で北ベトナムおよびメオ族ゲリラと交戦、警官3人死亡、2人が負傷した。

▼ **タイ国民連合党立候補者大会**——タイ国民連合立候補者大会が開催された。

これまで、未定であったラーチャブリー県とアユッタヤー県の立候補者が決定した。同党は立候補者1人当たり2万バーツの選挙資金を渡した模様である。

▼ **メオ族、警官を襲う**——UPIの報道によると、10日、ニット・スクム地方警察本部副長官一行はピッサヌローク、ペッチャブーン、ルーイ3県にまたがる山頂でメオ族ゲリラに包囲されたが、11日に救出された。

▼ **ターク県の反政府活動鎮静**——Sophon Wittayaphul ターク市長は、過去数ヵ月の間にタークの山地種族による反政府活動は静まってきていると語った。

12日 ▼ **工業製品規格法、上院で可決**

▼ **メオ族共産ゲリラとの戦闘**——プラカーン地方警察本部長によると、Tab-berg での戦闘はおさまり、約100人のゲリラはジャングルの中に退却した。一方プーキータウ村では依然戦闘が続けられ、第1軍および第2軍が攻撃しているが、戦闘は数日間続いているため増強が必要である。

▼ **世銀、近く借款を認可**——Sei Young Park 国際復興開発銀行事務官によると、世銀は第4回目のタイに対する融資として近く道路建設6プロジェクトに対する借款を認める。建設区間は以下の通り。

トゥーン＝ラムパーン間100km、チュムペー（チャヤプーム県）＝ルーイ間112km、トンブリー＝パークト（ラーツブリー県）間87km、シーラーチャー＝ラヨン間94km、ランスワン（チュムボン県）＝パッタレン間329km、ドンムアン＝サラブリー間80km。

▼ **タイ国民連合、選挙対策本部設置**——タイ国民連合は未定となっていたラーチャブリーおよびアユッタヤーの立候補者を発表、また選挙対策本部長にタウィー幹事長を任命、またサウエン首相官邸事務局長ら4名を地方別選挙対策委員長として任命した。

13日 ▼ **メオ族ゲリラとの戦闘**——ルーイ県プーキータウ村およびペッチャブーン県 Tab-berg の戦闘で警官2人負傷、ナコンパノム県で国境警備義勇兵と共産ゲリラが衝突、義勇兵1人負傷。

▼ **タイ・レバノン航空協定調印**——来年4月から Lebanese International Airways が乗り入れ。現在 Trans Mediterranean Airlines が昨年から就航している。

▼ **タイ・インド貿易協定調印**

▼ **イタリア貿易使節団訪タイ**——19日まで滞在。

▼ **粳米の買入最低保証価格改訂**——総理府は新米の買入最低保証価格を次のよ

うに改訂した。価格はバンコク、トンブリーの1トン当りの倉庫渡し価格である。粳特級1等(白米100%1等)1300パーツ,同2等1200パーツ,同3等1150パーツ,粳1等(白米5%)1100パーツ,粳2等(白米10,15%)1050パーツ,粳3等(白米20%,25%)1000パーツ。なお養魚税の廃止も決定した。

▼ P. Lorillard Co. の煙草製造停止——P. Lorillard (Asia) Company Ltd. はオメガ印の小葉巻の生産を今年いっぱい打ち切る。これは政府が小葉巻は巻き煙草であるとして、専売公社以外での巻き煙草製造を禁止した法にもとづき、今年中に生産を打ち切るよう命令したため。一方親会社である米国の Lorillard Corporation は声明を発表し、タイ政府のこのような措置は将来タイに対する米国の投資に重大な影響を与えることになろうと述べた。

▼ 近く鉱業会議所を設置——消息筋によると、近く鉱業会議所が設立される。設立の目的は業者および国家が最大限の利益を得るため、同会議所は鉱業に関して政府機関に助言、協力関係を推進する。発起人は Kasem Thayanonda (ラップリー開発会社), Prayat Neamsakul (ビジネス開発会社), Tiva Suphachanya (Tapsakae 錫鉱山所有者)らである。

14日 ▼ タノム首相、戦場の3県を視察——タノム首相はチャムラート警察局副局长らと共に政府専用機で、戦闘の続いているピッサスローク、ルーイ、ペッチャブーン県を視察、政府軍を激励した。

▼ 民主党、議院内閣制に憲法改正を公約——セーニー・プラモート民主党委員長は、現行憲法ではタイは自分達の首相を選ぶことができない。また通信が十分発達していないので首相公選のキャンペーンはできない。したがって民主党が選挙に勝ったら憲法を改正して議院内閣制度に改めると語った。同時にチェンラーイ県の立候補者を発表した。

▼ 69年度経済・社会開発予算——国家経済開発庁発表によると、1969年度の経済・社会開発予算は153億4000万パーツとなる。内訳は運輸通信43億1000万パーツ,教育38億0300万パーツ,農業24億7700万パーツで、残りは現行長期プロジェクトに充てられる。重点プロジェクトはウットラディット、ピッサスロークの農業事業,新港の調査設計,新国際空港調査,ガスタービン発電機設置等である。

15日 ▼ タイ国民連合党内で党規改正の要求——タイ国民連合のユアン・イアムシラー氏は、党規約改正作業は24日までに終ると述べた。改正案は政党登録後60日以内に開かれるべき党大会に提出される。ユアン氏は党の政策委員会の権限が大きすぎることを、また書記局の権限が大きき幹事長の承認なしに行動できることなど

をあげて規約改正を要求、要求が満たされない場合は党を脱退すると述べた。

▼ **メオ族ゲリラとの戦闘激化**——ルーイ県ダーンサーイ郡 Can Ku 村で政府軍とメオ族ゲリラが交戦、警官 7 人とメオ族ゲリラ 10 人以上が死亡した。戦闘は続いており、政府側はヘリコプターからの機銃掃射を加えている。増強部隊が現地に向かっている。ペッチャブーン県ロムカウ郡でも政府側偵察隊がゲリラに襲われ、警官 6 人死亡、3 人重傷、民間人 1 人死亡、1 人負傷の損害を受けた。

▼ **メオ族の動き**——ピム・タイ紙の報道によると、メオ族ゲリラはピッサヌローク、ルーイ、ペッチャブーンに自治区を作り、人民解放軍の根拠地とする計画であるという。

16 日 ▼ **タイ・ラオス間送電線完成**——タイからラオスへの送電線完成式がタイ・ラオス両国国王出席のもとにメコン河上で行なわれた。送電線は 11 万 5 千ボルトで、ウボンダムから 4 月まで 1 日に 2000W~8000W を送電する。ラオスのナムグム・ダムが完成すればラオス側から送電される。

▼ **プラパート副首相談**——プラパート副首相兼内相は、メオ族ゲリラが支配している山地種族の Payah, Tab-berg, Khee Thao, Phadaeng 各村を解放するため政府軍が現地に向かっている。ルーイ県ダーンサーイ郡には約 1 千人の難民収容所を建設中であると語った。同地区には政府の保護下にある約 5 千人の山地種族がおり、ゲリラは山地種族と政府との分断を狙っている。ピッサヌローク県のレーダー基地は正体不明のヘリコプターを数多く発見、5 機が交戦地域のワントーン郡へ、またダーンサーイ郡にも飛行している。

▼ **メオ族のゲリラ活動続く**——警察局長官筋によると、ピッサヌローク、ルーイ、ペッチャブーン 3 県でのメオ族ゲリラとの激しい戦闘が続く、政府の増援部隊が現地に向かっている。メオ族ゲリラは夜やジャングルが霧につつまれる早朝に活動を行なっている。約 100 人のゲリラが Tab-berg および Dan Khu 村に向かっているが、これを阻止するため約 200 人の県警がロムカウ郡、ロムサク郡の郡境に移動。特別鎮圧部隊および国境警備警察も戦闘地域に向かっている。ロムサク郡のレーダー基地の活動でゲリラ側のヘリコプターが Phu Kard 山に武器を運ぶのを防いでいる。

▼ **台湾の対タイ民間投資額**——台湾の国際経済開発協力委員会の発表によると、1959 年以來のタイに対する民間投資総額は 200 万ドルとなっている。

▼ **タピオカ粉の輸出減退**——11 月のタピオカ粉輸出は、米国トウモロコシの値下り、タイ・米国、タイ・太平洋海運同盟の運賃 10% 値上げ、また日本が何らの

買付注文をしてこない等のため減退した。なおタピオカ・チップの11月輸出量は2万2414トンである。

▼ **メイズの国内価格上昇**——貿易委員会の報告によると、メイズの国内価格はかなりの上昇をみせている。これは日本へ大量輸出したこと、河川の水位低下のためメイズの輸送力が昨年より落ちていること等の理由による。台湾その他へ高値輸出が増加すると日本への輸出に影響がでてくる模様。

17日 ▼ **民主党、立候補者を発表**——民主党は57県134人の総選挙立候補者を発表した。立候補者の中にはヤイ・サウィットチャート元商務副大臣(党書記長)、ルアン・ポンソポン元工業相の他、8人の元国会議員が含まれている。

▼ **民主党、影の内閣発表**——ソムブーン民主党スポークスマンは、民主党は総選挙で勝つことを確信していると語った。またセーニー・プラモート委員長は、国家が危機におちいったとき以外は連立政権に参加することはありえないと語った。ソムブーン、スポークスマンが発表した民主党の影の内閣は以下のとおり。首相、セーニー・プラモート(民主党委員長)、内相 プンテン・トンサワット(副委員長)、経済相、ヤイ・サウィットチャート(書記長)、蔵相 プアイ・ウンパーコン(タイ国立銀行総裁)、軍最高司令官 プラパート・チャールサティエン(現副首相兼内相)。

▼ **プーキータウ村を奪還**——信頼すべき筋によると、3日間の戦闘視察を終えて帰京したタノム首相は、ルーイ県プーキータウ村をゲリラの手から奪い返したと報告した。警察筋によるとメオ族ゲリラはなお同村を攻撃中である。Par Yarb村の交戦で共産主義鎮圧司令部軍の兵士4人が負傷。

▼ **メオ族ゲリラ**——官辺筋によると、政府軍はキータウ村で10日メオ族ゲリラに包囲されていた51人の国境警察隊員を救出したが、その際の戦闘で第2軍の兵士5人、警官4人が死亡、4人が負傷した。メオ族ゲリラは22人死亡。なおラオス政府はメオ族ゲリラの退路を断つため国境付近に軍隊を集結している。

▼ **農林省の新計画**——サウエーン農林次官によると、近く農業経済課を局に昇格させる。また農林省は、東北タイのジュートから稲作への作付転換指導、ねずみの根絶、若い農民の台湾その他アジア諸国との相互交流の3プロジェクトを推進する予定。

▼ **タバコ法は憲法違反**——Lorillard (Asia) タバコ会社は、政府の措置に対して、タバコ法(No. 2) B. E. 2511 は個人の経済活動を保証した憲法に違反するものであるという見解を発表した。

▼ バンコクで第6回アジア競技大会開催決定

18日 ▼ タイ・仏通商航海条約延長——タイ・仏両国政府は両国通商航海条約を1969年5月20日まで延期することに同意した。

▼ 米軍の存在は40億パーツの外貨収入——タイ国立銀行と国家経済開発庁の評価によると、米軍が東南アジアから撤退し、タイ国での休養制度がなくなると、タイは年に約40億パーツの金を失なうことになる。

▼ プラパート副首相、戦闘地域視察——プラパート副首相はプラカーン警察中將らと共にメオ族ゲリラとの戦闘地域を視察。

▼ プラパート副首相談——プラパート副首相はルーイ、ペッチャブーン、ピッサヌロークの情勢はまもなく正常にもどる。残存ゲリラ一掃のため更に増援部隊を派遣したと語った。一方ナコンサワン県では退却してくるメオ族ゲリラとの戦闘に備えて警戒態勢に入り、第4軍教連隊を派遣、タクリー空軍基地も出動準備を整え、県警はゲリラの隠れ場所となりそうな洞穴等を捜査している。

▼ タイ国民連合トンブリー支部——タイ国民連合筋によると、同党のトンブリー支部長には元 SEATO 軍事顧問、現首相補佐官の Jira Vichitsonggram 元将軍が就任する見込みである。彼の仲間としては Chit Tungsubut (学校経営者)、Park Hongthong (トンブリー県議会議長)、Boonyong Nimsomboon (トンブリー市議会副議長)、Damri Palakawong (元海軍副司令官) がいる。

▼ 黒ひょう師団——南ベトナムから帰国したブンチャイ陸軍中將は、黒ひょう師団の志気は非常に高く、20日から30日にかけて予想されるベトコンの攻撃に対する準備をしている。14日には Bearcat 基地に潜入しようとしたベトコン20人のうち5人を殺した。わが軍はベトナム人の中でも人気があると語った。

▼ 村警察を拡充——警察局は来年中に村警察署を950村から1004村に増加する。1署の警察官は最低20名、この計画には1964年以来 USOM からの援助が続けられている。同時に部落警察署38をサコンナコン、ウドン、プラチュアアップキリカーン県に設置予定。

▼ スーム蔵相、輸出振興努力を強調——スーム蔵相は、政府は総合収支尻の赤字を避け、予想される予算の不足を軽減するために来年はより強力で輸出振興努力を行なわねばならない。69年に輸出が落ちて70年に増加すれば、1年間の輸入額にあたる10億ドルの外貨準備高からみてそれほど苦しまなくてすむと語った。また同蔵相の説明によると、1968会計年度の歳出は195億1100万パーツで、経済・社会開発に133億3700万パーツが支出された。また同年度の税収は163億

6000万パーツで前年度比11.7%増である。今年度の歳出総額は237億パーツ、歳入予想額178億3500万パーツで60億パーツの赤字となる。この赤字は外国借款24億7000万パーツ、外国援助10億3900万パーツ、公営企業利益18億パーツ、および残りは国内借入れで埋める。経済・社会開発計画へは153億3000万パーツを支出する。

▼ 国連開発計画 (UNDP) タイ経営開発生産性センターへ800万パーツの援助——今回の援助で UNDP の同センターに対する贈与総額は5972万6600パーツとなった。

▼ 冷圧延工場建設、2社が申請——現在投資委員会に2社の冷圧延工場の奨励産業適用申請が出されている。1社は日本の三菱商事、丸紅飯田、三井物産およびタイの GS Steel Company の合弁で投資額は80億パーツ、持株比率タイ側50%、もう1社はタイ、シンガポール、米国、オーストラリアの合弁で資本金80億パーツ。

▼ 教育統計——統計局の発表によると、市部人口1300万人のうち21%は全く教育を受けておらず、76%が初等教育だけ、中等教育は2%、高等教育を受けたものは1%となっている。

19日 ▼ プミポン国王、戦闘地域を視察——ブンチュー空軍大将によると、プミポン国王は16日の送電線完成式出席後、メオ族ゲリラの占領しているプーキータウ付近を飛行機で視察、政府軍を激励した。メオ族ゲリラには外国の共産主義者やタイ人も参加している。

▼ タノム首相、現憲法下でも連立政権は可能と言明

▼ 経済主義連合戦線、立候補者を発表——経済主義連合戦線は党執行委員と24県42人の総選挙立候補者を発表した。立候補者42人のうち9人は元国会議員、バンコク・トンブリー両県には各1人ずつたて、テープ委員長は Pornchai 書記長と共にシーサケートから出馬する。党執行委員は以下のとおり。

委員長 テープ・チョーティヌット、副委員長 Klaew Norapati, Suthep Saccakul, Visit Sripatra, 書記長兼財務局長 Pornchai Saengchut, 書記次長 Manas Sirivanit, Thongbai Thongpao, スポークスマン Suthee Bhuvapand, 記録係 Vichit Vongsanuthas, 渉外係 Charoen Prabnasak, 院内総務 Thawisak Triplee.

▼ 新シャム党、土地改革を公約——新シャム党 (Sayam Mai) が土地改革をスローガンにして党を結成した。農民には土地を与え、地主には政府債で土地代を

賠償する。外交ではすべての国との友好関係促進、民族主義と独立を柱とする。また教育と公衆衛生を促進、自治市管轄の教育権を内務省に移す。執行委員会は以下の通り。Kasae Senapolasidhi 元少将 (委員長), Samit Sansismit, Nikorn Kupratna, Vichai Lojaya (書記長), Pithi Charoenrat 元中佐, Chokechai Chinavongse, Provat Vongthiravat, Siri Adulpichit, Churiet Karnchanacharti, Keurkul Kupratna, Saman Koopkrabi, Pramual Subhavinai, Krit Dulyaphan, Milin Ngarmsiri, Thamada Prasertchauang。

▼ 戦略村の建設を計画——プラパート副首相兼内相を議長として軍、内務省、最高司令部、共産主義鎮圧司令部、地方開発促進事務局、福祉局、地域開発局、林野局およびピッサヌローク、ペッチャブーン、ルーイ 3 県知事の特別会議で、メオ族ゲリラを鎮圧した後、山地種族のために約30万ライの戦略村を 3 県に建設する。村には砦を建設、住民には軍事訓練を実施する。

▼ メオ族ゲリラの指揮者は中部タイ人——チャムラート副警察局長は、共産ゲリラの秘密放送を傍受したところでは、メオ族ゲリラを指揮しているのは女性を含む中部タイ語を話すタイ人である。また捕獲文書からみて、彼らは毛沢東の農村を根拠地として都市を包囲する作戦をとっていると語った。

▼ ルーイ県の戦闘は小康状態——警察筋によると、ルーイ県の戦闘はほぼ終わっており、ゲリラはプーキータウ部落から出てチャイヤブーム県ケン・クロー郡に再集結している。人数は約700人。また Tab-berg ではなお戦闘が続いている。チャムラート警察局副局长によると、大量に投降したメオ族ゲリラの殆んどはタイ国内のメオ族である。

▼ ウドン県でゲリラが警察を攻撃——ウドン米軍基地西方 125 マイルの Huay Sai で警察のパトロール隊がゲリラに襲撃され、2 時間後救援に向かった 1 隊も一時包囲されたが死傷者なし。

▼ インド・タイ合弁圧延工場——*Hindusthan Standard of Calcutta* 紙によると、インド政府はインド・タイ合弁による再圧延工場建設を認可した。工場はバンコクに建設の予定。プラントはインド製で来年12月輸入。また鋼屑も毎年1000万パーツ相当を輸入する予定。棒鋼、線材年産5万トン。

▼ 紡績業の奨励産業申請10社以上——アムヌアイ投資委員会事務局長は、10社以上の線紡績、織物会社が奨励産業の適用を申請していると語った。投下資本総額は10億パーツをこえる。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業

1. Karnchanapa Co., Ltd. 130万パーツ, 深海漁業, 年産1410トン。
2. Maneechai Sakorn Fisheries Ltd. Part. 140万パーツ, 深海漁業, 年産1415トン。
3. Steel Construction Industries Co. 1100万パーツ, 建物, 工場の鋼製組立部品, 建設材料製造工場, 年産5583トン。
4. Union Industries Corp. Ltd. 1200万パーツ, 綿または化学繊維生産拡張, 年産3600万ヤード。
5. Synthetic Filament Textiles Co., Ltd. 7300万パーツ, 綿または化学繊維物生産および漂白, 染色, 捺染, 年産66万8000ヤード, 133万7000ヤード。
6. Thai-Nichi Agriculture Products Co., Ltd. 800万パーツ, 缶詰工場建設, 年産7200トン。

20日 ▼ プラパート副首相, メオ族自治区の企て粉碎と発表——プラパート副首相は, 政府は国内にメオ族の自治区を作ろうとする企てを粉碎したと次のように語った。

メオ族の反乱は外国の共産主義者によってお膳立され, ラオスから指示を受けていた。共産主義者は最初に華僑を狙ったが失敗し, 次いでメオ族を雲南, 北ベトナム, パテト・ラオ支配地区などで訓練し, タイに戻って仲間の中で反政府活動を煽動した。しかし陸軍, 空軍, 警察等の政府軍はメオ族ゲリラが固めていた戦略地点から追い出すことに成功した。メオ族は雲南に400万人, ラオスのサヤプリに100万人いる。タイでは山地種族20種族, 20万人のうち3分の1はメオ族である。ラオスから来たメオ族はルーイからターク, カムペンペット, 一部はナンやカンチャナブリーへ移動した。政府は平和攻勢をかけてメオ族共産主義者を一掃した。政府は道路を建設して山地種族との連絡を作り, 新しい商売や職業を教えている。広域開発計画をナコンパノムのタートウパノム郡 Nam Kam 村で実施する。

▼ 農民援助党, 米輸出プレミアム廃止公約——農民援助党のシッティボン・クリッターカン議長は16県31人の立候補者を発表し, 同党の政策を以下のように語った。

最重点政策として米輸出プレミアム廃止のために闘う。このプレミアムは米だけに課せられるため, 他の農作物は国際価格に近い値で売れるのに, 米の場合は輸出価格の30~40%を占めるプレミアムのためにはるかに低い値で売らねばならない。台湾では農民は粳米1トンにつき2000~2200パーツ得ているが,

タイでは1000~1200パーツにすぎない。農民は都市で同程度の収入がある者の10倍の税を払っていることになる。国家経済開発庁の保証価格はトン当たり1150パーツである。中部タイで政府発表の数字にもとづいて計算すると、30ライ所有する農家で10トンの籾を収穫、コストは4150パーツ、1家平均生計費年6000パーツ、農業外収入1644パーツで、6トン売りに出した場合は1606パーツの赤字となり、借金に頼らねばならない。

▼ **バンコク市予算法可決**——予算(歳出)総額は743,909,462パーツ。

▼ **国際錫理事会、錫輸出割当決定**——ロンドンで開かれていた国際錫理事会は1969年1~3月(90日間)錫輸出量を最高3万8000ロング・トンに決定した。タイの輸出割当は5614ロング・トンとなっている。

▼ **ヤンヒー電力公社の原子力発電計画**——カセム・ヤンヒー電力公社総裁によると、同公社は現在原子力発電の可能性を検討中である。米国、カナダ、英国のシステムを研究中であるが決定は入札による。発電所建設に5年、稼働はその5年後で50万kwの予定。タイの電力消費量は毎年10万kwの割合で伸びており、1976年には270万kwの需要があると予測される。

▼ **タイ・西独合弁オートバイ工場**——西独のMotorradwerk Zschopau社とタイのCharoen Yont Ltd. Part.との合弁で近くオートバイ工場を建設する。資本金500万パーツ、持株比率はタイ側50%。

21日 ▼ **タノム首相軍の政治活動禁止**——タノム首相兼国防相は全兵士に対して政治に関与しないよう命令した。命令の内容は、軍関係の建物、敷地を政治活動に利用しないこと。勤務中に政党の制服を着たり、軍服の上に党の記章をつけないこと。特定政党のために論文を書かないことというものである。

▼ **米国、タイの第2のベトナム化を懸念**——米国訪問から帰国したパット・ウボン県知事は、米国政府はタイが第2のベトナムとなり、米国が大量に介入しなければならぬかもしれないと心配している。私は米国当局に、タイは外国からの援助がなくても共産主義者を鎮圧できる。タイは米国の援助を要求しているのではなく、相互利益の為の協力を求めているのだと説明したと語った。

▼ **ルーイ県のゲリラ、ノンカイへ**——ノンカイ県サンコム支部でルーイ県から来たメオ族ゲリラに籾130kgを奪われた。警察が村を防衛するため現地に急行している。

22日 ▼ **3電力公社を3月に合併**——国家開発省に近い筋によると、ヤンヒー電力公社(YEA)、東北電力公社(NEA)、火力発電公社(LEA)の統合は来年3月に実

施、国家電力公社 (National Electric Generation Authority) として出発する。総裁には YEA のカセム総裁、副総裁には NEA, LEA の総裁が就任する。N EGA の資産評価は約50億バーツ。3 公社の管轄は総理府であったが NEGA は開発省の管轄におかれる。

▼ 工業省、綿紡績業に関する政策発表

1. 品質の良い繊維製造のため今後も綿紡績業を奨励する。
2. 現存工場はあらゆる番手の綿糸生産を促進する。
3. 新設工場については、75%以上が32番手以上の綿糸を生産する場合に許可する。
4. 奨励産業の指定を要請する場合は投資委員会の規則に従うこと。

▼ 干ばつの影響——チャムローン副灌漑局長は、干ばつで河川の水位が下ったため、海水が50マイル上流に遡っており、農耕地への悪影響が心配されると語った。

23 日 ▼ タノム首相談、メオ族ゲリラに外国政府支援——タノム首相は記者会見で、外国政府 (北京を指す) がメオ族の自治区をつくるよう煽動していると次のように語った。

共産系山地種族のプランは、ラオス国境沿のルーイ県からペッチャブーン、ピッサヌローク、スコータイを経てビルマ国境近くのターク県にいわゆる解放区を作ろうとしている。しかし捕獲したメオ族ゲリラの話では、彼らは共産主義者に脅迫されて銃を握っているにすぎない。ゲリラ指導部内にはタイ人もおり、女性がタイ語、英語、仏語で話しているのも傍受した。陸軍第2軍が15日にプーキータウを、20日に第3軍が Tab-berg を奪い返した。プーキータウではメオ族80人の死体を発見、また Tab-berg では30人を殺した。タイの犯罪者がラオスに逃亡してパテト・ラオを援助しているとラオス政府から連絡があった。ラオス政府は国境をこえようとするゲリラ鎮圧に協力している。

▼ 民主主義戦線が候補者発表——民主主義戦線のパイトゥーン委員長は32県84人の立候補者を発表した。バンコクからは2人が立候補。

▼ 11月の米輸出——貿易委員会の報告によると、11月の米輸出量は9万9821トンで、政府間ベース1万0142トン、民間ベース8万9679トンである。これにより1968年1～11月の輸出量は93万8543.8トン (1967年同期139万9595.91トン)、政府間ベース35万3863.2トン (65万9482.40トン)、民間ベース58万4680.6トン (74万0113.51トン) となった。

▼ **ジュート輸出**——貿易委員会の発表によると、10、11月のジュート輸出は2万4422トン、3万1990トンであるが同月の集荷は1万4964トン、1万6671トンで、集荷量が需要に追いつけずジュート価格は値上りしている。

24日 ▼ **民主主義戦線、民主党に中傷をやめるよう要求**——民主主義戦線 (DFP) のパイトゥーン委員長は民主党に対してDFPに対する中傷をやめるよう要求した。同委員長によると中傷の内容は、DFPは共産主義政党であり、プラパート副首相に贈賄して認めてもらったというもので、中傷している民主党員の名も明らかにした。このような中傷が行なわれる理由として同委員長は、ある民主党指導者が5万パーツをDFPに要求して断われたためであると語った。

▼ **民主主義戦線の方針**——民主主義戦線のパイトゥーン委員長は、党は全国あらゆる所に民主主義の基礎を据えるよう努力する。党の候補者は民主主義のために政治に参加した青年達—青年トルコ党であると語った。政策の中には現文部大臣の更迭、小学校教師の監督権を内務省から文部省にもどすなどがある。

▼ **メオ族ゲリラとの戦闘**——ルーイ県キータウ村で政府軍はメオ族ゲリラと10分交戦、4人を殺した。メオ族の使用しているのは殆んどが鳥銃で、AK47ライフル銃を持っているのは幹部に限られているという。

▼ **貿易収支赤字、今年は100億パーツを予想**——スリヨン貿易委員会議長は、今年の貿易収支の赤字は100億パーツになることが予想されるので、輸出政策を改革しなければならない。自由放任は場合によっては輸出業者に不利益をもたらす。輸出政策の欠如によって過当競争をもたらし、商品の納入日が遅れたり品質低下をもたらしていると語った。

▼ **間接税収入**——Thanadthavil 間接税務局長によると1969会計年度3ヵ月間の間接税収入は昨年同期を上まわり、特に石油税は1000万パーツの増収をみている。なお1968年度の間接税収入は1967年度のそれを2億7600万パーツ上まわった。

▼ **水稻新品種開発**——米穀局筋によると、同局は稲のIR-8とLuangthong種を交配し、これまでの2倍の収穫量の新品種を開発した。

26日 ▼ **敵ヘリコプターが15回飛来**——プラパート副首相は記者会見で、12日から17日までの間に敵のヘリコプターが15回にわたってメオ族ゲリラに武器、人員等を補給した。ヘリコプターは約15人乗りで、北ベトナムまたはパテト・ラオ支配地区から来たと思われると語った。現在ベッチャブーン、ピッサヌローク、ルーイ3県は平静になりつつある。政府は掃討用に4台の武装パトロールカーを派遣し

た。ウットラディット県では Huya Bong に着陸した敵ヘリコプターの行方を捜査している。ピッサヌローク県では24日に「タイ共産党中央委員会」の署名入りの政府攻撃文書が学校や役人に送られている。

▼ **反共法修正案、上院第1読会通過**——同法修正案では共産主義容疑者は480日拘留でき、彼らを援助、かくまった者の刑期を5年から10年に延長、またタイの宗教、伝統を攻撃した者、国家の秘密を盗んだ者を黙許した者も最高10年の刑を受ける。

▼ **民主党の内紛**——信頼できる民主党筋によると、バンコク市の民主党で内紛があり、全国レベルへの波及が心配されている。市議会予算採決に際して何人かの民主党議員が反対投票しており、原因は事前に何の相談もなくめぐら判的投票を要求されたことに対する反発から生じている。

▼ **プラパート副首相、選挙期間中党活動停止**——プラパート副首相兼内相は、選挙戦の始まる1月2日から2月10日までの間、選挙を管理する者として公正中立を期すためにタイ国民連合副総裁としての政治活動は行なわない。またランパーンで無所属候補者（前タイ国民連合党員）が私を首相に推しているが、私は首相となる希望はないと語った。

▼ **貿易政策の再検討要請**——オーソット輸出振興委員会事務局長は、来年は貿易収支の大幅赤字が予想されるので、貿易政策を早急に再検討する必要があると述べ、タイの貿易政策の欠点として次下の2点をあげた。

(1) 貿易が自由すぎること。日本でさえも厳しい輸入制限を行っており、そのためタイが希望する麻袋を日本に輸出できない。逆にタイは日本から多くの輸入をして貿易の赤字は毎年拡大している。買わないだけでなく、日本はタイ国内に麻袋工場を建設しようとしたが投資委員会は拒否した。日本の一部実業家が今度は工業省の麻袋工場を買い取ろうとする動きがあるが、これも投資委員会が阻止している。

(2) 日本の貿易政策はしっかりしていて、長期延払信用を与えている。また日本製品は月賦で買えることになっている。これらの点から考えて、政府はその貿易政策を改め、何らかの輸入規制措置をとり、また農産物加工業を奨励し、輸出市場を開拓していくべきである。また賦払購入制は国民の購買力を不当に強めているので、国民経済を害しているか否か再検討すべきである。

▼ **1968年度直接税収入**——ユア歳入局長によると、1968会計年度の直接税収入は3億5500万バーツでこれまでの最高を記録した。

▼ 11月に219工場建設許可——工業省は11月中に219工場の新設を許可した。資本総額8800万バーツ、雇用人員は4000人。

▼ チーク材輸出税引下げ申請——チャルム林産機構委員長によると、貿易委員会と製材業者協会は政府にチーク材の輸出税引下げを申請した。チーク材輸出税が引き上げられて以後輸出は不振となり、加えてポンド切下げ、海上運賃値上げ、スエズ運河閉鎖等によってチーク材価格は値上りし、このため一部の国ではビルマ、インド等に買付け先を変更するところもでてきている。

▼ 11月の消費者物価指数——バンコク・トンブリー地区の消費者物価指数は、115.3 (1962年=100) で10月より0.4%低い。米は前年同期比16.6%安、肉、家禽、魚は10.1%高、野菜果物7.2%高。

27日 ▼ メオ族ゲリラとの戦闘——ペッチャブーン県 Tab-berg 村でメオ族ゲリラが政府軍を攻撃して1時間交戦。政府側4人死亡、ゲリラ側は11人死亡した。捕獲したゲリラ2人はラオス人。

▼ タイ国民連合の候補者一部変更——タウィー国民連合党幹事長は、バンコクの立候補者は4人が内定し、2人は回教徒である。ソクラーとウボンでは立候補辞退があり、ロブリーとシーサケートでは党規約違反者が出たので候補者を補充する。選挙では民主党は70%の議席をとると言っているが、タイ国民連合が90%を占めることにまちがいはないだろうと語った。

▼ 労働党、正式登録——内務省は今週、労働党 (Raeng Ngan) の正式登録を認めた。委員長は Chuer Karnkaew、書記長 Vira Thanomliang で、政策は労働制度改善と労使の相互理解推進、外交は独立、中立である。

▼ 民主党、民主主義戦線の非難を否定——セーニー民主党委員長は、パイトゥーン民主主義戦線委員長の非難に対し、民主党員が民主主義戦線を共産主義と呼んだことはない。左傾化しているといった者もいるが、左傾化と共産主義とは違う。金を要求した者がいるならその証拠を示してほしいと語った。

▼ 共産ゲリラとの戦闘——国境警備警察は、ウドン県 Nong Phai 村で食料をさがしにきたタイ人テロリスト6人のうち1人を殺した。南部のソクラー県 Huay Koo 村と Ban Muang 村で中国人ゲリラ5人と交戦した。ゲリラを指揮していたのは女性とみられる。

▼ 米の輸出目標達成——アムボン経済省次官によると12月24日までの米輸出货量は100万1127トンで輸出目標を達成した。政府間ベースは約35万トン、最近セイロンと2万2千トンの輸出契約を結んだ。

▼ 対日貿易、60億パーツの大幅入超——ポット経済相によると、今年の対日貿易は約60億パーツ（3億ドル）の大幅な入超となる見込み。貿易収支赤字は年々ふえているが総合収支尻ではなお黒字となっている。輸出市場開拓のため近く数カ国に駐在している貿易コミッショナーを召還して会議を開く予定。

▼ メイズ輸出契約、一部破棄——ポット経済相によると、メイズ価格値上りのため日本、台湾との輸出契約がいくつか破棄されている。契約履行をせまられた場合について近く輸出業者会議で検討する。今穀物年度の日本との契約額は80万トン。また今年1～10月の対日メイズ輸出は102万4000トン、11億1800万パーツである。

▼ 中共貿易はタイに不利——スーム蔵相は、タイ・中共貿易はタイにとって利益にならないだけでなく、逆に輸入がふえて貿易収支の赤字を増大させることになる。現在政府は大量に密輸されている中共製品の取締りを検討中であると語った。

▼ 投資委員会の認可した奨励産業

1. Thai Ice Co., Ltd. 1900万パーツ、氷、年産12万トン。
2. Siam Synthetic Weaving Co., Ltd. 2850万パーツ、ナイロン・ピスコース混紡服地、年産179万0637平方ヤード。
3. Thai Petroleum Transports Co., Ltd. 追加投資5000万パーツ、石油輸送力増強。
4. Thai Pineapple Canning Industry Corp. Ltd. 追加投資4150万パーツ 缶詰年産4万5000トンから11万2500トンに拡大。
5. China Engineering Co., Ltd. (台湾) 3900万パーツ、ナイロン生産工場、年産1800トン。
6. Toray Nylon Thai Co., Ltd. 追加投資1億5000万パーツ、ナイロン年産2380トンから7520トンに引上げ。
7. Somboon Brake and Clutch Linings Manufacturing Ltd. Part. の子会社3社。(The Somboon Spring Manufacturing Ltd. Part., The Somboon Axle, Shaft and Gear Manufacturing Ltd. Part., Somboon Brake Clutch Lining Manufacture Ltd. Part.) 追加投資6600万パーツ、自動部品生産拡張。

28日 ▼ メオ族ゲリラ、政府側メオ族を攻撃——ペッチャブーン県ムアン郡で政府側メオ族の1隊がメオ族共産ゲリラに襲撃され、何人かが殺された。陸軍第3軍が救援に向い、2時間半の交戦後救出した。政府側3人、ゲリラ側10人以上が死亡。

タ イ (12月)

▼ **カンボジア兵釈放**——タイ軍事法廷は1958年6月24日から1963年10月23日にわたって国境侵犯の理由で逮捕されていたカンボジア兵14人を証拠不十分で釈放した。

29日 ▼ **山地種族対策は移動開発隊に重点**——アラーム副福祉局長によると、政府はこれまでの山地種族福祉対策の重点を福祉村建設から移動開発隊による農業技術指導やタイ国民化教育に移す予定で、1971年までには現在の移動開発隊29隊を100隊以上にふやす予定である。移動開発隊は主にターク、メーホーンソーン、チェンラーイ、ナーン、ペッチャブーン、ピッサヌローク、ルーイ各県で活動する。

▼ **共産ゲリラとの戦闘**——ピッサヌローク県ナコンタイ郡Pawai村で空軍ヘリコプターがメオ族ゲリラに狙撃され、乗員1人死亡。また共産主義鎮圧司令部駐屯地をゲリラが攻撃した。ペッチャブーン県ペッチャブーン市近くで政府側作業員4名が殺され、捜索隊も待伏せ攻撃を受けた。メオ族ゲリラ3名が投降した。

▼ **国際赤十字、近くベトナム人難民と話し合い**——信頼できる筋によると、国際赤十字は近くタイのベトナム人難民のもとに代表を派遣、北ベトナム送還について話しあう予定である。

30日 ▼ **プミポン国王、タノム首相、戦場を視察**——プミポン国王は戦場となっているペッチャブーン、ピッサヌローク、ルーイ3県を視察した。またタノム首相は30、31日の2日間戦場を視察する。

▼ **ラオスから約60人が侵入**——チャルーン・ウドン県知事によると、中国人の指揮するラオス人、ベトナム人の1団約60人がメコン河を渡り、ノンカーイからウドンに至るジャングル丘陵地帯を移動している。メオ族ゲリラの支援か、新たな戦闘地域を設定するのかはまだ不明。政府軍機動部隊がこれを阻止するため現地に向っている。ウドンの共産ゲリラは宣伝活動に重点をおいている。先週Nong Bua Lam Phuでテロリスト1人を殺した。

▼ **民主党、バンコク立候補者発表**——民主党はバンコク、トンブリー、ラムパーン、チェンマイの総選挙立候補者を発表した。バンコクではセーニー委員長他14名、トンブリーではサワット元海軍司令官他5名。バンコクの候補者は元国会議員6名、退役軍人、警官4名、実業家2名、大学講師1名、婦人1名である。

▼ **米輸出プレミアム徴収額**——貿易委員会の報告によると今年1～11月間の米輸出プレミアム徴収額は13億8878万3530バーツとなり、昨年同期の9億6049万0493バーツを上まわった。これは今年のプレミアムが昨年より大幅に引き上げら

れたことによる。来年は約11億5100万パーツ程度の徴収見込み。なお政府は輸出ボーナスを現在のトン当たり 48.19 パーツから148~198パーツに引き上げることを検討中。

31日 ▼ 2番目の人工衛星通信基地——タイで第2番目の人工衛星通信基地がチャンタプリー県シーラーチャーに建設される。建設費は6900万パーツで、このうち5200万パーツ(260万ドル)は米国輸出入銀行からの借款(8年、年利6%)による。

▼ チーク材輸出史上最低——1967年11月~1968年10月のチーク材輸出量は2万0435.93㎡と史上最低となった。1968年1~11月の輸出量は1万8947.42㎡で、昨年同期は2万1912.99㎡であった。輸出減の主な理由はチーク材輸出税の増税による。

▼ ソルガム輸出——1月から12月21日までのソルガム輸出量は4万9548トン。輸出先は日本2万1549.5トン、香港9572トン、シンガポール7231トン、マレーシア6023トンとなっている

資 料

I 民主 党 の 政 策 (民主 党 規 約 お よ び 政 策)

1. 政治における基本政策 民主党は憲法の神聖と次代をになう世代に民主主義を守る精神を起させる模範となるため、法律と理性にもとづき、人民に対して清潔・公正・誠実をもって政治を行なうことを政策とする。

民主党はいかなる形態であれ絶対主義に対して断固戦い、またいかなる政府であれ、独裁的なやり方は支持しない。

2. 経済政策 民主党は個人財産の所有権と遺産相続を尊重するが、公共の利益は無視しない。個人が行なうべき事業に対して国家は介入しないが、それが公共の利益になる事業に対しては国家は自ら実施するか、または協同組合を設置するかのいずれかの方法で介入すべきである。

租税制度は社会にとって公正をはかる。すなわち、納税者の地位と状況にふさわしい税負担を定める。

民主党は経済の安定のために、確実な通貨政策を行なう。

すべての人々の利益のための統治である民主主義は、最大のグループであるすべての人々に最大の福祉をもたらさなければならない。しかしこの30年間の状況をみる限り、総計すれば人口の約80%の多数をしめている農民は公平な報酬を受け取っていない。ある者は生活のための土地を所有していない、ある者は高い小作料を払って土地を借りなければならない。一般に灌漑、肥料、農業機械の使用奨励、農民の負債の問題、これらはすべて十分に考慮しなければならない。不当な利益をむさぼる中間商人と人々の消費物資の場に立ち入る黒い権力のすべてを駆逐しなければならない。

これらすべては、国内の生活費を下げ、外国との貿易バランスを有利にする要因である農業生産の向上を阻害するものである。

一方、人口が増加するので、それに応じて労働者の数も増加してきている。しかし、生活面でのサービス、福祉、社会保障、住居、託児所等はまだ不完全である。労賃も上昇する生活費に追い付くように改訂されるべきである。一般的にいて、失業者が仕事を見つけることが出来るよう、職業教育の奨励と工場設立者の増加をはからなければならない。特に鉱業に関していえば、民主党は事業の拡大と課税の公平をはかる政策をすすめる。森林資源の利用は、国土を保護する利益を考慮しなければならない。国民に生活資源を与えている森林は安全に利用しなければならない。国民が立ち入り

すでに開墾されている森林はそのまま利用させ、今後の生活のよりどころとして所有権を与えるべきであって、権力を有する者の財産として取り上げるべきではない。

3. 社会政策 民主党は家族の地位を尊重し保障する。そしてすべての人が幸福を求められるよう、すべてのタイ人に生活の手段を与えることを目的とする。全国の老人、貧者、身体障害者は国家からの扶養を受けるべきである。民主党は教育、宗教、衛生、公共施設、芸術、文学、伝統、民族の善良な風俗を奨励しかつ維持する。

4. 民族の独立と主権に関する政策 民族の独立と主権に関して、民主党は民族、宗教、国内の統一と団結の中心としての国王を支持する。民主党は軍隊を国家の独立を守る英雄として支持する政策をとる。外交政策については、民主党はタイ民族の独立と主権、または民主主義政治を尊重するすべての民族と友好関係を結ぶ政策を支持する。民主党は共同の危険を防ぐために近隣諸国と同盟関係を進める。現在、大国から援助を受けているが、それらの国の政策が変更されるかもしれないという将来にそなえて、タイ国を自立させる方策を持たねばならない。外国から借り入れた資金には国家の開発、特に現在および将来のために絶対必要なものに用いる方策をたてねばならない。

II 政党の資金不足

バンコク・ポスト紙 12月7日

政党資金問題が与党を含めてタイの幼ない政党に警鐘を鳴らしている。タイ国民連合のサウエン副幹事長によると、与党の選挙運動費については“儉約”が指導方針となっている。“必要最小限の費用”が党から立候補者に対して支給されると彼は語った。

タイ国民連合は各候補者に対して20万バーツの資金を提供するとの噂が流れ、政治家達はタイ国民連合をスポンサーにすべく奔流の如く政府の旗の下に押し寄せた。バンド・ワゴン現象で野党を飛び出してタイ国民連合になだれ込んだ者もあり、彼らは選挙資金が出ないこと、および立候補者に選ばれなかったため失望し、元の党にもどろうと試みている。

しかしリエン・チャヤカーン人民党委員長は、“彼らが単純に離党したのでなければこれら脱党者の復党は認めないと述べている。“彼らがUTPPに参加しようとした理由が、ただ単に金のために離党したのでなければ復党が許されよう。もし私が豊富な資金を持っていれば下院に50人は送りこめる。豊富とはいえなくも十分な資金があれば約30人は可能である。しかし、党がこういう行動をとったとすると、わずかな金

しかない時には15人の議員しか獲得できない。選挙法には民間企業や個人の政党への献金の条項があっても、実業家は現与党または次期に与党となると予想される政党に献金するから、野党にとってはこのような資金援助を受ける機会は少ない”リエン・チャヤカーン委員長は以上のように語っている。

一方、右派王党派のセーニー・プラモート民主党委員長は、同党の候補者に対して民主党は極めて限られた援助をするだけだから、候補者は選挙運動費用は自分で調達しなければならないと語っている。

経済主義連合戦線のある政治家は、われわれは党やテープ・チャーティスチット委員長などからの資金はまったく期待していない。党はそのような資金をまったく持っていない。われわれは自分の金を使うか、親戚知人から借金をすると語った。

一般的なお観測では、選挙運動費用は各選挙区の広さに応じて3万パーツから10万パーツ、多いときには20万パーツが必要とみられているが、何人かの政治家は、約1万5000パーツの支出に抑えることができると語っている。

III タイ人民武装勢力の動き

タイ人民武装勢力の戦いはすばらしい

北京周報51号(12月24日)

英雄的なタイ人民は、タイ共産党の正しい指導のもとに、革命武装闘争の旗じるしを高くかかげ、勝利から勝利へと前進している。ことしにはいつてから、タイ人民の武装闘争はすばらしい発展をとげている。初歩的な統計によると、ことしの1月から11月末までの期間に、タイ人民武装勢力は580余回の出撃によって、敵の大量の兵員を消滅し、おびただしい武器弾薬をほ獲し、敵機11機を撃墜、撃破し、軍用車輛多数を破壊した。タイ人民武装勢力はこれらの戦闘をつうじて、たんに根拠地をうち固めたばかりでなく、多くの新しい作戦地区をも切りひらき、その作戦地区を全国の71県のかなかの31県にまで拡大した。活動範囲はすでに100余郡に達している。これはタイ人民愛国武装闘争の大きな勝利である。タイ人民武装勢力の戦いはすばらしい。中国人民はこれに心からの祝意をおくる。

武装闘争のすばらしい情勢 タイ人民武装力は、3年間の連続的な戦闘をへてたえず成長、発展し、アメリカ=タノム集団につぎつぎと手きびしい打撃をくわえてきた。

アメリカ=タイ反動派はその敗勢をもちかえそうとして、人民武装勢力にたいする気違いじみた反革命的「包囲討伐」に拍車をかけている。この集団はタイ東北部だけでも、ことしの3月から7月にかけて15個大隊の兵力を動かし、大規模な反革命的「包

「包囲討伐」をおこなった。アメリカ侵略軍はタイ人民武装勢力にたいする弾圧にますます公然と参加している。タイ南部各県の多くの地方には、アメリカの「特殊戦闘部隊」が駐屯して、タノム集団の人民武装部隊攻撃を直接に援助している。

しかし果敢なタイ人民武装勢力は、ねばり強い戦闘をくりひろげている。かれらは人民戦争の威力をあますところなく発揮して、つねに「兵力を分散させて大衆を動員し、兵力を集中して敵に対処している」。また、「わが軍にたいする敵軍の一つの大『包囲討伐』を、敵軍にたいするわが軍の数多くの各個別の小包囲討伐に変えている」。だから、全体的にはまだしばらく劣勢にある人民武装勢力も、具体的な戦闘のなかでは、優勢な兵力を集中して、ひとつひとつ敵をせん滅することができるのである。人民武装勢力は、弾力性をもち機動性にとむ戦略戦術を運用して、いつも少数をもって多数に勝つという輝かしい戦果をあげている。たとえば、有名なドン・エ・ナムの反「包囲討伐」戦——この戦闘では、人民武装勢力のわずか13人の戦士からなる分遣隊が四方から敵に包囲された。だが、勇敢で機知にとむこの分遣隊は、敵の包囲網を突破しただけでなく、敵兵87名を消滅するというみごとな戦果をあげた。

タイ人民武装勢力はまた、反「包囲討伐」戦のなかで、その精鋭部隊を敵の占領している地区に進入させ、敵の意表をついて、いちぶの重要軍事施設に襲撃をかけた。7月26日、ウドンの米空軍基地を襲撃したのはそのきわだった一例である。この戦闘では、アメリカ＝タノム集団のハリコの虎としての正体があますところなく暴露された。

タイ人民武装勢力は、大衆に宣伝し、大衆を組織し、大衆を武装させるといふ正しい路線を実行してきた。ことしにはいつからとも、すでに前後80余回にわたって武装宣伝隊を派遣し、農民大衆のなかで活動をすすめている。そのほか、人民武装勢力は、人民のはげしい怒りを買っていた100余名の反動分子を死刑にした。軍民がひとりの人間のように団結すれば、天下にそれに敵しうるものがあるだろう。広範な農民大衆から積極的な支持をうけていること——これはタイ人民武装部隊が敵にうち勝つためのもっとも根本的な保証である。

タイ人民武装勢力は、戦争のなかから戦争を学び、しだいに人民戦争の法則を把握して、確固とした人民の軍隊となっている。かれらはタイ人民解放事業の主要な支柱であるばかりでなく、米帝の侵略に反対する東南アジア地域の重要な勢力でもある。

タイ人民の新たな目覚め タイ人民の武装闘争の勝利にはげまされて、アメリカ＝タイ反動派の支配下にある地区では、すさまじい革命的大衆運動がまきおこっている。この6月と7月バンコクにもえあがった学生デモは、アメリカ＝タイ反動集団の

ファッショ支配にたいするタイ人民の憎しみをしめし、タイ人民の新たな目覚めを物語っている。

タイ人民の武装闘争と革命的大衆運動は一つの革命的な奔流となって、アメリカ＝タイ集団の反動的支配の土台に激しくぶつかっている。アメリカ＝タノム支配集団はいまやタイの革命的人民の包囲のまっただなかにおちこもうとしている。

アメリカ＝タノム集団はその反動的支配をまもるため、タイ人民武装力への軍事的「包囲討伐」に拍車をかける一方、ニセ憲法をつくって、総選挙なるものをあおっている。かれらはこの手口で人民の闘志をねむりこませ、人民をだまして武器をすてさせ戦いをやめさせ、かれらがこれまで数年のあいだ飛行機や大砲で解決できなかった問題をこれによって解決しようとしているのである。だが、このたくらみが破たんすることは、火の目をみるより明らかである。タイの革命的人民はその闘争の実践のなかで、「鉄砲から政権がうまれる」という偉大な真理をますますはっきりと理解するようになっており、人民の手中にある鉄砲に依拠してはじめてアメリカ＝タイ反動支配をくつがえし解放をかちとることができるということを理解している。「憲法」にしる、選挙にしる、すべてまやかしの装飾品にすぎない。そうしたものでは、タノム集団の反動的支配にいささかも損傷をあたえることはできず、タイの広範な人民が抑圧搾取されているこの悲惨な状態をいささかも変えることはできない。アメリカ＝タノム集団がいかにも反革命の二つの手口をもてあそぼうとも、ますます燃えさかる人民武装闘争の烈火を消しとめることはできない。

人びとの心に深く根ざす毛沢東思想——われわれの偉大な指導者毛主席は、「全国の民衆を動員すれば、敵をすっぽり沈めてしまう洋々たる大海原がつくられ、武器その他の欠陥をおぎなう補強条件がつくられ、戦争のあらゆる困難をのりきる前提がつくられる」と語っている。タイ共産党の指導する人民武装闘争が比較的短期間に弱小な状態から強大な状態へと発展し、すばらしい局面を戦いとることができた根本的な原因——それは、タイ共産党がマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の革命路線を堅持し、人民戦争を堅持したことにある。タイ共産党のよびかけにこたえて、タイの革命的人民は毛主席著作学習の運動を広くくりひろげている。11月28日の『タイ人民のこえ』放送によれば、毛沢東思想はタイの広範な革命的人民の心のなかにますます深く根をおろしつつある。

『タイ人民のこえ』はつぎのようにのべている。

毛主席の輝かしい著作「老三篇」は、タイのますます多くの広範な革命的大衆に把握され、その世界観改造の武器となっている。このため、タイの共産党員、幹部、

人民武装勢力の戦士、革命的人民は天地をくつがえすような戦闘精神にみちあふれて、苦しさを恐れず、死を恐れず、毛沢東思想ですべての活動をみちびくことを堅持し、革命闘争を大きく前進させている。

人民武装勢力の戦士たちは、毛主席著作を熱心に学習し、毛沢東思想にみちびかれて、完全に、徹底的に人民に奉仕する精神をうちたて、祖国の解放、人民の解放のために戦う精神をうちたてている。戦士たちは毛主席の軍事著作を真剣に学んで人民戦争についての毛主席の戦略戦術を把握し、それを具体的な実践と結びつけて戦闘を指導し、敵を効果的にせん滅している。毛主席著作学習運動がたえず深まるのにもなって、タイの共産党員、幹部、人民武装勢力の戦士、革命的人民は毛沢東主席をいよいよ熱愛し、毛沢東思想を限りなく信頼するようになっている。

* * *

タイ人民の武装闘争は全世界の被抑圧民族と被抑圧人民にとって、敢然と戦い、敢然と勝利する手本である。タイ人民は闘争の途上でなおさまざまな困難につきあたるであろうが、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の正しい路線を堅持するかぎり、かならず最後の勝利をかちとることができる。アメリカ＝タノム集団の壊滅はまったく疑いない。

12月に入ってから絶えず出撃、タイ人民武装勢力

北京12月12日発新華社＝中国通信

「タイ人民の声」放送の報道によると、タイ共産党に指導される各地の人民武装勢力は最近、米＝タノム反動集団に連続して猛烈な攻撃を加え、絶えず新たな勝利をおさめている。

同放送の報道によると、12月に入ってから、タイ北部のルーイ県ダンサイ郡の人民武装勢力は、絶えず主動的に攻撃をかけ、敵をこっぴどくやっつけ、米＝タノム反動集団のヘリコプター4機を撃墜・撃破し、軍用車2台を破壊し、敵の「指揮部」1ヵ所と収容所の「事務所」1ヵ所を焼き払った。

12月3日以来、ルーイ県の人民武装勢力は米＝タノム集団の一群の反動軍隊・警官を包囲し、有利な地形を占領して、主動的にこの敵を攻撃した。8日、ルーイ県の人民武装勢力は敵が止めておいたヘリコプター隊を再度猛烈に襲撃し、敵に重大な損害を与え、大勝利をおさめた。

ペッチャブーン県の人民武装力も最近、たて続けに何度も主動的に敵を襲撃し、また待伏せ攻撃をかけた。12月3日、人民武装勢力は反動軍隊・警官に勇敢な攻撃をかけ、敵4人を負傷させた。3日、人民武装勢力は敵に待伏せ攻撃をかけ、敵1人を殺

タ イ (12月)

した。最近、人民武装勢力は敵の拠点を襲撃し、敵2人を負傷させ、救援にきた米＝タノム集団のヘリコプター1機を撃破した。

ピッサヌローク県ナコーンタイ郡の人民武装勢力は11月、敵キャンプを破壊し、敵10数人を全滅させるといふ輝かしい勝利をおさめた後も、引き続き何度も敵に攻撃をかけ、待伏せ攻撃をかけている。12月4日の1日だけで、人民武装勢力は2度も反動軍隊・警官を待ち伏せて攻撃し、敵5人をせん滅した。

南部のヤラー県の人民武装勢力も12月4日、米＝タノム反動集団の反動軍隊・警官に待伏せ攻撃をかけた。

農民に武装闘争強化を呼びかけ「タイ人民の声」放送

北京12月15日発新華社＝中国通信

12日の「タイ人民の声」放送は、米帝国主義＝タノム集団の反動支配をくつがえすため武装闘争を強化するよう農民に呼びかけた次のような論文を放送した。

タイの農民は、タイ共産党の指導のもとに、存分に立ち上がり、組織化して革命的武装闘争を断固として進め、米侵略者を追い出し、タノム＝プラパート売国政権をくつがえしてはじめて解放を得ることができる。

土地問題は農民の根本問題である。米帝国主義、タノム集団と悪質地主は互いに結託して農民の土地を強奪し、自分のものにするか、あるいは軍事基地、戦略道路、各種軍事施設の建設に用い、ますます多くの農民に生計の手段としての土地を失わせ、かれらを破産に追いやっている。米＝タノム集団が明らかにしたところによると、現在タイの農民の85%が土地を持たないか、あるいは少ししか土地を持っていないのに対して、大部分の土地が農民の血と汗を吸い取っている一握りの米＝タノム集団と地主の手に落ちている。

雇農と小作農は苛酷な労働と小作料の搾取を受けている。タイ中部では、平均小作料は収穫の85%にも達している。農民は生活して行けなくなって借金で日を過しており、それによってまた高利貸しから搾取されている。現在、利息には20割から30割という高利さえある。

米帝国主義、封建主義、官僚資本家はタイ農民の上にまたがる三つの大きな山である。タノム＝プラパート反動政府は封建主義と官僚資本家の全体の代表である。米帝国主義とタノム集団は互いに結託して、ますますひどい抑圧・搾取をしており、農民にひどい災難をおよぼしている。タイの農民はかれらの頭上に君臨する三つの大きな山をくつがえすことをさし迫って要求している。

タイ共産党が提起した、封建的搾取制度を段階的になくし、小作料、利息を減ら

し、一切の不合理な債務を解消し、各地の状況にもとづいて土地革命を進め、農民に土地を持たせるなどの政策は、完全に農民の根本的利益に合致するものであり、広範な農民から熱烈に歓迎されている。

タイの農民は、タイ共産党の指導のもとに、人民戦争を断固として進め、米＝タノム集団の反動支配を根底からゆり動かしている。

米帝国主義のタイ侵略を暴露「タイ人民の声」放送

北京12月15日発新華社＝中国通信

「タイ人民の声」放送は13日、米帝国主義のタイ侵略・支配を暴露して、タイ人民に武装闘争を堅持し、米＝タノム集団の反動支配をくつがえすよう呼びかけ、さらに次のようにのべた。

米国とタノム反動集団の間で結ばれたいわゆる「経済技術援助協定」は、完全に侵略者と売国者の本質をおおい隠すためのものである。AP通信は、米国がタノム売国集団に与える「経済技術援助」は、85%がタイの愛国的人民の弾圧に使われるものであることを認めている。米国の「経済援助」の実質は、その手先の反動支配をささえるためタノム集団の人民弾圧を手助けすることであり、同時に、それはタイを永遠に占領し、タイを新しい型の植民地に変えるためのものである。

米帝国主義はタイに派遣したいいわゆる「顧問」、「専門家」を通じて、すでに中央から地方、さらに辺境地区にいたるまでタイの行政職務をおさえ、国防省から中隊まで、警察庁から地方警察に至るまでもろもろの人民弾圧の道具をおさえている。かいらい首相タノムはタイに派遣された米帝のいわゆる「専門家」が1967年だけで512人もいることを明らかにしている。タノム＝プラパート集団は米国の「顧問」や「専門家」の指図どおりに政策を決定し、タイを完全に米帝国主義の支配下に置いている。

(米帝国主義が「経済援助」に名を借りて、タイ反動派を武装し、破竹の勢いで発展しているタイ人民の愛国武装闘争を気遣いのように弾圧していることを激しく非難し)ロイター通信の報道によると、米帝国主義が昨年タイに提供した3500万ドル余りの「経済援助」のうち、警察の拡充に使われた費用は2200万ドル余りに達している。米帝はタノム売国集団を指図して「農村保安隊」を組織させ、米国が金と兵器を出して、タイ人民を殺りくさせている。タノム売国集団はこのほか県知事、郡長、村長など各クラスの地方官吏を米国に派遣したり、米国の「顧問」から反共訓練を受けさせたりしている。米国は、いまやタイの地方行政を根元からおさえている。米中央情報局もタイのあらゆる機密情報を握っている。

タ イ（12月）

タイは米帝の鉄ていのもとにあり、その独立・主権はことごとく失われ、米帝の新しい型の植民地になってしまった。これは米＝タノム集団のこのうえない犯罪行為である。

タイ人民はタイ共産党の呼びかけにこたえ、断固人民戦争を遂行し、米侵略者を駆逐し、ファッショ独裁、国を盗み民をそこなうタノム売国集団をくつがえし、タイ共産党の指導のもと、真に独立した、民主主義の新しいタイを樹立する決意をしている。

1968年のタイ年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 14	69県で県議会選挙	1. 31	1967年貿易収支、記録的赤字	1. 9	米国、タイに地对空ミサイル、ホークの供与決定
1. 25	憲法草案第2議会通過			1. 10	タノム首相、南ベトナムを初訪問
				1. 11	南ベトナムに1万2千人の増派発表
				1. 17	タイ駐留米軍4万3千人
				1. 22	ホー・ルート爆撃にタイの米軍機発進公表
				2. 29	米国軍事援助7500万ドル
3. 15	クアン・アパイウォン元首相死亡			3. 16	F111A. 6機タクリー基地配備
		5. 28	米輸出プレミアム引下げ	4. 1	北爆部分停止にウエイト・アンド・シー政策
				5. 3	タノム首相訪米
6. 20	新憲法公布	6. 1	米輸出割当制廃止	5. 14	タノム首相訪日
6. 21	数千人の学生デモ			5. 15	日・タイ貿易合同委員会設置
7. 4	上院議員120人任命	7. 29	ドルの売買レート5サターン引上げ	7. 14	ソビエトとの貿易交渉開始の用意ありと発表
7. 26	共産ゲリラ、ウドン米空軍基地を攻撃			7. 19	黒ヒョウ師団、南ベトナムに出発(7.26, 8.2)
8. 1	革命団布告第13号廃止	8. 5	紙の輸入関税引上げ		
9. 1	バンコク・トンブリー市議会選挙	9. 5	各種用紙の輸入許可制廃止(10月1日より)		
9. 8	バンコク・トンブリー県議会選挙	9. 6	米の輸出制限撤廃		
10. 15	政党法公布	10. 1	米輸出プレミアム大幅引下げ発表		
10. 16	政党登録受付開始	10. 31	化学肥料フィリピンへ初輸出		
10. 31	選挙法、一部修正して可決				
11. 12	タイ国民連合党大会	11. 4	紡績業、奨励産業に再指定	11. 9	1968年度米国援助5032万8000ドル
11. 26	戒厳令第11章第1条の効力を2月10日まで一時停止			11. 10	ポスト・ベトナムでASPAC首脳会議提案
				11. 16	米国軍事援助の改善要求
12.	メオ族ゲリラ活動活発化	12. 13	1968-69年度産米最低保証価格、1000~1300バーツに決定		
		12. 24	100万トンの米輸出目標達成		

アジアの動向国別シリーズ —1968年—

韓 国	218頁	タ イ	240頁	イ ン ド	334頁
中 国	606頁	マレーシア・	278頁	パキスタン	422頁
インドシ	772頁	シンガポール	238頁	シベリア開発	414頁
フィリピン	260頁	インドネシア	254頁	ビ ル マ	

各シリーズ共 定価 800円

なお、1964年から1967年までの国別シリーズも在庫がございます。

ご希望のかたは、アジア経済出版会（郵便番号 162 東京都新宿区市ヶ谷本村町42。TEL(代表) 353-4231・振替口座東京 143692番）に直接お申し込みください。

アジアの動向 [タ イ] 1968

昭和44年 2月15日印刷
昭和44年 2月25日発行

© 1969年

定価 800円

発 行 所 ア ジ ア 経 済 研 究 所
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京 353 局 4231 (代表)

発 売 元 ア ジ ア 経 済 出 版 会
 郵便番号 162
 東京都新宿区市ヶ谷本村町42
 電話東京 353局 4231 (代表)

印 刷 所 株 式 会 社 第 二 印 刷 所
製 本 株 式 会 社 田 中 製 本 所
